

# 自己点検・評価報告書

2013年3月

福山大学

## 目 次

序章	1
本章	
第1章 理念・目的	4
第2章 教育研究組織	21
第3章 教員・教員組織	26
第4章 教育内容・方法・成果	49
(1)教育目標、学位授与方針、 教育課程の編成・実施方針	49
(2)教育課程、教育内容	71
(3)教育方法	89
(4)成果	110
第5章 学生の受け入れ	122
第6章 学生支援	155
第7章 教育研究等環境	167
第8章 社会連携・社会貢献	174
第9章 管理運営・財務	181
(1)管理運営	181
(2)財務	189
第10章 内部質保証	195
終章	206

## 序章

### 1. 本学の自己点検・評価の基本方針と経緯

#### (1) 前回の認証評価までの経緯と改善措置概要

本学における自己点検評価の原型は「福山大学年史」の編纂・発行にある。1975年に開学した本学は10年の節目となる1985年、1995年及び2005年に、それぞれ「福山大学十年史」、「福山大学二十年史」及び「福山大学三十年史」を編纂した。年史は「大学白書」に相当するものであり、福山大学教職員はもとより、福山大学後援会役員、同窓会役員、近隣の高等学校、卒業生を採用している企業などに配布した。

本格的な自己点検・評価活動は、大学設置基準が改正されたその年、1991年10月に「福山大学自己評価委員会」を設けた時に始まる。

以降、自己評価委員会は主に次の項目について調査、点検を行った。

①個別の教員を対象とした教育・研究業績自己申告書の作成

②学生による本学の教育環境、運営及び本学の教育関係事務に関するアンケートと公表・改善

③授業改善に資することを目的とした学生による授業に関するアンケート調査、自己点検・評価・改善の実質化と外部機関による認証評価を受けるための組織の改組、規程の整備を行い、2005年9月に「福山大学改革推進委員会」、その下部組織として「自己評価委員会」と「第三者評価推進委員会」を設置した。

2006年1月に「福山大学自己点検・評価報告書」を作成し、大学基準協会による相互評価並びに認証評価を申請し、2007年3月に相互評価並びに認証評価の結果「適合」の評価を得るとともに、17項目の助言と3項目の勧告を受けた。同年4月相互評価の結果をホームページに公表するとともに「2006年度自己点検・評価報告書及び評価結果」を公刊した。

#### (2) 前回の認証評価の結果を受けて講じた改善・改革活動の概略

17項目の助言と3項目の勧告に関しては、改革推進委員会、大学教育センターを中心に関連部局が改善に取り組み、2010年7月に改善報告書を大学基準協会へ提出した。これに対して、2011年3月に、本学がこれらの助言・勧告を真摯に受け止め、意欲的に改善に取り組んでいることが確認でき、また多くの項目についてその成果も満足すべきものであるとの評価を得た。但し、いくつかの点について更なる改善、整備、工夫を求められ、特に、勧告の「定員管理」と「教員組織」はまだ満足すべき結果になっていないので、前者については毎年度改善報告を、後者については次回大学評価申請時に再度報告を求められた。その後も引き続き改善に向けた努力を継続し、成果が上がっているが、「定員管理」について現在も改善に向けた努力を継続している。

#### (3) 前回の認証評価以降の自己点検・評価活動

前回の認証評価で受けた助言、勧告に対する改善に取り組むと同時に、「大学改革は教育の改革から」との認識から、2008年4月に改革推進委員会に教育改革部会を設置し、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」及び「学士課程の構築に向けて（審議のまとめ）」を受け止めて、議論を開始した。2009年9月に学士課程に関する長期ビジョンを「福山大学教育システム」として構築し、目標設定の方策、目標達成のための教育プログラム開発の方略、成果の評価と改善の方法に関する方向を示した。2009年4月には、こ

## 序章

の教育システムに基づく改革の努力全体を一体化・構造化し、さらにその成果を絶えずチェックして PDCA サイクルを稼働させるため「大学教育センター」を設置した。「福山大学教育システム」は冊子として全教職員に配布し、ホームページにも公開した。さらに、本システムの基幹となる共通教育についても検討し、2009 年 9 月に「福山大学における共通教育」として構築した。

大学の質の保証のためには教育・研究のみならず学生の受け入れ、管理運営、社会貢献、施設設備等々、大学の諸活動についても常に自己点検・評価・改善に努めることは言うまでもない。2010 年 11 月に松田学長（2010 年 6 月就任）は全学教授会において、本学の改革の基本方針を明示した。また、2011 年理事長の要請により学校法人福山大学に長期ビジョン委員会が設置され、法人・教學が一体となって ①学部学科再編 ②施設・設備 ③入試対策 ④就職対策 ⑤社会連携及び⑥国際交流の 6 部門について検討し、理事長に答申した。

以上のように本学の改革の方針を明確に示し、自己点検・評価・改善の方策について全教職員の理解を深化させるため、「福山大学教育システム」説明会（学長、2009 年 10 月、全学教授会）、「福山大学における共通教育」説明会（大学教育センター長、2010 年 1 月、全学教授会）、「福山大学における内部質保証について」説明会（大学教育センター長、2011 年 5 月、自己評価委員会セミナー、2011 年 7 月、全学教授会、2011 年 8 月 SD 研修会）及び「長期ビジョン」説明会（長期ビジョン委員長、2012 年 4 月、全学教授会）を開催した。

自己点検・評価活動（内部質保証に関する PDCA）を司る主要な組織は学長を委員長とし、副学長（3 名）、学部長（5 名）、自己評価委員会委員長、常務理事、事務局長で構成される改革推進委員会である。学科、学部、研究科、附属図書館、大学教育センター、情報処理教育センター、国際センター、社会連携センター、保健管理センター、学内研究センター、主要委員会は 3-5 年先を視野に入れた学部等年度計画書（8 月提出）、年度計画書並びに年度実績報告書（4 月提出）を、個々の教員は年度目標、実績報告書及び評価を所属長を経て改革推進委員会委員長（学長）に提出する。これらの報告書は学長ヒアリングを経て、評価、修正され、学部長会の承認の下に、各部局にフィードバックされるとともに、自己評価委員長に提供される。これらのうち学部学科等の学部等年度計画書（人事関係を除く）、短期計画書及び実績報告書は学内限定であるがホームページに公開し全教職員が共有する仕組みになっている。

個々の教員については学科長が教員と面談の上、PDCA サイクルの検証を行っている。

更に学長はこれらの自己点検評価活動を総括し、「大学改革の進捗状況」と題して改革の成果、今後の方針を毎年 11 月の全学教授会で口頭説明するとともにその全文を配布し、質保証に向けた全教職員の認識共有を図っている。

## 2. 本報告書作成の過程

上述の如く内部質保証に係る恒常的な組織が整備強化され、自己点検評価改善活動が軌道に乗ってきたのに伴い、上述の自己評価委員会、第三者評価推進委員会、及び学部自己評価委員会と連携して、大学基準協会の大学基準・評価項目別に各年度の「自己点検・評価報告書」作成に当たっている。2010 年度から作業を開始したが、昨年まではいずれも未完

## 序章

であり、公表に至っていない。今回報告書を提出するため、これらをベースに 2012 年 4 月より作業を開始し、数回に及び自己評価委員会と各学科・学部等の部局との意見交換、審議を経て、10 月に自己点検評価書草案が完成し、学長（改革推進委員会委員長）に提出された。続いて、学長、副学長及び項目によって選ばれた改革推進委員会委員による確認、修正作業が行われ、2013 年 1 月の改革推進委員会、学部長会及び大学院・学術研究委員会において審議承認され、完成に至った。

2013 年 3 月

学長 松田文子

## 第1章 理念・目的

### 1. 現状の説明

#### (1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

##### 〈1〉大学全体

福山大学は1975年4月に創設され、2012年4月に創立37年目を迎えた。この間、経済学部経済学科及び工学部電子・電気工学科、土木工学科の2学部3学科体制で歩み始めた本学は、現在では経済学部3学科、人間文化学部3学科、工学部4学科、生命工学部3学科、薬学部1学科の5学部14学科を擁する総合大学に発展した。さらに大学院は経済学研究科1専攻、人間科学研究科1専攻、工学研究科9専攻、薬学研究科1専攻に発展している。

新たな大学創設には、その前身となる専門学校あるいは短期大学等が母体となるのが通例である。しかし、本学は創設者 宮地 茂の高等教育に対する熱い一念により、前身となる母体を経ることなく設立されたのである。本学の建学理念及び目的を理解する上で、創設者 宮地 茂の経歴を語らずに通ることはできない。1960年代のわが国では学生運動が活発化していた。その学生運動のピークが、いわゆる東京大学安田講堂事件である。暴徒化した学生が安田講堂に立てこもり大学封鎖し、封鎖解除に機動隊が投入された事件である。文部省（現、文部科学省）で長らく教育行政に携わっていた宮地は、この時大学学術局長としてわが国の高等教育に重責を負う立場にあった。学問・研究の最高学府において、大学というモラトリアムを楯にこのように混乱する状況が許されてよいのか、という疑念を持たざるを得なかった。文部省を辞した宮地は、自らの理想を実現すべく大学設立を決意し、東奔西走し私財の全てを投じて本学を設立したのである。

創設者宮地 茂が提唱した建学の理念は、第一に全人格陶冶の教育に基づく人材の育成、第二に、個性ある大学の創設、第三に地域や社会に向けて開かれた大学、以上3点に集約することができる。この理念を、建学の精神として学生便覧に次のように明示している。

「福山大学の建学の理念は、あくまでも人間性を尊重し、調和的な全人格陶冶を目指す全人教育を行うことである。大学は、真理を探究し道理を実践する勇気ある若人、命を尊び他人を敬し自らの郷土・社会・国家を愛し、進んで世界を愛することのできる視野の広い若人を期待し歓迎する。本学は未来を志向する無垢な若人に明日の希望を託し、明るい将来の礎を築くため、人材養成を主眼とする。本学は既成の大学とは違った個性ある私学として、また、広く社会に開かれた新しい大学として、建学の精神を貫く。」（資料1-1 p. 1、資料1-2 p. 1）。

建学の理念に謳われた「全人格陶冶」を実現するための教育理念は、1. 全人教育、2. 人間と自然を尊ぶ教育、3. 心情と愛の教育、4. 知行合一の教育、という4点に集約される（資料1-1 p. 2、資料1-2 p. 2）。

ここで示された人間教育の理念は、本学創設者自らが筆を取って制定し、大学所在地である三蔵の名を冠した「三蔵五訓」に熱く込められている。

### 三蔵五訓

1. 真理を探究し、道理を実践する。
2. 豊かな品性を養い、不屈の魂を育てる。

## 第1章

3. 生命を尊重し、自然を畏敬する。
4. 個性を伸展し、紐帶性を培う。
5. 未来を志向し、可能性に挑む。

上記の建学理念の下、本学の目的と使命を福山大学学則（以下「学則」と記す。）第1章 第1節 第1条（資料1-3 p. 11）に、次のように定めている。「本学は教育基本法の精神に則り、学校教育法の定めるところに従い、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授・研究し、知識・道徳的及び応用的能力を展開させ、人格円満で教養の高い有為な人材を育成することを目的とする。」

また、福山大学大学院の目的と使命を福山大学大学院学則（以下「大学院学則」と記す。）第1章 第1条の2（資料1-4 p. 601）に、次のように定めている。「本学大学院は、学術の理論及び応用を教授、研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目的とする。さらに、修士課程と博士課程の目的と使命を、大学院学則第1条の2第2項及び第3項にそれぞれ次のように定めている。

「修士課程は、学部における一般的並びに専門的教育の基礎の上に、広い視野に立って精深な学識を修め、専攻分野における理論と研究能力又は高度の専門性を必要とする職業等に必要な能力を養うことを目的とする。」「博士課程は、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。」

本学は上述の理念の下で明確な目的を持って個性的な教育・研究活動を推進している。現代社会が大きく変動する今日においても、本学の理念と目的は不動の真理であると判断している。2007年に牟田前学長（当時学長）が教育改革を強力に推進することを目的として組織した改革推進委員会の中に、教育改革部会を設置した。同部会では本学の理念・目的が教育に反映されているのかを検証し、本学の理念・目的を反映させながら効果的に教育成果を挙げるために目標設定型教育を提唱し、本学独自の「福山大学教育システム」（資料1-5）を構築し、2008年度より実施している。福山大学教育システムの目的は次の通りである。「現代社会に立ち向かうことのできる人材の育成に努める。そのために、一般教育（共通教育）分野並びに専門教育分野における基礎的な知識を習得し、読み・書き・話す能力、数理的論理的思考力、情報リテラシーの活用力を身につけ、自己管理力やリーダーシップを有し、倫理的・人道的判断力を持ち、社会参加のための能力を持った人材の育成を図る。」同システムについては「第4章 教育内容・方法・成果」に詳述している。

また、2010年6月に牟田前学長の後を継いだ現学長は、福山大学教育システムの実現をさらに強力に進めるとともに、中央教育審議会より提示された「大学機能分別化について」の方針に則り、「地域の中核となる幅広い職業人の養成」を本学のミッションとして掲げ、全教職員に向けてあるいは地域に向けて、これを機会あるごとに示している。

以上のように、本学では理念・目的を明示しており、さらに近年の大学教育に求められる人材育成を実現する仕組みを整える中で、理念・目的をより明確にしている。そしてこの過程において、理念・目的の適切性を繰り返し検証している。福山大学はこれまでに30,100名の卒業生と1,350名の修了生を送り出し（2012.3現在）、卒業生・修了生は社会で活躍している。このことからも、本学の理念・目的は適切であり、福山大学の発展の大き

## 第1章

な礎となっていると判断している。

大学全体の理念・目的の下で、教育研究活動を活発に展開している5学部4研究科の理念・目的を以下に記す。

なお、工学研究科については、物理系の専攻と生命系の専攻では教育内容等に大きな違いを含むことから工学研究科（物理系）と工学研究科（生命系）とに分けて記述することにした。電子・電気工学専攻、土木工学専攻、建築学専攻、情報処理工学専攻、機械工学専攻の各修士課程、及び電子情報工学専攻、地域空間工学専攻、設計生産工学専攻の各博士課程を工学研究科（物理系）と呼び、生命工学専攻の博士前期課程、博士後期課程を工学研究科（生命系）と分けている。

### 〈2〉経済学部

経済学部は大学創立時に開設された経済学科に加えて、1996年4月に国際経済学科、2006年4月に税務会計学科を開設した。経済学部の理念は、「専門性に裏付けられた知識と、豊かな人間性を持つ人材の育成である（福山大学自己点検・評価報告書2006年1月）」。本学部の目的を経済学部規則第2条の2（資料1-6 p. 452）に次の通り定めている。「経済学部は、経済社会の指導的経済人たるバイタリティを引き出すとともに、実践的能力を養うこととする。そのため、ゼミナールを中心として、共通教育課程と並行あるいはそれに引き続き、全人格的人間形成を目指す専門教育を行う。」さらに、各学科の目的を次のように定めている。経済学科は、経済社会の指導的経済人たるバイタリティを引き出すとともに、実践的能力を養うことを目的とする。国際経済学科は、広い視野を持ち、かつ、語学、情報処理、実務能力のすぐれた国際的経済人養成を目的とする。税務会計学科は、高度な専門性と幅広い知識を持った職業会計人、企業を支える専門的な会計スキルを持ったビジネスマンの養成を目的とする。

経済学部の理念・目的は大学の理念・目的に沿ったものであり、多くの卒業生が社会で活躍しており適切であると判断している。

### 〈3〉人間文化学部

人間文化学部は一般教育部の改組により2000年4月に設置され、人間文化学科と環境情報学科の2学科でスタートした。2004年4月に心理学科を設置し、2007年度には環境情報学科の学生募集を停止して、メディア情報文化学科を開設した。この間、学部・学科の理念・目的について見直しを進め、人間文化学部規則第2条の2に定めるように、本学部は「人間、人間の創る文化、文化の形成を可能にするメディア・情報という、人間の営みの根幹について広く深く教育・研究し、教養豊かな人間力あふれる職業人を養成すること」を目的として掲げている（資料1-7 p. 471-1）。

また、人間文化学部は「日本、中国、西欧という地域的制約を超えて、言語、文化、芸術、歴史、思想の諸領域を教育・研究し、十分な基礎的学力に加えて、日本文化と外国文化のいずれにも通暁した、グローバル社会への適応力に満ちた人材を養成すること」、心理学科は「現代社会で生み出されるさまざまな心の問題や精神健康の増進に対処するため、心理支援を念頭に置いて、人間の行動と心理において総合的に教育・研究し、教育、福祉、医療、司法、産業等の諸領域で、心理学の知識と技能を応用することのできる人材を養成すること」、メディア情報文化学科は「『メディア学』と『情報学』の蓄積を生かした新しい『文化』的価値を創造する、幅広いメディア情報文化学の教育・研究を行い、

## 第1章

広報、出版、放送、通信、マルチメディアなどの諸メディア領域で役立つ知識と技能を有する人材を養成すること」を目的とする。

このような学部・学科の目的は、福山大学の教育理念である全人教育に合致し、かつ、現代社会や地域社会のニーズにも応えるものであることから、適切なものだと考えられる。

### ＜4＞工学部

工学部は本学創設時から設置されている学部である。学部開設時は電子・電気工学科及び土木工学科の2学科で歩み始めたが、1976年4月に建築学科、1985年4月に情報処理工学科及び生物工学科を開設、1988年4月に食品工学科、1991年4月に機械工学科、1998年4月に海洋生物工学科を開設して8学科に発展した。その後、学科名称変更、生命工学部の設置によって3学科が分離したあと、学科統合などを経て、現在は、電子・ロボット工学科、建築・建設学科、情報工学科、機械システム工学科の4学科体制となっている。この間の組織変更是学生便覧（3. 沿革）に記載している（資料1-1 p. 3）。

工学部の目的は、工学部規則第1条の2（資料1-8 p. 501）において「幅広い教養と各専門分野における高度な工学専門知識・技術を習得し、広い視野と豊かな人間性を備えた実践的な技術者の養成を行うとともに、各専門分野における新しい技術を創造し、社会に貢献すること」と規定している。また、電子・ロボット工学科は「学習目標の具現化の象徴としてロボットを掲げ、その中に含まれる技術要素を学ぶことにより、学習目標が達成されること」、建築・建設学科は「地域社会における建築・土木の教育研究拠点として人材育成を図り、地域社会に貢献すること」、情報工学科は「地域社会における情報工学の教育研究拠点として人材育成を図り、高度情報化社会に貢献すること」、機械システム工学科は「地域社会における機械工学の教育研究拠点として人材育成を図り、地域社会に貢献すること」と定めている。

上記のように、工学部は知識や技術の習得だけでなく人間性の成長も目指しており、これは大学の理念「全人教育」の工学分野における展開に他ならず、福山大学の理念・目的に合致するものである。工学部は本学創設の際に設置された学部であり、今日まで多くの卒業生を輩出しており、地域社会で活躍している卒業生も多く、本学の教育理念に基づいた工学部の目的は適切であると判断している。

### ＜5＞生命工学部

生命工学部は工学部に所属していた生物工学科、応用生物科学科、及び海洋生物工学科を独立させて、2001年4月に開設した。応用生物科学科と海洋生物工学科は、学部の個性化を図ることを目的として2008年4月にそれぞれ生命栄養科学科、及び海洋生物科学科に学科名称を変更している。その設置趣旨に基づき本学部の理念・目的を生命工学部規則第1条の2（資料1-9 p. 521-1）に次のように定めている。「生命の仕組みを解明し、生物資源、環境、栄養・健康など、人類の抱える諸問題を解決する理論、技術、手法に関する教育・研究を行う。これらを通して、社会の要請に応えうる確かな能力を備えた人材の養成を目的とする」。上述の学部理念・目的の下で各学科の教育・研究の特色を具体的に示すため、学科の教育目的をディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーとして定め、本学部の教育・研究活動の特色を明確化している（資料1-1 p. 46）。

本学部では、この理念・目的の下で教育・研究活動を行い数多くの成果を挙げてきた。最初に開設された生物工学科開設以来27年を経た今日でも色褪せることなく、適切な理

## 第1章

念・目的であると判断している。

### 〈6〉薬学部

薬学部は1982年4月に設置された。2006年度より6年制薬学教育課程に移行することを受け、本学部の教育理念・教育目標を薬学部教授会で議論し決定した。この教育理念及び教育目標は次のとおりである（資料1-10 p. 81、資料1-11）。また、この内容を簡潔に整理して、薬学部規則に追加した（資料1-12 p. 531）。

【教育理念】理想とする医療並びに薬剤師のあるべき姿を探求し続ける薬学のプロフェッショナルを輩出し人類の健康と福祉に貢献する。

【教育研究目標】①薬学の確かな知識・技能とともに幅広い視野を持って医療の最前線で活躍する薬剤師を養成する。②医療人としての倫理観・使命感とともに豊かな人間性に基づいて行動する薬剤師を養成する。③科学的な思考力及び問題解決のための実践力を持って多様な薬学関連分野で活躍する人材を育成する。④豊かな創造力を持って医療の発展に貢献する人材を育成する。⑤向上心を持ちたゆまず自己研鑽を続ける医療人を育成する。

6年制薬学教育は2011年度に完成年度を迎える、2006年度に入学した170名中、136人（80%）が薬剤師の国家試験に合格した。これは本学部の理念・目的に基づく教育が所定の成果を上げたと評価でき、理念・目的は適切であると思われる。

### 〈7〉経済学研究科

経済学研究科は1991年4月に設置された。本研究科の理念は、本学の建学の精神と同じである。本研究科の目的は大学院経済学研究科規則第1条の2（資料1-13 p. 614-7）に次のように規定している。「経済学の理論的・応用的研究により、高度の研究能力を持つ人材を養成する。そして、経済学を基礎とする経営学・会計学などの高度の知識と能力を備えた専門的職業人を養成する。更に、これらの研究・教育を通じて再教育・生涯教育を行うことによりすぐれた社会人の養成に資することを目的とする。」

経済学研究科の目的は建学の理念や教育の理念に基づいており、社会のニーズに対応しており、適切であると思われる。

### 〈8〉人間科学研究科

2007年4月に開設された人間科学研究科は、福山大学と人間文化学部の理念・目的を踏まえ、人間性と文化性の上に、対人援助に必要な専門知識とスキルを備えた専門家の養成を企図している。本研究科の目的を人間科学研究科規則（資料1-14 p. 614-11）に次のように定めている。「社会的不適応への心理学的支援、社会的不適応の予防、精神健康の増進等を中心とする幅広い心理臨床学の教育・研究を行い、医療、福祉、教育、司法、企業等の諸領域で役立つ、高度の知識と技能を有する職業人を養成すること」。

2009年度末に完成年度を迎えたことから、さらに理念・目的を見直し、「地域の支援ニーズを掘り起こし、学んだ知識を心理学の臨床へ応用できる高度な研究実践力と対人援助実践力を習得した相互成長型人材、すなわちメンターの育成を目的とする」ことをディプロマ・ポリシーに明示した（資料1-2 p. 44）。この理念・目的に示された内容は、研究科の設置の趣旨にも適い、かつ今日の社会でますます期待が強まっていることから、妥当なものだと考えられる。

### 〈9〉工学研究科（物理系）

工学研究科は、本学の建学の理念の下に、1979年修士課程電子・電気工学専攻及び土木

## 第1章

工学専攻の2専攻により設置された。引き続き1990年に修士課程生物工学専攻を設置し、1995年までに修士課程、博士前期課程に4専攻が開設され、1995年以降4専攻からなる博士課程（生命工学専攻においては博士前期及び後期課程）を開設した。工学研究科の理念・目的は工学研究科規則第1条の2（資料1-15 p.613）に次のように定められている。「修士課程又は博士前期課程においては、物理系工学又は生命系工学分野における広範な学識及び先端技術等を修得させ、高度専門技術者として活躍できる人材を養成する。博士課程又は博士後期課程においては、専攻分野における研究者として自立して研究活動を行い、又は高度の専門性が求められる社会で活躍しうる研究能力とその基礎となる豊かな学識を持った人材を育成することを目的とする」。

上記の理念・目的の下、工学研究科（物理系）及び工学研究科（生命系）はこれまでに810人に及ぶ修了生を輩出し（2012.3現在）修了生が社会で活躍している。このことより、本研究科の理念・目的は適切であると判断される。

### ＜10＞工学研究科（生命系）

工学研究科（物理系）と同じ

### ＜11＞薬学研究科

薬学研究科は、本学薬学部の医療薬学教育の一層の充実を図るため、1987年4月に医療薬学専攻の修士課程でスタートし、1995年4月に医療薬学専攻の博士（前期・後期）課程へ移行した。その教育理念・目的は、大学院薬学研究科規則第1条の2（資料1-16 p.54）に次のように定めている。「本研究科は、医薬に関する諸問題を広く考究検討し、特に医療薬学の分野で積極的な貢献をなし得る人材の養成を目的とする」。2012年3月までに336名の博士前期課程修了者及び10名の博士後期課程修了者、さらに9名の論文提出による博士認定者を社会に送り出し、それぞれ医療現場で活躍しており、その理念・目的は十分適切であると考えている。2006年4月からの薬学部4年制から6年制への移行に伴い、博士（前期）課程は2009年度入学生から、また博士後期課程は2012年度入学生から学生募集を停止した。以下の記述においては、博士（前期・後期）課程を、「旧課程」と表現する。

本研究科では6年制薬学教育の完成する2012年3月に続く次の発展的教育段階として、2012年4月から医療薬学専攻の4年制博士課程を開設した。その理念・目的は改正した薬学研究科規則（2012年4月1日施行）第2条（資料1-17）に「本研究科は、医療に貢献できる高度の知識と実践力を身に付けた、高い研究力を有する人材の養成を目的とする」と規定している。4年制博士課程では、旧課程の博士（前期・後期）課程からその教育課程や教育内容を大きく変更して、医療薬学・臨床薬学分野の諸問題の解決に資する教育課程であることから、本研究科の理念・目的の適切性は満たしている。

## (2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

### ＜1＞大学全体

福山大学では、あらゆる機会を利用して本学の理念・目的の周知を図っている。全在学学生及び全教職員には、大学の建学の理念と教育理念、目的を記載した学生便覧（資料1-1）及び院生便覧（資料1-2）を配布し、大学構成員に大学の理念及び目的を周知させている。また、年4回発行し、教職員、学生、保証人に配布している「福山大学学報」（資料1-18）

## 第1章

の表紙には「三蔵五訓」を掲載し、構成員への周知・徹底を図っている。また、社会一般に対しては福山大学ホームページ(資料1-19)に掲載し、広く公表している。大学ホームページへの学外からのアクセス数は年間約30万件である。

一方、本学では創設以来、10年を区切りとして、福山大学十年史(資料1-20)、福山大学二十年史(資料1-21)、福山大学三十年史(資料1-22)を編纂してきた。これらはいわば本学の教育・研究活動白書の役割を果たしており、本学の建学の理念、教育理念、目的も明記している。これらの大学史を学内外の関係者、近隣の高等学校等に広く配布しており、大学と地域、大学と高等学校との連携を深める役割を果たしている。在学生の保証人に対しては、毎年開催している教育懇談会において、教育懇談会資料(資料1-24 p. 9)に建学理念、教育理念等を明記している。また、教育内容などに加えて本学の教育活動を紹介する大学要覧を受験生、高等学校関係者、企業関係者等に31,000部(2012年)を配布している。

また、2008年度に構築した福山大学新教育システム、並びに同システムで設定している教育目標は、大学要覧(資料1-10 p. 6)に記載し、ホームページ(資料1-5、資料1-25)に公開しており、さらに「福山大学教育システム」(資料1-23)の冊子は高校などへ配付している。

さらに新任教職員に対してはオリエンテーションにおいて、また年1回は全学教授会で大学の理念、ミッション、教育システム、その発展と課題について教学担当副学長が説明を行っている。全職員に対しても同様に行っている。

また学長も、2010年度より毎年11月の全学教授会で、大学の理念とミッションに基づき、どのように大学の改革が進んでいるか、これから課題は何か等について、総括している。全文は全学教授会後メールで全教職員にも送られ、自由な反論や意見の陳述が全教職員に可能となっている。

### 〈2〉経済学部

経済学部の理念・目的は、学生便覧(資料1-1 p. 24、p. 39)、経済学部ホームページ(資料1-26)に掲載し、大学構成員に周知している。さらに、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、アドミッション・ポリシーなどに明文化され、ホームページ(資料1-26)や大学要覧(資料1-10 p. 21)などにより広く社会に公表している。また入試説明会、大学見学会、高大連携授業、高校への出張授業や就職懇談会、保証人を対象に開催している教育懇談会など様々な場面において、経済学部の理念・目的を説明し、周知に努めている。

### 〈3〉人間文化学部

経済学部と同様であり、学生便覧(資料1-1 p. 26、p. 41)に掲載し、ホームページ(資料1-27)に公表している。

### 〈4〉工学部

経済学部と同様であり、学生便覧(資料1-1 p. 28、p. 43)に掲載し、ホームページ(資料1-28)に公表している。

### 〈5〉生命工学部

経済学部と同様であり、学生便覧(資料1-1 p. 30、p. 46)に掲載し、ホームページ(資料1-29)に公表している。

### 〈6〉薬学部

## 第1章

経済学部と同様であり、学生便覧（資料1-1 p. 32、 p. 49）に掲載し、ホームページや入試のしおり（資料1-30）に掲載し、公表している。

### ＜7＞経済学研究科

研究科の理念・目的は、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーとともに院生便覧（資料 1-2、 p. 39）、大学ホームページ（資料 1-31）及び学生募集要項（資料 1-32、資料 1-33）に掲載し、大学構成員や受験生そして広く社会に公表している。

### ＜8＞人間科学研究科

経済学研究科と同様であり、院生便覧（資料 1-2 p. 44）、ホームページ（資料 1-34）に掲載するほか、本研究科は加えて大学院案内（資料 1-35）も作成し、大学構成員や受験生、そして広く社会に公表している。

### ＜9＞工学研究科（物理系）

経済学研究科と同様であり、院生便覧（資料 1-2 p. 50）、ホームページ（資料 1-36）に掲載している。

### ＜10＞工学研究科（生命系）

経済学研究科と同様であり、院生便覧（資料 1-2 p. 51）、ホームページ（資料 1-37）に掲載している。

### ＜11＞薬学研究科

旧課程の博士（前期・後期）課程の理念・目的については、2011年度以前の院生便覧に掲載するとともに、福山大学ホームページ（現在は、4年制博士課程のものに更新済）を通して社会に公表していた。新しい4年制博士課程については、その理念・目的は学則、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・マップに示す指導計画を院生便覧（資料 1-2 p. 66）に掲載し、大学ホームページ（資料 1-38）を通じて、大学構成員及び社会に公表している。

## (3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

### ＜1＞大学全体

「福山大学十年史」（資料1-20）、「福山大学二十年史」（資料1-21）、「福山大学三十年史」（資料1-22）を編纂しており、そこでの企画と基本的な編集方針は、本学における建学の精神を継承し、それを点検し、確認し、さらに広く発展させるところにその目的があり、かつては年史により理念・目的の検証を行っていた。その後は福山大学自己評価委員会で理念・目的の適切性について点検・評価し、その結果を受けて改革推進委員会で定期的に検証を行っている。また、2008年度より各学部、主要施設、委員会は、毎年学部年度計画（研究科を含む）や実績報告書を作成することにより、これらを点検・評価し学長（改革推進委員長）に提出し、学長はヒアリングを行って精査し、学部長に加筆・修正を必要に応じて行わせ、完成版を理事長に提出するとともに、学内専用のホームページに掲載することにより、全学で共有している。

以上とは別に、大学院については、2011年度の1年をかけて、大学院・学術研究委員会において、全研究科のアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの見直し、教育課程の見直し、教育研究指導体制の見直し等を行った。その点検評価は上記の年度計画の中で行われている。

## ＜2＞経済学部

理念・目的が具体的なカリキュラム、日々の教育などに反映されているか、そして理念・目的が適切であるかどうかは、毎年、学部年度計画作成時に、学部長、学部長補佐、各学科長、研究科長などから構成される運営委員会において検討している。さらに、教授会構成員全員参加の下で授業改善検討会を開催し、個々の授業の改善を図っている。

## ＜3＞人間文化学部

2008年度以降、毎年、学部年度計画を策定し、年度末には実績報告書を作成することにより、その都度、学部等の理念・目的の見直しを行っている。また「福山大学教育システム」を受け、2010年度より人間文化学科では「教育システム導入委員会」を中心に、心理学科・メディア情報文化学科では学科会議を中心に、学科の理念・目的等の適切性を、毎年度の年度計画を立案する際に見直している。

## ＜4＞工学部

学部・学科内で理念・目的の適切性も含めた年度計画を2008年度より作成しており、その中で学部・学科で毎年定期的に検証を行っている。また、学部でまとめた年度計画書及び報告書を学長に提出している（資料1-39、資料1-40）。

## ＜5＞生命工学部

生命工学部の理念・目的の適切性については、中長期的展望をもって作成する短期計画書、短期計画実績報告書（資料1-39、資料1-40）において検証している。検証に当たっては、建学の精神に加え、社会の要請に応える方向性も加味している。学部年度計画書、年度報告書は、生物工学科、生命栄養科学科、海洋生物科学科の各学科長が学科教員の意見を集約して学部長に報告し、学部長が学部の理念・目的として適切であることを検証している。

## ＜6＞薬学部

薬学部の理念・目標は、6年制薬学教育課程開始に併せて策定したものである。2009年度には、本学6年制薬学教育課程の総括的な進行状況を中間検証し、「福山大学薬学部自己評価21」（資料1-41）として2010年4月に薬学教育評価機構に提出するとともに、ホームページに公表したが、理念・目的について変更する必要は認めなかった。卒業生の多くが、薬剤師として病院・薬局・企業などの職場に進んだが、その卒業生への社会的評価はまだ定まっていない。今後の第三者評価を行う時期に合わせて、卒業生の社会的評価を確認し、理念・目的の適切性を検証する予定である。

## ＜7＞経済学研究科

2011年10月及び12月に経済学研究科委員会でディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを策定した際に、理念、目的に関わる内容について審議し検証を行った。

## ＜8＞人間科学研究科

人間科学研究科では、大学院検討部会を中心に、将来計画や年度計画について原案を作成し、研究科委員会で審議している。2008年度以降、全学で大学院を含む学部年度計画を策定することになったことから、毎年、これらの組織で研究科の理念・目的の適切性については検証を行っている。2009年度末の完成年度にはカリキュラムの改訂とともに、理念・目的について抜本的に見直しを行った。その際、2005年の中央教育審議会大学分科会の答申「新時代の大学院教育」を参考に、専門家の育成という観点を強めることとした。

## 第1章

また、修士論文抄録集を近隣の大学及び研究協力機関にアンケートを同封して送付し、その結果を検証の参考にしている。

### <9>工学研究科（物理系）

理念・目的の適切性については修士課程や博士課程の新専攻設置の際にその都度検討してきた。その後、入試改革を行う際やアドミッション・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの三つのポリシーとして明文化する際に、研究科委員会で検討した。今後は、大学院年度計画の策定に合わせて定期的な検証を実施する。

### <10>工学研究科（生命系）

1990年に工学部、生物工学科での生命工学に関する教育・研究をさらに専門化・高度化することを図る目的で大学院工学研究科、生命工学専攻修士課程（定員8名）を設置した。1995年の博士課程設置や、生命栄養科学科及び海洋生物工学科の卒業生が受験するようになり、理念・目的の適切性についてはその都度研究科委員会において検証している。

### <11>薬学研究科

旧課程の博士（前期・後期）課程については、既に学生募集を停止しているので、現在その全般にわたっての検証は行っていない。

4年制博士課程については、薬学研究科委員会の中に2008年度から「大学院構想検討委員会」を立ち上げて、2012年4月の開設に向けて理念・目的を始めとする種々の課題について検討を重ねてきた。2012年度は、4年制博士課程開設1年目に当たり、薬学研究科委員会の中の「大学院運営部会」でその理念・目的の適切性について検証を始めている。また、それと並行して、2012年度は、文部科学省（高等教育局）の「大学院4年制博士課程における研究・教育等の状況に関する自己点検・評価」を進めている。

## 2. 点検・評価

### ① 効果が上がっている事項

#### <1>大学全体

- ・大学全体の理念・目的に対する教職員の理解度が高くなっている。これは、学部・大学院がそれぞれ教育目標に基づいたディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを定める過程で、本学の理念・目的を改めて点検した成果であると評価できる。
- ・大学全体の理念・目的を反映したディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを定めたことにより、学生が本学の理念・目的を理解し易くなっている。
- ・大学全体の理念・目的に加えてディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを学生便覧、大学要覧、大学ホームページ等に掲載して、広く公表している。
- ・年度計画の提出により、不斷に点検・評価することが習慣となってきた。

#### <2>経済学部

- ・大学全体と同じ

#### <3>人間文化学部

- ・大学全体と同じだが、人間文化学部は、学部・学科の再編の都度本学部の理念・目的の見直しを行ってきたため、学部・学科の理念・目的がより明確になってきた面がある。

#### <4>工学部

- ・大学全体と同じ

## 第1章

### 〈5〉生命工学部

- ・生命工学部の生命栄養科学科、及び海洋生物科学科の学科名称変更に伴って、本学部の理念・目的を2008年度に改訂した。その後、本学部の入学者数は増加傾向に転じており、学部の理念・目的が社会のニーズに合致したものであると判断している。
- ・学部構成員が学部の理念・目的を理解し、理念・目的に沿った教育・研究を展開している。その根拠として福山大学生命工学部研究年報 創刊10周年記念号（資料1-42）に示すように、毎年30編以上の学術論文を発表し、学会発表は100件を超えていることが挙げられる。さらに、企業との共同研究に発展させるなど、理念の実現に向けた努力を行っている。

### 〈6〉薬学部

- ・薬学部は1982年に医療薬剤師の育成を目的に創設された。また、2006年度の6年制薬学教育課程の開設に際しても、いわゆる4年制の薬学教育課程を併設せず6年制薬学教育課程のみの設立を行い、教育組織を編制した。このように薬学部は創設時から今日に至るまで一貫して薬剤師養成を貫いている。薬学部の教育理念と目標は、学部創設の理念と目標を基盤として6年制薬学教育の開始に併せて策定されたものであり、医療を取り巻く環境、薬剤師に対する社会のニーズ、学生のニーズを適確に反映したものとなっていることは評価できる。

### 〈7〉経済学研究科

- ・2002年度～2011年度の10年間に修了した経済学研究科修了生の多くが研究者や専門的職業人として社会で活躍している（研究者6名、税理士などの専門的職業人58名）。このことから、本研究科の理念を着実に実践し、その目的を果たしてきたと評価できる。

### 〈8〉人間科学研究科

- ・人間科学研究科の理念・目的は開設当初からの変更はないが、全学的な教育改革の中で、それらを具体化してカリキュラム・ポリシーなどに反映させる作業が進んだ。
- ・ディプロマ・ポリシーがより明確になり、教員の間で教育目標の共有化が進んだ。

### 〈9〉工学研究科（物理系）

- ・工学研究科の理念・目的を点検することにより、修士課程では、本研究科（物理系）の教育課程の在り方、指導教員資格基準の明確化、指導計画書の策定など大学院教育研究の基盤を形成することができた。
- ・修士課程修了者は地元の産業界の中堅の担い手として、また博士の学位取得者は、各分野で研究の推進あるいは技術開発の重要な担い手として活躍しており、概ね本研究科（物理系）の理念・目標は社会の要請に則したものであると評価できる。

### 〈10〉工学研究科（生命系）

- ・2002年度～2011年度の10年間に博士前期課程修了生は157名、博士後期課程修了生は7名、また社会人からの博士学位申請を受け、審査して7名の論文博士を認定した。前期課程修了生については近隣地場企業の技術者として、また後期課程修了者では、大学や研究機関で自立した研究者として活躍している。研究科の理念に則した教育・研究を実践し、その目的を果たしていると評価できる。

### 〈11〉薬学研究科

- ・旧課程の博士（前期・後期）課程は、我が国の薬学部をリードする形の医療薬学専攻で、

## 第1章

- 特に博士（前期）課程において開設以来、病院・保険調剤薬局における「医療薬学研修I、II」を実施し、医療薬学専攻の理念・目的に沿った教育課程を進めてきた。これらは6年制薬学教育の先取的教育であり、薬剤師を取り巻く社会的 requirement 度の高まりに的確に応えており、高い効果が得られた。
- ・2012年4月に開設した4年制博士課程については、医療薬学・臨床薬学を主たる課題とする教育課程に関する理念・目的は、教員・学生、近隣の医療機関、及び社会に徐々に理解されてきている。

### ② 改善すべき事項

#### 〈1〉大学全体

- ・理念・目的は、教職員はもちろんのこと、何よりも在学する学生一人ひとりに理解され、それが真摯に受け止められ、校風として定着することが必要である。理念・目的に基づき新しく具体的な教育目標を2008年に設定した。しかし理念・目的及び教育目標が構成員に周知され、知行合一を実現するには今しばらくの時間を要し、理念・目的の実質化に向けてのさらなる努力が必要な状況である。

#### 〈2〉経済学部

- ・高校、地域社会、さらに就職先企業の本学部に対する評価は必ずしも高いとはいえない。「指導的経済人たるバイタリティを引き出す」「実践的能力を養う」さらに「全人格的な人間形成を目指す」という理念の具体化にまだ改善の余地がある。

#### 〈3〉人間文化学部

- ・学部の理念・目的を反映させたディプロマ・ポリシー やカリキュラム・ポリシー がまだ十分に教育課程や教育実践に反映されていない。

#### 〈4〉工学部

- ・2011年度以降の入学生に対して、入学オリエンテーションの際に、学生便覧を配布して本学部の理念を説明しているが、必ずしも十分に理解され定着しているとはいえない。

#### 〈5〉生命工学部

- ・学部の理念は大きな枠組みを包含する内容であるため、個々の教育プログラムと理念の直接的な関係性を認識し難い。個々の教育プログラムが理念の中でどの部分を担っているのかを具体的に示す必要がある。

#### 〈6〉薬学部

- ・薬学部の理念と目的及びカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを明文化して学生便覧などに掲載しているが、全学生に十分に周知されているとはいえない。

#### 〈7〉経済学研究科

- ・専門職業人の養成に重点を置いてきたが、経済学や、経営学の分野での研究を目指して入学する学生が増える傾向にあり、経済学の理論的・応用的研究により高度の研究能力を持つ人材を養成することを視野に入れる必要がある。

#### 〈8〉人間科学研究科

- ・本研究科の理念・目的を具体的に示したカリキュラム・ポリシー やディプロマ・ポリシー が教育課程や教育内容にまだ十分に反映されているとは言い難い。

#### 〈9〉工学研究科（物理系）

## 第1章

- ・現在の理念・目標は「広範な学識及び先端技術等を修得させ、高度専門技術者として活躍できる人材を養成する」と定めているが、本研究科の在籍学生数は減少傾向にあり、学生や社会のニーズに合致していない可能性がある。社会的なニーズにも対応するため、修士課程においては、「知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材の育成」の視点から理念・目的の検証が必要である。

### 〈10〉工学研究科（生命系）

- ・ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーは徹底的に検討してきたもので、教員間ではあまねく周知されているところである。今後いかに速やかに実践し、その成果を検証する仕組みを構築する必要がある。

### 〈11〉薬学研究科

- ・4年制博士課程は、開設1年目であるが、その理念・目的に沿った教育課程が実施されているかについて、定期的な点検作業が必要である。

## 3. 将来に向けた発展方策

### ① 効果が上がっている事項

#### 〈1〉大学全体

- ・大学全体の理念・目的・ミッションに沿ったディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを定めたことにより、以前と比較すると格段に理解し易くなっている。しかし、各学部の点検では、まだ十分に理解されていないという評価もある。今後は、理念・目的を始めとし、教育目標が教職員や学生に周知され、校風として定着するよう努力する。具体的には、教職員に対してはFD研修、SD研修等で学習会を定期的に開催する。また、学生に対しては初年次教育として実施する教養ゼミの機会を活用して十分理解されるように努力する。
- ・ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーをより理解し易いカリキュラム・マップに図式化している。このカリキュラム・マップはカレッジマネージメント（発行：リクルート社）で先進的取組として高く評価されている。学科毎のより具体的なディプロマ・ポリシーに基づく学科毎のより具体的なディプロマ・ポリシーに基づく学修目標を明示したカリキュラム・マップの改善や学部毎のカリキュラム・マップを制作するなど、今後もカリキュラム・マップを進化させることで、理念・目的・教育目標を分かり易くする努力を継続する。
- ・本学の理念・目的・教育目標を公表する機会を有効に活用し、大学構成員だけでなく社会一般にも理解していただくよう、他大学や自治体、教育委員会、企業、地域、住民、学校・学生等との連携をさらに深化させていく。

#### 〈2〉経済学部

- ・大学全体と同じ

#### 〈3〉人間文化学部

- ・学部内に教務主任を置き、各学科の教務委員を中心に学部の理念・目的、さらに教育内容等の問題解決のための努力を行う。

#### 〈4〉工学部

- ・大学全体と同じ

## 第1章

### <5>生命工学部

- ・2008年度に改訂した理念・目的を真摯に実行していくことが、学部の将来に向けた発展方策の基本である。基本的には4年毎に検証を行い、必要と判断される場合には、既存の理念・目的の見直しや新たな内容の追加などを積極的に進めていく。
- ・研究推進を奨励し、研究成果の発表などを通して生命工学部の理念・目的の遂行を強化する。

### <6>薬学部

- ・薬学部は創設時から現在に至るまで、質の高い薬剤師養成のため、カリキュラムの点検と改善・充実を続けてきた。薬学部の理念と目標に従って実践してきた薬剤師養成教育は、医療現場で高い評価を受けており、医師との対話などを通して学生の将来の目標設定を促すことでモチベーションを一層高めていくなど今後もさらに充実させて継続する。

### <7>経済学研究科

- ・専門的職業人の養成を発展させるように、グローバル社会において企業人・公務員として活躍できる人材や研究者も広く養成していく。

### <8>人間科学研究科

- ・ディプロマ・ポリシーの実現のために、メンタリング特論を開設し、その中身づくりの途上にある。

### <9>工学研究科（物理系）

- ・大学院教育研究の基盤が形成されたので、今後も継続して各分野で研究の推進あるいは技術開発の重要な担い手となる優秀な人材を輩出していく。
- ・教育方法などの改善を引き続き継続する。

### <10>工学研究科（生命系）

- ・大胆かつユニークな発想のもと、生命科学に関する幅広い領域での新たな発見と新しい技術の開発を目指した活発な教育・研究活動を展開していく。

### <11>薬学研究科

- ・6年制薬学部教育を更に発展させた4年制博士課程は歩み始めたばかりであるが、組織的・体系的な教育課程の構築・点検を行う。
- ・本研究科における4年制博士課程の理念・目的を広く社会に周知する企画を継続する。

## ② 改善すべき事項

### <1>大学全体

- ・新しい教育システムの教育目標は、教育内容、方法、成果、学生支援だけでなく、組織の編成などの基本となるものであり、今後PDCAサイクルに沿っていろいろな改革や改善を行う際に、大学教職員の基本的な考え方として十分に理解され、常に意識を持って教育目標に沿って行動できるよう、継続してFD研修やSD研修を実施するなど、今後もたゆまずにいろいろな機会で十分な理解を得るよう努める。また、教育目標に基づいた教育を受けた卒業生が社会で活躍するようになってこそ、教育目標が有効で適切であるとの証明となり、ミッションの実現となる。既に多くの卒業生が地域の中核となって活躍しているが、データベースを充実させて新しい卒業生の活躍の場の拡充に努めたい。

### <2>経済学部

## 第1章

- ・建学の精神にある「広く社会に開かれた新しい大学」という目標を経済学部のディプロマ・ポリシー やカリキュラム・ポリシー、さらにカリキュラムに十分結び付ける。

### 〈3〉人間文化学部

- ・本学部の理念・目的をカリキュラムや教育の実践の場にさらに反映させるように、成績評価に関する FD 研修やカリキュラム・マップへの学修評価の明示など、アウトカム評価を進める。
- ・本理念・目的をあらゆる機会を活用して公表する。

### 〈4〉工学部

- ・今後は各学年のオリエンテーション等さまざまな機会で理念・目的の説明を繰り返すことによって、周知の徹底を行う。

### 〈5〉生命工学部

- ・学部の理念・目的の達成に向けて、学部学科の教員が FD 研修などを通して教育目標に対する理解を深め、的確な学生指導を行う。また、カリキュラム・マップの情報量を増やし、学生が理解し易く工夫する。

### 〈6〉薬学部

- ・年度初めの学生へのオリエンテーションや保護者との懇談会などを有効に利用して、薬学部の理念と目的などの認知を深めていく予定である。
- ・今後は医療現場と緊密に連携を取りながら、理念や目標を定期的に検証する組織をつくる。

### 〈7〉経済学研究科

- ・経済学の理論的・応用的研究により高度の研究能力を持つ人材を養成するために、カリキュラムにおいて経済学系・経営学系の特論及び演習の充実を図る。

### 〈8〉人間科学研究科

- ・今後はメンター育成のための具体的なカリキュラムの検討などを通して、教育の実質化を図っていく。

### 〈9〉工学研究科（物理系）

- ・知識基盤社会を支える多様な技術者養成の視点から、基礎的、専門的知識・技能とともに、総合性、国際性、コミュニケーション能力を修得するための教育を充実する。修士課程においては、「知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材の育成」の視点から理念・目的を検証する。

### 〈10〉工学研究科（生命系）

- ・社会的なニーズにも対応するため、修士課程においては、「知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材の育成」の視点から理念・目的を検証する。

### 〈11〉薬学研究科

- ・現在、主として薬学研究科内の「大学院運営部会」が自己点検・評価を行っているが、今後は研究科委員会内に常設の「自己点検・検証ワーキンググループ（WG）」を設置して定期的に実施していく体制を構築していく。

## 4. 根拠資料

資料 1-1 2012（平成 24）年度 学生便覧

## 第1章

- 資料 1-2 2012（平成 24）年度 院生便覧
- 資料 1-3 福山大学学則
- 資料 1-4 福山大学大学院学則
- 資料 1-5 福山大学教育システムの概要（大学ホームページ）  
<http://www.fukuyama-u.ac.jp/UEcenter/htmls/system.html>
- 資料 1-6 福山大学経済学部規則
- 資料 1-7 福山大学人間文化学部規則
- 資料 1-8 福山大学工学部規則
- 資料 1-9 福山大学生命工学部規則
- 資料 1-10 2012 大学要覧
- 資料 1-11 薬学部 教育理念（ポリシー）（大学ホームページ）  
<http://www.fukuyama-u.ac.jp/pharm/index.html>
- 資料 1-12 福山大学薬学部規則
- 資料 1-13 福山大学大学院経済学研究科規則
- 資料 1-14 福山大学大学院人間科学研究科規則
- 資料 1-15 福山大学大学院工学研究科規則
- 資料 1-16 2011（平成 23）年度 院生便覧
- 資料 1-17 福山大学大学院薬学研究科規則
- 資料 1-18 福山大学学報 134 号
- 資料 1-19 建学の理念ならびに教育の理念（大学ホームページ）  
<http://www.fukuyama-u.ac.jp/gaiyo/rinen.html>
- 資料 1-20 福山大学十年史（抜粋）
- 資料 1-21 福山大学二十年史
- 資料 1-22 福山大学三十年史
- 資料 1-23 新教育システムに関するパンフレット
- 資料 1-24 2012（平成 24）年度 教育懇談会資料
- 資料 1-25 福山大学教育システム（大学ホームページ）  
<http://www.fukuyama-u.ac.jp/gaiyo/pdf/educationsytem.pdf>
- 資料 1-26 経済学部 教育理念（ポリシー）（大学ホームページ）  
<http://www.fukuyama-u.ac.jp/htmls/policies/eco.html>
- 資料 1-27 人間文化学部 教育理念（ポリシー）（大学ホームページ）  
<http://www.fukuyama-u.ac.jp/htmls/policies/hum.html>
- 資料 1-28 工学部 教育理念（ポリシー）（大学ホームページ）  
<http://www.fukuyama-u.ac.jp/htmls/policies/eng.html>
- 資料 1-29 生命工学部 教育理念（ポリシー）（大学ホームページ）  
<http://www.fukuyama-u.ac.jp/htmls/policies/life.html>
- 資料 1-30 入試のしおり 2013
- 資料 1-31 経済学研究科 教育理念（ポリシー）（大学ホームページ）  
<http://www.fukuyama-u.ac.jp/htmls/policies/grad/eco.html>
- 資料 1-32 平成 24（2012）年度福山大学大学院経済学研究科（修士課程）一般入学試験（第

## 第1章

### 一次) 学生募集要項

- 資料 1-33 平成 24 (2012) 年度福山大学大学院経済学研究科 (修士課程) 一般入学試験 (第  
二次) 学生募集要項
- 資料 1-34 人間科学研究科 教育理念 (ポリシー) (大学ホームページ)  
<http://www.fukuyama-u.ac.jp/htmls/policies/grad/hum.html>
- 資料 1-35 人間科学研究科心理臨床学専攻 2012 年度大学院案内
- 資料 1-36 工学研究科物理系 教育理念 (ポリシー) (大学ホームページ)  
<http://www.fukuyama-u.ac.jp/htmls/policies/grad/eng.html>
- 資料 1-37 工学研究科生命工学専攻 教育理念 (ポリシー) (大学ホームページ)  
<http://www.fukuyama-u.ac.jp/htmls/policies/grad/life.html>
- 資料 1-38 薬学研究科 教育理念 (ポリシー) (大学ホームページ)  
<http://www.fukuyama-u.ac.jp/htmls/policies/grad/pharm.html>
- 資料 1-39 平成 23 年度福山大学短期計画書
- 資料 1-40 平成 23 年度福山大学短期計画実績報告書
- 資料 1-41 福山大学薬学部自己評価書 (22 年 3 月) (大学ホームページ)  
[www.fukuyama-u.ac.jp/pharm/htmls/topics/jikohyouka21.pdf](http://www.fukuyama-u.ac.jp/pharm/htmls/topics/jikohyouka21.pdf)
- 資料 1-42 福山大学生命工学部研究年報 創刊 10 周年記念号 2011 年

## 第2章 教育研究組織

### 1. 現状の説明

(1)大学・学部・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。

#### <1>大学全体

本学は「第1章 理念・目的」に記したように、2012年現在、図2-1に示すように、学部で5学部14学科、大学院で4研究科10専攻を擁する西日本有数の総合大学となっている。本学は、1975年4月に経済学部経済学科及び工学部電子・電気工学科（2009年、電子・ロボット工学科に名称変更）と土木工学科（1999年建設環境工学科に名称変更）の2学部3学科からなる新しい大学として開学した。翌1976年には工学部に建築学科が開設され、1982年には薬学部薬学科及び生物薬学科を開設した。続いて1986年には工学部に情報処理工学科と生物工学科を、1989年には経済学部に経営情報学科と工学部に食品工学科（1999年、応用生物科学科に名称変更）を、1991年には工学部に機械工学科（2002年、機械システム工学科に名称変更）を開設した。1994年には、姉妹校である福山平成大学が創設され、そのために経済学部経営情報学科が同大学に移管された。1996年には経済学部に国際経済学科が、1998年には工学部に海洋生物工学科（2008年、海洋生物科学科に名称変更）を開設した。2000年には、これまでの一般教育部の改組転換によって人間科学部を開設し、同学部に人間文化学科と環境情報学科を設置した。2002年には工学部の生物工学科・応用生物科学科・海洋生物工学科を分離して生命工学部を開設した。2004年には人間文化学部に心理学科を開設した。2006年には経済学部に税務会計学科及び薬学部薬学科（6年制）を開設、2007年には工学部に建築・建設学科、人間文化学部にメディア情報文化学科、2008年には生命工学部に生命栄養科学科を開設した。

一方、大学院については、1979年に工学研究科（修士課程）電子・電気工学専攻及び土木工学専攻を開設した。1987年には薬学研究科（修士課程）医療薬学専攻を、1990年に工学研究科（修士課程）生物工学専攻を開設した。続いて、1991年に経済学研究科（修士課程）経済学専攻及び工学研究科（修士課程）情報処理工学専攻を開設した。1994年には、工学研究科（修士課程）建築学専攻を開設した。1995年には、工学研究科に（修士課程）機械工学専攻、（博士課程）電子情報工学専攻、（博士後期課程）生命工学専攻を、薬学研究科に（博士後期課程）医療薬学専攻を開設した。1996年には工学研究科（博士課程）地域空間工学専攻を、1997年には工学研究科（博士課程）設計生産工学専攻を開設した。2007年には人間科学研究科（修士課程）心理臨床学専攻が開設された。2012年には薬学部の6年制移行に伴い、薬学研究科医療薬学専攻博士課程（4年制）を開設した。

これらの学部、学科、研究科各専攻の開設は、社会に貢献しうる人材の養成という本学の理念と社会のニーズが合致したものである。しかしながら、社会情勢の変化に対応して学生募集停止とした学科もある。2006年には、薬剤師養成の6年制移行措置に伴い、薬学科及び生物薬学科を学生募集停止とした。2007年には、環境情報科学科の学生募集を停止した。また同年、建設環境工学科及び建築学科を現在の建築・建設学科に統合した。2008年には、応用生物科学科を学生募集停止として生命栄養科学科に改組している。

また、大学附属研究所・施設として、附属図書館（分館を含む）、学内共同教育研究施

## 第2章

設（グリーンサイエンス研究センター、構造・材料開発研究センター、RIセンター）、及び学部附属施設（生命工学部に内海生物資源研究所、薬学部に薬用植物園、創薬科学研究施設）を設置している。さらに、各部局の連携を図りつつ、全学的な教育研究を推進する機関として、大学教育センター、情報処理教育センター、国際センター、社会連携センター、保健管理センターを組織している。大学教育センター、情報処理教育センター、国際センター、保健管理センターは直接学生支援も行っている。

上記のように本学は、5学部14学科及び4研究科12専攻を教育研究の要とする現在の形となるまでに、開学以来、人文系、社会科学系、理工系、薬学系と幅広い領域の教育研究を可能にする総合大学としての諸組織を、理念・目的に基づき社会からの要請に応じる形で整備してきた。

各学部及び研究科は「第1章 理念・目的」において述べたように、理念・目的に照らして適切な組織である。また、詳しくは「第7章 教育研究等環境」で述べる附属図書館（資料2-1）は理念・目的に沿って教育研究に大きな役割を演じている。詳細は、資料に示しているが生命工学や薬学分野の教育研究機関であるグリーンサイエンス研究センター（資料2-2、資料2-3）、工学分野の教育研究を行う構造・材料開発研究センター（資料2-4、資料2-5）、並びにRIセンター（資料2-6）があり、それらは理念・目的に照らし適切な研究センターとして大学における教育研究の中心となっている。さらに、最近設置されたセンターには、大学教育の要というべき大学教育センター（資料2-7、資料2-8）、情報処理教育と従来の計算機センターの役割を兼ね備えた情報処理教育センター（資料2-9、資料2-10）、外国の大学との教育研究交流、留学生への支援を行う国際センター（資料2-11、資料2-12）、産学連携、地域連携、高大連携等に携わる社会連携センター（資料2-13、資料2-14）、学生と教職員の心身の健康を支援する保健管理センター（資料2-15、資料2-16）がある。これらの組織も、本学の理念・目的に沿って適切な活動をしている。

### (2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。

#### 〈1〉大学全体

本学における教育研究の中心組織となるのは5学部の教授会である。各学部は「第3章 教員・教員組織」、「第4章 教育内容・方法・成果」及び「第5章 学生の受け入れ」などに関して、その適切性について定期的に検証を行っており、各学部における年度計画に対応して年度報告書に取りまとめている。また大学院についても、各研究科の研究科委員会で同様に適切性について検証を行っており、各研究科で年度報告書を作成している。ただし、工学研究科は物理系と生命系に分かれてそれぞれ検証を行っている。

また、附属図書館及び大学附属研究所・施設並びに各センターは、それぞれ運営委員会などで検証を行っており、学部や研究科と同様に年度計画に対応して報告書に取りまとめている。年度計画と報告書はいずれも、改革推進委員長である学長に提出される。

2008年に新しい教育システムが策定され、大学教育センターが設置され、大学の理念・目標に沿って、教育目標を明示し、引き続きディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーが策定された。3つのポリシーに沿って大学全体の組織を整備してきており、大学の理念・目的を実現するための組織として常にふさわしい組織となるよう改革を行っている。なお、各部局で検証された年度計画その他の点検結果につ

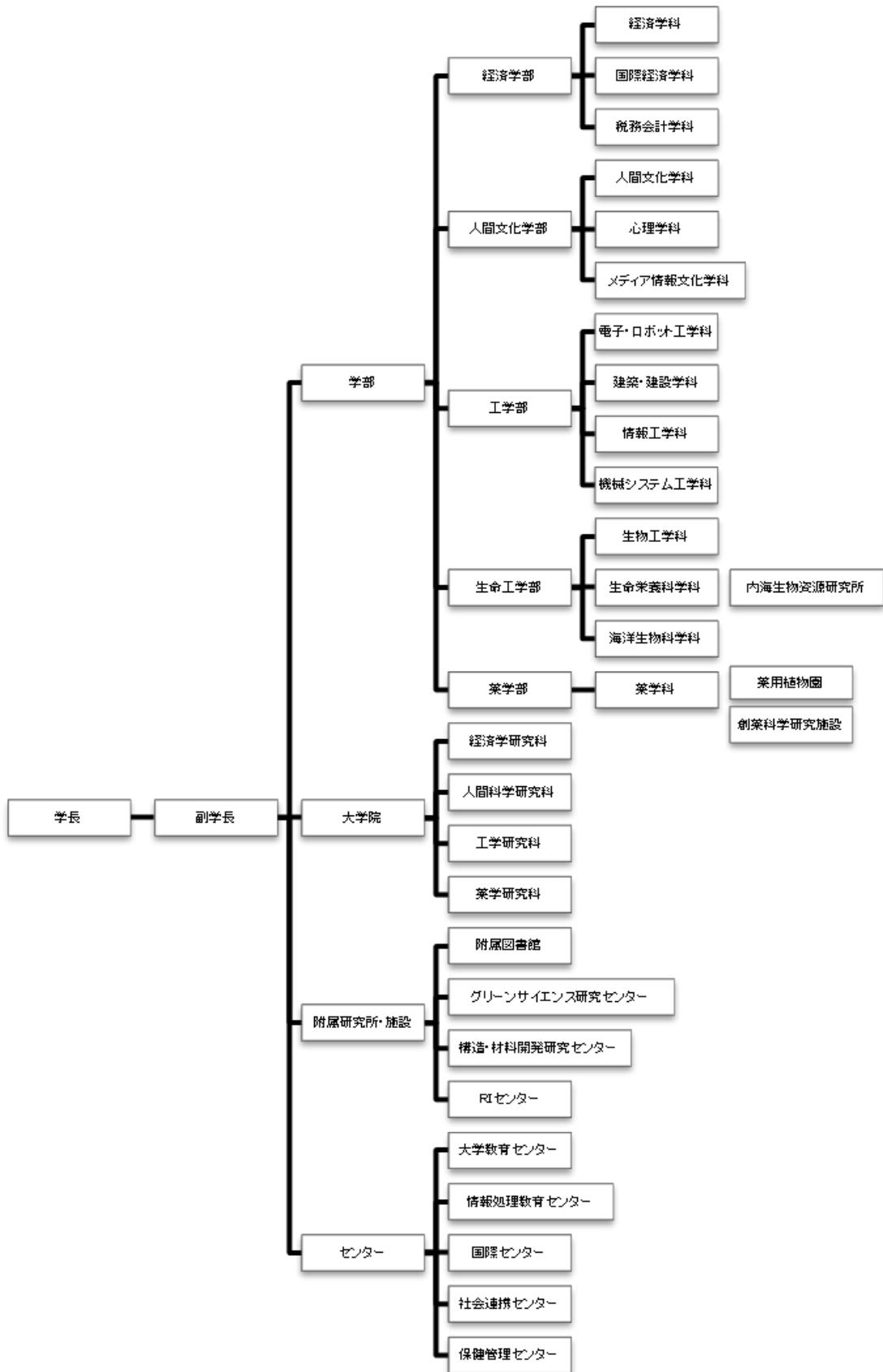


図 2-1 福山大学教育研究組織図

## 第2章

いては、必要に応じて学部長会で提案され改善に向けた改革を実行している。さらに中・長期的な視点に立った検証は、学校法人福山大学理事長の要請によって作られた福山大学長期ビジョン委員会において行われ、検証結果を組織改革の方針として提言している（資料2-17）。

### 2. 点検・評価

#### ① 効果が上がっている事項

##### 〈1〉大学全体

- ・長期ビジョン委員会の提言に沿って、経済学部と工学部の組織改革が進められている。
- ・2009年に設置した大学教育センターが、全学的な教育改革の推進に大きな役割を果たしている。
- ・情報処理教育センターを改組し、その役割を明確にしたことで、学内のICT教育環境の整備が進んでいる。学生ポータルシステム（ゼルコバ）の導入、アクティブ・ラーニング専用教室やICT教室の整備、e-ラーニングの導入はその成果である。
- ・大学教育センターにより学生支援相談室が設けられ、全ての学生に卒業時の学士力を保証する方向に向かっている。

#### ② 改善すべき事項

##### 〈1〉大学全体

- ・本学では、18歳人口の減少、全国的な大学・学部・学科の新設・増設等の理由により、学生募集定員を充足していない学部、学科、研究科が多く、憂慮すべき状況である。

### 3. 将来に向けた発展方策

#### ① 効果が上がっている事項

##### 〈1〉大学全体

- ・地域の中核となる人材育成を目指して、経済学部では経営学をより重視すべく改革を推進する。
- ・地域産業界が求める人材育成を目指して、工学部の改革を推進する。また、組織だけでなく工学部の活性化に資するため、施設・設備面からの支援（工学部新棟の建設）を実施する。
- ・大学教育センターが、開設以来4年間取り組んできた教育改革を継続すると同時に、PDCAサイクルを機能的に運用して、本学の教育改革を強力に推進する。
- ・情報処理教育センターが導入した学生ポータルシステム（ゼルコバ）を機能的に活用し、学生サービスの向上に努める。また、来年度、学内無線LANシステムを設置し、現代にマッチしたICT環境を学生に提供する。

#### ② 改善すべき事項

##### 〈1〉大学全体

- ・学生募集定員確保に向けた取組を積極的に推進する。具体的な方策を「第5章 学生の受け入れ」に詳述している。

#### 4. 根拠資料

- 資料 2-1 福山大学附属図書館規程
- 資料 2-2 福山大学グリーンサイエンス研究センター規程
- 資料 2-3 福山大学グリーンサイエンス研究センター  
(大学ホームページ <http://www.fukuyama-u.ac.jp/green/index.html>)
- 資料 2-4 福山大学構造・材料開発研究センター規程
- 資料 2-5 福山大学構造・材料開発研究センター (大学ホームページ  
<http://www.fukuyama-u.ac.jp/hrc/index.html>)
- 資料 2-6 福山大学 RI センター規則
- 資料 2-7 福山大学大学教育センター規則
- 資料 2-8 福山大学大学教育センター (大学ホームページ  
<http://www.fukuyama-u.ac.jp/UEcenter/index.html>)
- 資料 2-9 福山大学情報処理教育センター規程
- 資料 2-10 福山大学情報処理教育センター (大学ホームページ  
<http://www.fukuyama-u.ac.jp/ipc/index.html>)
- 資料 2-11 福山大学国際センター規則
- 資料 2-12 福山大学国際センター (大学ホームページ  
<http://www.fukuyama-u.ac.jp/isc/index.html>)
- 資料 2-13 福山大学社会連携センター規則
- 資料 2-14 福山大学社会連携センター (大学ホームページ  
<http://www.fukuyama-u.ac.jp/rkosr/index.html>)
- 資料 2-15 福山大学保健管理センター規則
- 資料 2-16 福山大学保健管理センター (大学ホームページ  
<http://www.fukuyama-u.ac.jp/student/health/hoken.html>)
- 資料 2-17 長期ビジョン委員会報告書

## 第3章 教員・教員組織

### 1. 現状の説明

#### (1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。

##### 〈1〉大学全体

建学の理念に基づく教育理念である 1. 全人教育、2. 人間と自然を尊ぶ教育、3. 心情と愛の教育及び 4. 知行合一の教育を学部学科において具現化し、教育を通じて社会に奉仕する職務と責任を果たすことの出来る教員をもって教育組織を編制する。学生便覧（資料 3-1）、院生便覧（資料 3-2）等にはこの教育理念を単なる標語として示すのではなく、それぞれについて具体的に説明しており、ここに本学が求める教員像の一端が示されている。教員選考の基準は大学全体では福山大学教員選考基準（資料 3-3）及び福山大学教員選考基準内規（資料 3-4）で規定し、それを基に更に詳細な各学部教員選考基準及び教員選考に関する教授会運営細則（資料 3-5）を定めている。教員の任期については学校法人福山大学の任期に関する規則（資料 3-6）に定めている。

教員組織については、学部、大学院とともに、教育システムに基づく教育の充実、研究レベルの維持、向上、大学設置基準に定められた教員数、人件費の適正化等々の観点から、次の手順で編制方針を定めている。各学部、学科、研究科、学内施設（附属図書館、大学教育センター、情報処理教育センター、国際センター、各種研究センター等）は 3～5 年程度先を視野に入れた教育システム実現に向けた事業構想に基づき翌年度の専任教員採用計画は 5 月末までに、昇任・配置替え等の人事計画、客員、専任教員等の任用計画、非常勤講師の採用計画は毎年 8 月末までに学長に提出することとしている。学長は各学部等の長からヒアリングを行った後、副学長等と協議し、全学的視野から全体計画を立て、法人とも協議したのち、学部長会に諮って次年度の編制方針を決定している。これにより、大学全体は勿論、各学部の理念・目標を尊重した教員編制が行われている。

なお、客員教授、客員研究員、専任教員、非常勤講師の選任は、福山大学における客員教授並びに客員研究員の選考ガイドライン（資料 3-7）、学校法人福山大学客員教授に関する規程（資料 3-8）、学校法人福山大学客員研究員に関する規程（資料 3-9）、学校法人福山大学専任教員に関する規程（資料 3-10）、非常勤講師の選任手続き要領（資料 3-11）に基づいて行っている。

教員の服務については、福山大学及び福山平成大学教職員の人事及び勤務等に関する規程（資料 3-12）を定めている。

教員組織については、2012 年 5 月 1 日現在、全学的に専任教員数（専任教員は除く。）は教授 101 名、准教授 40 名、講師 24 名、助教 11 名の計 176 名であり、さらに助手 30 名を擁している。これらは大学並びに大学院設置基準における各学部・研究科ともほぼ満たしているが、全学的には大学院設置基準上必要専任教員数に対して 4 名不足している。これは 2012 年 3 月の退職者が予想以上に多かったためであり、是正に向けて 2013 年 3 月現在、2013 年 4 月に 13 名の採用を決定し、5 名の募集中である。

上記に述べた現状、規程に照らして、本学は求める教員像及び教員組織の編制方針を定めていると見なしている。

##### 〈2〉経済学部

### 第3章

経済学部では、大学全体に記述した求める教員像に加え、選考基準に適合する人物を求める教員像としている。教員の選考基準は、「福山大学教員選考基準」（資料3-3）、「福山大学教員選考基準内規」（資料3-4）、それらを経済学部に適合するように具体化した「福山大学経済学部教員選考基準」（資料3-13）に示している。また、教員採用を公募で行っているが、①博士号を有する者、②博士号を有する者と同等以上の教育研究能力があると認められる者、③応募科目及び関連科目に関する講義が可能な者、を対象とし、さらに、面接においては、模擬講義の実施により教育力を評価し、本学部の教育研究方針に積極的に協力できる教員を採用することにしている。

教員組織の編制方針は、大学全体における記述と同じである。本学部では、経済学部教授会規程に基づいて経済学部長を長とする経済学部教授会を設置し、本教授会は学部所属の全ての専任教員によって構成され、学部の主要事項である教員組織を担う学部における最高意思決定を行う責任機関である。教授会の決定事項については学部内には経済学部長を長とし、各学科の学科長、教務委員代表からなる運営委員会を設置し、教務事項を中心とし、各学科会議を開催し、それぞれの学科全般に関する事項を調整している。

#### ＜3＞人間文化学部

人間文化学部は、2000年4月の学部開設当初からの人間文化学科に加えて、2004年4月心理学科、2007年4月メディア情報文化学科が増設され、2011年3月に教員組織が完成した。本学部では、大学全体に記述した求める教員像に加え、次の選考基準並びに基本要件に適合する人物を求める教員像としており、各学科の教育目標に応じて、必要な分野の適切な人員を採用・補充、昇任してきた。選考基準は、「福山大学教員選考基準」（資料3-3）、「福山大学教員選考基準内規」（資料3-4）に適合し、さらに「人間文化学部教員選考規程（細則）」（資料3-14）に規定している。さらに講師以上は博士の学位を所持していることを基本要件としている。また、学部の特性として教育・研究の経験や研究業績については広く社会分野・芸術分野のものを視野に入れている。さらに、教育上の能力の認定には、教育歴とともに、学生による授業評価やFD活動等も参考にすると定めている（資料3-14）。

教員組織の編制方針は、大学全体における記述と同じであり、教員組織においては、「人間文化学部教授会規程（細則）」に基づき、人間文化学部長を長とする人間文化学部教授会を設置し、専任教員の全員が参加し、これを学部における最高意思決定機関とし、責任体制を取るよう編制している（資料3-15）。本教授会によって審議・決定された主要事項は各学科会議によって調整し、実行され、また各学科会議に出された意見も学部教授会によって審議され決定される。なお人事の選考は教授のみの人事教授会として審議することを定めている。

#### ＜4＞工学部

工学部は、電子・ロボット工学科、建築・建設工学科、情報工学科、機械システム工学科から構成されている。本学部では、大学全体に記述した求める教員像に加え、次の要件に適合する人物を求める教員像とし、各学科の教育目標に沿って、必要な分野の人員を採用・補充、配置してきた。本学部の教員には、「福山大学教員選考基準」（資料3-3）、「福山大学教員選考基準内規」（資料3-4）、さらに「福山大学工学部教員選考基準」（資料3-16）の選考基準に適合し、教授、准教授、講師及び助教について、それぞれの基準で人格識見、

### 第3章

教育及び研究能力を要求している。

教員組織の編制方針については、大学全体における記述と同じである。教員組織としては「福山大学学部教授会運営細則」（資料3-5）に基づき、工学部教授会を設置している。教授会は、全ての専任教員から構成されている。工学部長を長とする工学部教授会において様々な案件を審議、決議している。なお人事の選考は教授のみの人事教授会として審議することを定めている。工学部は4学科から構成されており、学部長は、学部長補佐、各学科の学科長と主任から構成される学科長等連絡会議を組織して円滑な学部運営を図っている。本教授会の決定事項は、各学科で実施している。各学科では学科長が学科会議を催して、教務、学生、入試、就職などに関わる事項について審議し決定している。また、全学的な教務、学生、入試、就職などの委員会委員を学部または学科から選出し、業務を分担している。

#### ＜5＞生命工学部

本学部が求める教員像は、大学全体に記述した求める教員像に加えて、次の基準に適合し、教育と研究に熱意をもって取り組み、職責を果たすに足る経験と業績を有する人物を教員像としている。基準を明確化するために、福山大学教員選考基準（資料3-3 p. 183）、福山大学教員選考基準内規（資料3-4 p. 184）に加えて、福山大学生命工学部教員選考基準内規（資料3-17）に本学部教員に求める教育経験、研究業績の評価方法を具体的に定めている。また、生命栄養科学科は、管理栄養士養成課程として認定されており、栄養士法に定められた教員組織を充足するようにしている。

教員組織の編制方針については、大学全体における記述と同じである。生命工学部は生物工学科、生命栄養科学科及び海洋生物科学科の3学科から構成されていることから、学部長は、学部長補佐、各学科の学科長と主任から構成される学科長等連絡会議を組織して円滑な学部運営を図っている（資料3-17）。本教授会の決定事項は各学科会議にて調整・実行している。各学科における校務の実行は学科長が統括し教務、学生、入試、就職、広報、社会連携、自己評価など種々の委員会委員を選出し分担している。

#### ＜6＞薬学部

薬学部で求める教員像は、大学全体に記述した求める教員像に加え、「福山大学教員選考基準」（資料3-3）、「福山大学教員選考基準内規」（資料3-4）に適合し、さらに「薬学部教員選考基準」（資料3-19）に基づき、本学部の教育理念及び教育目標を理解し、教育研究を実践できる人物を教員像としており、これに適合する教員を採用している。また、6年制薬学部の教育を行うに当たっては、薬剤師として病院及び保険薬局で5年以上の実務経験のある実務家教員を配置する必要があり、これについても、上記の教員像に合致する人材を採用している。

教員組織の編制方針については、大学全体における記述と同じである。教員組織において、薬学部長を長とする薬学部教授会が薬学部における意思決定並びに責任を担う機関で学長と協議を図りつつ、審議・決定される。学部長は学部長補佐及び学科長と緊密に連絡をとり、学部における教務、学生、入試、就職、広報、社会連携、自己評価などの校務について学部内委員を選出しその代表を含めた薬学部学務委員会を組織し、円滑な学部運営を図っている（資料3-18）。

#### ＜7＞経済学研究科

### 第3章

経済学研究科は1991年に経済学専攻をもって開設された。本研究科においては、大学全体に記述した求める教員像に加えて、大学院経済学研究科の教員の資格に適合し、さらに十分な研究能力、指導能力を持つ人物を求める教員像としている。大学院経済学研究科の教員の資格について、経済学研究科委員会で演習及び特論科目担当教員の資格基準を規定している（資料3-20、資料3-21）。新規の担当教員については同委員会で審議して決定している。また非常勤講師に関しても、同委員会で科目担当能力・資格等の審査の後、承認を得て依頼している。

教員組織の編制方針については、大学全体における記述と同じであり、経済学研究科においては経済学研究科長を長とする研究科委員会が責任機関であり、教員の研究指導上の責任体制は研究科規則で明確にしている。

#### 〈8〉人間科学研究科

人間科学研究科は2007年に心理臨床学専攻をもって開設された。この時の「人間科学研究科心理臨床学専攻担当資格認定についての申し合わせ」により、研究指導が必要な心理臨床学特別演習Ⅰ・Ⅱの担当を教授・准教授とし、かつ研究業績等の必要条件を定めた（資料3-22）。2009年にこの申し合わせを改定し、大学院担当者の研究業績の審査に、「人間文化学部教員選考規程」（資料3-14）を適用することとし、必要とされる条件を明確にした。心理臨床学特別演習Ⅰ・Ⅱ以外の担当科目に関しては、研究科委員会において、研究業績、教育経験、実務経験等を勘案して資格認定を行うこととした。本研究科においては、大学全体に記述した求める教員像に加えて、上記の教員資格に適合した人材を、求める教員像としている。

教員組織の編制方針については、大学全体における記述と同じである。人間科学研究科においては人間科学研究科長を長とする研究科委員会が責任機関であり、教員の研究指導上の責任体制は研究科規則で明確にしている。

#### 〈9〉工学研究科（物理系）

工学研究科（物理系）においては、大学全体に記述した求める教員像に加えて、下記の資格に適合した人材を、求める教員像としている。工学研究科（物理系）は1979年4月に修士課程が開設され、大学院設置基準にある「研究上の業績を有し、専門分野について高度の知識・技能、教育研究上の指導能力があると認められる者」を基準に本研究科の担当教員としての資格認定を行ってきた。1995年4月博士課程電子情報工学専攻の設置に伴い、大学院担当教員の編制のあり方を明確にするために、2000年度より過去10年及びこれまでの発表論文数を基礎とした指導教員及び学位論文審査の担当者（○合）及び副指導教員及び特論・研修の担当者（合）の「福山大学大学院工学研究科（生命工学系を除く）博士課程担当教員資格審査要項」を設け、これに従い特別研究担当資格の認定を行っている（資料3-23）。

教員組織の編制方針については、大学全体における記述と同じである。工学研究科においては工学研究科長を長とする研究科委員会が責任機関であり、教員の研究指導上の責任体制は工学研究科委員会細則で明確にしている（資料3-24）。教員構成は専門分野や年齢構成を考慮し、各専攻で年に1回程度検討をしている。

#### 〈10〉工学研究科（生命系）

工学研究科（生命系）は、当初、生命工学部における教育・研究の専門化・高度化を図るために当時の文部省に設置申請がなされ、1990年に大学院工学研究科に生物工学専攻修

### 第3章

士課程として設置された。その後、自立した研究者を養成する博士課程を申請するに当たって、これまでの組織を見直し、1995年4月に修士課程を博士前期課程として先端技術者を、また博士課程を博士後期課程として生命工学分野の自立した研究者の養成機関として開設した。

工学研究科（生命系）においては、大学全体に記述した求める教員像に加えて、下記の資格に適合した人材を、求める教員像としている。学部での教育・研究を発展させ、より高度化、専門化を目指す研究科としての理念・目的を維持するために、生命工学部に現在所属する、あるいは、これまで生命工学系大学院に所属した博士号を有する教員についての資格は研究科が設けた「工学研究科生命工学専攻博士前期、後期課程担当資格認定についての生命工学専攻内規」（資料3-25）に従っている。

教員組織の編制方針については、大学における記述と同じである。組織的な教育・研究を実施する上における役割分担については、研究科長が研究科全体を総括し、研究科長が選任した委員によって校務を実行している。また、研究科長は、大学院・学術研究委員会に出席し、他研究科との調整を行っている。

#### 〈11〉薬学研究科

旧課程の博士（前期・後期）課程の薬学研究科が求めていた教員像は、「福山大学教員選考基準」（資料3-3 p. 183）に合致し、本研究科の目的である「医薬に関する諸問題を広く考究検討し、特に医療薬学の分野で積極的な貢献をなし得る人材の養成」に資する教育研究能力を有する人材であり、教員像に適する教員で教員組織を編制する方針であった。

また、2012年4月開設の4年制博士課程の薬学研究科が求めていた教員像は、大学全体に記述した求める教員像に加えて、「福山大学教員選考基準」（資料3-3 p. 183）に合致し、6年制薬学部教育を基盤とする本研究科の目的である「医療に貢献できる高度の知識と実践力を身に付けた、高い研究力を有する人材の養成」に資する教育研究指導能力のある人材である。そのため「大学院薬学研究科教員認定基準」（資料3-26）を設定し、明確化している。即ち ①大学院薬学研究科博士課程において指導教員及び学位論文審査の担当者となることができる者（学位審査権を有する者）を〔○合〕、②副指導教員及び特論・研修の担当者となることができる者を〔合〕、及び ③大学院薬学研究科博士課程において特論・研修の分担者となることができる者を〔適〕とし、各年度の4月1日における研究業績を基に、研究科長が指名する教授から構成する教員資格認定部会で行い、毎年度更新している。

教員組織の編制方針については、大学全体における記述と同じであり、現在、薬学研究科委員会は、26名の教授及び5名の准教授で構成しているが、2012年度において、全員が大学院担当教員として認定されている。組織的な教育・研究を実施する上における役割分担については、研究科長が薬学研究科全体を総括し、大学院教務が教育・研究を実施する上での責任者である。

#### (2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

#### 〈1〉大学全体

学部における大学全体の専任教員数は176名であり、大学全体の収容定員に応じ定める専任教員数44名を含めた設置基準上必要とされる専任教員数181名に対し、退職者が続き、2012年5月1日においては、5名不足しており、現在、公募を行っている。教員組織の職位

### 第3章

は、教授は101名（57.4%）、准教授は40名（22.7%）、講師は24名（13.6%）、助教11名（6.3%）である。年齢別構成は、30歳以下は5名（2.8%）、31歳～40歳は28名（15.9%）、41歳～50歳は41名（23.3%）、51歳～60歳は48名（27.3%）、61歳～70歳が53名（30.1%）、70歳代は1名（0.6%）である（資料3-27）。また、専任教員1人当たりの平均の在籍学生数は18.3人である。大学院においては、研究指導教員は155名（薬学研究科の旧課程を除く）で教員組織の職位は研究指導教員については教授125名で教授以外は30名である。

教員組織については、教育課程に対する専任教員の配置状況及び大学設置基準に定める教員数の充足状況並びに教員の専任及び兼任の担当割合などを踏まえ整備している。そのため、毎年、各学部において教員組織の検証に基づく現状の把握及び問題点並びに要望も含め、さらに中長期計画等を策定しつつ、教員採用計画について学長（改革推進委員長）に提出し、学長はヒアリングを行い、理事長と協議を行い、全学的な立場から人事の計画を立てて学部長会に諮った後、決定している。

なお、2013年3月及び今後の状況については、「第10章 内部質保証」⑤(2)認証評価機関等からの指摘事項の「定員管理」に詳細に述べている。

大学院については、工学研究科（物理系）で設置基準に教員数が満たない専攻がいくつかあるが、院生数が少ないので、単純に教員を増やすだけではなく、専攻の再編を行うことを計画している。

なお、全学共通教育の編成、実施を掌るために設置された大学教育センターには教授2名、准教授2名、講師1名及び助手1名を配置している。2013年度には更に准教授1名、講師1名を増員する予定である。各人の専門に係る共通教育を担当するとともに、共通教育並びに教職課程に関する企画、立案、調整及び学習支援室の運営に当たっている。情報処理教育センターには専任教員1名を配置し、全学のICT教育設備の管理運営、教育に当たっている。国際センターに専任教員1名を配置し、留学生（主に中国人）を対象とした、日本語教育とともに学生支援に当たっている。

### ＜2＞経済学部

経済学部の設置基準上必要な教員数については、経済学科は教員数13名（設置基準上必要な教員数12名）で、国際経済学科は8名（必要な教員数8名）、税務会計学科は8名（必要な教員数8名）であり、学部全体では29名で必要数28名を満たしている（大学基礎データ表2）。また学部の教授数としては14名で基準を満たしており、各学科別では経済学科が6名、国際経済学科が5名と基準を満たしているが、税務会計学科が3名と1名不足している（大学基礎データ表2）。

経済学部の教員組織の職位別構成は、教授14名（48.3%）、准教授12名（41.4%）、講師は3名（11.5%）である。年齢別構成は、大学基礎データ表2に示すように30歳以下は0%、31歳～40歳は6名で20.7%、41歳～50歳は6名で20.6%、51歳～60歳は4名で13.7%、61歳～70歳は13名で44.8%、70歳以上は0%である（資料3-27）。

専任教員1人当たりの在籍学生数は、経済学科が36.3人、国際経済学科が16.5人、税務会計学科が15.6人であり、学部全体では32.3人である。専門科目に関する専任の比率は、必修科目が92.2%、選択必修科目が45.5%、全開設科目で70.1%である（資料3-28）。教員1人当たりの授業担当コマ数は、教授の平均が週4.7コマ、准教授5.5コマ、講師5.5コマである。なお、教員29名のうち、女性が1名（講師）、外国人が3名（教授2名、准教授1名）

第3章

含まれている。

### ＜3＞人間文化学部

人間文化学部の教員数は28名で、設置基準上の教員数（19名）を満たしている。各学科の専任教員の合計は、人間文化学科9名、心理学科11名、メディア情報文化学科8名でいずれも設置基準を満たしている。なお2012年度は非常勤講師24名を採用した。教員組織の職位別構成は、教授13名（46.4%）、准教授8名（28.6%）、講師4名（14.3%）、助教3名（10.7%）である。なお、教員28名のうち、女性が10名（教授3名、准教授2名、講師2名、助教3名）含まれている。年齢別構成は、29歳以下は14.8%、30歳～39歳は25.9%、40歳～49歳は14.8%、50歳～59歳は22.2%、60歳～69歳が22.2%である。専任教員1人当たりの学生数は14.6人（人間文化学科15.6人、心理学科15.3人、メディア情報文化学科12.5人）である。開講科目における専任・兼任教員の比率は学部学科共通科目で64.9%であり、人間文化学科75.7%、心理学科87.1%、メディア情報文化学科76.7%である。専任教員1人当たりの授業担当コマ数は、平均週8.7コマである。職位による差はなく、心理学科は大学院の授業科目を担当しているため他学科より平均2コマ多い。

### ＜4＞工学部

2012年5月現在、工学部は、電子・ロボット工学科は7名（必要数8名）、建築・建設学科は13名（必要数8名）、情報工学科は8名（必要数8名）、機械システム工学科は8名（必要数8名）の合計36名（内女性1名）の専任教員から構成されている。いずれの学科も教授の人数は充足しているが、設置基準の必要専任教員数において、電子・ロボット工学科は設置基準に対して1名不足している。これは昨年度末に教員が退職したためであり、現在電子・ロボット工学科では教員1名を採用予定である。職位別の内訳は、教授23名（63.9%）、准教授5名（13.9%）、講師5名（13.9%）、助教3名（8.3%）となっている。また、授業科目を担当するに適切な教員を採用するため、電子・ロボット工学科の他に、建築・建設学科、情報工学科、機械システム工学科の教員各1名を採用予定である。

工学部の専任教員1人当たりの学生数は、15.2人となっている。その内訳は、電子・ロボット工学科が11.3人、建築・建設学科が12.9人、情報工学科が18.0人、機械システム工学科が19.5人となっている。また、教員の年齢構成は、31歳～40歳が5.6%、41歳～50歳が33.3%、51歳～60歳が25.0%、61歳～70歳が36.2%、となっている。工学部では、学部の学生定数の削減に伴い、教員の新規採用が滞ってきており、教員の高齢化や専門分野の偏りが発生しつつある。このため、中長期的な視野に立ち、若い教員を公募している。また、学部の専兼データによると専門科目の専兼比率は85.6%であり、適切な割合である。

### ＜5＞生命工学部

本学部の2012年度の専任教員数は、35名であり、設置基準上必要専任教員数を満たしている（大学基礎データ表2）。2012年5月1日現在、学生在籍者は665人（生物工学科137人、生命栄養科学科159人、海洋生物科学科369人）であり、専任教員1人当たりの学生数は19.0人である（生物工学科12.5人、生命栄養科学科13.3人、海洋生物科学科30.8人）（大学基礎データ表2）。専任教員35名の学科における配置の詳細は、11名を生物工学科、12名を生命栄養科学科、12名を海洋生物科学科に配置している。また、一部の専門科目については適切な非常勤講師を採用している。なお、管理栄養士養成施設に認定されている生命栄養科学科では、管理栄養士資格を有する教員7名、助手3名、医師資格を有する教員1名を配置

### 第3章

して栄養士法に定められた教員定数を満たしている。また、海洋生物科学科は福山大学キャンパスと因島キャンパスの2つのキャンパスを利用しておおり、福山大学キャンパスに置く5研究室に7名、因島キャンパスに置く3研究室に5名の教員をそれぞれ配置している。

専任教員の年齢構成は31歳～40歳が14.3%、41歳～50歳が40.0%、51歳～60歳が45.7%、61歳～67歳が20.0%である。性別は男性28名、女性7名である。教員の取得学位構成は、博士30名、修士3名、学士2名、職位構成は教授23名（65.7%）、准教授7名（20.0%）、講師4名（11.4%）、助教1名（2.9%）である（大学基礎データ表2）。本学部の教員構成には、年齢構成に若干の偏りがあるが、大学全体の方針に則ってバランスのとれた状態にあると判断している。本学部の専門科目を担当する専任教員と兼任教員を含む非常勤教員の比率は、2011年度の開講科目数では、専任教員が担当する科目数は349科目、非常勤教員が担当する科目数は41科目であり、専兼任率は89.5%である。これにより教員組織の運営は諸規程に則って円滑であると判断される。

### 〈6〉薬学部

2012年5月現在、薬学部は薬学科1学科で構成される。大学設置基準で定められる必要な専任教員数は34名であるが、本学部の専任教員数は38名（実務家教員5名を含む）であり設置基準を満たしている。また設置基準の専任教員数に基づく実務家教員の必要人数は6名であり、客員教授2名（みなし実務家教員）を含めると基準を満たしている。専任教員38名のうち女性は2名である。専任教員1人当たり学生数は17.4人である。分野別の構成人数は、①「物理系薬学」分野7名、②「化学系薬学」分野8名、③「生物系薬学」分野4名、④「健康と環境」分野4名、⑤「薬と疾病」分野9名、⑥「薬剤師実務（含：「医薬品をつくる」及び「社会と薬学」）」分野6名である。

専任教員の職階別構成は、教授26名（68%）、准教授6名（17%）、講師2名（5%）、助教4名（10%）である。また年齢別構成は、31歳～40歳が7名（18.5%）、41歳～50歳が8名（21.1%）、51歳～60歳が12名（31.6%）、61歳～70歳が11名（29.1%）となっている。薬学部における専門科目の専任・兼任比率は90%であり、必修科目、選択科目の専任・兼任比率はそれぞれ94.3%と92.1%である。

### 〈7〉経済学研究科

経済学研究科の編制方針としては、経営・税務会計分野及び経済学分野に大別される。配当科目と担当教員を大学院授業科目及び担当教員に明示している（資料3-29 p. 72）。修士課程は、研究指導教員15名、研究指導補助教員2名の教員組織で構成しており、設置基準上必要な研究指導教員5名（うち教授4名）、研究指導補助教員4名を上回る規模となっている（大学基礎データ表2）。職位構成は教授10名（66.7%）、准教授3名（20.0%）、講師2名（13.3%）であり、その内女性は1名（6.7%）である。なお、専任教員のみならず多彩な人材で科目をカバーするため6名の兼任教員を配置している。専任の研究指導教員の年齢構成は、50歳未満が5名（33.3%）、51歳～60歳が（20.0%）3名、61歳～70歳が7名（46.7%）である。また、研究指導補助教員2名は45歳未満である（資料3-30）。

### 〈8〉人間科学研究科

人間科学研究科の研究指導教員は6名（うち教授3名）で、研究指導補助教員は3名である。これらは設置基準上必要な教員数5名（うち教授2名）を上回っている。専任教員1名に対する学生数は2名である。専任教員の年齢構成は30歳～40歳が4名（44.4%）、41歳～50歳が2

### 第3章

名(22.2%)、51歳～60歳が3名(33.3%)、職位構成は教授3名(33.3%)、准教授3名(33.3%)、講師1名(11.1%)、助教2名(22.2%)であり、そのうち女性は6名(66.6%)である。いずれもバランスのとれた構成となっている。非常勤講師は5名(うち2名は隔年開講)で、人間科学研究科委員会で決定している。

大学院の教育は大きく、教育・発達系コースと医療・コミュニティ系コースに分かれ、カリキュラムはリサーチワークとコースワークに大別される。そこで、各専門分野で基礎と応用、理論と実践を兼ね備えた教員を採用するよう努めている。現有スタッフは、生理心理学と犯罪心理学、発達心理学と臨床発達心理学、認知心理学と神経心理学など、基礎領域と応用領域をカバーし、地域・学校・一般企業・医療機関などに研究フィールドを持っている。臨床心理士有資格者が5名、臨床発達心理士有資格者が1名いる。

#### ＜9＞工学研究科（物理系）

工学研究科修士課程では、全教員が学部の教員によって構成され、コースワーク、リサーチワーク、キャリアワークの大学院教育に携わっている。各専攻の教員数を表3-1に示す。

表3-1 各専攻の教員数

	現 員			設置基準		
	指導教員 数 (内教授 数)	補助 教員 数	計	指導教員数 (内教授 数)	補助教 員数	在籍学生数 ／ 専任教員
修士課程						
電子・電気工学専攻	8(5)	0	8	4(3)	3	0.15
土木工学専攻	7(7)	0	7	4(3)	3	0.03
建築学専攻	6(3)	0	6	4(3)	3	0.50
情報処理工学専攻	6(4)	0	6	4(3)	3	0.07
機械工学専攻	6(5)	0	6	4(3)	3	0.33
博士課程						
電子情報工学専攻	5(5)	3	8	4(3)	3	0.00
地域空間工学専攻	7(6)	3	10	4(3)	3	0.02
設計生産工学専攻	4(4)	2	6	4(3)	3	0.03

各専攻で研究指導教員数は設置基準を満たしているが、研究指導補助教員を含めた教員数では、建築学専攻、情報処理工学専攻、機械工学専攻でそれぞれ1名の欠員が生じている。修士課程の各専攻とも教育課程に相応しい教育組織の維持に努めているが、幾つかの専攻で教員の欠員による不開講特論が生じている。専攻について抜本的に再編することを考えている。博士課程では、大学院教育、研究水準を維持するために大学院担当資格基準を設け（資料3-23）、毎年、これを超えるものを○合及び合教員として認定している。博士課程においても、設計生産工学専攻において補助教員1名の欠員が生じている。専任教員に対する院生数は表の最後の欄に示す。修士課程、博士課程ともに院生数の減少に伴い教員1

### 第3章

人当たりの院生数には余裕がある。

表 3-2 教員年齢構成

年齢区分 (歳)	~45	46~50	51~55	56~60	61~65	66~70	71~
研究指導員 (名)	7	7	3	9	17	6	0
補助教員 (名)	0	5	1	2	0	0	0
計 (名)	7	12	4	11	17	6	0

研究科（物理系）の教員の年齢構成を表3-2に示す。51～55歳区分で人数が少なくなっているが、全体としてはバランスがとれている。研究科の職務分担に関しては、研究科を統括するものとして研究科長を置き、教務、学生、就職等の職務は指導教員が担当している。

#### <10>工学研究科（生命系）

生命工学系研究科は学部での生命工学に関する教育・研究の専門化・高度化を図るために設置されたが、2011年に中教審から出された「新時代の大学院教育」を受けて2012年4月よりカリキュラムを改定した。

博士前期課程では、生命システム解析系、生物資源応用系、栄養科学栄養系、栄養科学食品系、海洋生物資源系、海洋生物生態系の6系に分け、24特論、6演習、6特別研究に加えてキャリア科目として総合技術マネジメント系の2特論を、また博士後期課程では生命工学系、生命栄養科学系及び海洋生物科学系の3系に29講究、3演習、3特別研究を設け、それらの教育目標及び研究領域に合致する専門分野の学位を有する教員を再配置した。それぞれの担当教員の適合性については「工学研究科生命工学専攻博士前期、後期課程担当資格認定についての生命工学専攻内規」（資料3-25）及び大学院・学術研究委員会が毎年実施している「大学院の教育・研究等に関するアンケート」（資料3-31）などを参考に評価することで整備している。

2012年4月現在の博士前期課程担当者は32名であり、設置基準上の必要専任教員数（研究指導教員数4名、研究指導補助教員3名）を十分に満たしている。また〇合の資格を有する教員の年齢構成は40歳以下が6名（18.8%）、41歳～50歳が4名（12.5%）、51歳～60歳が14名（43.8%）、61歳～70歳が8名（25.0%）である。なお、このうち3名（9.4%）が女性である。

#### <11>薬学研究科

旧課程の博士（前期・後期）課程の教員は、基本的に薬学部の項で記した教員が兼担して編制していた。博士（前期）課程では、計21科目の特論・演習・研修のほか「修士課程特別研究」を、また、博士（後期）課程では、「博士特別研究」のほかに「医療薬学特別演習」があり、それらの教育目標に合致する教員を配置していた（資料3-32 p.56）。

一方、4年制博士課程においても、基本的に薬学部教員が兼担で担当するが、学部教育における分担とは別に、医療薬学専攻の本研究科では、医療薬学における多彩な学問分野を

### 第3章

大きく「分子薬学」、「病態制御学」、「社会環境薬学」、及び「医療薬学研修」の4分野に分け、一部の重複はあるものの概ねその4学問分野の教育研究を分担している（資料3-2 p. 69）。各教員の特論・研修の担当は、個々の専門分野から決めているが、毎年度大学全体で実施している「専任教員の実績評価」（資料3-33）及び大学院・学術研究委員会が実施している「大学院の教育・研究等に関するアンケート結果」（資料3-31）並びに「大学院薬学研究科教員認定基準」[3.1.(1)<11>参照]による教員審査等によりその適合性を評価することにより整備している。

なお、大学設置基準上の必要専任教員数（薬学研究科）は、旧課程の博士（前期・後期）課程及び4年制博士課程の両課程とも研究指導教員8名（うち教授6名）、研究指導補助教員6名を満たしている。また、本研究科専任教員の年齢構成は、41歳～50歳が8名（25.8%）、51歳～60歳が12名（38.7%）、61歳～70歳が11名（35.5%）である。なお、専任教員のうち2名（6.7%）が女性である。

#### (3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

##### 〈1〉大学全体

教員の採用及び昇任に関する学内規程を整備している。すなわち福山大学教員選考基準（資料3-3）によって、教授、准教授、講師、助教及び助手の採用及び昇任の選考基準を定めている。選考に当たっては、各学部において策定された採用・昇任計画に基づき、学部長は学長と協議し（ヒアリング）、学長は理事長と協議を行い、学長は全学的な状況を考慮して全学の採用人事計画、昇任人事計画を立て、学部長会の議を経て教員選考の開始を指示する。なお、この福山大学教員選考基準には、それぞれの職位に必要な条件が定めてあり、各学部はそれに基づいてさらに具体的な基準、すなわち教育及び研究の経歴、及び研究業績について各学部教員資格選考基準を定め、採用と昇任に必要な手続き、教員選考委員会（副学長が1名必ず入る）の構成、資格審査の方法について詳細に規定している（資料3-4、資料3-5）。教員の新規採用は原則、公募であるが、教授の採用・昇任に関しては、学部との調整を図りつつ、原則として大学院においても研究指導ができることとしている。採用・昇任の最終決定は、評議会において行われる（資料3-34）。また、大学院の担当資格については各研究科において審査基準を定め判定している。

##### 〈2〉経済学部

経済学部の教員の募集、採用、昇任に関する基準・手続きは、「福山大学教員選考基準」及び「福山大学教員選考基準内規」、「経済学部教員選考基準」により行われている（資料3-3、資料3-4、資料3-13）。教員採用及び昇任については、「経済学部年度計画」における人事計画を学長に提出し、教員選考の開始を認められたものについて、教授のみで構成される経済学部教授会による教員選考委員会を設置し、その結果を経済学部教授会で審議・決定している。なお、教員採用については、公募（経済学部ホームページ及びJREC-INを利用）を行い、書類選考後、模擬講義を含めた面接を行って選考結果を教授会に報告する。

過去5年間（2008年から2012年）における昇任は10名（准教授から教授5名、講師から准教授5名）、採用は12名（教授6名、准教授1名、講師5名）である。

##### 〈3〉人間文化学部

### 第3章

人間文化学部での教員選考の手続きは、経済学部と同様である。

過去5年間における昇任は7名（助教から講師1名、講師から准教授5名、准教授から教授1名）、採用は11名（教授5名、准教授1名、講師3名、助教2名）である。

#### ＜4＞工学部

工学部の教員選考の手続きは、経済学部と同様である。

過去5年間における昇任は、准教授から教授7名、講師から准教授2名、助教から講師1名、助手から助教2名、新規採用は准教授2名、講師2名である。

#### ＜5＞生命工学部

生命工学部の教員選考の手続きは、経済学部と同様である。

過去5年間における昇任は、准教授から教授9名、講師から准教授4名、助教から講師1名、新規採用は、教授6名、准教授5名、講師2名、助教1名である。

#### ＜6＞薬学部

薬学部の教員選考の手続きは、経済学部とほぼ同様である。

過去5年間における昇任は、准教授から教授6名、講師から准教授3名、助教から講師3名、助手から助教3名、採用は教授1名である。

#### ＜7＞経済学研究科

経済学部教員が研究科の教員も兼任しているため、教員の募集・採用・昇任は、経済学部教授会（教授のみ）で審議している。大学院での担当については、新規に承認された教員及び既に承認されている者の中から経済学研究科委員会で審議し決定している。また、非常勤の場合も、経済学研究科委員会で審議して決定している。これらは全て規程に従い適切な手続きを踏んでいる。

#### ＜8＞人間科学研究科

経済学研究科と同じである。学部教員が大学院を担当できるかどうかの審査は、研究科委員会において行う。

#### ＜9＞工学研究科（物理系）

教員の募集に際しては、学部教育の充実とともに大学院担当教員としての資質も考慮して行っている（資料3-1）。博士課程の担当教員は博士課程担当教員資格審査要項（資料3-23）に従って認定し、修士課程の担当教員はこの審査要項に準じ研究科委員会で担当できる能力の可否を判断し認定しており、適切に運用している。

#### ＜10＞工学研究科（生命系）

生命工学系研究科長を委員長とする大学院担当資格審査委員会が設置され、この中で研究科での担当が大学院担当基準（資料3-25）に基づき審査され適切に運用している。

#### ＜11＞薬学研究科

人間科学研究科と同じであり「大学院薬学研究科教員認定基準」（資料3-26）に基づき審査され適切に運用している。

### （4）教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

#### ＜1＞大学全体

本学では、教員の資質の向上を図るため、大学教育センター、自己評価委員会（全学の自己評価委員会及び各学部委員会）、大学院・学術研究委員会を基軸として全学的な授業内

### 第3章

容・方法の改善及び教員の資質向上を図るための取組を行っており、さらに学部・学科においても種々の取組を行っている。

FD活動の展開は大学教育センターの教育評価・改善部門が中心となって企画・実施している（資料3-35）。本学では学部教員が大学院教員を兼任していることから、大学院と学部を併せての開催としている。2011年度は、8回にわたるFD研修会（PBL形式・SGD形式の授業や講義&ワーク複合授業、学生支援としてのメンタルケア、ICT教育など）、FD講演会「福山大学における内部質保証」を開催した。2012年度も同様にFD研修会（PBL形式・SGD形式の授業や講義&ワーク複合授業、学生支援としてのメンタルケアなど）とFD講演会「高大接続と初年次教育」を開催している（資料3-36、資料3-37）。さらに、学外で行われるFDに関する講演会やワークショップへの参加を推奨しており、参加希望者には参加経費（出張旅費）を支給して支援している。

また、教育評価・改善部門は学部の学生による教員の授業評価アンケートを毎年前・後期に実施し、少なくとも全教員が1年間に1度は学生による授業評価を受けている（資料3-39）。このアンケートの実施率は例年95%以上であり、安定的に経年推移している。また集計結果は教育評価・改善部門で集計・点検し、各学部長・学科長及び各大学院研究科長の元に送付している。各教員はその結果に対する自己評価を行い、さらに学生に対しアンケート結果及び授業改善の内容をフィードバックしており、ホームページにも掲載している（資料3-38）。さらに、学生から改善を求められている事項についてその改善に向けた方策等について全教員に報告書をFD部会へ提出することを義務づけている。また、大学院の教育・研究に関するアンケートについては、大学院・学術研究委員会が実施しており、大学院の教育・研究の調査を行っている。結果と改善内容は、院生にフィードバックするとともに、全体概要をホームページに公表している。

教員の学部及び大学院の教育研究活動については、全専任教員に対して学長（改革推進委員長）は、「福山大学学部、研究科、施設及び委員会の運営に係る点検・評価要領」（資料3-40）に基づき教育、研究、大学運営、社会活動など広範な年度目標の設定と前年度の活動実績について報告書の提出を求めている。報告書では目標達成度について自己評価を行うとともに、学科長・学部長による評価を経て、学長に提出し学長が大学としての評価を行い、その評価結果を賞与の一部に反映させている。また、昇任人事においても、従来研究業績が重視されがちであったのを、教育業績をより重視するように、学科長・学部長が学長に提出する教員昇任推薦書の様式を変更した。なお、上記報告書とは別に、適宜専任教員の教育・研究業績について報告するようになっている（資料3-41）。

一方、研究面の充実においては、教員の外部研究資金の獲得努力、獲得実績等を指標に個人研究費を3段階に区分して待遇し、研究活動の活性化を図るとともに、優れた研究成果を挙げた教員には学長表彰を行っている（資料3-42）。

さらに学内公募として2012年度より「学術講演会補助金」、「特色ある教育方法開発補助金」、「学生の参加する社会連携活動に対する補助金」を始めて、教員の意識改革と資質向上に役立てている。

なお大学院においては、設置及び科目の編制に際し、各研究科における研究指導や担当科目に対する教育研究業績による資格適合審査（いわゆる、○合、合、適（可））を行っている。これらの取り組みにより、不斷に教員の資質向上に向け努めている。

### 第3章

大学は新任教員の着任に当たり、オリエンテーションを実施し、本学における建学の精神と理念、学生への教育や支援に対する取り組み（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）等や一般服務規程、法令順守について説明している。また毎年、各学科の教員が教務、学生及び就職の各委員会へ委員として参加し、学生に対する積極的な教育活動や厚生補導に関することに取り組み、資質の向上に努めている。

#### ＜2＞経済学部

全学的なものに加えて、本学部では教員の資質向上を図るための方策を種々講じてきた。「授業改善検討会」を月1回開催し、毎回、教員2名が授業の内容（シラバス・講義録）、方法、成績評価の方法・結果、学生による授業評価の結果、それに対するフィードバックなどについて報告して、教員相互の意見交換をしている。このことによって、教員相互の授業内容の調整、方法の改善、成績評価の改善を行うだけでなく、教育に対する姿勢等の教員としての資質の向上を目指している。また、大学教育センターが開催するFD研修会への参加を推奨し、学部教員の資質向上に努めている。

また、全教員から毎年度初めに前年度研究業績と当年度研究計画を学部長に提出することにしている。学部長は、それらに基づいて教員の資質向上を図るべく助言している。

「経済学部経済学研究会」を月1回開催し、毎回、教員2名が研究発表している。特に、『福山大学経済学部経済学論集』投稿予定者は、研究会において発表し、そこでのコメントをもとに修正した原稿を投稿することを原則にしている。

経済学部に「備後経済研究会」を設け、地元経済界の団体等と共同研究を推進しながら、備後経済の実証的研究の成果を地元に提供している。その他一般社会人向けに年2回経済講演会を開催している。これらの対外的な活動に多くの教員の参加を求め、教員の資質向上を目指している。

#### ＜3＞人間文化学部

人間文化学部独自の取組として、2011年度よりFDミニ研修会を開催している。「教育を語る」をテーマに、教員の交流を深めながら自己の教育の経験や教育に対する思いを語るワークショップを3回行った。2012年度は、各教員が年度目標で教育改善に向けたアクションについてSGDを通して検討し、各自の授業を再デザインすることを目標にしている。合わせて教職経験の長い教員のレクチャーや海外事例の報告を行うことで、実践的かつ効果的な取り組みを目指している。一方、研究面では2012年度短期計画で、教職員の国外研究発表による出張、国内留学・国外留学などの学外研修、出版等助成に対する各1名の適用を受けるなども目標に掲げ、教員の研究を奨励している。また、種々の競争的資金等への応募も薦めている。

#### ＜4＞工学部

全体的なものに加えて、2012年度より工学部内で独自の研修会（公開授業）を行い、工学部の理念・目的の実現へ向けた方策としての授業点検（資料3-43）を、学科の枠を超えて行っている。研究面では、その年の研究業績の公表を義務付ける「工学研究」が発行されており、教員の研究能力の維持・向上に努めている。

#### ＜5＞生命工学部

全学的なものに加えて、学外で開催されるFD研修にも参加を促し、2011年度は広島大学

### 第3章

主催の「ハーモナイゼーションPBL研修会（広島）」、愛媛大学主催の「ファカルティ・ディベロッパー養成研修（東京）」、全国栄養士養成施設協会主催の「管理栄養士養成施設教員の講演研修会（東京）」にそれぞれ1名を派遣した。さらに学部FDとして、授業参観を実施している。2011年度は共通教育科目の英語Ⅱの授業を参観し、共通教育で英語担当の教員と意見交換をし、現在の英語教育の問題点について見識を深めることができた。また、学部・学科のカリキュラム改革案やカリキュラム・マップ案の作成などを通して教員相互が教育目標に沿った教育を展開するための理解を深めている。これは主に学科単位で行っており、カリキュラムの改善に繋がっている。2012年度は、学部独自のFD研修として「ハラスメントのないキャンパスを目指して」を開催した。研究面では、研究年報を発行しており、その中で原著論文、総説、著書、学会発表、その他に分けて、その年の業績を公表することを義務付けしており、このことが研究に対する教員間での切磋琢磨となっている（資料3-44）。

#### ＜6＞薬学部

薬学部では、教員の資質の向上を図るために、これまでに薬学教育協議会と日本薬学会主催の全国薬学教育者ワークショップにほぼ全教員が参加した。さらにこのワークショップのプログラムを応用した全学的なFD部会主催のFD研修ワークショップが毎年開催されており、薬学部の教員も積極的に参加している。このFD研修では初期のFD研修ワークショップでのタスクフォースは薬学部の教員が担当し、研修会の受講者が次回のタスク・フォースとして参加する方式を採用している。福山大学・福山平成大学教員の協力により継続して進められ、多くの教員が参加している。福山大学の教育システムでは、PDCAサイクルを重視しており、この研修プログラムはまさにそのサイクルを学ぶことを教員の目的にしている。

全学的なものに加えて、薬学部6年制では実務実習が必修科目になり、薬学部の学生は知識に関する試験（CBT）と技能に関する試験（OSCE）に合格した後に、実務実習を行う。薬学部の教員はすべて、CBTとOSCEについて正しく理解し、主体的に試験を実施する必要がある。そのため、薬学部の教員代表者が日本薬学会主催のCBT及びOSCEに関するセミナー並びにワークショップに参加し、研修を受け、さらに研修を受けた教員代表者がCBT及びOSCEのセミナー並びにワークショップを実施して、教員全体のCBT及びOSCEへの理解度と実施能力を向上させている。

研究面においては、福山大学薬学部研究年報に教員がその前年に発表した著書・論文（タイトル、抄録）、学会発表（タイトル）を掲載し、相互に実績を評価し、研鑽に努めている。

#### ＜7＞経済学研究科

大学全体と同じ。

#### ＜8＞人間科学研究科

大学全体と同じ。

#### ＜9＞工学研究科（物理系）

大学全体と同じ。

#### ＜10＞工学研究科（生命系）

大学全体と同じ。

#### ＜11＞薬学研究科

### 第3章

大学全体と同じ。

## 2. 点検・評価

### ① 効果が上がっている事項

#### 〈1〉大学全体

- ・短期のみならず中長期の教員採用計画を策定することにより、教員組織の計画的な採用を実施し、将来に渡る教員組織の充実・安定に努めており、評価できる。
- ・教員の採用に当たっては、毎年、学長が各学部からのヒアリングを基に理事長と協議の上、教員組織の検証を行い、全学部の情報を共有しつつ、全学的な立場からの教員の配置を検討することで適正化している。
- ・大学院においては教員の大学院授業科目担当者としての資格判定については、各研究科の規程に基づく適切な運用が行われている。
- ・授業評価アンケートは、学部及び大学院において、制度として組織的に定着しており、教員が学生の率直な意見を真摯に受け止め、次期の改革・改善に繋げていることは、評価できる。その集計結果は教員及び学生にフィードバックするなど、計画、実施、点検・評価、改善のための一連のプロセス、すなわちPDCAサイクルが適切に機能している。
- ・教育業績だけでなく研究活動を活発化させる方策をとっていることは評価できる。
- ・教員の資質向上に資するFD活動を活発に展開していることは評価できる。
- ・教員の採用、昇任の選考委員会に副学長を加えることにより、教員審査に多面的な要素と客観性が高められていることは、評価できる。
- ・FD研修は、全学的に取り組んでいる福山大学教育システムに対する理解が深まり、教育の実践の場に活かされていることは評価できる。
- ・大学院・学術研究委員会が2011年度、毎月1回の委員会において、大学院の問題を教員・教員組織の問題も含め、集中的に審議したことは、全研究科の意識を高め共有する上で効果があった。

#### 〈2〉経済学部

- ・教員の採用・昇任における教員像の明確化、教員採用における公募制の採用、「授業改善検討会」や「経済学部経済研究会」等での取り組みは、経済学部教員の資質を着実に向上させ、学部のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーを具現化することに資していることは評価できる。
- ・教員組織の整備により専任教員1人当たりの在籍学生数は25.1人、専門科目の専任・兼任の比率は70.1%及び教員の授業担当コマ数は教授が平均4.7コマ、准教授が5.5コマ、講師が5.5コマと適正化している。
- ・教員の中に女性1名と3名の外国人がいる。これが男女共同参画の進展と教育の国際化を一層推し進めている。

#### 〈3〉人間文化学部

- ・2000年4月の開設当初から、教員の編制上において異動や新規採用の必要性があったが、その後、適正な人事計画が行われ、現在の3学科に相応しい教員編制になったことは評価できる。
- ・全学のみならず学部独自のFD活動も実施しており、教員の資質の向上に効果を上げてい

### 第3章

る。

- ・大学の研究助成制度の奨励などにより、教員の研究意欲や業績の向上に資したことは、評価できる。

#### 〈4〉工学部

- ・教員の高齢化が著しいため、教員の補充に関する若手教員の新規採用も含めた中長期計画を作成し、これによって教員を計画的に公募によって採用を行い、適正化を図っている。
- ・授業評価アンケートに基づき、各教科における教育の改善が行われ、従来、研究にやや重点が置かれていた教員評価を、2012年度以降の年度計画では、教育や社会貢献を含めた総合的視野に立って広い範囲での評価項目を追加したことは、教員の教育力の向上に効果を上げている。

#### 〈5〉生命工学部

- ・大学全体で述べたことが本学部にも全て当てはまる。加えて、研究活動が活発に行われていることは評価できる。

#### 〈6〉薬学部

- ・薬学部では、2006年度から6年制の薬学科への改組に伴い、教員の異動や実務家教員採用人事を適切に行ったので、2010年度及び2011年度のいずれも円滑に実務実習を行うことができたことは評価できる。

#### 〈7〉経済学研究科

- ・2011年度には経済学及び経営学分野の教員の増員が実施され、年齢構成の是正を図っていることは評価できる。
- ・制度改革により博士号を持つ助教以上の教員が大学院の科目担当可能となったこと、及び非常勤講師の拡充により教員組織が充実し強化され、学生指導上でも一定の効果と成果が上がっている。

#### 〈8〉人間科学研究科

- ・全学的な教育改革の流れの中で、本研究科の教員組織やFDのあり方を見直すなどの効果が上がっている。

#### 〈9〉工学研究科（物理系）

- ・大学院担当資格認定やFD研修を実施することで講義への取り組みが改善され、研究指導体制の充実化が図られたことは評価できる。
- ・院生に対するアンケート調査（資料3-31）を実施することにより、指導教員と院生とのコミュニケーションの機会が増え、履修指導や研究指導の改善に役立てることができたことは評価できる。

#### 〈10〉工学研究科（生命系）

- ・博士後期課程では2012年3月に指導教員が主査を兼ねることを避けるよう学位審査細則を改定し、平成24年度院生便覧に明示することができ、学位審査における公平性を上げたことは評価できる（資料3-29 p. 55）。
- ・2011年12月に行ったアンケート調査の結果からは、教員は日頃から院生とのコミュニケーションを密にとっており、履修指導やカリキュラムの運営に対し、効果が上がっている（資料3-31）。

### 第3章

#### ＜11＞薬学研究科

- ・毎年行っている全学の「専任教員の実績評価」及び「大学院の教育・研究等に関するアンケート結果」並びに「大学院薬学研究科教員認定基準」[3.1.(1)項参照]を通して個々の教員がPDCAサイクルを実行し、効果が上がっている。

#### ② 改善すべき事項

##### ＜1＞大学全体

- ・教員の採用や昇任は、研究業績にこれまでではやや重点が置かれていたため、教育力、大学・学部・大学院の運営、社会貢献に関する評価の方法を、さらに工夫する必要がある。
- ・大学院においては、研究推進のため多面的な大学からの支援体制を強化、充実する必要がある。
- ・女性教員の割合をもう少し高めた方がよい学部・学科が多い。
- ・大学院においては教員の大学院授業科目担当者としての資格審査基準やその判定について、各研究科の規程において大学としての統一性や整合性をもたせる必要がある。
- ・大学院工学研究科のいくつかの専攻において教員数が設置基準に対して欠員を生じている研究科が存在し、研究科の在り方を抜本的に再考する必要がある。

##### ＜2＞経済学部

- ・税務会計学科の教授数が2012年5月1日において、設置基準より1名不足しており至急、改善する必要がある。
- ・学生による授業評価において一部の授業科目について低い評価がなされている。これを高めるよう改善を図る必要がある。

##### ＜3＞人間文化学部

- ・教員数は大学設置基準を満たしてはいるが、教職科目等で非常勤講師への依存が高く、改善する必要がある。
- ・一部に学生による授業評価が低い科目が見られ、改善の必要がある。
- ・教員の研究業績において、個人差が大きい。

##### ＜4＞工学部

- ・教員の高齢化と多数の定年退職を迎えるため、若手の教員の採用や複数学科の併任、配置転換などの方策が必要である。

##### ＜5＞生命工学部

- ・51歳～60歳の教員の占める割合が45.7%と高く、近い将来において教員の年齢構成のバランスに支障が生じる可能性が高い。

##### ＜6＞薬学部

- ・薬学部については、教員数としては大学設置基準を満たしてはいるものの、その年齢構成において専任教員（総数38名）のうち50歳以上が約60%を占め、教員の高齢化が進んでいる。
- ・教授の年間授業担当時間数は教員間に2.5倍（年間148時間～358時間）の相違があり、偏りが認められ、また、学生は4年次生から研究室に配属されて、研究室単位で教員が指導しているが、教員（助手を含む）2名体制と3、4名体制の研究室があり、教育上不均衡が生じている。

### 第3章

- ・研究面では、最近5年間に報告している研究論文の数に教員間で大きな開きがある。

#### <7>経済学研究科

- ・非常勤講師を充実させることにより、研究科の体制の強化を図ったが、できれば専任教員を充実させるよう改善する必要がある。

#### <8>人間科学研究科

- ・教員はそれぞれのフィールドや専門分野で活躍しているが、研究科内外の横の連携が希薄な傾向も見受けられる。
- ・授業やスーパーバイズなどに時間を多く割かれるため、研究時間が十分に確保できないという事態が生じ、これを改善する必要がある。

#### <9>工学研究科（物理系）

- ・本研究科（物理系）の組織体制において、専攻分野によっては公募などにより、至急、設置基準を満たすよう改善する必要がある。

#### <10>工学研究科（生命系）

- ・2012年5月現在の専任教員は33名と設置基準を大幅に超えているが、高齢化が進んでいるので改善する必要がある。
- ・複数教員による指導体制は必ずしも万全ではなく、教員間での見解の相違による問題が生じる場合もあり、これによる大学院生が困惑する事案について、研究科もしくは大学院・学術研究委員会による監視体制を整備し、改善していく必要がある。

#### <11>薬学研究科

- ・現在、本研究科の26名の教授のうち42%に当たる11名が61歳以上であり、将来の教育課程の円滑な実施の観点から改善が求められる。

### 3. 将来に向けた発展方策

#### ① 効果が上がっている事項

#### <1>大学全体

- ・本学で実施している中長期を見据えた年度計画に基づく教員組織の整備を今後も継続し、将来にわたり教員組織の充実と安定に一層努力する。
- ・教員組織の検証を全学的立場で行い、その情報を共有することで順次教員組織の充実への努力を継続する。
- ・大学院担当資格の認定については、それぞれの分野によって業績評価の基準が異なるため、統一することは困難であるが、客観的評価を取り入れて明確化にさらに努力する。
- ・授業改善に向けて、学生による授業評価アンケートの実施方法などの見直しを図り、教育改善に向けてPDCAサイクルを機能的に運用し、教育の質保証システムを構築する努力を継続する。
- ・研究活動を活発化するため、外部研究資金獲得に向けた支援に加えて、学内の公募型研究助成制度を2013年度から実施する。
- ・2011年度からSGDやPBL等の新しい授業形式の啓蒙に向けてFD研修を実施してきた。2013年1月に、文部科学省「私立大学教育研究活性化設備整備事業」に採択されSGDやPBL専用の教室の整備を完了する。SGDやPBLに加えてTBLや双方向授業などの新しい授業方法による主体的な学修ができるよう、教員のスキルアップを目指したFD活動を展開する予定で

### 第3章

ある。

#### ＜2＞経済学部

- ・経済学部教員が3つのポリシーに対する理解を深め、教育において具現化できるよう努力を継続する。
- ・経済学部教員組織の充実には、若手教員、女性教員、外国人教員の視点からの意見は重要な認識から、今後も全体のバランスに配慮しながら積極的な採用を行っていく。

#### ＜3＞人間文化学部

- ・人間文化学部の将来的発展を目指して、中長期計画を作成し、教員組織の充実を図る努力を継続する。
- ・学部独自のFD活動を活発に展開することで、教員の資質向上を図る。
- ・学内外の研究助成について積極的な活用を推進する。

#### ＜4＞工学部

- ・学長により、2010年度に新規教員採用の新手順が示され、全学的に公正かつ明確な採用手続きが、教職員に周知された。2011年度には、その改善も行われ、今後の学部・学科の新規採用人事が進めやすくなっている。この手順に則り、現在新規採用人事を進行させており、設置基準上の専任教員の欠員に向けた解消を図っている。
- ・教員個人の年度目標（教育、研究、大学運営及び社会活動等）設定をシステム化し、目標達成を支援する。

#### ＜5＞生命工学部

- ・教員の採用人事に当たっては、2012年度より公募制が導入された。これに伴って審査委員会の客観性がより強く求められており、今後他学部教員をオブザーバーに加えることも視野に入れていく。
- ・活発にFD活動を展開したことは、学部教員の資質向上に効果が上がっている。今後は学内のFD研修だけでなく、学外で開催されている様々なFD研修会に教員を派遣し、新しい教育システムや教育観を導入する。
- ・「学生による授業評価アンケート」で改善を求められている事項に关心が向きがちであるが、高く評価されている事項にも注目して、優れた点を学部内に拡大させるような見直しにも力を注ぐ。
- ・教員の研究活動を、さらに発展させるため、研究環境の整備等を推進する。

#### ＜6＞薬学部

- ・6年制の薬学教育に相応しい実務実習を行うため、今後も実務家教員の充実を維持する。

#### ＜7＞経済学研究科

- ・学生の選択肢を多様化するため、経済学、経営学分野の教員を増員した。今後は演習担当者も増加する方針で検討を進めている。
- ・助教など若手教員の資質向上を研究科全体で支援し、大学院教育の質的向上を図る。

#### ＜8＞人間科学研究科

- ・人間科学研究科としてのFD活動を展開する。

#### ＜9＞工学研究科（物理系）

- ・教員の資質の向上は大学院教育の重要課題であり、教員資格認定基準を設けたことは教

### 第3章

員の研究意欲の向上に繋がりつつあり、研究を進展させることができる。

- ・大学院生に対するアンケート調査を実施することで教員と教員間、並びに教員と院生間で適度な緊張感が生まれ、このことが研究の活性化や大学院教育の改善に繋がってきて いる。

#### ＜10＞工学研究科（生命系）

- ・「大学院生の教育・研究等に関するアンケート」の結果を真摯に受け止め、改善に向けた努力を継続する。

#### ＜11＞薬学研究科

- ・「大学院生の教育・研究等に関するアンケート」及び「大学院薬学研究科教員認定基準」を基に大学院運営についてPDCAサイクルを実行する。

### ② 改善すべき事項

#### ＜1＞大学全体

- ・2012年度から、教員評価に教育、研究、大学運営及び社会貢献をそれぞれ一定の割合で組み入れる試みを開始している。今後はこの新しい試みを検証しながら改善する。
- ・研究推進のために、2013年度に学内公募型の研究助成制度を創設する。また、大学院の学生指導においては、副指導教員を置くことで多面的な学生指導を実現させたい。
- ・大学院における各研究科の求める教員像をより明確にし、各研究科の特色にあった教員資格の内規等を整備し改善する必要がある。大学院の担当資格については、各専門分野の特性などから統一した基準を設けることは適切ではないと考えている。しかし、各研究科の資格審査基準に客観的評価を加えるよう努力する。
- ・教員の採用については、退職予定者の担当科目、助手などの若手教員の確保など、将来を見据えた具体的な採用計画を策定し、改善する。

#### ＜2＞経済学部

- ・税務会計学科の教授1名が不足しているため、公募による新規採用手続き（2012年12月現在）を行っており、欠員を解消する予定である。
- ・「授業改善検討会」などを一層充実させ、教員の教育力を醸成し、授業評価を向上させるよう進める。

#### ＜3＞人間文化学部

- ・大学全体の長期構想の下で他学部との連携も視野に入れながら、学部・学科としての構想を練り、教職課程の充実を含め教員組織を改善する必要がある。
- ・授業改善に繋がるような学部内FD活動を活発化し、教育改善に繋がるよう進める。
- ・研究成果が出ていない教員については、研究を活発化させる動機づけの方策を立てる必要がある。

#### ＜4＞工学部

- ・本学部のアンバランスな教員組織を改善するためには、工学部の長期構想の下での学部改革が必須である。現在工学部改革のための委員会を設置しており、さらに、全学の長期ビジョン委員会の方針の下で学部の改革を推進する活動を活発化して行くよう進める。

#### ＜5＞生命工学部

- ・今後の教員採用人事において、年齢構成の適正化に向けて、若手教員採用を優先事項と

### 第3章

して計画を立案し、長期的な展望の下では正・改善する必要がある。

#### 〈6〉薬学部

- ・年齢構成において、現在では50歳以上の教員の占める割合が増えている。早急に30歳代の若手教員の採用が不可欠であり、特に、30歳代の実務家教員を採用して、教育・研究の経験を積み上げるよう、また、女性教員比が少なく積極的な採用も考慮に入れ、改善する必要がある。
- ・教員の研究面において、外部資金の導入には限界があり、予算措置を含めた大学による研究活動の活性化策を講ずる必要があるが、2013年度から学内公募形式の研究助成があることになったので活用したい。

#### 〈7〉経済学研究科

- ・担当教員の増加により、科目数が増加し、学生は幅広く科目を履修することができるようになってきているが、更に専任教員の増員を図るよう改善したい。

#### 〈8〉人間科学研究科

- ・研究科の教員として連携を強め、大学院教育の在り方や研究指導・授業の進め方などを見直す中で、共通認識を持って教育の向上を図っていくよう改善したい。
- ・教員の資質向上を目指して、国内外の研修やサバティカル制度の整備・改善が必要である。

#### 〈9〉工学研究科（物理系）

- ・大学院担当有資格教員の補充を行うことと同時に欠員の生じた専攻に対する社会的なニーズを踏まえ、研究科（物理系）全体の将来計画の検討を進める。また、若手教員の研究活動を支援し、大学院担当資格認定基準を満たす教員を増やすよう努力する。

#### 〈10〉工学研究科（生命系）

- ・学部に所属する助手の学位取得を促すことで研究を活性化し、さらに研究業績によって大学院研究指導を担当できる助教への昇任を奨励することで組織の若返りを図るよう努める。
- ・複数教員による指導体制について当面問題点を調査し、改善する必要がある。

#### 〈11〉薬学研究科

- ・本研究科教員の年齢構成は、本研究科の将来に大きく関わることで、その理念・目的を充分理解した40歳代～50歳代の中堅教授の補充を行って改善していく。

## 4. 根拠資料

資料3-1 2012（平成24）年度学生便覧（既出 1-1）

資料3-2 2012（平成24）年度院生便覧（既出 1-2）

資料3-3 福山大学教員選考基準

資料3-4 福山大学教員選考基準内規

資料3-5 教員選考に関する教授会運営細則

資料3-6 学校法人福山大学の任期に関する規則

資料3-7 福山大学における客員教授並びに客員研究員の選考ガイドライン

資料3-8 学校法人福山大学客員教授に関する規程

資料3-9 学校法人福山大学客員研究員に関する規程

### 第3章

- 資料3-10 学校法人福山大学特任教員に関する規程
- 資料3-11 非常勤講師の選任手続要領(内規)
- 資料3-12 福山大学及び福山平成大学教職員の人事及び勤務等に関する規程(就業規則)
- 資料3-13 福山大学経済学部教員選考基準
- 資料3-14 福山大学人間文化学部教員選考規程(細則)
- 資料3-15 福山大学人間文化学部教員選考手続き
- 資料3-16 福山大学工学部教員選考基準
- 資料3-17 福山大学生命工学部教員選考基準内規
- 資料3-18 福山大学学部教授会細則
- 資料3-19 福山大学薬学部教員選考基準
- 資料3-20 大学院経済学研究科演習・特論担当資格基準
- 資料3-21 福山大学大学院経済学研究科規則(既出 1-13)
- 資料3-22 人間科学研究科心理臨床学専攻担当資格認定についての申し合わせ
- 資料3-23 福山大学大学院工学研究科(生命工学系を除く)博士課程担当教員資格審査要項
- 資料3-24 福山大学大学院工学研究科委員会細則
- 資料3-25 工学研究科生命工学専攻博士前期、後期課程担当資格認定についての生命工学専攻内規
- 資料3-26 大学院薬学研究科教員認定基準
- 資料3-27 専任教員年齢構成(学部)
- 資料3-28 教員専兼比率
- 資料3-29 2012(平成24)年度院生便覧(既出 1-2)
- 資料3-30 大学院担当教員年齢構成一覧
- 資料3-31 大学院の教育・研究等に関するアンケート
- 資料3-32 2011(平成23)年度院生便覧(既出 1-16)
- 資料3-33 平成23年度福山大学短期計画実績報告書(既出 1-40)
- 資料3-34 福山大学評議会細則
- 資料3-35 福山大学大学教育センター規則(既出 2-7)
- 資料3-36 福山大学FD研修ワークショップ報告書
- 資料3-37 2011年度・2012年度FD研修実施報告書
- 資料3-38 学生による授業評価アンケート  
(大学ホームページ <http://www.fukuyama-u.ac.jp/gaiyo/self/index.html>)
- 資料3-39 学生による授業評価アンケート実施報告書
- 資料3-40 福山大学学部、研究科、施設及び委員会の運営に係る点検・評価要領
- 資料3-41 専任教員の教育・研究業績(2008年～2012年)
- 資料3-42 福山大学教員表彰細則
- 資料3-43 工学部主催FD研修報告書
- 資料3-44 福山大学生命工学部研究年報 創刊10周年記念号 2011年(既出 1-42)

## 第4章 教育内容・方法・成果

### (1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

#### 1. 現状の説明

##### (1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

###### <1>大学全体

本章では、大学全体の学部教育における教育目標を示す「福山大学教育システム」の制定の経緯、同システムの方針、この方針に基づいた学位授与方針について記し、次いで、大学院の学位授与方針について記す。

本学は、「福山大学は真理と道義が混然一体となった教育的な理想社会でありたい。福山大学は、このような教育社会の実現を目標として科学偏重の主知主義に陥ることなく、さりとて実学のみに墮せず、学生諸君に強い意志と豊かな教養を身につけさせ、勇気と魂のある、視野の広い、国際社会に通用する若人に育てるため、全人格的教育を行う。」という建学理念の下、今日に至るまで、「全人格陶冶を目指す全人教育」を目標として掲げ、本学独自の学風に沿った教育を推し進めてきた。大学全体の教育目標を福山大学学則第1節第1条に明示している（資料4(1)-1）。また、大学院の教育目標を大学院学則第1章総則第1条の2に明示している（資料4(1)-2）。

しかし、時代の動向を見据えて、その高等教育機関としての機能と社会的役割を充実・発展させ、社会の要請に応えられる優秀な人材を育成するためには、現状の厳正な認識と分析に基づいた「新たな教育システム」を構築する必要がある。2008年4月に牟田前学長のリーダーシップの下で「福山大学改革推進委員会」の中に「教育改革部会」を設けて、新たな教育システムの検討作業を開始した。中教審の「学士課程構築に向けて（審議のまとめ）」を土台としながら、本学の建学の精神と教育理念を反映させ、本学の教育上の諸問題を克服する方策を探求し、2008年9月に「福山大学教育システム」と題する冊子にまとめ、教育改革実践に着手し、解決すべき課題として、次の3点を設定した。

- ① 学生の現状（目的意識の明確化、学力の多様化、コミュニケーション力の改善）
- ② 授業の現状（目標の設定、学生の授業への参加、授業改善に向けた学生との対話）
- ③ 教育成果の現状（卒業時の学習成果の可視化、学部学科の教育成果の明確化、社会からの本学への評価）

その上に立って、i. 全学的教育目標の明示を行ってから、ii. それにに基づく学部学科の教育目標設定を行い、iii. 目標達成のための教育プログラム開発を行い、iv. 成果の評価と改善の方法を確立するという方針でシステムを確立することを提案した。また、2010年6月に本学のミッションを「地域の中核となる幅広い職業人の育成」と定め、教育課程改革を推進した。このシステムの根幹となる福山大学の求める学士力として以下の3点を明示した。

- ① 知識理解：人文社会自然など広い範囲での基礎的知識・理解と専門分野における基礎的知識理解
- ② 汎用的技能：読み書き話す能力、数量的情報処理能力、ITを使用した情報処理と情報リテラシー活用力、論理的思考力・応用力・総合力・評価力

③ 態度志向性：自己管理力、集団の中でのリーダーシップ能力、社会参加のための能力、生涯学習力、倫理的・人道的判断力

さらに、目標達成のための教育プログラムを1年次「自立」、2年次「対話」、3年次「社会参加」、4年次「自己実現」という学生の発達段階毎に期待される人間形成の段階に合わせて設計すること、併せて、アクティブ・ラーニングを取り入れた教育方法を取込んで設計することとした。この教育改革の中で重要な柱である共通教育の改革についての大学独自の提言を、2008年12月に「福山大学における共通教育」としてまとめた。

このような経過を経て、本学では2010年度 第10回大学教育センター運営委員会において各学部、学科のディプロマ・ポリシーを明確化し2011（平成23年）度学生便覧に掲載にすることが申し合わされ、学科、学部、大学教育センターでの議論を経て、2011年2月の学部長会議において承認された。

大学全体の学位授与方針（以下、「ディプロマ・ポリシー」という。）を「所定の期間在学し、本学の教育理念『人間性を尊重し、調和的な全人格陶冶を目指す全人教育』に沿って編成した共通教育科目（初年次教育、共通基礎、教養教育）並びに各学部学科の専門教育科目の授業を履修し、所定の単位数を修得した者に卒業を認定し、学士を授与する。授業においては単に知識のみならず、技能や態度を養成する。このため、授業科目には講義形式にとどまらず学部学科の特性に応じて実験実習、演習、インターンシップ、卒業研究等を設ける」と規定し、学生便覧（資料4(1)-3 p.38）に明示している。

また、経済学部税務会計学科及び人間文化学部心理学科では早期卒業制度を設け、経済学部規則（資料4(1)-4 p.451）及び人間文化学部規則（資料4(1)-5 p.471）に規定し、学生便覧に明示している（資料4(1)-3 p.24、p.26）。

大学院のディプロマ・ポリシーはやや遅れて2011年9月より、各研究科において検討し、2012年1月の「大学院・学術研究委員会」において決定した。大学院全体のディプロマ・ポリシーを「所定の期間在学し、本学大学院の目的に沿って編成された教育課程に基づき所定の単位を取得し、かつ必要な研究指導を受け、学識と研究能力、あるいは高度の専門性を必要とする職業等に必要な能力と人間性を身につけ、修士論文あるいは博士論文を提出し、研究科の行う審査及び最終試験に合格した者に、課程の修了を認定し、修士あるいは博士の学位を授与する。」と規定し、院生便覧（資料4(1)-6 p.38）に明示している。

学位授与規程は、大学院・学部ともに福山大学学位規程（資料4(1)-7）に明記している。また、長期履修制度を設けて、職業を有しているなどの事情により、標準的な修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に所定の教育課程を履修し課程を修了することを希望する院生（社会人）にも道を開いている（資料4(1)-2 p.5）。さらに、各研究科では学位審査の細則を定め院生便覧に明示している（資料4(1)-6 p.42、p.48、p.55、p.70）。

これらのディプロマ・ポリシーは建学理念、教育理念、及び教育目標との整合性を有していると判断している。

以上の全学的な方針に基づいて設定された各学部・研究科の教育目標、卒業要件（授業科目の区分、必修科目/選択必修科目/選択科目の区別やコース制の説明、年次別授業科目配当表）及びディプロマ・ポリシーを以下に記す。なお、全学部、学科、研究科のディプロマ・ポリシーは以下に示すように、学生便覧、院生便覧に記載して明示している。

〈2〉経済学部

## 第4章

経済学部の教育目標及び本学部を構成する3学科に特長的な教育目標は、「第1章 理念・目的」に記しているように経済学部規則（資料4(1)-4）第2条の2に規定し、本学部学科の卒業要件を経済学部規則に規定している（資料4(1)-4 p.451）。また、これらは学生便覧に明示している（資料4(1)-3 p.24）。本学部教育目標に基づき学科毎に下記のようなディプロマ・ポリシーを定めている（資料4(1)-3 p.39）。

経済学部では経済学科、国際経済学科、税務会計学科の3学科それぞれ下記の要件を満たし、かつ、表現力・討論力などのコミュニケーション能力と自己実現の態度を身につけ、所定の単位を取得した者に卒業を認定し、学士（経済学）の学位を授与する。

【経済学科】 基本的な経済理論・政策を理解したうえで、経済学科総合経済コースではさらに応用経済学分野の学習を通じて、日本経済及び地域経済の状況を分析し、その問題点を発見し、その解決策を提示することのできる能力を養うこと。金融証券コースでは、さらに金融証券分野の学習を通じて、日本における金融証券業界の状況を分析し、その問題点を発見し、その解決策を提示することのできる能力を養うこと。スポーツマネジメントコースでは、特にスポーツを取り巻く世界における経済活動を学習することを通じて、スポーツ界の経済面での問題点を発見し、その解決策を提示することのできる能力を養うこと。

【国際経済学科】 グローバル時代の日本経済の状況を分析し、その問題点を発見し、その解決策を提示することのできる能力を養うこと。

【税務会計学科】 企業活動をカネの流れを通して理解する能力、税金との繋がりを理解する能力、企業の行動原理を理解する能力を身につけること。

また、学科共通に確かな学士力として必要とする3点を、下記のように明示している（資料4(1)-3 p.67、p.71、p.74）。

＜知識＞専門知識を吸収し、大学卒に相応しい教養を身につける。

＜技能＞身についた知識を応用できる力を養い、それを表現できる能力を身につける。

＜態度＞知識を自分のキャリアに結びつける態度を身につける。

## ＜3＞人間文化学部

人間文化学部の教育目標及び本学部を構成する3学科の目的は「第1章 理念・目的」に記しているように人間文化学部規則第2条の2に規定し、本学部学科の卒業要件を規定している（資料4(1)-5 p.471-1）。また、これらは学生便覧に明示している（資料4(1)-3 p.26）。

上述の本学部教育目標及び福山大学教育システムの目標設定型学習を実現するために、2011年度に各学科で教育目標に基づいたディプロマ・ポリシーを策定し（資料4(1)-3 p.41）、2011年2月に開催された第24回人間文化学部教授会において承認を得た。

【人間文化学科】 現在も生み出し続けている文化（人間文化）について語学・文学・歴史・思想にわたる幅広い知識を身につけるとともに、専門とする一分野についてより深い知識と技能を身につける。それを通じて言語運用能力—思考力・分析力の基本、及び表現力を身につける。自らの学びを卒業後のキャリアパスへと繋げることができる。このような要件を満たし、所定の単位を取得した者に卒業を認定し、学士（文学）の学位を授与する。

【心理学科】 教育・発達系、医療・福祉系、コミュニティ系のキャリアパスに基づき、心理学の基礎と応用の知識を身につけること。科学的な思考、プレゼンテーション、論文作

#### 第4章

成の技術と知識や技術を日常生活や社会に生かすスキルを獲得すること。知識を自分のキャリアに結びつけ、科学的に探求する態度を身につけること。対人援助が必要な領域で活躍できる、または大学院での研究を目指せる。このような要件を満たし、所定の単位を取得した者に卒業を認定し、学士(心理学)の学位を授与する。なお、3年間で所定の単位を取得し、成績優秀であって本学の大学院人間科学研究科心理臨床学専攻を志望する者は、早期卒業が認められる。

【メディア情報文化学科】これからメディアの多様化・高品質化・融合化が進む社会をより豊かにしていくために、社会系・デザイン系・コミュニケーション系・情報系のキャリアモデルに従い、専門的知識とリテラシーを身につけること。デザイン・表現・コミュニケーションの企画・構成ができる。ソフトウェアを活用し、制作・表現が出来ること、与えられた場面設定に応じて、様々なメディアを活用し情報の収集・分析が出来る。積極的な社会参加が出来る意欲・態度を身につけること。このような要件を満たし、所定の単位を取得した者に卒業を認定し、学士(学術)の学位を授与する。

また、各学科の確かな学士力として必要とする3点を下記のように明示している（資料4(1)-3 p.84、p.88、p.92）。

##### 【人間文化学科】

＜知識＞自らの専門知識を生かす方法を身につけ、研究の社会的活用の方法を打ち立て、キャリアパスに繋げる。

＜技能＞言葉による分析、思考力を身につけ、現実の問題を説明できる。それをプレゼンテーション、論文で表現できる。知識を日常生活や社会に生かすスキルを獲得する。

＜態度＞知識を自分のキャリアに結びつける態度を身につける。社会への共感能力によって問題を発見し、それを文化を通して解決する姿勢を身に付ける。

##### 【心理学科】

＜知識＞それぞれのキャリアパスに基づいた心理学の基礎と応用の知識を身に付ける。

＜技能＞科学的な思考、プレゼンテーション、論文作成ができる。知識を日常生活や社会に生かすスキルを獲得する。

＜態度＞知識を自分のキャリアに結びつける態度を身に付ける。科学的に探求する態度を身につける。

##### 【メディア情報文化学科】

＜知識＞基礎学力の向上を目指し、メディア・情報・デザインのリテラシーを身に付ける。

＜技能＞デザイン・表現・コミュニケーションの能力を身に付ける。知識を日常生活や社会に生かすスキルを獲得する。ソフトウェアを活用し、制作・表現が出来るようになる。

＜態度＞与えられた問題設定に従い、様々なメディアを活用し情報の収集・分析が出来る。知識を自分のキャリアに結びつける態度を身に付ける。積極的な社会参加が出来る。

#### ＜4＞工学部

学部の教育目標は「第1章 理念・目的」に記しているように工学部規則第2条の2に目的として規定し、本学部学科の卒業要件を工学部規則に規定している（資料4(1)-8

## 第4章

p. 501)。また、これらは学生便覧に明示している（資料 4(1)-3 p. 28）。

学部全体の教育目標を礎として各学科の専門性を鑑みたディプロマ・ポリシーを 2011 年 2 月の第 13 回工学部教授会で策定している。すなわち、学科毎に下記のようなディプロマ・ポリシーを定めている（資料 4(1)-3 p. 43）。

工学部では電子・ロボット工学科、建築・建設学科、情報工学科、機械システム工学科の 4 学科それぞれ下記要件を満たし、所定の単位を取得した者に卒業を認定し、学士（工学）の学位を授与する。

**【電子・ロボット工学科】**産業界だけでなく、社会に誠実に向き合える自立した人物になるために、電子工学を核とする適用技術の要素と必要性を確実に学ぶことを通じて、持続的かつ発展的に「知的生産」に寄与し得る知識・技能・態度が習得できていること。即ち、共通教育と専門教育を通じた人間形成により、この学科を卒業する時、確かな知的基盤に基づく真摯な自信を備え、向上心に富んだ人物になること。

**【建築・建設学科】**建築物から都市、地域に至るまでの人間の生活環境全般にわたる幅広い分野において、建築コースでは住宅、美術館、商業施設、オフィスビル、生産施設などの設計、施工、メンテナンスを習得し、土木コースでは暮らしやすい生活環境の創生から自然災害の防災まで、道路、トンネル、港湾、河川、ダム、上・下水道、公園緑地など公共性の高い構造物の設計、施工、メンテナンスを習得して、両コースともに 21 世紀型生活環境を生み出すことのできる確かな知識・技術力、想像力、豊かな感性を身につけ、バランス感覚を備えていること。

**【情報工学科】**共通教育科目を多面的に履修して、基礎的な知識・学習能力を持つとともに、専門科目における体系的なカリキュラムを通して、情報工学の専門分野の知識を身につけ、ソフトウェア開発のための基礎的技術を修得する。また、大学生活を通して、コミュニケーション能力と豊かな人間性を有し、創造性と広い視野を有すること。

**【機械システム工学科】**あらゆる産業の基盤となる機械工学の実践的な学習と研究を行う。これにより、幅広い機械工学の知識・技術を修得するだけでなく、機械技術者に求められる創造力、考えぬく力、実践力（主体性、実行力、計画力、問題発見・解決力、チームで働く力）を身に付ける。そのほか、社会人としての汎用基礎力（表現力、論理的思考力、情報処理能力）を向上するとともに、技術者倫理を自覚し、社会貢献できる力を養う。

また、各学科の確かな学士力として必要とする 3 点を下記のように明示している（資料 4(1)-3 p. 99、 p. 106、 p. 110、 p. 114）。

### 【電子・ロボット工学科】

＜知識＞夢に法規、節理、道理を関連付け具体化できる。符号・記号表現の意図が推論できる。物理と数式、図表表現を関連付ける。種々の測定、分析、伝達法が説明できる。補正の理論と手段が説明できる。

＜技能＞必要な情報を取得し提示できる。演算やプログラムが確実に行える。物理と数式、図表表現ができる。適切な測定、分析、伝達ができる。適切な補正が実施できる。

＜態度＞目的を討議し、結果を表現できる。演算などの結果を丁寧に表現できる。結果や表現の妥当性を丁寧に検討できる。結果の精度に配慮できる。

### 【建築・建設学科】

＜知識＞基礎的な知識を理解したうえで、各分野の専門知識を理解し応用することができ

るようになる。

＜技能＞設計や測量などの実習や各種の実験を通じて、社会で応用できる技術を身につける。

＜態度＞社会人としての心構え、コミュニケーション能力・プレゼンテーション能力を身につけ、新しい世界に挑戦する態度を身につける。

【情報工学科】

＜知識＞国語、数学、英語などの基礎学力の向上を目指し、情報工学の専門分野の知識を身につける。

＜技能＞情報工学における実践力、応用力を身につける。ソフトウェア開発のための基礎的技術を身につける。

＜態度＞創造性を持ち、広い視野を身につける。コミュニケーション能力と豊かな人間性を身につける。

【機械システム工学科】

＜知識＞一般基礎力を身につけ、専門基礎学力を向上し、機械工学の専門知識を習得する。

＜技能＞機械工学分野の専門力(知識・技術の修得と創造力)を身につける。表現力を養い、口頭発表、文章作成ができる。

＜態度＞実践力(主体性、実行力、計画力、問題発見・解決力、チームで働く力)を身につける。倫理・道徳観と社会貢献の精神を身につける。

＜5＞生命工学部

生命工学部の教育目標は「第1章 理念・目的」に記しているように生命工学部規則第1条の2に目的を規定し、本学部学科の卒業要件を生命工学部規則に規定している(資料4(1)-9 p. 521)。また、これらは学生便覧にも明示している(資料4(1)-3 p. 30)。

教育目標に基づいて編成されたカリキュラムの下で、授業科目履修細則に従って取得すべき年次別累積単位数(資料4(1)-3 p. 53、p. 116)及び課程修了に当たって修得しておくべき総合的な能力(学習成果)をディプロマ・ポリシーとして学生便覧に明示している(資料4(1)-3 p. 46)。これらを修得した者に、学士(生命工学)の学位を授与する。2010年12月の学部教授会において承認された3学科のディプロマ・ポリシーは次の通りである。

【生物工学科】①バイオテクノロジーを応用した生物生産技術の開発、生物資源の利用、環境の保全などに関する専門知識と技術を修得している。②食料、資源、環境などに関連する諸問題の原因を論理的に説明でき、解決手段を提案、判断することができる。③さまざまな問題を解決するため、協調性と論理性をもって、自律的に行動することができる。④論理的な思考・判断のプロセスを説明するためのプレゼンテーション能力とコミュニケーション能力を修得している。⑤生命に対する畏敬心と倫理観を持っている。

【生命栄養科学科】①管理栄養士として必要な専門知識・技能・態度・コミュニケーション力を修得している。②常に新しい健康・食生活に関する情報を収集し、科学的根拠に基づいた分析・評価・判定ができる。③病院・福祉施設等において、他職種との連携が円滑にでき、療養のために必要な栄養管理・栄養指導ができる。④個人又は集団の健康の保持・増進のため、積極的な提案ができる展開能力を有している。⑤対象に応じた栄養教育プログラムの作成ができ、栄養・嗜好・安全・経済を配慮した給食経営管理の能力を身につけている。⑥管理栄養士としての職業意識と責任感を持ち、問題点を発見し、適切な解決策

#### 第4章

を提案し、実践できる能力を身につけている。

【海洋生物科学科】①海洋の生物と環境について理解するために必要な自然・人文科学の基礎学力を有し、海洋の環境及びそこに棲む生物の特性を理解して海洋生物資源の持続的利用について考えしていくことができる。②海洋生物の育成及び育種、沿岸生態系の調査及び保全、あるいは水生生物の飼育及び展示を実践できる。③自然と人間との調和に配慮した考え方と行動ができる、他との協調性を保ちつつ設定した目標に向かって自ら学ぶ姿勢をもって積極的に取り組むことができる。

また、各学科の確かな学士力として必要とする3点を下記のように明示している（資料4(1)-3 p.120、p.124、p.131）。

#### 【生物工学科】

＜知識＞生物学、化学、生化学、英語などの基礎学力を向上させる。生物生産、バイオ資源、生物環境の3分野の専門知識を身につける。

＜技能＞科学的、論理的な討論、口頭発表、文章作成ができる。生物生産、バイオ資源、生物環境の3分野の専門技術を身につける。

＜態度＞自己を点検し、目標を設定することができる。チャレンジ精神を培い、生命への畏敬心を育む。

#### 【生命栄養科学科】

＜知識＞基礎学力を向上させる。管理栄養士としての必要な食と健康に関する専門知識を身につける。

＜技能＞論理的な思考、情報発信、文章作成ができる。管理栄養士に必要な専門技術・コミュニケーション力等を身につける。

＜態度＞自己点検を行い、目標を設定し、実行することができる。管理栄養士としての社会性・倫理観を身につける。

#### 【海洋生物科学科】

＜知識＞海洋の生物と環境について理解するために必要な自然・人文科学の基礎学力を高める。海洋の環境及びそこに棲む生物の特性を理解し、海洋生物資源の持続的利用について考えていくために必要な専門知識を身につける。

＜技能＞海洋における諸問題を理解するための分析力と思考力、及び問題解決するために必要となる企画力、発表力並びに討論力を身につける。海洋生物の育成・育種、沿岸生態系の調査・保全、水生生物の飼育・展示を実践できる専門的技能を身につける。

＜態度＞自然と人間との調和に配慮した考え方と行動ができる。自ら学ぶ姿勢と他との協調性を保ちつつ、設定した目標に向かって積極的に取り組むことができる。

#### 〈6〉薬学部

薬学部の教育目標は「第1章 理念・目的」に記しているように、薬学部規則第2条の2に目的として規定し、本学部卒業要件も薬学部規則に規定している（資料4(1)-10 p.531）。また、これらは学生便覧にも明示している（資料4(1)-3 p.32）。教育目標に基づいたディプロマ・ポリシーについて、2010年から2011年初めにかけて教授会メンバーで十分に議論した後、次のように策定し、2011年2月の第347回薬学部教授会で報告している。

薬学部のディプロマ・ポリシーは、「薬学部では、医療人としての教養と倫理観及び薬

## 第4章

剤師としての確かな専門知識・技能を身に付け、医療や社会のニーズに対して論理的に思考し、強い責任感と探究心を持って対応し、自らの能力と専門性を高めていくことができる人材を育成する。この目的に沿って、設定した授業科目を履修して、基準となる単位数を修得し、課題研究の卒業試験に合格した者に卒業を認定し、学士（薬学）の学位を授与する。」としている（資料4(1)-3 p.49）。また、確かな学士力として必要とする3点を下記のように明示している（資料4(1)-3 p.137）。

＜知識＞基礎学力を向上させ、薬剤師としての専門知識を身につける。

＜技能＞論理的な思考、情報発信、文章作成ができる。薬剤師としての専門技術を身につける。

＜態度＞自己点検を行い、目標を設定することができる。医療人としての倫理観を身につける。

### ＜7＞経済学研究科

経済学研究科の教育目標は「第1章 理念・目的」に記しているように、経済学研究科規則（資料4(1)-11）第1条の2に目的を規定している。経済学研究科のディプロマ・ポリシーは、2011年10月及び12月の経済学研究科委員会で審議し決定し、2012年1月の大学院・学術研究委員会の審議を経て定められた。ディプロマ・ポリシーは次のとおりである（資料4(1)-6 p.39）。

「持続的な探究心をもち真理を追究し続けた者。所定の単位を修得し、かつ必要な研究指導を受け、経済学ないしは経営学の領域において一定の水準に達した者。修士論文を作成し、その審査に合格した者。」この要件を満たせば修了を認定し、修士（経済学）の学位を授与するとしている。

### ＜8＞人間科学研究科

人間科学研究科の教育目標は「第1章 理念・目的」に記しているように、福山大学大学院人間科学研究科規則（資料4(1)-12）第2条に目的を規定している。本研究科のディプロマ・ポリシーを2011年度に検討した。人間科学研究科では、大学院規則に記載された人材養成の目的に則して、「地域社会から学び、地域社会とのコミュニケーションを通じて、心の健康と不適応についての理解を深め、高度な専門知識と論理的思考力を伴う研究実践力、及び様々な臨床の場に対応できる対人援助実践力を習得していること。そしてその過程を通じて、発達・教育の分野からコミュニティの分野まで幅広い心理臨床分野で支援スキルを実践し社会に還元できるメンター（相互成長型人材）としての資質を身につけていくこと。このような要件を満たし、所定の単位を取得し、かつ必要な研究指導を受けたうえで修士論文を提出し、大学院の行う審査及び最終試験に合格した者に、修了を認定し、修士（心理臨床学）の学位を授与する。」をディプロマ・ポリシーとして策定している（4(1)-6, p.44）。

### ＜9＞工学研究科（物理系）

工学研究科の教育目標は「第1章 理念・目的」に記しているように、福山大学大学院工学研究科規則（資料4(1)-13）第2条に目的を規定している。学位授与方針は福山大学学位規程（資料4(1)-7）第2条及び福山大学大学院規則（資料4(1)-2）第3条及び4条に示されているが、大学院・学術研究委員会で改めて教育目標を審議し、2012年2月に以下のディプロマ・ポリシーを策定した（資料4(1)-6 p.50）。

## 第4章

【修士課程】工学分野の広範な学識及び先端技術等を習得し、高度専門技術者として活躍できることが目標であり、所定の単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で修士論文を提出したのち、研究科の行う最終審査に合格した者に修了を認定し、修士（工学）の学位を授与する。

【博士課程】先端的な専門性が求められる社会で活躍しうる研究能力と、その基礎となる幅広い学識を持って専攻分野における研究者として自立して研究活動が行えることが目標であり、所定の単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で博士論文を提出した後、研究科の行う最終審査に合格した者に修了を認定し、博士（工学）の学位を授与する。

### ＜10＞工学研究科（生命系）

工学研究科生命系の教育目標は物理系の教育目標と同じである。学位授与方針について大学院・学術研究委員会で審議し、工学研究科（生命系）では2012年2月に以下のディプロマ・ポリシーを策定した（資料4(1)-6 p. 51）。

【博士前期課程】生命工学系分野の広範な学識及び先端技術等を習得し、高度専門技術者として活躍できること。この要件を満たし、さらに大学院工学研究科規則で定めた所定の単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で修士論文を提出したのち、福山大学大学院工学研究科学位審査細則（資料4(1)-14）に則って生命工学系研究科が行う最終審査に合格した者に、修了を認定し、修士（工学）の学位を授与する。

【博士後期課程】高度の専門性が求められる社会で活躍しうる研究能力と、その基礎となる豊かな学識を持って生命工学系分野における研究者として自立して研究活動を行えること。この要件を満たし、さらに大学院工学研究科規則（資料4(1)-13）で定めた所定の単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で博士論文を提出したのち、大学院工学研究科学位審査細則及び大学院工学研究科学位授与に関する取扱い要項（資料4(1)-15）に則って生命工学系研究科が行う最終審査に合格した者に、修了を認定し、博士（工学）の学位を授与する。

### ＜11＞薬学研究科

薬学研究科の旧課程の博士（前期・後期）課程の教育目標は、（旧）福山大学大学院薬学研究科規則（資料4(1)-16）第1条の2に規定し、修了要件を（旧）福山大学大学院学則（資料4(1)-16）第9条に記載している。

また、2012年4月開設の4年制博士課程の教育目標は、福山大学大学院薬学研究科規則（資料4(1)-17）第2条に規定し、修了要件を福山大学大学院学則（資料4(1)-2）第9条に規定している。さらに、それらに基づくディプロマ・ポリシーを2011年3月に以下のように策定し、院生便覧（資料4(1)-6 p. 66）に明示している。本学部のディプロマ・ポリシーを下記に記す。

「医療及びそれに関連する分野に貢献できる人材を養成するために、医療人としての倫理観を身に付け、自立して研究活動を行い医療の進歩や学問の進展に寄与できる豊かな学識を学修する。博士（薬学）の学位は、薬学研究科の教育理念や教育目標に沿った授業科目を履修し、基準となる単位数を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえで学位を申請するための論文を作成し、審査及び最終試験に合格した者に授与する。」

## (2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

## &lt;1&gt;大学全体

先述のように「福山大学教育システム」の提言に従って、大目標として「卒業時の確かな学士力」を掲げ、「知識」、「技能」、「態度」の3つの目標要素を、1年次「自立」、2年次「対話」、3年次「社会参加」、4年次「自己実現」という学生の発達段階ごとに整理し、アクティブ・ラーニングや教室外学習といった教育方法を各段階に取り込むような、教育プログラムを構築している。図4-1に人間文化学部の教育プログラムを示す。

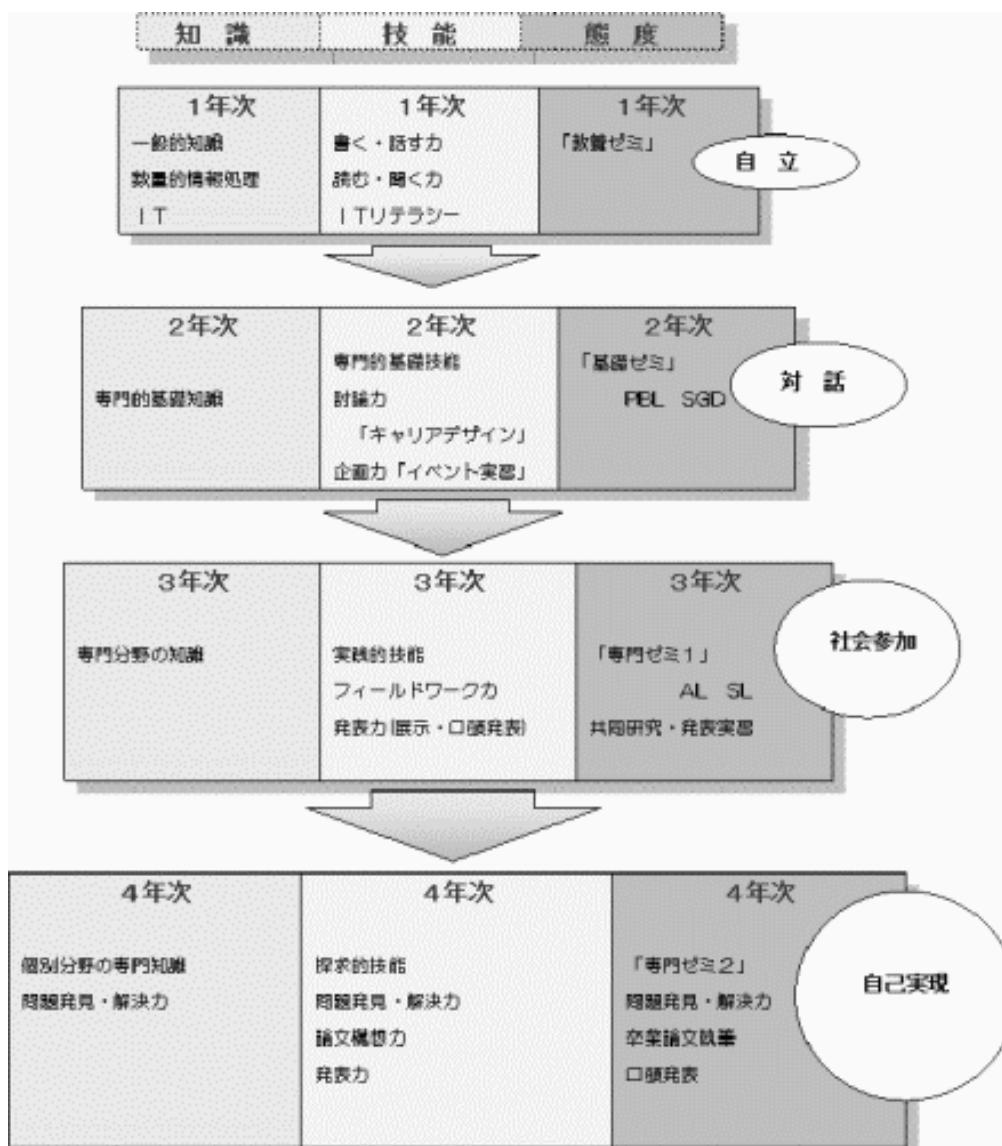


図4-1 人間文化学部の教育プログラム

このような経緯を経て、まず、大学全体のカリキュラム・ポリシーを次のように定め、学生便覧（資料4(1)-3）及び大学要覧（資料4(1)-18）に明示している。

1. 共通教育として、①大学生としての学修スキルを育成し、課題探求力、学修力を高める初年次教育を実施する。②社会人としての基礎スキルを身につけるため、日本語表現、情報リテラシー、外国語を全学共通基礎科目として課す。③社会人としての視野

## 第4章

を広げ、豊かな人間性を培うため、多様な教養教育を実施する。④人生設計や将来の夢の実現をサポートするキャリアデザイン、インターンシップ等を実施する。

2. 各学部・学科において、高等学校からの連続性を考慮した専門基礎科目を配置し、確かな基礎力を養成する。その上に独自の専門科目を編成し、深い専門知識を修得させる。
3. いずれの分野においても、社会の変化に自発的かつ積極的に対応するため、多様な授業方法を用いて、論理的思考力、問題解決能力、コミュニケーション能力、自己管理力、リーダーシップ、倫理観等を養成する。

このような全学の方針の下で、各学部学科のより具体的な教育目標と専門教育課程の編成・実施方針をカリキュラム・ポリシーとして、さらに、共通教育科目や専門教育科目との相互の関連をカリキュラム・マップにまとめ、2010年2月の学部長会で最終決定した。

カリキュラム・マップは、全学部が統一された形式で、確かな学士力として必要とする「知識」、「技能」、「態度」の各領域に関連する科目を年次ごとに配列し、それぞれの段階で学習成果の評価を行う図式とし、カリキュラム・ポリシーとともに学生便覧（資料4(1)-3）及び大学要覧（資料4(1)-18）に明示している。また、各学部学科の専門教育科目（専門基礎科目・専門科目）の年次別、必修・選択必修・選択別、前期・後期・通年別の単位数は2012（平成24）年度学生便覧（資料4(1)-3 p. 55）及び2012教務のてびき（資料4(1)-19）に明示し、新入生全員に配付している。

上述のカリキュラム・ポリシーに則って、本学では共通教育課程に、初年次教育科目、共通基礎科目（日本語表現、情報リテラシー、第一外国語、第二外国語）、教養教育科目、及びキャリア科目の区分を設けて編成している。

一方、大学院教育においては、先述の過程を経て教育課程の編成・実施方針を議論し、全学のカリキュラム・ポリシーを次のように定めた。

「専門分野と関連した幅広い知識（主に修士課程）及び専門とその近接領域の高度な学術知識を体系的に習得するコースワーク科目群、並びに最新の先端的技術・技能を修得・実践し、あるいは最新の先端的研究を行い発表するリサーチワーク科目群とからなるカリキュラムを編成する。博士課程では、リサーチワーク科目群の比重が大きくなるが、いずれの課程においても、両者の学びを有機的に結びつけることにより、課程の目的を達成する教育課程の編成とする。」この方針の下、各研究科にカリキュラム・ポリシーを定めるとともに、指導計画も含めたカリキュラム・マップを作成し院生便覧に明示している（資料4(1)-6 p. 38）。

### ＜2＞経済学部

経済学部の教育目標及び学位授与方針に基づき、3学科・コースでは、それぞれのコアとなる科目群を配置して福山大学教育システムの知識・技能・態度に結びつけるように、以下のカリキュラム・ポリシーを策定している（資料4(1)-3 p. 39）。

【経済学科】総合経済コースでは経済理論・政策を理解し、それを応用して世界経済や日本経済・地域経済を分析する能力を修得するために必要な科目群を配置する。金融証券コースでは金融証券に関する理解を深め、実践的に活動する能力を修得するために必要な科目群を配置する。スポーツマネジメントコースでは、スポーツ界での出来事を経済学的な面から考察する能力を養い、スポーツ社会、スポーツ経済界で活躍する能力を修得するた

## 第4章

めに必要な科目群を配置する。

【国際経済学科】グローバル化した世界経済の下での日本・地域・社会がどうあるべきかを理解し、その実現に積極的に参加できる人材育成に必要な科目群を配置する。

【税務会計学科】税務、会計、経営の専門家として活躍できる能力を養うために、この分野の専門科目を中心としたカリキュラムを設定する。

### 〈3〉人間文化学部

人間文化学部の3学科のカリキュラム・ポリシーは次の通りである(資料4(1)-3 p. 41)。

【人間文化学部】幅広い文化の知識と、「言語・思想」、「歴史・文化」、「文学」の3分野における専門的な知識と技能の両方を身につけ、演習系科目を配置して自らの問題意識を主体的に追究し、身につけた知識を実践的に活用することで言語運用能力を身につけるとともに、社会での創造的な活動に結びつける態度を身につけるように工夫したカリキュラムを編成する。

【心理学科】「教育・発達系」、「医療・福祉系」、「コミュニティ系」のキャリアパスに基づき、段階的かつ体系的に目標を達成できるよう、1年次では専門への導入と教養・リテラシー教育に重点を置き、2年次では研究スキルの習得と専門への動機付けを図り、3年次では研究の実践とキャリアの選択に向けて専門の学びを本格化させる。4年次では研究を進展させて卒業論文をまとめるとともに心理学を社会に応用する意欲と態度を取得するよう、カリキュラムを編成する。

【メディア情報文化学科】「知識伝達」、「情報」、「社会」、「デザイン」の4分野における専門的な知識と技能・態度の両側面を身につけ、演習・実習系科目を配置して自らの問題意識を主体的に追究し、身につけた知識・技能を実践的に活用することで企画力・調査力・表現力・発想力・プレゼンテーション能力を育て、社会での創造的な活動に結びつける態度を身につけるようにカリキュラムを編成する。

### 〈4〉工学部

工学部の4学科のカリキュラム・ポリシーは次の通りである(資料4(1)-3 p. 43)。

【電子・ロボット工学科】これからの中社会におけるロボットの存在価値を考え、「知的生産技術」の能力(要素)を習得し、基礎力・専門力・人間力を身につけた社会人を育成するために電子工学を中心とするカリキュラムを編成する。

【建築・建設学科】基本原理を学び、それを応用する基礎的分野と実務的な経験を必要とする応用分野に分け、講義科目と実習・演習を組み合わせ、原理を応用できるように工夫する。また、自己の適性や方向性を見つけて専門家になるためのモチベーションを植え付け、コース別の専門教育の中で専門家としての自覚をもたせ実務に対応できるようなカリキュラムを編成する。

【情報工学科】深い専門的知識を身につけて専門的技術を高め、創造力や応用力、コミュニケーション能力や協調性を育成するために、ソフトウェア、ハードウェア、ネットワーク、応用の4分野に体系的に科目を配置する。

【機械システム工学科】基礎力、専門力、人間力を身につけた技術者を育成するために、高度な機械設計技術の修得体系のメカニカルデザイン分野である「機械システムコース」と自動車の専門知識・技術の修得体系の自動車工学分野である「自動車システムコース」において、それぞれのキャリアパスに即したカリキュラム編成とする。

## 第4章

### 〈5〉生命工学部

生命工学部の3学科は、生命科学・生命工学の枠組みの中でそれぞれ特徴的な分野に関する教育を行うため、以下に記すように各学科教育課程の独自にカリキュラム・ポリシーを定めている（資料4(1)-3 p. 46）。

【生物工学科】生命科学技術に携わるために実社会で役立つ技術を教育し、バイオテクノロジーを学ぶ過程で、未知の事象や課題に対する観察力・分析力・問題発見と解決力を培えるように、講義と演習、実習をバランスよく配置する。専門科目を生物生産系、生物資源系、生物環境系に整理して編成する。

【生命栄養科学科】実践力のある管理栄養士を養成するため、管理栄養士に必要な知識、技能を基礎から応用へと段階的に修得できるカリキュラム編成をする。1年次には専門科目を理解するために必要な基礎科目、生命、人体、健康、食品、栄養に関する基礎知識を得る専門基礎科目を配置し、2、3年次に管理栄養士に必要な専門分野の科目を配置し、臨地実習で実践力を養う。4年次には卒業演習により専門科目の復習と国家試験対策を行うとともに、卒業研究による課題探求を行う。

【海洋生物科学科】共通教育を通じて、幅広い教養と視野を習得させる。1、2年次に高等学校からの連続性に配慮した専門基礎科目及び専門科目を配置して、海洋生物と海洋環境に関する基礎的知識を修得させる。3年次から将来の進路を明確に設定した3つのコースを導入し、それぞれの分野に対応した専門性の高い科目を通じて、高度な専門知識を習得させる。卒業研究のプレゼンテーションを通じて、表現力や発表力を養う。

### 〈6〉薬学部

薬学部の教育目標に基づく教育課程についてカリキュラム・ポリシー及びカリキュラム・マップを、2010年から2011年初めにかけて教授会メンバーで十分に議論した後、次のように策定し、2011年2月の第347回薬学部教授会で報告している（資料4(1)-3 p. 49）。

「医療人としての教養と倫理観及び確かな専門知識・技能を身につけた薬剤師を育成するために、次のような方針でカリキュラムを編成している。

1年次：学びの目的を知り、薬学の基礎を学ぶ。2年次：人間性を豊かにし、薬学の専門知識を培う。3年次：医療への係わりを学び、医療人としての意識に目覚める。4年次：薬剤師としての専門知識を深め、医療人としての自覚を持つ。5年次：薬剤師として医療の現場で学び、医療人としての自覚を深める。6年次：薬剤師としての総合力を身につけ、医療人としての自分の目標を見つける。」

医療人としての教養と倫理観及び確かな専門知識・技能を身につけた薬剤師を育成するために、「知識」、「技能」、「態度」の各領域に関連の強い科目を年次毎に配列し、社会で活用する実践力を身につける専門を意識した学びを自ら構築できることに重点を置いたカリキュラムとなっている。

### 〈7〉経済学研究科

2011年度に経済学研究科委員会でディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを検討し、2012年度から院生便覧に明示している（資料4(1)-3 p. 39）。経済学研究科のカリキュラム・ポリシーは以下の通りである。

カリキュラムは「経済学」と「経営学」の2領域で構成する。「経済学」領域では、経済学理論科目と金融や財政学などの応用科目を、「経営学」領域では経営学、税法、会計

## 第4章

学等の科目をそれぞれ設置する。広い視野とバランスのとれた高度な経済知識を有する企業人を目指す者のために2つの領域を広く学習させる。税務・会計志望者のためには、税法、簿記論、財務諸表論、税務会計論、管理会計論に関する体系的知識を総合的に学修させる。教育課程の中核となる修士論文作成の指導は、指導教員及び副指導教員によって行う。論文作成作業が計画的に実行でき、その結果、高水準の修士論文が完成できる仕組みとして、研究計画書提出、中間報告会、学位論文公聴会を段階的に設けて実施する。

ここで、教育課程の編成・実施方針を具体化した指導計画において「コースワークでは、知識の修得、真理の研究、一定水準の経済学・経営学、高水準の論文、演習を履修する。リサーチワークでは、技能・態度を修得する。具体的には、必要な研究指導を受け、経済学ないし経営学の領域において一定の水準に達すること。持続的な探究心を持ち真理を追求し続けることを目標に文献収集、データ検索、資料整理、論文報告を聞きメモをとる、論文を読み要約・報告する、批判的に検討する、自説を主張する、論点を比較する等の技能・態度を修得すること」を明示している（資料4(1)-6 p. 43）。

### ＜8＞人間科学研究科

人間科学研究科のカリキュラム・ポリシーは以下の通りである（資料4(1)-6 p. 44）。

①心理学的問題の予防や心の健康増進を含む心理臨床学とその近接領域の高度な知識を修得するためのコースワーク科目群と、心理臨床の研究と実践に必要なスキルを修得するためのリサーチワーク科目群を並行して設置する。②コースワーク科目群は、「心理臨床基礎科目」、「心理臨床コア科目」、「心理臨床応用科目」で構成し、③リサーチワーク科目群は、「研究科目」と「学内外実習科目」で構成する。④両者の学びを結びつけることにより、研究実践力と対人援助実践力を身につけることとしている。

すなわち、教育課程の編成・実施方針を具体化した指導計画を明示しているように、相互成長型人材（メンター）の養成のために、心理臨床学の基礎理論から応用までを幅広く学ぶことにより、学んだ知識を心理臨床的援助へと応用できる高度な研究実践力を身につけるべくカリキュラムを編成する（資料4(1)-6 p. 49）。

### ＜9＞工学研究科（物理系）

工学研究科（物理系）のカリキュラム・ポリシーは以下のとおりである（資料4(1)-6 p. 50）。

#### 【修士課程】

##### コースワーク（教育活動）

- ① 基礎科目の特論を通して専門的基礎知識を修得する。
- ② 専門科目の特論を通して問題の記述方法や解決方法を修得する。

##### リサーチワーク（研究活動）

- ③ 特別演習と特別研究を通して最新の先端技術を修得する。
- ④ 研究成果をまとめて口頭発表を行い、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を修得する。

##### キャリアワーク（就業活動）

- ⑤ 知的財産論や特別講義などを通して知的財産の意義と重要性について修得する。

#### 【博士課程】

##### コースワーク（教育活動）

- ① 基礎科目の特論を通して自立した研究者として必要な高度専門知識を修得する。

## 第4章

- ② 専門科目の特論を通してエリート研究者として必要な最先端の専門知識を修得する。

### リサーチワーク（研究活動）

- ③ 特別演習と特別研究を通して学部生や修士の院生を指導し、リーダーシップを發揮して研究を遂行する能力を修得する。
- ④ 国際会議や国際シンポジウムなどにおいて英語で発表し、国際的コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を修得する。

### キャリアワーク（就業活動）

- ⑤ 産官学共同の研究会を開催し、企画や運営に携わって社会のニーズや実用化の意義などについて修得する。

また、教育課程の編成・実施方針を具体化した修士課程と博士課程の指導計画を明示している（資料4(1)-6 p. 57）。

## <10>工学研究科（生命系）

工学研究科（生命系）のカリキュラム・ポリシーは以下のとおりである（資料4(1)-6 p. 51）。

### コースワーク（教育活動）

- ① 基礎科目の特論を通して分野及び学系を越えて幅広い共通知識を修得する。
- ② 専門科目の特論を通して各分野の専門に即した高度な学術知識を修得する。

### リサーチワーク（研究活動）

- ③ 特別演習、特別研究を通して最新の先端技術を修得する。
- ④ 研究結果をまとめ、学会発表などを行うことを通して科学論文を作成する能力を養う。

### キャリアワーク（就業活動）

- ⑤ 総合技術マネジメント系の特論を通して知的財産を生み出し、危機管理できる能力を養う。

なお、前期・後期一貫した博士課程教育として、生命工学専攻博士後期課程ではリサーチワーク③及び④をこの期間に徹底的に行い、産学官の中核人材として活躍できる高度な人材を養成するための教育を行う。

また、教育課程の編成・実施方針を具体化した博士前期課程及び博士後期課程の指導計画を明示している（資料4(1)-6 p. 59、 p. 60）。

## <11>薬学研究科

旧課程の博士（前期・後期）課程の教育目標に基づいたカリキュラム・ポリシーは、「（旧）院生便覧」（資料4(1)-16 p. 54）に記載している。

4年制博士課程のカリキュラム・ポリシーは次の通りである。

カリキュラム・ポリシー：医療に貢献できる高い研究能力を有する人材を育成するという本研究科の教育目標を実現するために、次のような方針でカリキュラムを編成し、実施している。

- ・分子薬学、病態制御学及び社会環境薬学分野における専門知識と研究能力を育む。
- ・医療薬学の発展的、かつ高度な知識や実務能力を培う。
- ・博士の学位を有するものとしての総合力を身につけ、博士論文を作成する。

このカリキュラム・ポリシーを院生便覧（資料4(1)-6 p. 66）に明示している。また、教育

## 第4章

課程の編成・実施方針を具体化した指導計画を明示している（資料4(1)-6 p. 71）。

(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

### ＜1＞大学全体

大学及び各学部・学科の教育目標を明文化した学則・学部規則、及び各学部・学科のディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシー、及びそれを図式化したカリキュラム・マップを学生便覧（資料4(1)-3）に記載して教職員及び学生等に大学構成員に周知させている。また、大学要覧（資料4(1)-18）には、カリキュラム・マップを大学ホームページ（資料4(1)-20）にはディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを掲載して受験生や社会一般に公表している。

同様に、大学院各研究科の教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を明文化した大学院学則、研究科規則を院生便覧（資料4(1)-6）に記載して教職員及び学生等大学構成員に配布、周知している。また、全ての研究科の教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成方針を大学ホームページに公開している（資料4(1)-21）。

また、学生や院生に対して、教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針は年度初めのオリエンテーションで担任や指導教員から周知させている。

### ＜2＞経済学部

大学全体と同じ周知方法で経済学部のホームページに掲載してあり（資料4(1)-22）、新入生に対しては入学時のオリエンテーションにおいて、2年次生に対しては進級時の学科選択説明会でディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを説明している。

### ＜3＞人間文化学部

大学全体と同じ周知方法で、人間文化学部のホームページに掲載してある（資料4(1)-23）。

### ＜4＞工学部

大学全体と同じ周知方法で、工学部のホームページに掲載してある（資料4(1)-24）。

### ＜5＞生命工学部

大学全体と同じ周知方法で、生命工学部のホームページに掲載してある（資料4(1)-25）。

### ＜6＞薬学部

大学全体と同じ周知方法で、薬学部のホームページに掲載してある（資料4(1)-26）。

### ＜7＞経済学研究科

大学全体の記述と同じ。

### ＜8＞人間科学研究科

大学全体の記述と同じ。

### ＜9＞工学研究科（物理系）

大学全体の記述と同じ。

### ＜10＞工学研究科（生命系）

大学全体の記述と同じ。

### ＜11＞薬学研究科

旧課程の博士（前期・後期）課程については、その教育目標、学位授与方針及び教育課

## 第4章

程の編成・実施方針を、（旧）院生便覧の中の「（旧）大学院学則」（資料4(1)-16 p. 4）及び「（旧）大学院薬学研究科規則」（資料4(1)-16 p. 54）等に掲載し公表してきた。

4年制博士課程については、大学全体の記述と同じであり、新入生に対するガイダンスについては、教育目標、ディプロマ・ポリシー、履修モデルを用いた教育課程全般について説明を行っている。

### (4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方法の適切性について定期的に検証を行っているか。

#### ＜1＞大学全体

福山大学では2009年度より、共通教育課程を統括する大学教育センター、及び専門教育を担う各学部が学科会議、学部教授会において、毎年年度計画を策定し、計画に基づいて運営している（資料4(1)-27）。さらに、年度末には学科会議、学部教授会において年度計画の達成度を検証して年度計画実績報告書を作成し、改革推進委員会委員長（学長）に提出している（資料4(1)-28）。短期年度計画書では、前年度短期計画実績報告書の点検に基づいて次年度の教育目標、教育課程の編成・実施方針等の学部・学科の将来構想を盛り込むことによって、PDCAサイクルを稼働させて検証を効果的に行うシステムを導入している。年度計画については、学長ヒアリングなどを経て、全学的教育方針との整合性を点検している。

大学院においても、教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方法の適切性について、学部同様に各研究科委員会において年度計画立案の過程で見直しを行い、年度末に計画の達成について年度計画実績報告書を作成し学長に提出している。各研究科委員会では定期的に検証を行い、必要に応じて、大学院・学術委員会でさらなる検証と調整を行っている。

#### ＜2＞経済学部

経済学部では適切性を検討し解決を図るため、学部長、学部長補佐、学科長、学部教務主任で構成される「運営委員会」を設置し、学位授与方針とカリキュラム内容の適切性を検証している。問題点があれば、運営委員会で議論した上、改善案を作成して教授会に提出するという方針をとっている。上記プロセスを経て年度計画に盛り込んでいる。

#### ＜3＞人間文化学部

毎年の年度計画には学部・学科の将来構想を盛り込むことになっており、それに伴い学部・学科の教育目標を検証している。それを踏まえて翌年度のカリキュラムの検討を行っている。開講科目・開講年次・開講期間・担当者について学科で検証し、学部教授会の承認を得ている。学部共通の専門基礎科目や初年次教育、キャリア教育については学科選出の教務委員を中心に調整している。

#### ＜4＞工学部

大学全体と同じ。

#### ＜5＞生命工学部

生命工学部では、学科長、教務委員が中心となり学科教員の意見を集約して、教育目標、教育課程の編成・実施方針等の将来構想を含む計画書を学科毎に作成し、学部長が取りまとめ「生命工学部年度計画書」としている。この過程を通して十分な検証を行っている。

## 第4章

### 〈6〉薬学部

毎年作成する年度計画には学部の将来構想を盛り込むことになっており、それに伴い学部の教育目標は見直しがなされる。2009年には、薬学部全体のカリキュラムが過密で学生に余裕が少ないと各学年における配当単位数の偏りが議論され、将来的にゆとりを持つ方向で科目の単位及び開講年次を見直した。さらに大学教育センターで検討されている大学全体の教育課程の編成・実施方針に合わせ、教養教育科目の履修を増大させること及び基礎学力のボトムアップを目的に、2010年度入学生からは、新しいカリキュラムを実施している（資料4(1)-3 p.135）。

### 〈7〉経済学研究科

ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーは2012年1月に定めたものであり検証は今後の課題となる。教育目標、学位授与方針及び教員課程の編成・実施方法の適切性については、年度計画策定に際し、経済学研究科委員会で毎年定期的に検証を行っている。

### 〈8〉人間科学研究科

教育目標や学位授与方針は大学院検討部会、研究科教員会議で必要に応じて見直しをしている。人間文化学部の年度計画、実施計画の報告には大学院の計画も含まれ、その際に教育課程の編成・実施方法の検討を行っている。カリキュラムの変更については、大学院教育検討部会で原案を作成し、人間科学研究科教員会議で検討している。教育課程の最終決定は人間科学研究科委員会で行うことになっている。また、隔年で実施している関係機関等による外部評価では、教育課程の適切性に関する検討もなされる。

### 〈9〉工学研究科（物理系）

教育課程の編成・実施方法は各専攻での検討結果を踏まえて、研究科委員会で見直しを行っている。工学研究科（物理系）のカリキュラム・ポリシーについては、2011年度に基本的な枠組みを決定した。

### 〈10〉工学研究科（生命系）

研究科内で設けている大学院運営委員会において教育課程の編成・実施方法の検討を毎年行っている。具体的にはカリキュラム、学位授与方針の適切性について検討し、1997年5月に制定した博士学位論文に関わる生命工学専攻の内規を、社会人大学院制度や近隣の大学院学位授与方針を参考にして2007年3月に現行のものに改定した（資料4(1)-29）。

### 〈11〉薬学研究科

旧課程の博士（前期・後期）課程については、毎年度の全学的な自己点検・評価と合わせて、教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証している。また、4年制博士課程についても同様に、今年度を含めて定期的な検証を確実に行っていく。なお、2012年度は、本自己点検・評価と平行して、文部科学省（高等教育局）の「大学院4年制博士課程における研究・教育等の状況に関する自己点検・評価」も進めている。

## 2. 点検・評価

### ① 効果が上がっている事項

#### 〈1〉大学全体

- ・建学の精神、中教審答申「学士課程構築に向けて」をベースに、現状を解析し、教育目

## 第4章

- 標の設定と教育プログラム開発を提示した「福山大学教育システム」を策定、公表したことにより、本学の教育目標を明確にしたことは評価できる。
- ・「福山大学教育システム」が全ての学部・学科に浸透して全学的に整合性を持つ教育体制が整いつつあり、学部、大学院がともにディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを策定・公表したことは、本学の教育への取組姿勢の明示という観点から評価できる。
  - ・年度初めのオリエンテーションで、担任や指導教員から学生に教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を説明している。ほとんどの学生や院生が必要な科目を不足なく履修していることから、有効な周知方法であると評価できる。
  - ・学部間で取扱いが不統一であった共通教育を、全学統一の共通教育課程として体系化し、大学全体の教育目標を共有していることは評価できる。
  - ・共通教育と専門教育を教育目標に沿って図式化したカリキュラム・マップを作成し公表したことにより、学生と教員が本学の教育目的・体系の理解を深め、教育内容に対する共通認識を持つことができるようになったことは評価できる。
  - ・改革推進委員会、大学教育センター及び学部が連携して、PDCAサイクルの稼働を点検評価し、教育の改善に努めていることは評価できる。

### <2>人間文化学部

- ・カリキュラム・マップを用いた指導により、学生が教育目標を理解した上で授業に取り組む姿勢が生まれていることは評価できる。

### <3>薬学部

- ・薬学部では年度計画実績報告書における検証に沿って、学部教育の見直しを行い、2010年度入学生から新しいカリキュラムで実施していることは評価できる。

### <4>経済学研究科

- ・カリキュラム・ポリシーを策定したことにより、教員及び大学院生のカリキュラム及び教育体系に対する理解が深まり、大学院生の学習意欲が向上していることは評価できる。

### <5>薬学研究科

- ・4年制博士課程に関する明確な教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針等を社会に公表したことは評価できる。

## ② 改善すべき事項

### <1>大学全体

- ・ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシー等は2010年度、2011年度に策定したものであり、これらの検証はこれから課題である。現状や実態に照らしてこれらポリシーを検証する体制づくりが求められる。

### <2>人間文化学部

- ・各学科でカリキュラム・マップを策定しているが、人間文化学科、及びメディア情報文化学科のカリキュラム・マップには学修評価の軸が明示されていない。

### <3>経済学研究科

- ・カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー・指導計画がまだ十分に教育に反映されていない。

## 第4章

### 〈4〉工学研究科（生命系）

- ・2012年度に基礎科目、応用科目に分けたカリキュラムに改訂した。その適切性を検証していく必要がある。

### 〈5〉薬学研究科

- ・4年制博士課程の教育目標については、徐々に社会に理解されつつあるが、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の詳細は十分には社会に理解されていない。

## 3. 将来に向けた発展方策

### ① 効果が上がっている事項

#### 〈1〉大学全体

- ・「福山大学教育システム」に沿って、大学教育センターと改革推進委員会が連携してさらなる教育改革と学士の質保証に向けた活動を推進する。
- ・ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを定めたが、教育成果の点検を踏まえてそれら内容について見直しを行っていく。
- ・現在の取組を継続し、学生が教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の理解を深めるよう努める。
- ・大学全体の共通教育について全学的コンセンサスを得て決定と実行が迅速に行われている。これを維持、発展させるため、大学教育センターの機能をさらに充実させる。
- ・教育目標の理解が以前よりも容易になったことは、目標設定型教育を標榜する本学において、教育改革の大きな前進と考えている。今後は、学士の質保証に向けて教育改革をさらに進めていきたい。
- ・PDCAサイクルの効果的稼動に向けて改善の余地が残されていると考えている。大学教育センターの教育改善評価部門が主体となり、種々のアンケート調査の結果等を踏まえたデータに基づいて点検を行う予定である。

#### 〈2〉人間文化学部

- ・学生が目的を持って授業に取り組む姿勢を評価、測定する項目を設定することで効果を高める。

#### 〈3〉薬学部

- ・2010年度入学生から新しいカリキュラムで実施している教育をさらに充実する。

#### 〈4〉経済学研究科

- ・修士論文の質的向上に中間報告会が効果を上げていることから、中間報告会を充実させ、さらにレベルの高い論文作成を指導する。また、論文審査においても改善努力を継続し、学生の論文指導を支援し質的向上を図る。

#### 〈5〉薬学研究科

- ・4年制博士課程の教育目標を連携医療機関への周知努力を継続する。

### ② 改善すべき事項

#### 〈1〉大学全体

- ・現状に照らしてディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーを定期的に検証し、見直しを行う。2013年度は一部の学部、学科で見直しが必要となり原案を作成している。

## 第4章

### <2>人間文化学部

- ・カリキュラム・マップ作成上の全学の方針について理解を深め、改定に着手する。

### <3>経済学研究科

- ・カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを定めてから日が浅く、成果に繋がっていないと考えている。指導計画に基づいた教育を継続することで効果を高める。

### <4>工学研究科（生命系）

- ・教育目標の達成度を把握するアンケート調査等を行い、検証していく。その結果をディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーの見直しの資料とする。

### <5>薬学研究科

- ・4年制博士課程の学位授与方針及び具体的な教育課程の編成・実施方針について、福山大学が位置する中国地方における病院や保険調剤薬局等の医療機関等に説明していく。

## 4. 根拠資料

- 資料 4(1)-1 福山大学学則（既出 1-3）
- 資料 4(1)-2 福山大学大学院学則（既出 1-4）
- 資料 4(1)-3 2012（平成 24）年度 学生便覧（既出 1-1）
- 資料 4(1)-4 福山大学経済学部規則（既出 1-6）
- 資料 4(1)-5 福山大学人間文化学部規則（既出 1-7）
- 資料 4(1)-6 2012（平成 24）年度 院生便覧（既出 1-2）
- 資料 4(1)-7 福山大学学位規程
- 資料 4(1)-8 福山大学工学部規則（既出 1-8）
- 資料 4(1)-9 福山大学生命工学部規則（既出 1-9）
- 資料 4(1)-10 福山大学薬学部規則（既出 1-12）
- 資料 4(1)-11 福山大学大学院経済学研究科規則（既出 1-13）
- 資料 4(1)-12 福山大学大学院人間科学研究科規則（既出 1-14）
- 資料 4(1)-13 福山大学大学院工学研究科規則（既出 1-15）
- 資料 4(1)-14 福山大学大学院工学研究科学位審査細則
- 資料 4(1)-15 大学院工学研究科学位授与に関する取扱要項
- 資料 4(1)-16 2011（平成 23）年度 院生便覧（既出 1-16）
- 資料 4(1)-17 福山大学大学院薬学研究科規則（既出 1-17）
- 資料 4(1)-18 2012 大学要覧（既出 1-10）
- 資料 4(1)-19 2012 教務のてびき 授業時間割
- 資料 4(1)-20 大学ホームページ 教育理念（ポリシー）  
(<http://www.fukuyama-u.ac.jp/htmls/policies/index.html>)
- 資料 4(1)-21 大学ホームページ 大学院教育理念（ポリシー）  
(<http://www.fukuyama-u.ac.jp/htmls/policies/grad.html>)
- 資料 4(1)-22 経済学部 教育理念（ポリシー）（大学ホームページ（既出 1-26）  
(<http://www.fukuyama-u.ac.jp/htmls/policies/eco.html>)
- 資料 4(1)-23 人間文化学部 教育理念（ポリシー）（大学ホームページ（既出 1-27）  
(<http://www.fukuyama-u.ac.jp/htmls/policies/hum.html>)

#### 第4章

資料 4(1)-24 工学部 教育理念(ポリシー)(大学ホームページ(既出 1-28)

(<http://www.fukuyama-u.ac.jp/htmls/policies/eng.html>)

資料 4(1)-25 生命工学部 教育理念(ポリシー)(大学ホームページ(既出 1-29)

(<http://www.fukuyama-u.ac.jp/htmls/policies/life.html>)

資料 4(1)-26 薬学部 教育理念(ポリシー)(大学ホームページ(既出 1-11)

(<http://www.fukuyama-u.ac.jp/pharm/index.html>)

資料 4(1)-27 平成 23 年度福山大学 短期計画書(既出 1-39)

資料 4(1)-28 平成 23 年度福山大学 短期計画実績報告書(既出 1-40)

資料 4(1)-29 博士学位論文提出に係る生命工学専攻内規

## (2) 教育課程、教育内容

### 1. 現状の説明

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

#### <1>大学全体

ここでは、共通教育課程の授業科目の体系的編成、及び大学院教育課程の編成における各研究科の共通認識について記す。

「福山大学教育システム」の方針の下で、共通教育課程と各学部・学科の専門教育課程が整合性を持ち、相乗効果を生むように体系的に編成している。全学科がカリキュラム・ポリシーに沿ったカリキュラム・マップを策定して、開講科目の体系性に配慮している（資料4(2)-1）。カリキュラム・マップでは、1年次から4年次までの各段階での目標と評価方法が定められ、「知識」、「技能」、「態度」を横軸に、「自立」、「対話」、「社会参加」、「自己実現」を縦軸に、授業科目を配置している。

共通教育課程では、初年次教育科目（2単位）、共通基礎教育科目（16単位、但し薬学部は12単位）、教養教育科目（10単位、但し工学部は12単位、薬学部は9単位）及びキャリア科目（1単位、但し工学部は2単位）を設けて体系的に編成している（資料4(2)-1）。初年次教育科目では、本学創立以来の伝統科目である教養ゼミ、及び教養講座を初年次教育に位置付けて本学における学びをスムーズにするための学修を支援する教育としている。共通基礎教育科目では、日本語表現の基本を共通に学び国語力の向上を目指す日本語表現、及び情報処理能力やスキルを向上するための情報リテラシーを必修科目としてリテラシー教育を充実させている。また、異文化の理解をも含めた語学教育では第1外国語を英語として、一般的な英語教育に英語（I）、英語（II）、英会話（I）、英会話（II）を開講すると同時に、上級者向けに中級英語、上級英語を開設している。第2外国語はドイツ語、中国語、フランス語を開設している。さらに、外国人留学生を対象として日本語（1）～（5）を開設し、日本語能力2級レベル以上の学生のために「一級受験日本語」「学術日本語」「ビジネス日本語」も開設している。教養教育では、A群「自然と科学」（13科目）、B群「社会構造と生活」（12科目）、C群「歴史と文化」（16科目）、D群「思索と創造」（7科目）、E群「芸術と健康スポーツ」（13科目）を開設している。各群は、本学の教育理念を反映するため次のような学習目標を設定して明示し、科目を体系的に配置している（資料4(2)-1 p. 56）。A群では、自然と科学の世界に触れて自然科学的な思考を理解するとともに、自然と共生する人類の歩み方を考え、生命を尊重し、自然を畏敬する心を涵養する。B群では、社会の仕組みを理解し、社会との繋がりを考えるとともに、さまざまな社会問題を解決するための知識や社会生活で必要な知識を習得し、社会貢献の精神を醸成する。C群では、人類が歩んできた道のりと培ってきた数多くの諸文化に触れて理解を深めるとともに、物事に対してさまざまな角度から見方や考え方ができる能力を伸ばす。D群では、心と思考の仕組みを理解し、人として生きる意味と人間性を培う意義を深く捉えて豊かな品性と不屈の精神を養い、道理を実践する力を伸ばす。E群では、豊かな人間性とより良い生活を送るために、感性を育む創造的な芸術や健全で逞しい心身を培うスポーツに慣れ親しむとともに、健康維持・増進の知識を習得する。

## 第4章

また、初年次から卒業年次までの各学年を対象としたキャリアデザインⅠ～Ⅳをそれぞれ開設してキャリア意識の発達を促している。各学部・学科の専門教育課程の編成については以下の<2>～<6>に記すように、それぞれのカリキュラム・ポリシーに沿って体系的に編成している。

各学部において、卒業に必要な共通教育科目の履修単位数は原則として29単位以上とし、人間文化学部では、さらに19単位が共通教育科目または専門教育科目のいずれからも履修できるように設定している。薬学部では、共通教育科目の単位数は21単位となっているが、初年次教育やキャリア教育の内容が専門基礎科目に組み込まれた形となっている。

その他、学生の所属する学部学科の履修とは別に、幅広い分野にわたる知識、技術を有する人材を育成することを目的に、所属する学部学科以外の専門教育科目を履修できる自由聴講制度や副専攻制度を設けている（資料4(2)-1 p.142、p.149）。

大学院修士課程（又は博士前期課程）では、教育課程を体系的に編成し、それを各研究科でカリキュラム・ポリシーに明示している。教育内容をコースワークとリサーチワークに大別し、専門教育の深化と研究指導の充実を図っている。前者では専門知識を習得するための講義が中心であるが、後者では、学位請求のための論文作成に必要とする特別研究を含むこととして、研究と実践のバランスをとっている（資料4(2)-2）。さらにカリキュラム・ポリシーを具体的に示すために指導計画（カリキュラム・マップ）を示している。

### <2>経済学部

経済学部の3学科（経済学科、国際経済学科、税務会計学科）の共通科目として、基本的な知識を修得するための科目、情報収集・処理やコミュニケーション能力、問題解決能力を培う技能を重視した科目、学ぶ動機付けや協調・主張などのキャリア教育を含む態度を重視した科目の合計54科目を配置している。さらに、専門的な知識を修得するために、経済学科では実社会での必要性に対応するという観点から、総合経済、金融証券、スポーツマネジメントの3コース制としている。総合経済コースでは経済、財政に関連する30科目、金融証券コースでは金融、財務等に関連する38科目、スポーツマネジメントコースではスポーツ、コーチングなどに関連する25科目を開設して、各分野に関する専門的な学修を可能としている（資料4(2)-1 p.59）。国際経済学科では、国際金融、国際貿易、外国語等などに関連する61科目（資料4(2)-1 p.69）、税務会計学科では税務、会計等に関連する45科目（資料4(2)-1 p.73）を開設している。

また、学部の教育目標である指導的経済人養成という観点から、インターンシップⅠ・Ⅱ（各2単位）、海外研修Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ（各2単位）、海外経済事情Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ（各4単位）、異文化間コミュニケーションⅠ・Ⅱ・Ⅲ（各4単位）、実践外国語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ（各6単位）を単位化している。また、孔子学院で開講されている講座を受講し、中国語検定（HSK）3級及び4級に合格した場合に、それぞれ中級中国語（2単位）及び上級中国語（2単位）を認定している。国際経済を実際に幅広く学修する科目、地域の経営者を講師に招き地域経営を学ぶ「備後経済論」を開設している。さらに、実践的能力の育成のために、「簿記」、「通関士」、「ファイナンシャル・プランニング技能検定」等の資格取得に関連する34科目を学部共通の専門科目に含めている。

以上のように本学部ではカリキュラム・ポリシーに基づいた授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成している。

## 第4章

### 〈3〉人間文化学部

人間文化学部を構成する3学科（人間文化学科、心理学科及びメディア情報文化学科）がそれぞれのカリキュラム・ポリシーに沿って体系化し、カリキュラム・マップに図式化して提示しているように、各学科の専門的知識、表現力や研究法などの方法論を重視した技能及びキャリア教育を含む意欲や専門への感心を高める態度を修学するための授業科目を適切に配置している。

本学部における専門的知識、方法論を学修意欲もって体系的に学修するために、学部共通の専門基礎科目（30科目）を開設している。各学科の専門性を追求するために、人間文化学科では専門科目として「言語と思想」（30科目）、「歴史と文化」（31科目）、「文学」（24科目）、「演習・実習」（10科目）を開設している（資料4(2)-1 p.82）。心理学科では専門科目として41科目（資料4(2)-1 p.86）、メディア情報文化学科では54科目（資料4(2)-1 p.90）を開設している。また、学際的な視点を養うために、他学部・他学科の提供する専門科目から選択できる自由単位を17単位まで認めている。カリキュラム上は、基本的に全ての科目を1年次から履修できるように配置している。

なお、本学部では、英検2級、TOEFL 450点、TOEIC 500点、国連検定C級のいずれかを取得した場合、英語（I）・（II）または英会話（I）・（II）の4単位を認定している。英検準1級、TOEFL 500点、TOEIC 650点、国連検定B級のいずれかを取得した場合、英会話（I）・（II）、英語表現法1・2、アメリカの文学と社会、Listening Comprehensionのいずれか、8単位を履修したものとみなし、8単位を認定している。

以上のようにカリキュラム・ポリシーに基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成している。

### 〈4〉工学部

工学部を構成する4学科（電子・ロボット工学科、建築・建設学科、情報工学科及び機械システム工学科）はそれぞれのカリキュラム・ポリシーに基づき、各学科の専門的知識、学習スキルや基本的、実践的、専門的な技術を重視した技能、キャリア教育を含む意欲や協調性を高める態度を修学するために授業科目を適切に配置し、教育課程を体系的に編成している。

専門教育科目に関しては、電子・ロボット工学科では、数学や物理学などの専門基礎科目、電子工学を中心とする専門科目群に効果的に対応づけた教育課程から構成され、71科目を配置している。建築・建設学科は1年次から専門基礎を学び、講義科目と実習・演習科目を組み合わせ、原理を応用できるよう工夫しており、建築系と土木系の合計148科目を配置している。情報工学科ではソフトウェア、ハードウェア、ネットワークとその応用を中心に体系的に64科目を配置している。機械システム工学科はCAD/CAM/CAEを活用する機械設計技術を系統的に修得する機械システムコースと自動車工学・技術を実践的に修得する自動車システムコースから構成されており、数学、物理学などの専門基礎科目と機械工学の様々な力学とその応用へ順次性のある専門科目を体系的に71科目配置している。

### 〈5〉生命工学部

生命工学部では、3学科（生物工学科、生命栄養科学科、及び海洋生物科学科）がそれぞれの教育課程の編成・実施方針に基づき、各学科の専門的知識、表現力や基礎的、専門的な技術を重視した技能、キャリア教育を含む意欲や協調性を高める態度を修学するための

#### 第4章

授業科目を適切に配置し、専門教育課程を体系的に編成している。

生物工学科では、専門科目の学修に求められる基礎的な知識を学修する専門基礎科目として25科目を開設し、適切な学年に配当している。専門科目は、「生物生産系」（9科目）、「バイオ資源系」（11科目）、「生物環境系」（9科目）の3系列に体系化している。生物工学科のカリキュラムは「理念を達成するために求められる教育」というテーマでKJ法により構築し、講義、実験・実習（15科目）、演習科目（11科目）を、相互に関連するように組み立てている（資料4(2)-1 p. 118）。生命栄養科学科では、管理栄養士養成施設に義務付けられている講義科目、実習科目を忠実に開設した上で、ライフサイエンスを理解し、栄養士、栄養教諭、フードスペシャリスト、食品衛生監視員/食品管理者等の資格を取得するための専門教育科目を開設し、教育課程を体系的に編成している（資料4(2)-1 p. 122）。そのために専門基礎科目は39科目、専門科目は「食品機能生産・安全管理学」（21科目）、「生命栄養管理学」（19科目）、「総合演習・臨地実習」（6科目）、「卒業演習」（4科目）を開設している（資料4(2)-1 p. 122）。海洋生物科学科では、1、2年次に学ぶ海洋環境とそこに棲息する生物に関する幅広い知識をベースとして、3年次からは希望する進路に応じて目標を明確化した「資源利用育成コース」、「フィールド生態環境コース」、「アクアリウム科学コース」の3コースで基礎的な専門知識・技術を身につけさせるように体系化している（資料4(2)-1 p. 128）。専門基礎科目は22科目を開設し、専門科目は「海洋生物科学科共通科目」（16科目）、「進路探求系科目」（3科目）、「実験・実習」（4科目）、「水産食品系科目」（3科目）、「資源利用育成コース」（36科目）、「フィールド生態環境コース」（35科目）、「アクアリウム科学コース」（36科目）を開講している（資料4(2)-1 p. 126）

#### 〈6〉薬学部

薬学教育制度が改正された2006年度より、本学部では薬剤師養成が可能となる6年制薬学科を単独に設置した。これに伴い2002年に提示された「薬学教育モデル・コアカリキュラム」（資料4(2)-3）及び2003年に提示された「実務実習モデル・コアカリキュラム」（資料4(2)-4）に準拠してカリキュラムの大幅な改定を行った。薬学教育モデル・コアカリキュラムはA.全学年を通して：ヒューマニズムについて学ぶ、B.イントロダクション、C.薬学専門教育に分類される67のユニットから構成されている。本学では、ヒューマニズムやイントロダクション及び基礎的な専門分野を含む専門基礎科目と「物理系」、「化学系」、「生物系」、「衛生関連系」、「医療薬学系」、「法・制度関連系」、「アドバンスト関連系」、「実習等」に体系化された専門科目とで、67ユニットが全て履修できる体制を整えている。本学の専門教育科目には、「薬学教育モデル・コアカリキュラム」に加えて、「薬学準備教育」並びに「薬学アドバンス教育」に該当するものも含め、110科目を開講している。本学における各科目の具体的な実施時期については学生便覧（資料4(2)-1 p. 133）、授業概要 SYLLABUS（資料4(2)-5）及び教務のてびき（資料4(2)-6）に示している。

6年制薬学部の重要な科目である実務実習事前学習は、1～4年次の基礎・専門科目を修得した後の4年次後期に開講している。実務実習モデル・コアカリキュラムに準拠して114.5コマを行った。この事前学習では、臨床に応用可能なより高度な知識を修得するとともに、医療人としての基本的な技能と態度を修得するように、大学独自の方略を取り入れて実施

## 第4章

している。5年次には、病院・薬局実務実習は、それぞれ11週間行う。実習は、実務実習コア・カリキュラムに準拠して、全国で均一な実習を目指して実施する。

以上のようにカリキュラム・ポリシーに基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成している。

### 〈7〉経済学研究科

経済学コースと税務・会計(税理士)経営コースを設け、カリキュラムは経済学と経営学の2領域で構成される(資料4(2)-2 p.12)。その教育課程は「真理の研究」を目的とした専門コア、「一定水準の経済学・経営学」を学修する専門発展、及び「高水準の論文」の作成を目指す専門応用で体系的に編成している。コースワーク(25科目)では、経済学あるいは経営学の知識の修得として講義と演習科目を開講し、リサーチワーク(5科目の演習)では、技能の修得として文献収集、データ検索、資料整理、論文報告を聞きメモをとる、論文を読み要約・報告する学修を経て、学会や研修に参加・報告し、論文の中間報告や論文執筆と公聴会の準備を行う。また、批判的に検討する、自説を主張する、論点を比較する姿勢を経て、論文に関する批評を受け、意見交換と論文の点検等の態度を修得する。修士論文作成の指導は、高水準の修士論文が完成できる仕組みとして、研究計画書提出、中間報告会、学位論文公聴会を段階的に設けて実施するとしている(資料4(2)-2 p.43)。

以上のようにカリキュラム・ポリシーに基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成している。

### 〈8〉人間科学研究科

新たに作成した指導計画(カリキュラム・マップ)では、カリキュラムを大きくコースワークとリサーチワークに大別し、これらをバランスよく履修することにより、対人援助力と研究実践力が習得できるようになっている(資料4(2)-2 p.49)。コースワークでは、教育・発達系科目(臨床発達心理学特論、臨床教育心理学特論など)と医療・コミュニケーション系科目(臨床神経心理学特論、心理臨床地域援助特論など)を、専門コア、専門発展、専門応用の順に開設している。また、リサーチワークでは、研究スキル・アセスメントスキルの習得からそれらの向上へ、地域ニーズの掘り起こしから現場へのアウトリーチへと移行できるように科目(心理臨床学特別演習Ⅰ・Ⅱ、心理臨床実習Ⅰ・Ⅱ)を開設している。なお、本研究科では、必要な科目を履修することによって、臨床発達心理士、学校心理士の受験資格、専門社会調査士の資格を取得することができるようカリキュラムとしている。福山大学大学院学則第7条別表第2には、人間科学研究科年次別授業科目配当表があり、心理臨床基礎科目として、選択必修2科目、選択科目7科目、心理臨床コア科目として、必修3科目、選択科目5科目、心理臨床応用科目として選択科目9科目、学外実習科目として2科目、研究科目として必修2科目となっている(資料4(2)-7)。

以上のように本研究科のカリキュラム・ポリシーに基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成している。

### 〈9〉工学研究科(物理系)

修士課程は電子・電気工学専攻、土木工学専攻、建築学専攻、情報処理工学専攻、機械工学専攻の5専攻からなり、それぞれ専攻は学系によって構成されている。各専攻ではカリキュラム・ポリシーに従って特論を開設し、コースワークとして基礎科目と専門科目の

## 第4章

特論（58科目）を、リサーチワークとして特別演習及び特別研究（23科目）を、さらにキャリアワークとして「知的財産論」を共通科目として開講している（資料4(2)-2 p.57）。博士課程は電子情報工学専攻、地域空間工学専攻、設計生産工学専攻の3専攻からなり、修士課程と同様にそれぞれにコースワークとして講究（29科目）を、リサーチワークとして特別演習及び特別研究（10科目）を開講している（資料4(2)-2 p.50）。博士課程の設計生産工学専攻ではキャリアワークとして産官学共同研究会等を加えた教育を行っている（資料4(2)-2 p.50）。

以上のように本研究科（物理系）のカリキュラム・ポリシーに基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成している。

### 〈10〉工学研究科（生命系）

基礎と専門、教育と研究について指導計画に示すように、コースワークとリサーチワークがバランスのとれた新カリキュラムを策定し編成している（資料4(2)-2 p.59）。博士前期課程と博士後期課程は指導計画が分かれている。博士前期課程においては、コースワークにおける特論（24科目）について、専門性の高い内容の講義に加えて生命から環境まで幅広い分野から構成されており、専門外の学生も受講することを考えて全て学生が興味を持てるようイントロダクションや背景説明、専門分野と社会との関わり等について十分説明している。博士後期課程においては、コースワークにおける講究（29科目）を開設しており、社会で活躍しうる研究能力を求めている。また社会や社会的ニーズの変化に合わせて、講義内容を改めた。博士前期、後期課程においてキャリアワーク加えている。

以上のようにカリキュラム・ポリシーに基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成している。

### 〈11〉薬学研究科

旧課程の博士（前期・後期）課程では、博士（前期）課程では、修士課程特別研究、医療薬学研修Ⅰのほか、選択科目（特論及び医療薬学研修Ⅱ）等を履修し、合計31単位以上を、また、博士（後期）課程では、医療薬学特別演習及び修士課程から続く博士特別研究を基にした博士学位論文を完成し、論文審査に合格する必要がある（資料4(2)-8 p.7）。

一方、4年制博士課程では、薬学研究科規則（資料4(2)-9）第2条に示す教育目標を達成するために、旧課程とは大きく異なり、医療薬学・臨床薬学分野の順次性のある体系的な教育課程を編成している。授業科目は、必修科目と選択科目とに分けられる。必修科目は、博士研究論文演習の8科目を設定している。一方、選択科目については、分子薬学コース群、病態制御学コース群、社会環境薬学コース群、及び共通コース群の4コース群を設定している。分子薬学、病態制御学、社会環境薬学の各コース群は11科目の特論と1科目の演習から構成されている。一方、共通コース群は、本群担当教員と近隣の基幹病院の指導薬剤師や医師等の医療技術者との相互連絡を緊密にして行う研修で、「高度医療薬学研修Ⅰ」及び「高度医療薬学研修Ⅱ」の2科目から構成している。

大学院生は、必修科目を8科目（計8単位）及び選択科目を4コース群の中から計11科目以上（計22単位以上）を修得（計30単位以上）し、かつ博士の学位申請論文を提出して、その審査の合格することにより、博士（薬学）の学位を取得する（資料4(2)-2 p.8）。

以上のように、教育課程の中の多岐にわたる特論・演習科目（資料4(2)-2 p.69）は、医療薬学分野における高度化した学問分野を広く網羅している。カリキュラム・ポリシーに基

## 第4章

づき、コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせ、授業科目開設し、教育課程を体系的に編成している。

### (2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

#### 〈1〉大学全体

ここでは、共通科目として提供している科目の教育内容のほか、全学的もしくは複数の学科に関連する取り組みについて記す。

共通教育課程では、「2012（平成24）年度 学生便覧」（資料4(2)-1）履修細則に示すように、初年次教育科目、共通基礎教育科目（日本語表現、情報リテラシー、第一外国語、第二外国語）、教養教育科目、及びキャリア科目を設けている。初年次教育では大学生としての自立を育むために、教養講座を含めた教養ゼミを1年次生の必修科目として大学教育への適応を促している。初年次教育の目指すべき方向と内容は「福山大学における共通教育」に示しているが、全学統一的なものではなく、学科学部の特色を生かした実施体制をとっている。独自の共通基礎科目では、日本語表現と情報リテラシーとして、それぞれ1科目（2単位）を必修としている。第一外国語は英語とし、1年次に2科目（4単位）（英語I、英語II）、2年次に英会話2科目（英会話I、英会話II）の履修を必修としている。英語I、IIでは入学直後にプレイスメントテストを行い、3段階のクラスを編成し、教育の成果を上げている。また、一定以上の英語能力を有する学生には中級英語又は上級英語を選択することも可能としている。第二外国語では、ドイツ語、中国語、フランス語から1つを選択し、1年次に2科目（4単位）を履修させている（但し、薬学部を除く）。教養教育科目は、全体を5群に分け、A群：「自然と科学」（13科目）、B群：「社会構造と生活」（12科目）、C群：「歴史と文化」（16科目）、D群：「思索と創造」（7科目）、E群：「芸術と健康スポーツ」（13科目）を提供して、本学の教育理念を反映するように複数の分野から一定の単位数を履修しなくてはならない規定を設けている。各科目の授業内容は授業概要SYLLABUSに記載している（資料4(2)-5、資料4(2)-10、資料4(2)-11、資料4(2)-12、資料4(2)-13）。キャリア教育は本学独自に作成した「キャリアデザインノートI～IV」を教材とし、全学的に実施している。

共通教育課程を編成する初年次教育科目、共通基礎教育科目、教養教育科目及びキャリア科目の設定や調整については、初年次教育科目の実施状況報告書、履修状況、授業アンケート結果、各学部学科からの要望をもとに、大学教育センター全学共通教育部門において企画・調整し、大学教育センター専門教育等連携部門で本学の教育理念、教育目標、教育システム、カリキュラム・ポリシーに沿い、かつ、各学部学科の専門教育との連携が適切であるかを審査して、教務委員会及び大学教育センター運営委員会の承認後に学部長会で決定する全学的な調整を行っている。

学芸員などの資格取得のための科目（資料4(2)-1 p.76、p.145、p.147）を開講し、資格取得を支援している。また、取得した一部の資格については、学科長と教務委員を通して教務課に提出される「資格試験合格者単位認定願」に基づき対応する本学の科目の単位として認定している。

インターンシップについては、3年次生を主対象として2010年度からBINGOチャレンジインターンシップ（資料4(2)-14）を開始しており、経済学部、工学部機械システム工学

## 第4章

科、生命工学部生物工学科では単位化している。インターンシップの詳細は「第6章 学生支援」で記述する。

他大学等との単位互換制度については、国内では本学の姉妹大学である福山平成大学において8科目または32単位まで履修することができる（資料4(2)-1 p.191）。また国外では、カリフォルニア大学リバーサイド校（UCR）における集中英語研修を一定以上の成績で修了した場合、英会話（I）、英会話（II）を履修したと認定している。また、本学の協定大学である対外経済貿易大学における集中中国語研修を一定以上の成績で修了した場合、中国語（I）、中国語（II）を履修したと認定している。

高大接続の取組は、AO入試、指定校入試の合格者に対して、学科毎に課題を課し、入学までの事前学習について指導している。

各学部・学科、並びに大学院研究科の教育科目の開設と教育課程の体系的編成については、以下、<2>～<11>に記述する。

### <2>経済学部

初年次教育については、経済学部は2年次進級時に学科所属となるため、1年次教育は学部共通である。1年次の「資格と職業」では、将来のキャリアを意識させ、資格・検定関連専門科目を配列し、積極的に取り組むよう指導するとともに、地域の問題点を調査して備後地域の経済・社会問題についての認識を深め、学生が総合的な学力を向上させる、体験型学習を発展させた「地域調査」科目を配置している。さらに3年次の「キャリアデザイン」で体系的な就職指導を実施している。それを補完する形で2年次後期からは地元企業経営者を講師とする「備後経済論」を開講し、地域経済への理解を深めさせている。また、1年次の学部共通科目では、入門レベルの基本的科目群である「基礎簿記」、「国際経済の学び方」、「日本経済入門」等の科目を配置し、2年次からの学科選択の意思決定に役立つように工夫している（資料4(2)-1 p.56）。

順次性のある授業科目の体系的配置として、1年次前期に「経済学入門」を設置し経済学の基本を教え、1年次後期からは「ミクロ経済学」「マクロ経済学」を配置し、2年次以降は「日本経済論」「財政学」「経営学」等専門分野の基本科目を設置、3・4年次からは、各学科・コースに相応しいより専門的な科目群「労働経済論」「国際経済学」「国際会計論」等を配置している。

学士課程教育に相応しい教育内容の提供として、経済学科総合経済コースは理論・歴史・政策を総合的に学習する科目群を配置している。同金融証券コースでは金融業界を中心に活躍する人材育成を念頭に置き、ファイナンシャル・プランニング技能検定等の資格取得を目標とする科目を集中的に配置している。同スポーツマネジメントコースは、経済のスポーツの融合分野科目を設置している。国際経済学科ではグローバルな人材育成のため国際経済を中心とする科目群、税務会計学科では企業会計に精通した人材育成を目指し、簿記・会計関連科目を重点的に配置している。さらに4年次に卒業論文（必修）を課している（資料4(2)-1 p.59）。各科目の授業内容は「2012 授業概要 SYLLABUS 経済学部」に記載している（資料4(2)-10）。

### <3>人間文化学部

3学科に共通した専門基礎科目の一つとして、1年次後期必修科目である「人間文化検定講座」があり、人間文化学部の学生に相応しい学士力の育成を企図している（資料4(2)-11）。

## 第4章

人間文化学科には、「言語・思想」、「歴史・文化」、「文学」の3分野、心理学科には、「発達・教育系」、「医療・福祉系」、「地域臨床系」の3つの系、メディア情報文化学科には、「知識伝達」、「情報」、「社会」、「デザイン」の4分野があり、各学科のカリキュラム・ポリシーに則して科目を配置している。各学科とも将来の進路やキャリアパスを念頭に置き、「知識」の習得のみに偏らないように、学内外での実習等の実践科目を多く配置して、「技能」、「態度」の養成にも努めている。人間文化学科では学芸員、教員免許（英語・国語・地歴・公民）、心理学科では認定心理士、社会調査士、教員免許（公民）、メディア情報文化学科では学芸員、教員免許（情報）、種々のIT・デザイン関係の資格等を取得できるよう、実践的な教育を重視し、実習やフィールド・ワークを多く取り入れている。各科目の授業内容は「2012 授業概要 SYLLABUS 人間文化学部」に記載している（資料4(2)-11）。

### ＜4＞工学部

電子・ロボット工学科、建築・建設学科、情報工学科、及び機械システム工学科4学科では、それぞれの教育目標に沿った授業科目を配置し、目標達成に向けた専門教育内容を提供している。初年次においては、各学科の専門の導入科目を配当して初学者に対して配慮している。全ての授業科目の教育内容は「2012 授業概要 SYLLABUS 工学部」（資料4(2)-12）に記載している。

電子・ロボット工学科では、専門基礎科目として8科目、専門科目として電子通信系、ロボット系、共通教育系、実験実習系を開設している（資料4(2)-1 p.98）。建築・建設学科では、建築コースと土木コースを設けている。建築コースでは専門基礎科目11科目を開設し、専門科目を建築コース共通、デザイン系共通科目、エンジニアリング系、建築デザイン系、建築デザイン系を開設している。土木コースでは専門基礎科目8科目を開設し、専門科目を土木基礎、土木応用、キャリアを開設している。この他に測量士補講座として6科目、建築士受験資格講座として17科目を開設している（資料4(2)-1 p.101）。情報工学科では、専門基礎科目16科目、専門科目を共通、ソフトウェア、ハードウェア、ネットワーク、応用、演習を開設している（資料4(2)-1 p.109）。機械システム工学科では機械システムコースと自動車システムコースを設けている。専門基礎科目13科目、専門科目の「専門科目A」は両コース共通の科目として開設している。専門科目B（メカニカルデザイン分野）は機械システムコース、専門科目B（自動車工学科目）、専門科目B（整備士養成科目）は自動車システムコースの科目として開設している（資料4(2)-1 p.112）。さらに、2012年度より学科横断型教育プロジェクトとして「みらい工学教育プロジェクト」を本格的に始動している。

以上のように、工学部では各学科の教育目標に応じて、「知識」の習得のみに偏らないように、実習や演習、キャリアデザインなどの実践科目を多く配置して、「技能」、「態度」の養成にも努め、各教育課程に相応しい教育内容を提供している。

### ＜5＞生命工学部

学部目標・学科目標に基づいて専門教育課程を編成している。生物工学科では、生物生産、生物資源及びバイオ環境系科目について講義科目と実験科目を年次、前・後期の配当に配慮して、講義と実験が密接にリンクさせるように務めている。生命栄養科学科では、管理栄養士、栄養教諭及びその他資格取得を円滑に行えるように、食と健康とをライフサ

## 第4章

イエンスを通じて有機的に結びつける教育内容を提供している。海洋生物科学科では、知識を身につけさせる科目として、基礎学力の向上を目的とした専門基礎科目、海の環境と生物に関する基礎的な専門知識を身につけさせる専門科目をそれぞれ1・2年次に用意し、3・4年次には3コースを設けてそれぞれに必修専門科目と選択必修科目を配当し将来の目標に応じた専門科目を効率的に学べるようにしている。全ての授業科目の教育内容は「福山大学2012授業概要 SYLLABUS 生命工学部」（資料4(2)-13）に記載している。

本学部では上記の教育科目にアクティブ・ラーニングを積極的に取り入れ、学生の主体的な学修を支援し、各教育課程に相応しい教育内容を提供している。

### ＜6＞薬学部

薬学部では、年次別授業科目配当表に基づき、初年次教育も含め各課程に相応しい教育内容を提供している（資料4(2)-5）。例えば、薬学教育モデル・コアカリキュラムの「A.全学年を通して：ヒューマニズムについて学ぶ」に関する科目は、1年次では「薬学入門」、2年次では「コミュニケーション」、3年次では「生命倫理」、4年次では「医療の扱い手の心構え」、「医療コミュニケーション」、「事前学習」、5年次では「病院・薬局実務実習」、6年次では「ファーマシーティカル総合演習」が開講される。また、「B. イントロダクション」に該当する科目として、「薬学入門I、II」が専門基礎科目として1年次に設定されており、薬学へのモチベーションを高めることを目的として実施している。

「C. 薬学専門教育」のユニットは、互いに関連している複数個のユニットがまとめられて7つのコースとなっているが、本学ではユニットを専門科目の系としてまとめ、関連した該当科目が、基礎から専門性の高い順に学習できるように配慮して配置している。さらに、それらの専門科目の履修と連動して、薬学教育モデル・コアカリキュラムに提示してある知識、技能、態度の修得を目的として、2010年のカリキュラム改正により、実習I（有機化学系）、実習II（物理化学系、分析化学系、有機化学系）、実習III（物理化学系、分析化学系、天然物化学系、漢方生薬系）、実習IV（薬理系、放射化学系、衛生化学系）、実習V（生化学系、遺伝子工学系、微生物学系）、実習VI（薬剤系）を1年次後期から4年次前期にそれぞれ配置している（資料4(2)-1 p.135、資料4(2)-3、資料4(2)-4）。

4年次後期開講の事前学習は、臨床に応用可能な高度の知識を修得するとともに、医療人としての基本的な技能と態度を修得することが目的である。

5年生は、大学で習得した基本的な薬剤師としての知識・技能・態度を、臨床の場でより高めることを目的に、病院（11週間）と薬局（11週間）の実習を行うことになる。

### ＜7＞経済学研究科

カリキュラム・ポリシーに基づき、各課程の目的に対して合目的的授業内容を実施している。すなわち、税務・会計（税理士）経営コース志望学生に対しては税法関連科目（税法特論I、税法特論II、税法特論III、税務事例研究I、税務事例研究II）を設置、また経済学コース志望学生に対しては経済学科目（理論経済学特論I、理論経済学特論II、金融論特論、国際金融論特論、財政学特論、経済政策特論、中国経済論特論、地方財政論特論）を設置して履修させている。経営・税務コースの学生には経済学科目も履修するように指導している。また演習においては、研究発表、研究報告、輪読、輪読発表意見交換、文献・資料収集などの指導を行っている（資料4(2)-15）。このように経済学各コースの専門の高度化に対応した教育内容としている。

## 第4章

### 〈8〉人間科学研究科

コースワークの中心的科目として、「臨床心理学総論・特論」、「臨床心理面接総論・特論」がある。教育・発達系科目として、「臨床発達心理学」、「臨床教育心理学特論」などがある。医療・コミュニティ系科目として、「臨床社会心理学特論」、「犯罪心理学特論」などがある。リサーチワーク科目群として、「心理学研究法特論A(量的研究法)」、「心理学研究法特論B(質的研究法)」等の研究スキルを習得するもの、「臨床心理査定演習I・II」、「臨床心理基礎実習I・II」などの臨床的スキルを習得するものがあり、これらの知識とスキルを統合するための「心理臨床学特別演習I・II」と「心理臨床実習I・II」がある(資料4(2)-2 p.49)。これらは、専門分野の高度化に対応した教育内容である。心理臨床実習I・IIの実習先は、2007年度15カ所、2008年度22カ所、2009年度14カ所、2010年度7カ所、2011年度14カ所にのぼる。

### 〈9〉工学研究科(物理系)

特論は各専攻で基礎学力の向上に配慮するとともに、専門分野の高度化に対応した教育が実施できるよう配置し、学生がそれぞれの専門を幅広い視野から捉えられるよう複数の学系の特論を選択するよう指導している。また共通科目として「知的財産論」を開講している。特別研究は、複数の教員による指導体制を確立し、中間報告を義務付け、学会等での対外的な発表を推奨し、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力の習得に役立てている(資料4(2)-2)。また、研究指導体制のあり方を検討するために、学生による授業アンケートを実施し、その結果を以降の研究指導に役立てている(資料4(2)-16)。カリキュラムの編成については、社会や社会的ニーズの変化に合わせて各専攻で見直しを行っている。

### 〈10〉工学研究科(生命系)

博士前期課程では生命・生物、栄養科学及び海洋生物の3分野6系に分け、それぞれにコースワークとして基礎科目と専門科目を配し、リサーチワークとして特別演習及び特別研究を、さらにキャリアワークとして総合技術マネジメントを加えた編成で、生命工学分野の高度な学識と実社会で役立つ即戦力の先端技術を修得するための教育内容を提供している(資料4(2)-2)。

博士後期課程では生物工学系、生命栄養科学系、海洋生物科学系でそれぞれ講究を11科目、9科目及び9科目を配し、さらに特別演習及び特別研究を行うことで、それぞれの専門分野で自立した研究者を養成するに必要な教育内容となっている(資料4(2)-2)。

また、「大学院設置基準等の一部を改正する省令(平成24年文部科学省令第6号)」における博士論文研究基礎力審査の実施については、生命工学研究科では後期博士課程にまで進級するものは限られており、また前期課程入学時に進学を決めている大学院生はこれまでなかつたことから、現在検討中である。

### 〈11〉薬学研究科

旧課程の博士(前期・後期)課程では、その前期課程において医薬品化学分野、生命薬学分野、医療薬剤学分野の3学問分野からの計12科目、各分野共通の8科目(医療薬学研修を含む)、及び修士課程特別研究を配置していた。また、博士後期課程においては、博士学位論文作成に重点を置いた教育課程であった(資料4(2)-8 p.7)。

それとは大きく異なり、4年制博士課程の教育課程(資料4(2)-2 p.69)は、【分子薬学コ

## 第4章

ース群】、【病態制御学コース群】、【社会環境学コース群】及び【共通コース群】の4コース群にある特論・演習は、医療薬学・臨床薬学分野における高度化した学問分野を広く網羅している。大学院生は、その中から自らの学問的興味や将来のキャリアパスの方向に従って、自由にかつ体系的に科目を選択することができる。その結果、高度な職能を有する薬剤師の育成及び“くすりの専門家”として医療に携わることのできる多様な人材の育成を可能となる。

## 2. 点検・評価

### ① 効果が上がっている事項

#### 〈1〉大学全体

- ・学部、大学院ともにカリキュラム・マップを明示したことにより、相互に関連した授業科目を担当する教員が関連科目のシラバスを参考に授業計画を立てることが可能となっていることは評価できる。
- ・副専攻制の導入は、学生に幅広い学びの機会を提供しており評価できる。
- ・本学が開学以来実施している教養ゼミを「初年次教育」に位置づけ、全学的に取り組んでいることは、学生が大学の学修環境に円滑に適応し、モチベーションを高める上で効果をもたらしていると評価できる。
- ・従来はキャリア教育を専門科目の中で開講していたが、共通教育の一つとして実施することで、低年次から目標を明確にして効果を上げる方策として評価できる。

#### 〈2〉経済学部

- ・フィナンシャル・プランニング技能検定・旅行業取得管理者・通関士・日商PC検定等の資格取得に関連する内容を授業科目の中に組み込み、また、学部資格取得センターでは、秘書検定、証券外務員2種、MOS検定を開講して、資格取得を推進している。その成果として、学生の資格取得者が増加傾向にあることは評価できる。
- ・体験型学習を発展させ、地域の問題点を調査する「地域調査」科目を設置したことは評価できる。この科目の目的は、地域社会の問題点の気付き、解明方法の検討により、総合的学力の向上と、備後地域の経済・社会問題についての認識を深めさせることである。学生を積極的に授業に参加させ、現場での質疑応答を求めてコミュニケーション能力を養うことが期待される（資料4(2)-10）。

#### 〈3〉人間文化学部

- ・人間文化学部専門教育への導入として2008年度より学科横断的に人間文化検定講座（1年次必修）を開講していることは、同検定が学修の目標となっていると評価できる。2010年度には検定問題集（資料4(2)-17）を作成している。

#### 〈4〉工学部

- ・本学部内の協力体制が生まれ、2011年度より機械システム工学科でのみ行っていたロボット創作演習を学科横断型教育プロジェクト「構造物デザインプロジェクト」として位置づけ、2012年度よりこのプロジェクトを含むいくつかのプロジェクトで構成される「みらい工学教育プロジェクト」を本格的に始動している。これは、技術者に求められるインテグレーション能力の養成に合致するとともに、学生同士のコミュニケーションを促進し、学修意欲を高めるために役立っていると評価できる。

## 第4章

### <5>生命工学部

- ・海洋生物科学科で初年次生に対する「3年次に学びたいコースはどれか。」というアンケート調査では、2008年度に新たに設定したアクアリウム科学コースとフィールド生態環境コースを選択する学生が多かった（2009年度と2010年度）。これら新設コースの教育内容が学生のニーズとマッチしている結果と評価できる。

### <6>薬学部

- ・5年次の実務実習後学習及び6年次開講のファーマシーティカルケア総合演習は、本学部カリキュラムの特徴であり、薬学教育モデル・コアカリキュラムの教育目標に適合したものであると評価できる。
- ・全学年を通して医療人としての薬学専門家に相応しい知識、技能及び態度を身につける科目を開設していることは評価できる。
- ・互いに関連する専門科目を系としてまとめ、基礎から順に専門性の高い学修目標に到達できるように配置し、効果的な学習を行っていることは評価できる。
- ・2011度までの3年間、全学生が共用試験に合格し、本学で行った事前学習は所定の成果を挙げていると評価できる。

### <7>人間科学研究科

- ・2011年度に「メンタリング特論」の新設は、メンター養成の取組として評価できる。
- ・大学院生の学内外の実習は、心理臨床学の実質化の一歩として評価できる。
- ・2012年度より専門社会調査士の資格を導入したことは、大学院生の学修に対する動機づけの一つとなっていると評価できる。

### <8>工学研究科（物理系）

- ・キャリアワークでは高度職業人に求められる能力を考える機会を提供している。リサーチワークでは指導計画書に沿って指導するようになり、大学院生指導の実質化が具体化しつつあることは評価できる。
- ・「大学院生アンケート」の結果に基づき、特論の改善、指導体制の改善、カリキュラムの改善などが容易となり、大学院の教育・研究の体系化とともに実質化が進んだことは評価できる。

### <9>工学研究科（生命系）

- ・研究分野別に配置されている特論や特別研究を組み替えて配置し、それぞれの関連を分かり易くしたことは評価できる。
- ・大学院生アンケートでは、研究テーマの設定や研究指導に関して概ね満足度が高いことは、大学院生のニーズに応える教育を展開していると評価できる。

### <10>薬学研究科

- ・4年制博士課程の大学院生に“医療に貢献できる高度な知識を修得する”ための分子薬学コース群、病態制御学コース群及び社会環境学コース群の3群に亘る特論・演習を配置し“医療に貢献できる高度な実践力を身につける”ために共通コース群として「高度医療薬学研修Ⅰ、Ⅱ」を配置して、4年制博士課程の教育目標を達成し得る教育課程ができていることは評価できる。

## ② 改善すべき事項

## 第4章

### 〈1〉大学全体

- ・リテラシー教育や語学教育は、学部・学科、学生によってニーズが多様であり、全てのニーズに対応できていると判断していない。それぞれの学生の基礎学力を伸長させるための教育内容の整備はこれから課題である。

### 〈2〉経済学部

- ・国際経済学科では、ビジネスの現場で必要な外国語を重視しているが、学生の語学教育に改善の余地が残されている。
- ・税務会計学科ではこれまで主として税理士養成を目指したカリキュラムを編成しているが、税理士資格取得に繋がっていない。

### 〈3〉人間文化学部

- ・福山大学教育システムに基づく教育改革、福山大学長期ビジョンの策定等が進む中で、本学部の教育をより魅力的なものに編成し直す必要がある。
- ・2010年度末に完成年度を迎えたメディア情報文化学科のカリキュラムは、開設科目数が多く、実際の教育内容に重複が見られ、改定が望ましい。

### 〈4〉工学部

- ・学部教育と大学院工学研究科との連動が整備されているとは言い難い。

### 〈5〉生命工学部

- ・ライフサイエンス分野という大きな分類の下で、学部として特色を明確にし、魅力的かつ効果的な教育を行う必要がある。

### 〈6〉薬学部

- ・教育課程の編成・実施方針について、現在の薬学教育モデル・コアカリキュラムを忠実に実行しようとするあまり、科目によっては内容の重複や不適切な方略が見受けられる。
- ・本学部のカリキュラムでは殆どの科目が選択必修となっている。全ての科目を履修・単位習得すると、進級基準をはるかに超えることになる。学生によっては、学習領域別に定めた単位数を超えていれば、科目を履修しない場合があり、「薬学モデル・コアカリキュラム内容を全て履修する」との本来の主旨に反する。今後検討していく必要がある。
- ・5年次に行う病院・薬局実習は、大学近郊施設だけでなく、学生の帰省先で行っている。そのため、実習スケジュール策定や実習内容について、実習指導薬剤師と事前に綿密な打ち合わせを行い、本学独自の連携指導体制を作り上げた。しかし、5月以降に開始される実習では進行に合わせて、隨時改善を図る必要がある。

### 〈7〉経済学研究科

- ・修士課程大学院生の指導体制について、2012年度入学者より指導教員のほか副指導教員が加わっている。始めたばかりの制度であるため、副指導教員の研究指導への関わり方などに不安があり、経験を積む必要がある。
- ・「高い研究能力を持つ人材養成」という教育目標を達成するために教育内容の改善が必要である。

### 〈8〉人間科学研究科

- ・修士課程の人材養成の目的であるグローバル化や高度化に向けたカリキュラムの編成の検討が求められる。
- ・関係研究機関や関係企業などを対象として実施している本研究科に対する調査では、本

## 第4章

研究科の教育内容が十分理解されているとは言い難い。

### 〈9〉工学研究科（物理系）

- ・グローバル化や高度化に向けた方策検討が課題である。
- ・入学当初からの一貫した実践的キャリア教育が不足している。

### 〈10〉薬学研究科

- ・4年制博士課程の教育課程において、分子薬学コース群、病態制御学コース群、社会環境学コース群の3群に亘る専門性の高い特論・演習を揃えているが、各コース群にそれぞれ12科目ずつの多くの授業科目が配置されているため、履修モデルは作成されているが、大学院生に各科目の講義内容（シラバス）を充分理解させが必要である。

## 3. 将来に向けた発展方策

### ① 効果が上がっている事項

#### 〈1〉大学全体

- ・図式化したカリキュラム・マップの作成により、学生・教員が容易に教育体系を理解できるようになっている。2013年度は大学教育センターのFD活動として、各授業科目の小目標、科目群の中目標、さらにカリキュラム全体の目標を示す新しいカリキュラム・マップに進化させる予定である。
- ・2011年度から副専攻制度を導入しているが、制度を活用する学生がまだ少ない。利用しやすい制度に改善する必要がある。
- ・初年時教育の重要性を理解するためのFD研修（講師：島根大学・教育開発センター 森朋子副センター長）を2012年度に実施した。このような努力を継続して初年時教育への理解を深め充実を図る。
- ・共通教育として始まったばかりであるキャリア教育について、本学独自のキャリア教育テキストであるキャリアデザインI～IVを充実させ、成果に繋げる改善を図る。

#### 〈2〉経済学部

- ・フィナンシャル・プランニング技能検定等の各種資格試験の合格者の増加を目指し、現在の取り組みを継続する。また、教員免許取得予定者には教員採用試験合格を4年次の目標に設定して、目標達成を支援する。
- ・「地域調査」科目を3年次にも拡大する。4年次生と共同で卒業論文の水準まで内容を高める。地域に関する問題をテーマに、この取組が学習意欲を高める科目となるように充実させる。

#### 〈3〉人間文化学部

- ・人間文化検定を本学部独自の学修成果の指標として、本学部の教育改善に役立てていく。

#### 〈4〉工学部

- ・本学部の4学科の協力体制を発展させ、既述の学科横断型の「みらい工学教育プロジェクト」の推進に加えて、他学部及び学外組織との連携も視野に入れた「ひと・まち・くらしプロジェクト」と銘打った教育プロジェクト計画を実施しており、今後さらに充実させる。

#### 〈5〉生命工学部

- ・海洋生物科学科において、今後もアンケート調査を継続し、学生のニーズに応える教育

## 第4章

を目指す。具体例として、2013年度から食品産業への進路を希望する学生の要望に応えるため、水産食品科学コースを新設する予定である。

### 〈6〉薬学部

- ・5年次に行う病院・薬局実習は、5月以降に開始される実習進行に合わせて、隨時改善を図る必要がある。そのために、実習施設との連絡及び学生指導を全教員が分担し、複数回の施設訪問指導を行うことを継続する。
- ・「薬学入門Ⅰ」、「薬学入門Ⅱ」、「コミュニケーション」、「生命倫理」、「医療の担い手の心構え」、「医療コミュニケーション」等の科目を継続して開講する。
- ・6年制薬学教育は、2011年度によく完成したばかりである。今後、その成果を検証しながら絶えることなく改善努力を継続する。
- ・共用試験の事前学習は適切であったので、今後も継続する。

### 〈7〉人間科学研究科

- ・教育目標であるメンターの養成を今後も継続する。
- ・学内外における実習の充実を図る。
- ・専門社会調査士の資格取得支援を継続する。

### 〈8〉工学研究科（物理系）

- ・高度職業人に求められる外国語を向上させるために、外国語科目を研究科の共通科目として設定することを検討する。
- ・アンケート調査結果に基づき、教育研究指導体制及びカリキュラムの改善に継続的に努力する。

### 〈9〉工学研究科（生命系）

- ・組み替えた新しいカリキュラムの下で、今後の学生指導を効果的に行うように努力する。
- ・研究の進捗状況の調査方法、評価方法を検討する。M1の3月に中間発表会等を開催し、指導教員だけでなく異なる専門分野の教員からの助言を受ける機会とする。

### 〈10〉薬学研究科

- ・旧課程で培った大学院教育の長所を4年制博士課程にも適用し、いわゆる「たこつぼ教育」に陥らないように配慮する。

## ② 改善すべき事項

### 〈1〉大学全体

- ・基礎学力や学修意欲の多様な学生に対して、教育内容を適切な一定レベルを設定することは難しい状況にある。基礎学力が著しく不足する学生に対して、公式による数学基礎力UP教室の開設、e-ラーニングシステムの導入、ティーチングアシスタントの増員等を積極的に行い、リメディアル授業、学修支援など全体的な枠組みの中で、教育内容の見直しとレベルの設定を行う。

### 〈2〉経済学部

- ・国際経済学科では留学生と日本人学生間で自発的な語学交換学習を奨励し、学生の語学能力向上を図る。英語、中国語に関しては本学の姉妹校であるカリフォルニア大学リバーサイド校で実施している短期集中英語研修や提携大学である对外経済貿易大学での夏季集中中国語研修への参加を奨励して語学力の向上を図り、異文化理解を深めさせる。

## 第4章

### 〈3〉人間文化学部

- ・初年次教育、キャリア教育と専門教育との接続、教職課程を含めて教育課程が学生や社会のニーズに応える教育課程になっているかを PDCA サイクルによる評価と改善のプロセスをいかに組み込むかを検討する。
- ・2010 年度末に完成年度を迎えたのを機に、メディア情報文化学科のカリキュラムの点検を行い、カリキュラムのスリム化を図る。

### 〈4〉工学部

- ・大学院工学研究科各専攻の礎となる各学科の教育課程の点検、学部・学科横断型教育を充実させ、その発展形を明確にする。具体例として「みらい工学教育プロジェクト」「ひと・まち・くらしプロジェクト」などの取組を発展させる。

### 〈5〉生命工学部

- ・生命工学部では、各学科の教育・研究分野が異なるように改革してきた。ライフサイエンス分野という大きな分類の下で共通部分も多い。例えば食品加工、食糧生産などは学部に共通の教育・研究対象である。そこで食品衛生責任者/食品衛生監視員養成施設（厚生労働省管轄）としての認可申請を行うなど、共通部分の学科横断型教育を充実させる一方で、各学科の特色化を図る。

### 〈6〉薬学部

- ・全分野・全科目を横断的に検証し、カリキュラムのスリム化を図り、学生がゆとりをもって学修できるよう検討する。
- ・病院・薬局実習において 5 月以降に開始される実習進行に合わせて、実習施設との連絡と学生指導を全教員が分担し、複数回の施設訪問指導を行い改善する。

### 〈7〉経済学研究科

- ・2012年度からスタートした複数教員による研究指導において、指導教員の役割分担、指導内容について点検し、学生の研究上にどのように反映されているか検討していく。
- ・高い研究能力を持つ人材養成に向けたカリキュラムの開発に取り組む。

### 〈8〉人間科学研究科

- ・グローバル化や高度化に向けて、教育内容と教育方法を精査する。特に教員や大学院生の研究の充実と、海外との交流を進める。
- ・地域社会との連携を強め、大学院の専門性をアピールしていく。

### 〈9〉工学研究科（物理系）

- ・大学院教育のグローバル化と高度化を教育に反映させるカリキュラム・ポリシーの見直しを行い、教育に反映させる。

### 〈10〉薬学研究科

- ・大学院生、特に新入生の教育課程に対する理解を深めるために、毎年 4 月に大学院教務が各コースの科目・演習の内容をオリエンテーションで詳しい説明を実施していく。

## 4. 根拠資料

資料 4(2)-1 2012（平成 24）年度 学生便覧（既出 1-1）

資料 4(2)-2 2012（平成 24）年度 院生便覧（既出 1-2）

資料 4(2)-3 薬学教育モデル・コアカリキュラム

#### 第4章

- 資料 4(2)-4 実務実習モデル・コアカリキュラム
- 資料 4(2)-5 2012 授業概要 SYLLABUS 薬学部
- 資料 4(2)-6 2012 教務のてびき 授業時間割(既出 4(1)-19)
- 資料 4(2)-7 福山大学大学院学則(既出 1-4)
- 資料 4(2)-8 2011(平成23)年度院生便覧(既出 1-16)
- 資料 4(2)-9 福山大学大学院薬学研究科規則(既出 1-17)
- 資料 4(2)-10 2012 授業概要 SYLLABUS 経済学部
- 資料 4(2)-11 2012 授業概要 SYLLABUS 人間文化学部
- 資料 4(2)-12 2012 授業概要 SYLLABUS 工学部
- 資料 4(2)-13 2012 授業概要 SYLLABUS 生命工学部
- 資料 4(2)-14 インターンシップの手引き
- 資料 4(2)-15 SYLLABUS2012 大学院/授業概要
- 資料 4(2)-16 大学院の教育・研究等に関するアンケート(既出 3-31)
- 資料 4(2)-17 人間文化学部人間文化検定講座問題集

### (3) 教育方法

#### 1. 現状の説明

##### (1) 教育方法および学習指導は適切か。

###### <1>大学全体

ここでは前項と同様に、主として全学共通に開設されている授業科目と教育課程の教育方法及び学習指導について記す。

本学では、1年を前・後期に分けるセメスター制をとり、すべての授業科目について前・後期にそれぞれ15回の講義を行い、それ以外に試験時間を確保している。授業の年間履修単位数は、経済学部、及び人間文化学部は48単位まで（但し経済学部は4年次に限り54単位まで履修可能）、工学部、生命工学部生命栄養科学科及び薬学部は54単位まで、生命工学部生物工学科、及び海洋生物科学科は50単位までと規定している（資料4(3)-1 p. 78、p. 85、p. 89、p. 93、p. 100、p. 107、p. 111、p. 115、p. 121、p. 125、p. 132、p. 138）。年間履修単位数が50単位を超える学部・学科では、単位の実質化を図るため、学修時間の確保と厳格な単位認定に務めており、その詳細は下記〈2〉～〈6〉に記述する。

共通教育科目の初年次教育科目である教養ゼミでは、基本的には学部学科の全教員が担当し、本学での学修への円滑な適応を支援する教育としている。教養ゼミ実施後には教養ゼミ実施報告書を取りまとめ、全学的に相互に点検を行っている。共通基礎科目（日本語表現、情報リテラシー、外国語）については、入学者の基礎学力が多様な状況に配慮して目標達成に努力している。第一外国語（英語）ではプレイスメントテストを実施して学生の能力に配慮したクラス編成・講義内容としている。日本語表現、及び情報リテラシーでは少人数教育により効果を高めるよう努力している。また、教養教育科目は、先述のように全体を5群に分け、提供している。これらの科目は、モチベーション1（誘い科目）とモチベーション2（発展科目）に区分して提供し、1年次から4年次までの学修到達段階に合わせて履修できるように配慮している（資料4(3)-1）。

キャリア科目について文部科学省「大学改革推進等補助金」（2009年度-2010年度）の支援の下で、キャリア形成支援センターが、本学独自のテキスト「キャリアデザインI～キャリアデザインIV」を編集・発行した。これらは、本学学生の資質や指向にフィットした内容で構成されている（資料4(3)-2 p. 25）。

- 一方、学習成果を高めるために、以下の様々な学習指導と学習方法の導入を行っている。
- ① シラバスの改善を図っている。シラバスには、学修目標と成果、準備学習の指示、オフィス・アワー等を詳細に明示し、目標達成の目安としている（資料4(3)-3、資料4(3)-4、資料4(3)-5、資料4(3)-6、資料4(3)-7）。
  - ② 全学部・学科がクラス担任制を敷き、各学年における履修指導を細かく行う体制を用意している。
  - ③ 各学部の教育目標に基づき、「講義」・「実験/実習」・「演習」などをバランスよく配置し、Small Group Discussion (SGD)、Problem based learning (PBL)、フィールドワーク等のアクティブラーニングを促す授業形態を適宜取り入れて授業を実施している。アクティブラーニングを普及させるため、ICTを活用できるアクティブラーニング専用教室の整備を進めている。

## 第4章

④ 大学教育センターに学習支援室を設置し、数学基礎力 UP 講座、数学、英語、化学等の補習授業、e-learning システムによる自学自習などを実施している(資料 4(3)-8)。

大学院については、大学院・学術研究委員会を中心に全体的な方針を決定し、足並みを揃えて大学院教育の実質化に取り組んでいる。特に、論文指導における複数教員による指導体制、指導計画の明示化の下、各研究科でコースワークとリサーチワークの充実を進めている(資料 4(3)-9)。研究科の教育方法並びに学習方法についての詳細は、研究科毎に下記 〈7〉～〈11〉に記述する。

なお、新たな教育方法の開発を図るために、「特色ある教育方法の開発」及び「学生の参加する社会活動」に対する開発支援制度を 2012 年度から設け、それぞれ 8 テーマ及び 6 テーマが採択され、実施されている。また、学習指導の効果を高めるために、顕著な成績を上げた学生について学長賞、奨励賞などの表彰制度を設けている(資料 4(3)-10)。学業部門、スポーツ部門、文化部門、社会活動部門で、優れた学修成績を挙げ、他の模範となる学生や院生を表彰している。2011 年度は 13 名と 3 団体、2012 年度前期は 28 名が表彰されている(資料 4(3)-11、4(3)-12)。

### 〈2〉経済学部

教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習等)を採用している。シラバスに記載された授業の到達目標を達成させるため、適切な授業形態(講義・演習等)を採用している(資料 4(3)-3)。この授業形態については、学生便覧の配当表に記載し、学生への周知を図っている。

経済学部では、学生に対して単位取得に必要な学修時間確保(単位の実質化)のための方策のひとつとして、学修計画の立案を 1 年計画ではなく半年計画で行っている。履修登録を前期と後期にそれぞれ行い(通年科目は前期に登録)、前期、後期ともにオリエンテーションを実施し、担任と相談をしながら個人の履修計画を立てている。これにより、学修時間を確保した時間割作成を目指している。ただし、4 年次では年間履修単位数の制限を 54 単位にしている。4 年次への進級条件が 92 単位で、卒業要件の単位数が 130 単位なので、4 年次では、最低 38 単位の履修で足りるが、卒業年次に卒業単位とは関係なく学生の強い学修意欲と自身の能力に合わせて学修をさせる工夫として上限を上げている。

さらに、学生の主体的参加を促す授業方法を行っている。1 年次での「教養ゼミ」では、読み書き、討論・発表を行う力をつけ、2 年次の「基礎ゼミ」、さらに 3 年次、4 年次の「経済学演習」に繋がるようにしている。以上は必修科目であるが、選択科目としては、備後地域の諸施設・組織を学生自らが向いて調査し、議論を重ね、その結果を報告するという「地域調査」を 2009 年度より開講している。

以上より、経済学部では教育方法及び学習指導を適切に行っている。

### 〈3〉人間文化学部

授業科目を「講義」・「実験」・「演習」に分け、その割合は適正であると考えられる。学生が学修時間を確実に確保し、着実に成果を上げることができるよう、履修単位数の上限を年間 48 単位までとし、かつ、望ましい年次別累計単位数を、1 年次 40 単位(心理学科 34 単位)、2 年次 80 単位(心理学科 64 単位)、3 年次 120 単位(心理学科 102 単位)に設定している(資料 4(3)-1 p. 85)。

教育方法として、学生が主体的に学習に取り組むことができるよう、SGD や PBL などの

## 第4章

授業形態やフィールドワークやサービス・ラーニングなどのアクティブ・ラーニングを積極的に取り入れている。また、3学科が1年次の「教養ゼミ」ではピア・サポート訓練を取り入れるとともにポートの書き方や文献の読み方の指導や人間関係づくりを行っている。2年次でも演習や実験の授業で少人数のゼミ形式の授業を行っている。3年次でゼミに分かれ、各学生がテーマを設定して研究を進めるようにしている。通常のゼミ以外にもゼミ担当者が半期に一度の個人面接を行い、各学生の半期の目標と到達度をチェックするようにしている。

以上より、人間文化学部では教育方法及び学習指導を適切に行っている。

### ＜4＞工学部

教育方法及び学習指導も学科毎に特徴があるが、講義・演習・実習・実験の割合は適正であると考えられる。各学科において資格取得に関連する科目を多く開講しており、資格取得を目指す学生に配慮するため、年間履修単位数の上限を54単位に設定している（資料4(3)-13）。実際には、48単位を超えて履修する学生は多くなく学修時間は確保されている。。工学部の4学科は多くの実験・実習科目を取り入れて主体的な学修に繋がるように配慮した教育を行っている。実験と実習においては、レポートだけでなくプレゼンテーションで結果を報告するなど、いろいろ工夫をしている。また、数学が必修の学科の学生に対して、評価が不合格の場合には補習授業（10回～15回）を学部共通で実施した後に再試験を行うなど、単位の実質化に努めている。年間履修計画の作成に当たってはクラス担任が個別に学生を指導し、適切な学修時間が確保されるように指導している。

以上より、工学部では教育方法及び学習指導を適切に行っている。

### ＜5＞生命工学部

生命工学部の3学科では、大学全体の項で述べた内容に加え、次のような独自の対応を行っている。

生物工学科と海洋生物科学科では、年間履修単位数上限を50単位に、生命栄養科学科では54単位に設定している（資料4(3)-1 p. 121、p. 125、p. 132）。生命栄養科学科が54単位に設定しているのは、恒常的に受け入れている3年次編入学生の単位取得に配慮したものである。年間履修計画の作成にはクラス担任及び教務委員が助言して無理のない履修計画を立てている。実際には、48単位を超えて履修する学生は極めて少なく、学修時間は確保されている。

講義科目においては通常の講義形式に加えてAV機器を駆使して視覚的に理解し易くなるような工夫を施し、演習科目ではSGDやPBL等の授業形態も取り入れ、主体的な学修の支援に取り組んでいる。実験科目では、口頭試問で内容理解度を確認している。生物工学科と海洋生物科学科では、化学や生物等の基礎科目は成績評価が不合格の学生に対して補習授業（10回～15回）を共通で実施した後に再試験を行うなど、単位の実質化に努めている。いずれの学科も講義、実験、実習、演習をバランスよく開設していると判断している。

以上より、生命工学部では教育方法及び学習指導を適切に行っている。

### ＜6＞薬学部

薬学部では、年間履修単位の上限を54単位までと設定している（資料4(3)-1 p. 138）。学生の負担を軽減させる工夫として、2010年のカリキュラム改正で多くの専門教育科目を2単位（15コマ授業）から1単位（8～12コマ授業）にした。その結果、年間履修単位は

## 第4章

その約5～6割程度となり、単位制度の実質化を図っている。また、1年次から3年次までクラス担任による指導・相談・助言の体制を整備しており、4年次以降は研究室に配属し、各研究室の教員が所属学生の学習面並びに生活面での相談及び助言に当たっている。

教育方法では、従来の講義、実習、演習に加え、教育目標達成のために多くの学生参加型授業を導入している。すなわち、問題解決能力、自己表現能力を向上させ医療人としての意識、自己研鑽の意識を醸成するため、従来の講義・実習等の教育方法に加えてSGD、PBL、グループワーク、児童・高齢者との交流学習、医療現場での看護体験など多くの参加型教育方法を導入している。また、薬学6年制となった現在、5年次、6年次の全学生が病院・薬局実務実習、課題研究について学部全体での発表会で発表している（資料4(3)-14）。これらの薬学部における学生参加型授業を以下に示す。詳細はシラバスに記載している（資料4(3)-7）。【1年次】薬学入門Ⅰ・Ⅱ、人体の構造と機能Ⅱ、【2年次】コミュニケーション、小さな生き物たち、実習Ⅲ、【3年次】生命倫理、【4年次】薬物動態の解析Ⅱ、臨床検査、医療コミュニケーション、事前学習、【5年次】病院・薬局実務実習セミナー、実務実習後学習、【6年次】ファーマシュエティカルケア総合演習、課題研究発表会。

以上より、薬学部では教育方法及び学習指導を適切に行っている。

### 〈7〉経済学研究科

教育方法としては、特論は主に講義形式で行われ、演習は、セミナーの形で行っている。教育内容を、学生指導計画を研究科委員会で検討し、「指導計画」に基づく研究指導、学位論文作成指導を行っている（資料4(3)-9）。また、複数指導教員体制をとり、幅広く専門性に富んだ指導を行っている。特論では必要な知識等を修得するための学習指導を行っている。この学習指導の適切性については「大学院の教育研究に関するアンケート」結果からも適切であると判断できる（資料4(3)-15）。

### 〈8〉人間科学研究科

講義・演習・実習は適度な割合で配置している。必修の「心理臨床学特別演習Ⅰ（課題設定）」「心理臨床学特別演習Ⅱ（課題展開）」は、修了のための総単位数30単位の中での適切な比重となるように30時間の授業をもって1単位としている。授業科目の履修指導及び研究指導を行うため、研究科委員会の議を経て、学生ごとに指導教員・副指導教員を定めている。学位審査は「大学院人間科学研究科学位審査細則」（資料4(3)-16）と指導計画に従い、指導教員・副指導教員の指導の下に、2年間を通して体系的・厳正に進めている。実習や演習に関しては、毎週1回（4時間）全15回の形態から、15回分の集中的実施まで、実習の内容に応じて様々な形態があるが、大学院生毎に実習指導教員1名を定め、密接なスーパーバイズを受けながら、必要に応じて集団カンファレンスも行っている。

授業以外には各教員がオフィス・アワーを設け、大学院生の様々な相談にのっている。人間科学研究科規則（資料4(3)-17）第8条では修業年限の特例を定めており、社会人で、この適用を受ける大学院生は2012年度現在4名在籍しているが、教育方法の特例（第14条）の適用はまだ実績がない。1年次生は大半がTA（心理学実験実習、心理統計法演習）として教員の補助を務めている。また、資格取得のための特別指導も行っている。

2011年度「大学院の教育・研究等に関するアンケート」（資料4(3)-15）によれば、授業のレベルには84%が、授業方法については86%の者が概ね適切だと判断している。教員の研究指導についても、88%の学生が指導教員は熱意があり、指導は適切だと回答しているが、

## 第4章

大学院生自身の進捗状況については約40%の者が順調とは言えないと回答している。

### 〈9〉工学研究科（物理系）

修士課程では講義・演習・特別研究を設けている。各専攻の学生は所属する学系の特別演習と特別研究の10単位を必修とし、講義としては選択科目から20単位以上を取得しなければならない（資料4(3)-9）。教育方法としては、特論は主に講義形式で行われ、演習・特別研究は、セミナーあるいは実験指導、設計・製作指導の形で行われている。履修及び研究指導を行うために、研究科委員会の議を経て指導教員及び副指導教員を定めている。特論の選択については所属する学系の特論のみならず、他の学系の科目も積極的に選択すること、専攻の全体像を把握するために特論は早い時期に修得するのが好ましいことなどを指導している。特別研究は、研究指導計画書に従い、中間報告を義務付けるなど進捗状況を確認しながら研究指導、学位論文作成指導を進めている。

博士課程では所属する学系の特別演習10単位、及び選択科目の講義10単位以上を修得し、特別研究の成果をまとめた博士論文を公表し、論文審査に合格することが修了要件である。教育方法は、指導教員が研究の進捗状況を定期的に確認し、問題点と課題を明確にし、それらを解決しながら前に進める方法で実施している。学会発表は必須であり、審査付き論文の発表を義務付けている。博士の学位は工学研究科審査細則（資料4(3)-18）に従って審査している。論文審査は3月と9月の年2回行っている。

### 〈10〉工学研究科（生命系）

博士前期課程では講義・演習・特別研究を設けている（資料4(3)-9）。研究指導教員の所属する学系の特別演習10単位を必修科目とし、選択科目の講義と合わせて30単位以上を修得し、修士の学位請求のための論文作成に必要とする特別研究を行わねばならない。

博士後期課程では研究指導教員の所属する学系の特別演習10単位、及び講究6単位を修得し、特別研究の結果をまとめた博士論文を公表し、論文審査に合格することが修了要件である。博士の学位は工学研究科審査細則（資料4(3)-18）に従って審査している。論文審査は3月と9月の年2回行っている。

学修指導、審査が適切に行われるよう、入学時に指導教員、副指導教員、主査、副査などを決め、研究指導計画書に添って研究指導、学位論文指導を進めている。また、可能な限り指導教員が主査を務めないようにして、学位審査に客観性を持たせている。

### 〈11〉薬学研究科

医療薬学専攻の旧課程の博士（前期・後期）課程においては、336名の前期課程修了者及び10名の後期課程修了者を社会に送り出しており、旧課程の教育方針（資料4(3)-19）に基づいた方法は適切であったと考えている。

4年制博士課程については、分子薬学コース群、病態制御学コース群及び社会環境学コース群に属する選択科目は全て講義形式で、共通コース群に属する「高度医療薬学研修Ⅰ、Ⅱ」は演習・実習形式で行う（資料4(3)-9）。また、必修科目の博士研究論文演習は演習形式で行い、指導教員及び副指導教員は、各大学院生の4年間の研究指導計画を作成するとともに、研究指導及び学術論文雑誌への投稿指導や博士学位論文作成指導を行っていく。また、履修登録科目の上限は設定していないが、大学院生は選択科目の履修登録する際に指導教員及び副指導教員と相談して行う。

## 第4章

### (2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。

#### 〈1〉大学全体

本学では、全授業科目について全学統一様式のシラバスを作成し、「授業のねらい・概要」、「授業（学習）の到達目標」、「回数毎（全15回）の授業内容」、成績評価の方法・基準」、「使用テキスト」、「参考書」及びオフィス・アワーを記載している。シラバスへの記載内容については、書式的点検を教務課が行い、記載漏れがある場合には教務課から担当教員に修正を依頼している。内容の充実と点検は各学科で独自に取り組んでいる。シラバスは学部毎の冊子として全学生に配付し、授業計画を周知させている（資料4(3)-3、資料4(3)-4、資料4(3)-5、資料4(3)-6、資料4(3)-7）。2013年度からは学生支援ポータルシステム「ゼルコバ」によるWebシラバスとし、一層の周知徹底を図る予定である。

また、授業がシラバスに基づいて実施されているかを評価するため、「学生による授業評価アンケート」には、「授業はシラバスに沿って行われているか」との設問を設けているが、2011年度後期の全学の平均は5段階の4.40であった（資料4(3)-20）。この結果から、全学的にはほぼシラバスに基づいて授業が行われていると評価できる。

大学院においても学部と同様に「SYLLABUS 2012 大学院／授業概要」を作成し、全学生に配付し、授業計画を周知させている（資料4(3)-21）。

なお、諸事情により休講とする場合は、休講届を教務課に提出し、補講を行うことになっている。

#### 〈2〉経済学部

経済学部では毎年度、経済学部教員にシラバスの重要性を説明し、学部のアドミッショング・ポリシー、及びカリキュラム・マップ等に留意し、記載内容を点検して作成している。また、本学部では定期的に開催する授業改善検討会でシラバスの適切性について検討を行い、次年度のシラバス作成を行っている。2011年度後期実施の「学生による授業評価アンケート」では「授業はシラバスに沿って行われているか」の設問に対して5段階評価で4.48と評価されており、概ねシラバス通りの内容で授業が行われていると考える（資料4(3)-20）。

#### 〈3〉人間文化学部

学生が各自の履修計画に基づいて計画的に授業科目を履修できるよう、シラバスの整備に配慮している。整備の方針は学部教務委員会と学部学科長会議で決定し、各学科が足並みを揃えるようにしている。「2012 SYLLABUS 授業概要 人間文化学部」（資料4(3)-4）の作成では、成績評価の方法・基準について試験やレポートのほか平常点も加味すること、成績評価の観点・項目とそれらの比重を明記することを申し合わせた。

2011年度後期実施の「学生による授業評価アンケート」では「授業はシラバスに沿って行われているか」の設問に対して5段階評価で4.29（大学全体では4.40）であり、概ね高い評価を得ている（資料4(3)-20）。

#### 〈4〉工学部

工学部では、各授業担当教員がシラバスを念頭に置いた授業展開を心がけており、2011年度後期実施の「学生による授業評価アンケート」（資料4(3)-20）では、シラバスに基づく授業の計画性は4.48（大学全体では4.40）と評価されており、ほとんどの授業科目においてシラバスに沿った内容で授業が展開されていると判断できる。

## ＜5＞生命工学部

全学の項で述べた内容に加え、教員個人にシラバスの作成を完全に任せることではなく、学科会議において学科の教育方針に照らして科目ごとにその内容を検討した上でシラバスを決定している。

2011年度後期実施の「学生による授業評価アンケート」（資料4(3)-20）では「授業はシラバスに沿って行われているか」の設問に対して5段階評価で4.41（大学全体では4.40）と評価されており、概ねシラバス通りの内容で授業が行われていると考える。

## ＜6＞薬学部

「2012 授業概要 SYLLABUS 薬学部」（資料4(3)-7）に記載している「授業のねらい・概要」と「授業の到達目標」は、日本薬学会作成の薬学教育モデル・コアカリキュラム及び文部科学省作成の実務実習モデル・コアカリキュラムに準拠している。毎年、授業評価アンケートを実施し、シラバスに基づいて授業が展開されているのかどうかについて検証している。2011年度後期に実施した「学生による授業評価アンケート」（資料4(3)-20）では、「授業はシラバス通りに行われているか」の設問に対する薬学部授業の評価平均は5段階評価で4.47（大学全体では4.40）であり、概ねシラバス通りの内容で授業が行われていると評価できる。

## ＜7＞経済学研究科

全授業科目についてシラバスを作成して、授業担当教員は、それに従って各講義を実施している（資料4(3)-21）。一方、「大学院の教育研究に関するアンケート」によると、概ねシラバスに沿った授業が行われていると評価されている（資料4(3)-15）。

## ＜8＞人間科学研究科

人間科学研究科では、各授業担当教員がシラバスを念頭に置いた授業展開を心がけている。本研究科では、「臨床発達心理士」などの資格関連の科目が多く、所定の科目の履修と内容の修得は必須となっており、多くの科目がそのガイドラインに沿って授業を展開している。2011年度「大学院の教育・研究等に関するアンケート」（資料4(3)-15）によれば、およそ90%の大学院生がシラバスの構成と内容について肯定的評価を与えている。

## ＜9＞工学研究科（物理系）

工学研究科（物理系）では、各特論の担当者がシラバスの内容に沿って講義を展開している（資料4(3)-21）。「大学院の教育・研究等に関するアンケート」では、特論の回数とともに講義内容についてもほぼシラバスに沿って授業が進められると評価が得られている（資料4(3)-15）。

## ＜10＞工学研究科（生命系）

授業の講義内容をまとめたシラバスを毎年、入学生に配付している（資料4(3)-21）。大学院授業の回数やシラバスなどの運用については2011年度の「大学院の教育・研究等に関するアンケート」でも肯定的評価が得られている。しかしながら一部ではあるが講義内容やレベルに不満を持つ学生もいる（資料4(3)-15）。

## ＜11＞薬学研究科

4年制博士課程に関する特論、演習、研修についてのシラバスは「大学院シラバス」（資料4(3)-21 p. 111）に掲載し、その内容に従って授業を行っている。

## 第4章

### 3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか。

#### 〈1〉大学全体

福山大学では全ての前期・後期の開講科目について、それぞれ 15 回（1 回は 90 分授業で 2 時間の授業に換算）の授業時間を確保している。学期末試験は別途日程を確保できるように学年暦（資料 4(3)-1 p. 7）を作成している。また、通年科目についても試験日を除き 30 回の授業時間を確保している。各授業科目は授業科目の内容、形態を考慮して、単位制度の主旨に沿って単位を設定している。すなわち、講義科目は 15 回（30 時間）で 2 単位、実験・実習・演習科目は 1 単位に設定している。全ての授業科目について、成績評価の方法をシラバスに明記している。大学院も同様にシラバスに明記している。

単位の認定は講義の 3 分の 2 以上に出席し、成績評価において 100 点満点の 60 点以上を取得した場合に単位を与えることを各学部規則に明記している。成績評価は 60 点以上を取得した場合に可、70 点以上を取得した場合に良、80 点以上の場合に優の評価を与える。また、2011 年の入学生より「優（80 点以上）」の上に「秀（90 点以上）」の段階を加えた（大学院を除く）。これらは原則絶対評価であり比率の制限はないが、「秀」の比率は 10% 以内を目安としている。成績評価の登録は Web 上で行い、教員の入力操作ミス等を教務課が点検している。各期末の成績表に記載される科目の評価に疑義（評価内容、欠席回数など）があれば、成績確認期間を設けており、学生は授業科目担当者に申し出て確認することができる（資料 4(3)-22 p. 16）。上記のように、成績評価についてはシラバスに示した成績評価方法に従って、適切に履行している。

なお、学期末試験終了時に不合格となった学生に対して学科によっては再試験を行い、評価基準を超えた者に対して単位を認定している。再試験での成績評価は「可」としている。

また、学内での転学部・他学科、及び他大学からの編・転入学生の受け入れについては学部通則（資料 4(3)-23）30 条、及び各学部規則（資料 4(3)-13、資料 4(3)-24、資料 4(3)-25、資料 4(3)-26、資料 4(3)-27）に規定している。既修得単位の認定については、具体的には、大学設置基準を参考に既修得科目の講義名・授業実施形態・単位数・授業内容（シラバス）・成績評価結果を査定し、転入学科のカリキュラムに掲載された授業科目とほぼ一致するものについて、学部教授会の承認を経て単位認定している。単位互換制度に基づいて履修した科目の単位は、協定大学から提出された成績を基に、学部教授会の議を経て認定している。外国の協定大学で修得した単位は、本学の単位として認定する制度を設けている（資料 4(3)-1 p. 191）。

GPA 導入については、現在検討段階である。2011 年度入学生から成績評価に「秀」を加えた 5 段階評価にし、秀：4 点、優：3 点、良：2 点、可：1 点、不可及び放棄：0 点として学生自身で GPA を算出できるようにしている。大学としては学生表彰などの成績評価には平均点を利用しておらず、評価に GPA を利用していない。

大学院の成績評価と単位認定については、大学院学則第 8 条で「授業科目の履修単位は、試験又は研究報告により認定するものとする。」と規定している。

#### 〈2〉経済学部

大学全体の項で記した事項に加えて、資格支援センターや孔子学院で開講されている講座を受講し、その対象となる資格を取得した場合、本学の対応する科目の単位として認め

## 第4章

ている（資料4(3)-1 p.76）。

### ＜3＞人間文化学部

大学全体の項で記述した事項に加えて、人間文化学部では定期試験による総括的評価だけでなく、学期中の小テストやレポート課題による形成的評価にも重点を置いている。これらの成績評価の方法・基準をシラバスに明示し、授業科目担当教員はそれに従い適切な評価・認定に努めている。

### ＜4＞工学部

大学全体の記述と同じ

### ＜5＞生命工学部

大学全体の記述と同じ

### ＜6＞薬学部

単位及び既修得単位の認定は「＜1＞大学全体」で記載された通りである。また、「実習（含演習）」などの場合は、「レポート」、「口頭試問」、「分野毎の実習が終了した時点で行う試験」をその実習評価に反映させて総括的な評価を行っている。しかしながら、シラバスにはそれらの評価比率は示していない。形成的評価は、小テスト、レポート、口頭試問、観察記録、実地試験、ロールプレイなどを隨時実施して行い、学生にフィードバックしている。

### ＜7＞経済学研究科

大学院経済学研究科規則（資料4(3)-28）第4条に「各授業科目の単位取得の認定は、試験又は研究報告により、担当教員が行うものとする。ただし、演習については、平素の成績により単位の修得を認定することができる。2 他大学の大学院で修得した単位は、10単位を限度として、当該大学院の発行した単位修得証明書により、研究科委員会で認定する。」と規定している。

### ＜8＞人間科学研究科

各授業科目担当教員が適切な評価・認定に努めている。成績評価は、定期試験の他、出席状況、学期中のレポート課題、授業中のプレゼンテーションなども考慮した総合的な評価を心がけている。人間科学研究科では、シラバスに成績評価の方法・基準を明示することになっているが、教員によるばらつきがないように、概ね平常点を50%、試験の結果を50%の配分で評価することを申し合っている。修士論文の評価については、M1の研究計画の提出、中間発表会・公聴会での発表も含めて評価基準を定め、複数教員による評価を行っている（資料4(3)-21）。

### ＜9＞工学研究科（物理系）

シラバスに成績評価の方法・基準をシラバスに明記しており、それに基づいて成績評価と単位認定を行っている。評価の方法は統一的なものは無く、各教員に一任しているが、レポート、期末試験、講義中に実施した演習など各専攻の特徴を考慮した評価法が採用されている。単位認定は、講義課目の試験結果や演習課題の評価など客観性のある評価結果に基づいて行っている（資料4(3)-21）。

### ＜10＞工学研究科（生命系）

シラバスに成績評価の方法・基準を明示しており、それに基づいて成績評価、単位認定を行っている。成績評価は、定期試験は特に課さず、出席状況、学期中のレポート課題、

## 第4章

輪読のプレゼンテーションなども考慮して総合的な評価を行っている（資料4(3)-21）。

### ＜11＞薬学研究科

旧課程の博士（前期・後期）課程及び4年制博士課程の各授業科目の成績（優・良・可・不可）は、「（旧）大学院薬学研究科規則」（資料4(3)-19 p. 54）及び「大学院薬学研究科規則」（資料4(3)-29 p. 67）に定め、シラバス（資料4(3)-21 p. 111）に記載している「成績評価の方法・基準」に従って行っている

#### (4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程の編成や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

##### ＜1＞大学全体

ここでは、全学的に実施している種々のアンケート調査結果を基にした教育成果の検証と、それを改善に繋げるためのFD活動等の取組について記す。

学部学生に対して教育内容及びその成果を定期的に検証する一つの手段として、「学生による授業評価アンケート」を前期と後期にそれぞれ実施している。このアンケートは16項目からなり、前半8項目が授業に対する評価に関する設問、後半8項目が学生自身の学修に対する自己点検に関する設問となっている（資料4(3)-20）。このアンケートの集計結果を学科単位で教員が共有し、教員はそれぞれの担当科目について、また、学科長は学科全体についての教育成果を点検した上で、授業の内容や方法の改善に関して具体的方策を示す報告書を大学教育センターに提出することを義務付けている。この2011年度後期に実施した同アンケートの集計結果の全学平均は、授業評価（5段階評価）では、板書法：4.17、話し方：4.22、計画性：4.40、授業時間遵守：4.56、講義の工夫：4.16、質問への誠意：4.30、難易の適切性：4.00、講義の満足度：3.94であった。これらの結果は、本学の教育を学生が高く評価していると判断している。一方、学生自身の自己評価は、授業の準備：2.44、集中力3.30、出欠状況：4.51、知識の深まり：4.10、受講の工夫：3.45、質問への積極性：2.60、学修意欲の高まり：3.75、学修の成果：3.89という結果であった。これらの結果から、学生は授業に真面目に出席し知識を修得しているが、学修意欲は十分に高いとは言えず、アクティブ・ラーニングなどの学修意欲を喚起する工夫が必要であると判断している。

また、2012年2月には卒業を控えた4年次生に本学での4年間の学修を点検する「4年次生の自己点検アンケート」を実施した（資料4(3)-30）。さらに、本学の卒業生に対する評価を検証するために、2012年3月には本学卒業生の採用実績のある企業に対する「本学卒業生の評価アンケート」を実施している（資料4(3)-32）。これらの点検結果を基に、大学教育センターの教育改善評価部会が改善点を提言するとともに、FD活動を計画・実施し、さらに年度計画の中で改善計画を策定している。このように、種々の点検を通じてPDCAサイクルを稼働させることで、教育課程や教育内容・方法の改善を目指している。2011年度の総括として、教育改善評価部会は「本学では概ね適切な教育活動を展開しているが、学生が主体的に学修し、かつ学生の学修意欲の涵養が必要である」と指摘し、その改善方策としてアクティブ・ラーニングを取り入れた教育の積極的な展開を提案している。

上記のような検証により、カリキュラムの改定や授業の改善が必要と判断された場合には、共通教育科目の内容変更については、大学教育センター運営委員会で審議した後、各

## 第4章

学科の意見を反映するプロセス（学科会議等）を経て、同運営委員会で再審議により同意を得た後、学部長会の承認を得て実施している。この決定プロセスにより全学的整合性を確保している。各学部の専門教育については、各学部から提出されたカリキュラム改訂案を教務委員会に諮った後、大学教育センター運営委員会の専門教育等連携部門で改めて検討した上で、各学部教授会で承認することにしている。

大学院生に対しても、大学院・学術研究委員会の主催で「大学院生の教育研究に対するアンケート」を毎年実施しており（資料 4(3)-15）、その結果を教育課程の編成や教育内容・方法の改善に結びつけている。

教育成果の評価には正課科目だけでなく、社会活動やサークル活動などの課外活動等を含めた総合的な評価が必要である。そのため、本学の学生支援システム「ゼルコバ」を活用した学生ポートフォリオを 2013 年度から導入するべく現在システム、規約を整えている。

教育の改善を目指す FD 活動は、本学では学部教員で大学院担当資格を有する教員が大学院を兼任しており、学部と大学院共通の FD を実施している。2010 年度まで自己評価委員会が担当し、毎年数回の教育講演会の開催に加えて、2007 年度から 2010 年度には、福山大学 FD 合宿研修ワークショップを開催し、全教員がこの研修に参加した（資料 4(3)-33）。FD 活動を活性化し、組織的研修・研究を実施するために、2011 年度から FD を大学教育センターの担当とし、教育改善評価部門が中心となって FD 活動の充実を図っている。2011 年度はアクティブ・ラーニングの新しい形式である PBL、SGD、ワーク等の手法を取り入れた授業の啓蒙に取り組んだ。2011 年度には 9 回、2012 年度には 6 回の FD 研修会を実施した（資料 4(3)-33）。これらの FD 活動により、教員がアクティブ・ラーニングの特長について理解を深め、それぞれが応用可能な場面で導入を試みるようになっている。

2011 年度に実施した FD は次の通りである。

- ・ FD 講演会（2011 年 7 月 30 日）（全教員対象）  
「福山大学における内部質保証」 講師：松浦史登 副学長
- ・ 「PBL 形式の授業参観」（2011 年 9 月 30 日、及び 10 月 6 日）（定員 24 名）
- ・ 「SGD 形式の授業参観」（2011 年 9 月 30 日）（定員 24 名）
- ・ 「講義とワークの複合型授業の参観」（2011 年 10 月 20 日、）（定員 24 名）
- ・ 「PBL 形式の授業参観」（2011 年 10 月 20 日、及び 10 月 27 日）（定員 24 名）
- ・ FD 研修会（2011 年 11 月 23 日）（定員 36 名）  
「学生支援としてのメンタルケア」 講師：藤居尚子 講師（本学専任カウンセラー）
- ・ 「講義とワークの複合型授業の参観」（2011 年 12 月 9 日）（定員 24 名）
- ・ FD 研修会（2011 年 12 月 21 日）（定員 50 名）  
「ICT 教育の現状と今後の展望」 講師：筒本 和広 情報教育センター長 ほか
- ・ FD&SD 合同研修会（2012 年 1 月 18 日）（教員は学部長以上、職員は事務長以上）  
「教員と職員の連携の在り方」

## 〈2〉経済学部

経済学部では授業の内容、及び方法の改善を図るための組織的研修・研究を実施している。全学的な FD 研修への参加とは別に、本学部内に「授業改善委員会」を設けて月に 1 度の割合で開催している。同委員会では、教材作り、出欠の取り方、試験問題、及び成績評価まで幅広い情報交換を行っている。また、卒業生を対象に、本学部の教育に関する 22

## 第4章

項目に亘るアンケートを実施している。結果では「良い」、「悪い」の評価が同じで拮抗している。これらのアンケート結果を、全教員が真摯に受け止めており、授業改善委員会は、授業の内容、評価など研鑽に努め見直し・向上に取り組んでいる。また、留年率を下げるための対策が急務である。これらについては、学科再編を睨みつつ、授業改善の取り組み、経済学部の基本科目であるミクロ経済学・マクロ経済学の必修化、カリキュラムの見直し等の方策を検討している。上記のように、教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程の編成や教育内容・方法の改善に結びつけている。

### ＜3＞人間文化学部

2011年度後期の学生による授業評価アンケート（資料4(3)-20）によると、教員の考え方に対する評価（各項目5段階評価）は人間文化学部全体で、板書法4.16、話し方4.22、時間管理4.51、講義の工夫4.16、質問への誠意4.37、難易度の適切性3.93、満足度3.98であった。授業評価の結果は学部長・学科長を通して、授業担当者にフィードバックし、さらに授業担当者は対応策について学生に説明することを義務付けている。また、学科全体でも対応策を協議し、授業期間内に学生へのフィードバックを行っている。人間文化学部では、FDミニ研修会をほぼ月に1度のペースで開催し、教育成果を検証し、教育課程や教育内容・方法の改善に努めている。

### ＜4＞工学部

大学全体の記述に加えて、2012年度には学部独自のFD活動として、「学生による授業評価アンケート」で高い評価を受けている授業について、工学部教員による授業参観を実施している。

### ＜5＞生命工学部

大学全体の記述に加えて、生命工学部では学部独自のFD活動を展開している。2012年1月には共通教育の共通基礎科目である英語IIの授業参観と授業担当教員との懇談を行い、英語教育の問題点について討論した。2012年10月には「ハラスメントのないキャンパスを目指して」というFD講演会を開催するなど、教育改善に積極的に取り組んでいる。

### ＜6＞薬学部

教育成果を検証する手段としての「学生の自己点検アンケート」及び授業の内容と方法の改善を図るための「学生による授業評価アンケート」は「＜1＞大学全体」で記載された通りである。第2回（2007年度）から第5回（2010年度）福山大学FD合宿研修ワークショップでは、薬学部教員が中心的なタスクフォースとなって参画した（資料4(3)-33）。また、2011年度には、SGD形式及びPBL形式の授業を他学部に公開するFDを実施した（資料4(3)-33）。その他、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的研修として、認定実習指導薬剤師養成ワークショップ（大学教員においては、薬学教育者ワークショップと位置付けられている）を本学で毎年開催するとともに、未参加の本学教員を毎年1名以上参加させている。さらに、教育成果の検証と学修後フォローアップを目的として、総合薬学演習I～III（これまで学習した全授業の到達目標についてCBT形式のフォローアップテスト）を3年次後期から4年次後期にかけて実施し、授業担当教員はその結果を省みて授業改善に取り組むようにしている。このように、教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程の編成や教育内容・方法の改善に結びつけている。

### ＜7＞経済学研究科

## 第4章

大学院生に対するアンケート調査結果を教育成果についての判断基準の一つとして検証を行っている。特に授業評価において「問題解決能力」に対する大学院生自身の評価が低い。アンケート結果に対して授業担当教員に意見や提言をしてもらい、それらについては経済学研究科委員会で検討を行い、大学院生の学習改善、研究環境の便宜を図るなど対応している。このように、教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程の編成や教育内容・方法の改善に結びつけている。

### <8>人間科学研究科

大学院・学術研究委員会の主催で「大学院の教育・研究に対するアンケート」に対するアンケートを実施している（資料 4(3)-15）。その結果を、研究科教員会議で検討し、対応策等を院生にフィードバックすると同時に院生の意見を聴取することにしている。2011年度のアンケートでは、4割程度の大学院生が研究の進捗状況が順調とは言えないと回答したことから、研究指導体制の見直しを行った。具体的には、指導教員と副指導教員による協力指導体制を強化し、M1 の前期末に研究経過報告書を提出することを義務付けた。また、人間科学研究科の教員は人間文化学部の FD に参加し、教育に取り組む姿勢、コラボ授業、目標設定型教育、各自の授業の再デザイン等の研修を継続的に行っている。このように、教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程の編成や教育内容・方法の改善に結びつけている。

### <9>工学研究科（物理系）

教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程の編成や教育内容・方法の改善に結びつけている。具体的には、毎年行っている「大学院の教育・研究等に関するアンケート」の集計結果から教育課程や教育内容・方法を再検討し、可能な限り早い時期に院生との懇談会を持ち、その結果を大学院生に伝えている。研究科として改善の必要なものは、研究科委員会で審議し全教員に周知し改善を図っている。

### <10>工学研究科（生命系）

教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程の編成や教育内容・方法の改善に結びつけている。毎年行っている「大学院の教育・研究等に関するアンケート」の集計結果から教育課程や教育内容には満足していることが伺えるが、研究室内での人間関係などで一部問題が顕在化している。これらの問題点については研究科委員会で討議し、改善のための対応策を実施している。

### <11>薬学研究科

旧課程の博士（前期・後期）課程における教育成果についての検証については、これまでの修了者が医療の現場で活躍していることから評価できると考えている。

また、薬学研究科の教員は殆ど薬学部教員との兼任で、本学自己評価委員会による FD 研修会や FD 講演会の他に、各種 FD に関するワークショップに参加して、教育課程、教育内容・方法の改善に努めている。このように、教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程の編成や教育内容・方法の改善に結びつけている。

## 2. 点検・評価

### ① 効果が上がっている事項

#### <1>大学全体

#### 第4章

- ・学部、大学院ともに授業の15回完全実施、シラバスによる予習、復習の指示等は単位の実質化に向けた努力であると評価できる。
- ・学生の優れた活動を顕彰、支援する制度（奨学生、学長表彰制度等）や教職員の教育研究事業を支援、顕彰する制度（教員表彰、特色ある教育改善補助金制度等）を導入していることは、学生、教員のモチベーションを高めるために効果的であると評価できる。
- ・学習支援室を設置し補習授業、リメディアル教育、学修支援を実施し、高大接続教育に取り組んでいることは、多様な基礎学力の学生の教育に効果的な取組として評価できる。
- ・全授業科目について全学的に統一した書式でシラバスを作成していることが、学生の受講科目選択に適切な情報を提供すると同時に、教員の目標設定、計画的授業の実施等に繋がっており評価できる。
- ・学生支援システム「ゼルコバ」を導入したことは、学生と教員が効果的に情報を共有する取組として評価できる。
- ・教育プログラム・成績評価等の方略、SGD、PBL、ワークなどのアクティブ・ラーニングを取り入れた授業の啓蒙に向けたFD、SD活動を展開していることは、新しい形態の導入に向けた取組として評価できる。
- ・「福山大学教育システム」に則り、PDCAサイクルに基づいた教育改革に取り組む意識が全学の教職員に浸透し、目標設定型の教育が進みつつあることは評価できる。
- ・学部の「学生による授業評価アンケート」、及び大学院の「大学院の教育研究に関するアンケート」の実施が定着したことで、その結果を授業計画、成績評価方法等の授業改善に活用する土壤が培われていることは評価できる。
- ・各学部、学科及び教員がそれぞれ年度計画を立て、年度末に実績報告書にまとめることが定例となっており、PDCAサイクルに沿った教育活動の展開という観点から評価できる。

#### ＜2＞人間文化学部

- ・学部内の協力体制が築かれ、心理学科で行っていたピア・サポート訓練を2009年度より学部共通の初年次教育の一部と位置づけた。人間性を重視する人間文化学部の理念にも合致し、学生同士のコミュニケーションを促進し、学習意欲を高めるために役立っていると評価できる。
- ・成績評価について合意形成が進みつつあることは評価できる。その一例として、2011年度から3学科が足並みを揃えて卒業論文の評価基準を明確にし、少なくとも2名以上が評価に関わることとした。
- ・学部独自のFD研修が定着し、教育課程・教育内容・教育方法について学部教員の共通認識が生まれつつあることは評価できる。
- ・授業評価アンケートでは本学部で実施している授業の多くが学生から高く評価されていることは、本学部の教育が学生に受け入れられていると評価できる。

#### ＜3＞工学部

- ・学部独自のFD研修が始まり、学部教員の連帯感が強まり、PDCAによる教育方法の改善、学部運営への理解が高まっていると評価できる。

#### ＜4＞生命工学部

- ・学部または学科独自のFD研修を開催しFD活動に主体的に取り組むようになっていることは評価できる。

## 第4章

### <5>薬学部

- ・本学の教育方法は共用試験結果や課題研究Ⅱの合格者数から適切であると評価できる。
- ・初年次よりSGD、PBL、ワークなどの教育方法を計画的にカリキュラムに取り入れ、6年間を通してアクティブラーニングの取組により学生の主体的学修習慣を涵養していることは評価できる。

### <6>経済学研究科

- ・「大学院の教育・研究に関するアンケート」に加えて、学部独自に実施している大学院のアンケートの調査結果を迅速に院生にフィードバックし、アンケート調査が授業改善に向けて有効に活用されていることは評価できる。
- ・修士論文審査に制度的枠組みを設定したことが、論文の質的向上に効果的に機能していることは評価できる。

### <7>人間科学研究科

- ・研究と実習で複数の教員が指導する体制を整えたことは評価できる。
- ・修士論文の指導と評価の方法について見直しを行い、組織的な教育研究指導により、大学院生が計画的に研究を進めることができるようにになったことは評価できる。
- ・「大学院の教育・研究に関するアンケート」の結果などを踏まえ、授業の内容や実施方法について改善を図っていることは評価できる。

### <8>工学研究科（物理系）

- ・客観性のある評価結果に基づく成績評価が実施されたようになったことは評価できる。
- ・教育目標を達成するための指導計画を明確にしたことで、各専攻が研究科として共通の認識を持って教育を実施していることは評価できる。

### <9>薬学研究科

- ・旧課程の博士（前期・後期）課程から、適切な成績評価法は定着しており、4年制博士課程においても適用して円滑に運営していることは評価できる。

## ② 改善すべき事項

### <1>大学全体

- ・教育成果の検証において、知識や技術の測定は比較的容易であるが、学習意欲や態度などの評価方法が確立されていない。これらの成果を測る尺度を定める必要がある。
- ・2011年度に初めて実施した採用実績企業による「卒業生の評価アンケート」及び「卒業生の自己点検アンケート」については、集計結果を教育改善に繋げるシステムに改善の余地がある。

### <2>経済学部

- ・初年次生の学力差が大きく、その対応は十分とはいえない。
- ・3年次と4年次で継続して行うゼミ「経済学演習Ⅰ・Ⅱ」では、ゼミによって学生の志望に偏りが生じ、ゼミの運営に支障を生じる場合があり、改善の必要がある。

### <3>人間文化学部

- ・授業評価の学生の自己点検から、学生の学修意欲や積極性は高いとはいえない。

### <4>工学部

- ・工学部には「態度」の育成に適した科目に実験、実習があるが、その評価基準及び測定

## 第4章

方法が明確でない。

- ・学生の自己点検アンケートの結果では、学生の学習意欲が低く、積極性は高いとはいえない結果が示されている。インターンシップ、ロボットコンテスト、EV カーコンテストなどの専門性を活かした各種コンテスト、地域連携活動、高大連携活動、そして、対外研究発表への積極的参加を奨励しているが、参加状況には個人差が大きい。
- ・本学部では留学生を受け入れているが、留学生の学習支援と生活・進路も含めた相談や助言が必要となっている。
- ・成績評価は個々の教員の裁量に任されている。そのため、各教員の裁量の幅が広く、改善の必要がある。

### <5>生命工学部

- ・ディプロマ・ポリシーの厳格な運用は学生のストレスとなっている場合がある。

### <6>薬学部

- ・総括的成績評価の評価項目はシラバスに記載しているが、その配点は記載していない。また、「準備学習等の指示」についての項目はあるが、記載されていない科目が存在する。

### <7>経済学研究科

- ・修士論文作成指導が個別教員の指導力に依存する面もあり、差異が生じる可能性がある。
- ・大学院生に対して修士論文作成のタイム・スケジュールの管理意識を高める必要がある。
- ・指導体制について、2012年度入学者より指導教員のほか副指導教員が加わっている。始めたばかりの制度であるため、副指導教員の研究指導への関わり方などに不安があり、経験を積む必要がある。

### <8>人間科学研究科

- ・2011年度の「大学院の教育・研究に関するアンケート」では、大半の学生が「授業方法は適切である」と答えているが、研究の進捗状況や能力の伸長についての院生の自己評価は相対的に低い。授業や実習に熱心に参加しているが、それが就職やキャリアに結び付いていない。
- ・実習先は、「心理臨床」的な活動と研究ができる場所ばかりではない。

### <9>工学研究科（物理系）

- ・大学院生が研究の進捗状況に不安を抱えるケースや研究能力習得の現状に対する自己評価が低い場合も見られる。

### <10>工学研究科（生命系）

- ・大学院生アンケート調査によると、一部ではあるが研究指導の在り方に不満を持つ大学院生が存在する。
- ・研究活動において、コミュニケーションエラーによって研究室内の人間関係などの問題が顕在化することがある。

### <11>薬学研究科

- ・研究科の講義・演習は、毎年度全学的に実施している「大学院の教育・研究に関するアンケート」の対象外である。
- ・2016 年度からの 4 年制博士課程修了者についても、医療薬学・臨床薬学分野に確実に貢献できる人材を輩出するように教育方法の検証に努めていく必要がある。

### 3. 将来に向けた発展方策

#### ① 効果が上がっている事項

##### 〈1〉大学全体

- ・全授業科目の全学統一書式のシラバス作成により、適切な情報を提供している。シラバスに一層の工夫を加え、他の授業科目の内容にも配慮して、授業計画を立てることで学生の学修時間確保と主体的な学修に繋げていく。また、授業回数の15回確保のため学年暦に工夫を施す。
- ・教員がPDCAサイクルに沿って教育・研究活動を計画的に行うことを、本学の教学ガバナンスの基本に据え、教員評価を表彰、賞与等に反映させる。また、2013年度から特色ある教育改善補助金制度の拡充、学内研究助成補助金制度の創設を行う予定であり、学生、教員のモチベーションを高めるべく努力している。
- ・リメディアル教育に力を注ぎ、学習支援室やe-ラーニングシステムの充実を図る。特にe-ラーニングについては教材の多様化を図る予定である。
- ・2012年度まで学部別授業概要冊子を配付していたが、2013年度から学生支援システム「ゼルコバ」に掲載し、ネットワーク環境でシラバスを確認できるようにして、学生が有効にシラバスを活用できるよう改善する予定である。また、学修支援システム「ゼルコバ」のアンケート機能を活用して種々のアンケートの実施と収集データの共有、学生カルテの導入等、学生支援システム「ゼルコバ」の機能活用を図る予定である。
- ・FD活動により教員のアクティブ・ラーニングへの理解が深まっており、今後は新しい形態の授業を実施できる教育環境を整えていく予定である。文部科学省の2012年度「私立大学教育研究活性化設備整備事業」に応募した「仲間が集い、主体的な学びを育むアクティブ・キャンパスの形成」が採択され、アクティブ・ラーニングに最適の設備を整備した(資料4(3)-34)。今後はTBLや双方向授業等の導入に向けたFD活動を発展させていく予定である。
- ・年度計画に従って教育活動を実行し、それを点検評価した後、次年度の計画を策定するというPDCAサイクルに沿った改善を重ねていく。
- ・教育改善の重要な参考資料となる「学生による授業評価アンケート」、及び「学生による自己点検アンケート」などの設問項目を充実させ、有用なデータを得るとともに結果を効果的に活用する。
- ・年度計画及びその実績報告書を点検評価する学内組織を立ち上げ、PDCAサイクルの効果的稼動に向けて努力する。

##### 〈2〉人間文化学部

- ・3学科の協力体制を確立し、学部が一体となり学生の学習意欲を高める改善を継続する。
- ・成績評価について、FD等でさらに研鑽を積む予定である。
- ・学部独自のFD研修を活性化させ、教育成果に繋げる。
- ・授業評価アンケートを学生の学修成果に繋げる取組を推進する。1例として、文化演習I・II、III・IVにおいて、公的な場で研究成果発表を学生に義務付け、教員を目指す学生のためのプレゼンテーションの模擬実践を計画している。

##### 〈3〉工学部

- ・学部独自のFDを開催するなど学部教員の連帯感が強まってきた。その結果、学科横断型

## 第4章

のプロジェクト教育である「みらい工学プロジェクト」が 2012 年度より本格的に始まるなどの成果が上がっており、教育方法の改善と学部運営面の成果を発展させる。

### 〈4〉生命工学部

- ・学部 FD 活動に取り組み、学内の FD 活動をリードできる取組を継続する。また、学外の FD 研修等への教員の参加を推進し、新しい教育方法や教育概念の導入にも努力する。

### 〈5〉薬学部

- ・共用試験の結果や課題研究Ⅱの合格者数から本学の教育方法は適切であると評価できたが、2012 年度には学生のモチベーションをさらに高めるため、1 年次科目の薬学入門において、医師との対話を通して自己の将来に対する目標設定を促すための授業を実施している。この取組を発展させていく。
- ・アクティブ・ラーニングは学生の主体的学修習慣の涵養だけでなく、医療人に求められるコミュニケーション力を育成にも有効な教育方法であると判断しており、アクティブ・ラーニングによる教育が適切と判断される科目に導入を進める。

### 〈6〉経済学研究科

- ・経済学研究科独自のアンケート調査を年2回程度実施し、問題の把握と問題解決図る資料として利用する。
- ・修士論文の質的向上に中間報告会が効果を上げていることから、中間報告会を充実させさらにレベルの高い論文作成を指導する。また、論文審査においても改善努力を継続し、学生の論文指導を支援し質的向上を図る。

### 〈7〉人間科学研究科

- ・複数の教員によるリサーチワークの指導を充実させ、成果に繋げる努力を継続する。
- ・学位審査に関する規則の見直し、学位論文（修士論文）の審査基準の明確化、研究指導体制について、常にPDCAサイクルを機能させて改善を図る。
- ・本研究科の教育の改善に向けた努力を継続する。

### 〈8〉工学研究科（物理系）

- ・研究成果を客観的に評価できる指標の導入に継続的に取り組む。学生の学内外における研究成果の学会発表や産学連携活動をアウトカムズ評価に活用する仕組を検討する。
- ・指導計画書の重要性を認識し、具体的な指導計画書の作成・実行に傾注する。

### 〈9〉薬学研究科

- ・4年制博士課程のディプロマ・ポリシーに基づいて医療薬学・臨床薬学分野に資する修了者を輩出していく。

## ② 改善すべき事項

### 〈1〉大学全体

- ・教育成果の評価において、学生の学習意欲や態度などの評価には、在学期間中の学修の軌跡を観察する必要がある。4 年間の克明な学修記録を基に、在学期間中の変化から相対的な評価が可能であると考えている。そのために学生支援システム「ゼルコバ」を活用した学生ポートフォリオの導入により学生カルテの試行を 2013 年度から開始する予定である。また、GPA の本格的な導入を検討する。
- ・「本学卒業生の評価アンケート」及び「卒業生自己点検アンケート」を教育改善に繋げ

## 第4章

るシステムの構築に向けて、大学教育センターの教育評価改善部門が中心となってデータを解析し、その解析結果を改善に繋げる IR 活動を活性化する。

### 〈2〉経済学部

- ・入学時の学力格差に対処する取組として、学習支援室活用の推奨、担任制度の充実により改善を図る。
- ・3、4 年次のゼミ「経済学演習 I・II」の配属で生じている人数の偏りを是正するため、ゼミ担当教員の指導法や配属法の改善を図り、学生の満足度を高める。また、教員の指導力を高めるために「ゼミ運営」をテーマとした学部 FD の実施を計画している。

### 〈3〉人間文化学部

- ・学生の学修意欲や積極性を涵養するために、アクティブ・ラーニング等の授業形態の導入、インターンシップ、ボランティア活動などの単位化も検討する。また、学生の参加意欲や態度は評価に左右される場合もあり、客観的な評価基準の設定を検討する。

### 〈4〉工学部

- ・「態度」の育成とその評価基準及び測定方法について、全学的な合意形成を進めるよう、大学教育センターに働きかけ、調整を図る。
- ・学修に対して学生が積極的に取り組む工夫が必要である。専門性を活かした各種コンテスト、地域連携活動、高大連携活動、対外研究発表等への積極的な参加を促すために、学生の参加意欲や態度の評価基準を設定し、客観的な評価基準の提示を検討する。
- ・留学生の学修支援と生活・進路も含めた相談や助言には、全学的な連携を図り多様なニーズに応えていく。
- ・成績評価に教員の個人差による裁量の違いをなくすために、学部・学科で合理的な基準を設け、教員が共通認識を持って行うように改善する。

### 〈5〉生命工学部

- ・学生指導に参考となるメンタルケアに関する FD 研修を継続的に実施し、教員の学生理解を深める努力をする。

### 〈6〉薬学部

- ・2013 年度シラバス作成では、総括的成績評価の評価項目に関して配点を記載するように教員に指示している。また、「準備学習等の指示」についても確実に記載するように教員に指示している。

### 〈7〉経済学研究科

- ・2012年度から修士論作成指導を複数の教員が行うことで、教員の専門性を相補するようとした。これにより大学院生指導における質の向上と客観性を確保していく。
- ・2012年度より、入学試験時から研究計画書の作成、修士論文作成のタイム・スケジュール作成を開始しており、大学院生の自己管理意識を高めている。これを継続していく。
- ・2012年度からスタートした複数教員による研究指導において、指導教員の役割分担、指導内容について点検し、学生の研究上にどのように反映されているか検討していく。

### 〈8〉人間科学研究科

- ・教員がそれぞれの教育内容について情報交換して、科目間の連携を強めていく必要がある。メンタリング特論や心理臨床学特別演習 I・II に Researcher Like Activity の手法を取り入れることを検討する。

#### 第4章

- ・地域との連携をより強化し、多様なフィールド、実習先を開拓していく。

#### <9>工学研究科（物理系）

- ・大学院生の指導に当って、到達レベルの相違を考慮したきめ細かい指導体制を検討する。

#### <10>工学研究科（生命系）

- ・研究指導に対する相談窓口をつくり、指導教員と学生の間に立って問題解決を図る。
- ・教員、大学院生、学部学生のコミュニケーションを持つ機会を増やし、相互理解を図る。

#### <11>薬学研究科

- ・大学院生の在籍数が少ないため、匿名性の確保が困難であるためアンケートの実施は難しい。研究科の教育方法及び学習指導の適切性を検証する方策を今後検討する。
- ・4年制博士課程を修了し社会に輩出する卒業生の社会における評価は、本研究科の教育成果に対する評価であることを自覚して教育研究指導を行っていく。

### 4. 根拠資料

- 資料 4(3)-1 2012（平成 24）年度学生便覧（既出 1-1）
- 資料 4(3)-2 「教員を核とした人的ネットワークに基づく就活力の養成プログラム」  
実施報告書
- 資料 4(3)-3 2012 授業概要 SYLLABUS 経済学部（既出 4(2)-10）
- 資料 4(3)-4 2012 授業概要 SYLLABUS 人間文化学部（既出 4(2)-11）
- 資料 4(3)-5 2012 授業概要 SYLLABUS 工学部（既出 4(2)-12）
- 資料 4(3)-6 2012 授業概要 SYLLABUS 生命工学部（既出 4(2)-13）
- 資料 4(3)-7 2012 授業概要 SYLLABUS 薬学部（既出 4(2)-5）
- 資料 4(3)-8 大学教育センターホームページ学習支援部門（大学ホームページ  
<http://www.fukuyama-u.ac.jp/UEcenter/htmls/LearningSupport.html>）
- 資料 4(3)-9 2012（平成 24）年度院生便覧（既出 1-2）
- 資料 4(3)-10 福山大学学生表彰細則
- 資料 4(3)-11 福山大学学報 131 号
- 資料 4(3)-12 福山大学学報 133 号
- 資料 4(3)-13 福山大学工学部規則（既出 1-8）
- 資料 4(3)-14 平成 23 年度 病院・薬局実務実習報告書
- 資料 4(3)-15 大学院の教育・研究等に関するアンケート（既出 3-31）
- 資料 4(3)-16 福山大学大学院人間科学研究科学位審査細則
- 資料 4(3)-17 福山大学大学院人間科学研究科規則（既出 1-14）
- 資料 4(3)-18 福山大学大学院工学研究科学位審査細則（既出 4(1)-14）
- 資料 4(3)-19 2011（平成 23）年度 院生便覧（既出 1-16）
- 資料 4(3)-20 学生による授業評価アンケート実施報告書（既出 3-39）
- 資料 4(3)-21 SYLLABUS 2012 大学院/授業概要（既出 4(2)-15）
- 資料 4(3)-22 2012 教務のてびき 授業時間割（既出 4(1)-19）
- 資料 4(3)-23 学則 学部通則（既出 1-3）
- 資料 4(3)-24 福山大学経済学部規則（既出 1-6）
- 資料 4(3)-25 福山大学人間文化学部規則（既出 1-7）

#### 第4章

- 資料 4(3)-26 福山大学生命工学部規則（既出 1-9）
- 資料 4(3)-27 福山大学薬学部規則（既出 1-12）
- 資料 4(3)-28 福山大学大学院経済学研究科規則（既出 1-13）
- 資料 4(3)-29 福山大学大学院薬学研究科規則（既出 1-17）
- 資料 4(3)-30 平成 23 年度 卒業年次生の自己点検アンケート実施報告書
- 資料 4(3)-31 平成 23 年度 福山大学卒業生の評価アンケート実施報告書
- 資料 4(3)-32 福山大学 FD 研修ワークショップ報告書（既出 3-36）
- 資料 4(3)-33 2011 年度・2012 年度 FD 研修実施報告書（既出 3-37）
- 資料 4(3)-35 福山大学学報 134 号（既出 1-18）

## (4) 成果

### 1. 現状の説明

#### (1) 教育目標に沿った成果がっているか。

##### <1>大学全体

本学では、2009年度に構築した「福山大学教育システム」（資料4(4)-1）に基づいて様々な組織改革・制度改革を行ってきた。その中で全学部・学科に作成を義務付けたカリキュラム・マップ（資料4(4)-2）に各学科の教育目標、教育課程の編成・実施方針、学位の授与方針を分かりやすく示しており、それによって学生が学習目標を定めやすくしている。また、卒業要件を学生便覧に明示している（資料4(4)-2）。

学生の進級、退学は教育成果の示す指標でもある。本学における学部別在籍学生数、進級学生数（率）、退学者数（率）の推移を表4-1に示す。進級率は年度、学部、学年により違いはあるが、全学では93.5%以上である。これは留年率と退学率の合計が6.5%以下であることを示しており、留年、退学が少なくないことを意味している。退学率は2009年度の3.4%をピークに減少傾向にある。これらの結果は成績評価を厳格に行うと同時に、松田学長の「学生の退学は教育の敗北である」という信念に基づく、各学部における学生指導の成果である。

学生の就職状況も本学における教育の成果として上げることができる。本学学生の2008年度～2012年度まで5年間の学部別就職内定情況を表4-2に示す。就職内定率はいずれの年度も全国平均を上回っており、本学の誇ることができる教育成果である。

福山大学教育システムで学年毎の教育目標に挙げている自立、協調、社会参加、自己実現に向けた積極的な取り組みでは、生命工学部の学生が地域住民とともに、地域の河川清掃やホタルの保全活動をきっかけとして地域の秋祭への参加など地域との繋がりに発展している。人間文化学部では学生団体PACEが地域の小学生に安全マップの指導を行っており、2009年には広島県知事表彰（社会貢献活動）を、2010年には春季善行表彰を受けている。また、サークル活動では、サッカーチームの第91回、第92回天皇杯全日本サッカー選手権出場、硬式野球部の2012年度中国六大学秋季リーグ戦優勝などの成果を挙げている。

本学の教育成果を客観的に検証する試みとして、自己評価委員会と大学教育センターが共同で2012年3月に初めて、本学卒業生の採用実績のある企業（就職先）に対する「福山大学卒業生の評価アンケート」を実施した（資料4(4)-3）。その結果、協調性、誠実さ、勤務態度については高い評価であったが、リーダーシップ、積極性については不足しているとの評価が多かった。また、外国語力については著しく不足しているという評価であった。また、卒業直前の4年次に対して、学生自身の入学時と比べて基本的能力の変化について問う「卒業年次生の自己点検アンケート」を実施した（資料4(4)-4）。その結果、情報処理技能や専門分野の知識は入学時と比べると著しく向上したと感じていることが示された。また、本学での学修を肯定的に評価する学生が大半であった。

「福山大学教育システム」に基づく教育改革はまだその途上であり、大学全体として具体的な教育目標に沿った成果を例として挙げることは難しいのが現状である。しかし、各学部・学科の取り組みの中では着実に成果が挙がっており、その成果を以下の各学部、研究科の項に記述する。

表4-1 学部別在籍学生数、進級学生数(率)、退学者数(率)の推移

学 部	学 年	2008年度			2009年度			2010年度			2011年度			2012年度		
		学生数	進級数 (%)	退学数 (%)	学生数	進級数 (%)	退学数 (%)	学生数	進級数 (%)	退学数 (%)	学生数	進級数 (%)	退学数 (%)	学生数	進級数 (%)	退学数 (%)
経済	1年次生	271	257 94.8%	9 3.3%	274	228 83.2%	24 8.8%	280	244 87.1%	23 8.2%	237	204 86.1%	16 6.8%	207	未定 7	3.4%
	2年次生	275	253 92.0%	14 5.1%	264	255 96.6%	10 3.8%	243	245 100.8%	11 4.5%	251	234 93.2%	14 5.6%	219	未定 0	0.0%
	3年次生	255	245 96.1%	7 2.7%	276	257 93.1%	6 2.2%	281	273 97.2%	4 1.4%	261	238 91.2%	10 3.8%	262	未定 2	0.8%
	4年次生	205	193 94.1%	4 2.0%	253	245 96.8%	3 1.2%	260	243 93.5%	6 2.3%	282	266 94.3%	5 1.8%	248	未定 0	0.0%
	全学年	1,006	948 94.2%	34 3.4%	1,067	985 92.3%	43 4.0%	1,064	1,005 94.5%	44 4.1%	1,031	942 91.4%	45 4.4%	936	未定 9	1.0%
人間文化	1年次生	122	112 91.8%	6 4.9%	93	85 91.4%	7 7.5%	121	109 90.1%	5 4.1%	99	85 85.9%	9 9.1%	111	未定 4	3.6%
	2年次生	94	84 89.4%	3 3.2%	120	115 95.8%	7 5.8%	88	82 93.2%	5 5.7%	114	111 97.4%	1 0.9%	91	未定 2	2.2%
	3年次生	104	97 93.3%	3 2.9%	90	82 91.1%	4 4.4%	120	112 93.3%	3 2.5%	87	80 92.0%	1 1.1%	121	未定 2	1.7%
	4年次生	103	99 96.1%	2 1.9%	99	95 96.0%	1 1.0%	85	80 94.1%	2 2.4%	117	108 92.3%	1 0.9%	85	未定 1	1.2%
	全学年	423	392 92.7%	14 3.3%	402	377 93.8%	19 4.7%	414	383 92.5%	15 3.6%	417	384 92.1%	12 2.9%	408	未定 9	2.2%
工	1年次生	148	141 95.3%	3 2.0%	133	128 96.2%	3 2.3%	153	137 89.5%	7 4.6%	130	115 88.5%	8 6.2%	154	未定 3	1.9%
	2年次生	137	116 84.7%	7 5.1%	151	137 90.7%	4 2.6%	138	123 89.1%	9 6.5%	148	136 91.9%	4 2.7%	123	未定 2	1.6%
	3年次生	168	159 94.6%	3 1.8%	123	113 91.9%	5 4.1%	143	130 90.9%	2 1.4%	131	122 93.1%	2 1.5%	143	未定 1	0.7%
	4年次生	155	153 98.7%	0 0.0%	160	155 96.9%	2 1.3%	117	114 97.4%	0 0.0%	133	128 96.2%	0 0.0%	127	未定 2	1.6%
	全学年	608	569 93.6%	13 2.1%	567	533 94.0%	14 2.5%	551	504 91.5%	18 3.3%	542	501 92.4%	14 2.6%	547	未定 8	1.5%
生命工	1年次生	109	106 97.2%	1 0.9%	145	132 91.0%	10 6.9%	164	158 96.3%	4 2.4%	160	153 95.6%	4 2.5%	213	未定 2	0.9%
	2年次生	123	114 92.7%	3 2.4%	113	105 92.9%	4 3.5%	136	131 96.3%	2 1.5%	161	157 97.5%	4 2.5%	154	未定 1	0.6%
	3年次生	127	121 95.3%	0 0.0%	120	110 91.7%	6 5.0%	113	108 95.6%	3 2.7%	136	131 96.3%	2 1.5%	163	未定 1	0.6%
	4年次生	173	169 97.7%	2 1.2%	123	122 99.2%	1 0.8%	109	105 96.3%	0 0.0%	111	104 93.7%	3 2.7%	135	未定 3	2.2%
	全学年	532	510 95.9%	6 1.1%	501	469 93.6%	21 4.2%	522	502 96.2%	9 1.7%	568	545 96.0%	13 2.3%	665	未定 7	1.1%
薬	1年次生	162	141 87.0%	6 3.7%	119	107 89.9%	4 3.4%	94	87 92.6%	4 4.3%	103	94 91.3%	3 2.9%	103	未定 2	1.9%
	2年次生	136	123 90.4%	3 2.2%	150	137 91.3%	3 2.0%	117	105 89.7%	0 0.0%	99	88 88.9%	3 3.0%	101	未定 0	0.0%
	3年次生	178	173 97.2%	2 1.1%	126	123 97.6%	1 0.8%	140	135 96.4%	1 0.7%	109	106 97.2%	0 0.0%	91	未定 0	0.0%
	4年次生	251	232 92.4%	0 0.0%	192	191 99.5%	1 0.5%	124	124 100.0%	0 0.0%	135	134 99.3%	0 0.0%	108	未定 0	0.0%
	5年次生	0	0 0.0%	0 0.0%	0	0 0.0%	0 0.0%	146	146 100.0%	0 0.0%	123	123 100.0%	0 0.0%	134	未定 0	0.0%
	6年次生	0	0 0.0%	0 0.0%	0	0 0.0%	0 0.0%	0	0 0.0%	0 0.0%	146	144 98.6%	0 0.0%	125	未定 1	0.8%
	全学年	727	669 92.0%	11 1.5%	587	558 95.1%	9 1.5%	621	597 96.1%	5 0.8%	715	689 96.4%	6 0.8%	662	未定 3	0.5%
全 学	全学年	3,296	3,088 93.7%	78 2.4%	3,124	2,922 93.5%	106 3.4%	3,172	2,991 94.3%	91 2.9%	3,273	3,061 93.5%	90 2.7%	3,218	未定 36	1.1%

・各年度の学生数は当該年度の5月1日現在の在籍学生数

・2012年度の退学者数は2012年12月末現在の人数

・卒業年次の進級数は卒業者数に該当する。

表4-2 就職内定状況の推移

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度 1月18日現在
経済学部	92.3%	84.7%	88.9%	89.9%	72.8%
人間文化学科	93.3%	84.6%	61.1%	85.7%	93.8%
心理学科	90.0%	78.6%	88.9%	96.3%	60.0%
メディア情報文化学科	85.7%	100.0%	100.0%	81.8%	75.0%
小計	91.0%	83.6%	80.4%	88.6%	73.8%
電子ロボット工学科	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.9%
情報工学科	96.2%	80.0%	100.0%	90.5%	80.0%
機械システム工科	97.9%	95.6%	90.9%	89.3%	84.0%
建築・建設学科	100.0%	95.7%	95.6%	100.0%	82.5%
小計	98.5%	93.2%	94.0%	94.6%	84.1%
生物工学科	95.6%	85.7%	100.0%	82.4%	57.7%
生命栄養科学科	100.0%	100.0%	94.1%	94.4%	92.3%
海洋生物科学科	100.0%	88.7%	100.0%	90.9%	78.3%
小計	98.5%	90.9%	98.7%	89.9%	76.8%
4学部の合計	95.5%	88.2%	91.1%	90.7%	76.5%
薬学部	98.5%	100.0%	-	100.0%	100.0%
総計	96.1%	88.5%	91.1%	93.0%	81.0%

- ・メディア情報文化学科の2009年度以前は環境情報学科、
- ・電子・ロボット工学科の2011年度以前は電子電気工学科、
- ・建築・建設学科の2009年度以前は建設環境工学科と建築学科の合算、
- ・生命栄養科学科の2010年度以前は応用生物科学科、
- ・海洋生物科学科の2010年度以前は海洋生物工学科
- ・2012年度の内定率は年度進行途上のため2013年1月18日現在の内定率

## ＜2＞経済学部

経済学部の教育理念は、経済学部規則（資料4(4)-5）第2条の2に規定しているように経済社会の指導的経済人たるバイタリティを引き出すとともに、実践的能力を養うことの目的としている。このことを成果として測定することは容易ではないが、学修成果の評価測定、学生の自己評価等を行い、カリキュラム・マップに示した知識・技能・態度の側面に結びつく授業やゼミを通して地域に密着して活躍する人材を養成している。

卒業要件については、学科、コースで必修科目が異なるが、学生便覧（資料4(4)-2 p.77）に明示し、前・後期のオリエンテーションを通して指導している。また、保証人には教育懇談会の機会を利用して説明している。

学部教育の満足度を測る「学生による授業評価アンケート」（資料4(4)-6）、また卒業生を対象にした「卒業年次生の自己点検アンケート」（資料4(4)-4）では、概ね高い評価を得ている。学部内授業改善委員会で、引き続き授業の内容、評価などの研鑽に努め見直し、向上に取り組んでいる。

卒業論文については、早期に年間計画を作成・提出を義務づけ、一部の学生に対し中間報告を要請、卒論提出後には内容等の点検を行い、不完全なものに対して修正を求めている。こうした指導の結果、学生には完成度の高い論文を目指そうとする意識の変化が見ら

## 第4章

れている。また、2012年度には2名の学生が経済学検定試験(ERE ミクロ・マクロ)において上位(Sランク)に入賞した。これは経済学部の教育成果の一つである。さらに、資格取得(日商PC検定、FP技能士等)において多くの成果を上げている。

### ＜3＞人間文化学部

教育目標を達成するために、カリキュラム・ポリシー(資料4(4)-2 p.41)やカリキュラム・マップ(資料4(4)-2 p.84、p.88、p.92)を策定し、4年間にわたる学びのルートを示している。それぞれの授業における学修成果を学生による自己評価から捉える試みが昨年度の授業評価に加えられた。2011年度後期の「学生による授業評価アンケート」の結果から見ると、5段階評価で、授業の準備2.23(全学平均2.44)、集中力3.06(全学平均3.30)、出席状況4.25(全学平均4.51)、知識の深まり4.15(全学平均4.10)、受講の工夫3.33(全学平均3.45)、質問の積極性2.68(全学平均2.60)、意欲の高まり3.74(全学平均3.75)、学修の成果3.89(全学平均3.89)となっている(資料4(4)-6)。人間文化学部は大学全体とほぼ同じ結果である。授業の準備や質問の積極性は低いが、知識の深まりは高い。

また、教育の成果を見る一つの指標として資格取得数に注目すると、教員免許状取得者、学芸員資格取得者を一定数保持している。心理学科で新たに導入した社会調査士の資格も11名が取得している。

### ＜4＞工学部

工学部4学科の卒業要件は、学生便覧に明示している(資料4(4)-2 p.100、p.107、p.111、p.115)。学生の学習成果を測定するために2011年度後期に実施した「学生による授業評価アンケート」の学生の自己評価は、「知識の深まり」4.02(全学平均4.03)、「(学習)意欲の高まり」3.75(全学平均3.70)、「学習の成果」3.85(全学平均3.84)と概ね全学平均的な評価であったが、学習姿勢の指標となる「授業の準備」2.50(全学平均2.47)、「質問の積極性」2.82(全学平均2.66)の評価が低く、受身の学習姿勢であることを示唆している。学生の自己点検が示すように、学習意欲は低く、積極性も高いとは言えない。数学などの基礎科目については補習授業後に再試験を実施することにより、十分な理解を深めようとしている。また、積極的に物事に取り組むように、学生にはインターンシップ、ロボットコンテスト、EVカーコンテストなどの専門性を活かした各種コンテスト、対外研究発表などへの積極的参加並びに資格取得を奨励している。

### ＜5＞生命工学部

生命工学部3学科の卒業に必要な累積単位数は、学生便覧(資料4(4)-2 p.121、p.125、p.132)に明示している。教育目標を達成するために、カリキュラム・ポリシー(資料4(4)-2 p.46)やカリキュラム・マップ(資料4(4)-2 p.120、p.124、p.131)を策定し、4年間にわたる学びのルートを示している。初年次教育に力を注ぎ、専門教育の内容への関心を高め、学習意欲の涵養に努力しているが、2011年度後期の「学生による授業評価アンケート」の結果(5段階評価)では、学生の授業の準備2.27(全学平均2.44)、集中力3.24(全学平均3.30)、出席状況4.41(全学平均4.51)、知識の深まり4.09(全学平均4.10)、受講の工夫3.45(全学平均3.45)、質問の積極性2.42(全学平均2.60)、意欲の高まり3.68(全学平均3.75)、学修の成果3.78(全学平均3.89)となっている(資料4(4)-6)。

### ＜6＞薬学部

薬学部では、卒業要件を学生便覧に明示している(資料4(4)-2 p.128)。6年制薬学教

## 第4章

育課程を導入する際にカリキュラムを徹底的に検証して専門科目講義及び実習を配置している（資料4(4)-7）。このカリキュラムによって知識、技能の修得については順調に成果を挙げていると考えられる。科学的な思考や問題解決能力については、1年次から4年次及び6年次で開講される専門科目でPBL-チュートリアル形式を導入していること、及び4年次からの研究室配属で実施する課題研究を通して養成されていると考えられる。薬学部が6年制教育課程で知識、技能とともに重視したのが態度教育、ヒューマニズム教育である。倫理観、使命感、人間性の醸成については、「薬学入門」で医療施設の早期体験学習を、「コミュニケーション」では幼児や高齢者との交流学習、「生命倫理」では看護実習の体験など、体験型学習を実施している。体験学習後の学生の自己評価を解析すると学習の成果は上がっていると判断できる。2009～2011年度に実施された薬学共用試験において本学学生は3年連続本試験のみで全員が合格している。このことは、知識・技能・態度全ての面で薬学部が実施してきた教育の成果が上がっていることを証明している。さらに、2012年3月に実施された第97回薬剤師国家試験における本学新卒者の合格率は94.4%（私立大学全国平均95.4%）で、見かけ上の合格率は私立大学全国平均を若干下回っているが、本学は留年生の数が極めて少なく、進級者数まで考慮した「真の合格率」では80.0%（私立大学全国平均70.8%）と私立大学48校中第8位の成績（但し、6年制入学者実数が不明な大学を除く、中国・四国の私立大学の中では第1位）であった。この成績は、本学の高い教育力を証明するものである（資料4(4)-8）。

### ＜7＞経済学研究科

経済学研究科の目的に示す人材養成に成果を挙げつつある。経済学の理論的・応用的研究に高い研究能力を持つ人材が育ちつつある。専門的職業人に養成においては、税理士試験免除を国税審議会へ申請し、修士論文を提出しているが、毎年全員が合格している。これは外部の客観的評価であり、十分に成果を上げている。

### ＜8＞人間科学研究科

本研究科は発達・教育・コミュニティの分野のメンター（相互成長型人材）の育成を目指している。これまですでに4期の修了生を送り出しているが、主な就職先は、大学や看護学校、子ども家庭センターなどの福祉施設、医療機関等、ほぼ全てが心理学関係である。また、他大学の博士課程（心理関係）への進学者もほぼ毎年数名ずついる。このことから、概ね教育目標に沿った成果を上げているといえる。臨床発達心理士資格の筆記試験合格率は93%、資格取得率は60%である。2011年度「大学院の教育・研究等に関するアンケート」（資料4(4)-9）では、6割強の大学院生が大学院で学ぶことにより問題解決能力が向上したと回答している。

### ＜9＞工学研究科（物理系）

コースワークでは、シラバスに準じて特論を実施することにより、講義の計画性や単位認定基準が明確になり、院生の履修計画の立案が改善された。リサーチワークも指導計画書に沿って特別研究を実施することで進捗状況の把握が可能になり教育効果に改善が見られる。その結果、修士課程の大学院生はそれぞれ専門的な分野で習得した技術を生かせる職種に就くことを希望し、多くの修了生がそれを実現している。また、博士課程の修了生は、企業の研究機関などで活躍している。

### ＜10＞工学研究科（生命系）

## 第4章

博士前期課程は高度の技術を持った技術者の養成、博士後期課程では自立して研究が行える専攻分野の研究者の養成という理念・目的の下、1991年度からこれまで修士課程及び博士前期課程修了生は278名、また遅れて申請した博士後期課程では10名が修了している。博士前期課程修了生の多くは地場企業で中間管理職として活躍している。

博士後期課程修了生については、前期課程修了生に比べると人数は限られているが、大学等の研究機関で研究者として活躍している。このように、教育目標に沿って成果が現れている。

### 〈11〉薬学研究科

旧課程の博士（前期・後期）課程では、これまで336名の前期課程修了者及び10名の後期課程修了者を輩出し主に医療現場で活躍していることから、本研究科の教育目標に沿った成果が上がっている。

また、2012年4月に開設した4年制博士課程は、旧課程の博士（前期・後期）課程とその教育課程や教育方法の内容は大きく異なるものの、その移行・改革は順調に進み、4年制博士課程開設1年目の今年度においても教育目標は適切な成果が期待される。

### （2）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

#### 〈1〉大学全体

学部卒業に当たって、修得しておくべき学習成果を各学部・学科毎にディプロマ・ポリシーとして明示している（資料4(4)-2 p. 38）。卒業要件は、福山大学学位規程（資料4(4)-9）及び各学部規則（資料4(4)-5、資料4(4)-11、資料4(4)-12、資料4(4)-13、資料4(4)-14）に規定されている。また、学生に対して学生便覧により福山大学学位規程（資料4(4)-2 p. 34）と各学部規則（資料4(4)-2 p. 24、p. 26、p. 28、p. 30、p. 32）を明示している。また、卒業認定は年度末の学部教授会及び全学教授会で卒業年次生の卒業認定を行っており、学位授与を適切に行っている。また、4年次生が卒業延期（留年）となり、翌年前期に卒業要件を満たした場合には、年度末同様に審査を行い、前期末に学位を授与している。

一方、大学院については、各研究科のディプロマ・ポリシー及び修了要件を院生便覧に明示している（資料4(4)-15）。また、学位授与に関する論文の審査に当たっては、福山大学学位規程（資料4(4)-10）及び各研究科学位審査細則（資料4(4)-14）などに明示している。詳細は研究科ごとに記述している。また、学部と同様に所定の単位修得に加え、提出された修士論文の審査、及び公聴会での口頭試問を厳正に評価し、その結果を研究科委員会に諮り、修了認定を行い学位を授与している。

各学部・大学院の学位審査の客観性・厳格性の確保については、以下の〈2〉～〈11〉に記述している。

#### 〈2〉経済学部

学位授与については、学校教育法等に基づいて適切に運用している。経済学部では、各学科・コース毎にディプロマ・ポリシーを定めて、学生便覧（資料4(4)-2 p. 39）、福山大学ホームページ（資料4(4)-16）に明示している。教務委員が、卒業認定に係る科目につき判定資料を事前にチェックし、福山大学学位規程（資料4(4)-10）、及び経済学部規則（資料4(4)-5）に基づき、経済学部及び全学教授会（卒業判定会議）の議を経て卒業認定しており、判定は厳格かつ適正に行っている。2012年度3月の卒業認定の合格率は、95.6%

## 第4章

(対象者 272 名 卒業者 260 名) であった。

### 〈3〉人間文化学部

福山大学学位規程（資料 4(4)-10）、人間文化学部規則（資料 4(4)-11）に従い、年度末に人間文化学部及び全学教授会（卒業判定会議）で、4 年次生の卒業認定を行っており、卒業認定と学位授与を適切に行っている。それ以前に学科会議で慎重に卒業判定案を作成している。卒業論文の審査は 3 年次末、4 年次の前期に開催する中間発表会で審査を行い、4 年次末に卒業論文（研究）発表会を開催して、研究内容、発表内容、論文内容について、複数教員で審査している。人間文化学部の学位授与の手続き、及び進級、卒業の判定システムは適正であると判断している。

### 〈4〉工学部

福山大学学位規程（資料 4(4)-10）、工学部規則（資料 4(4)-12）に従い、年度末に工学部教授会及び全学教授会（卒業判定会議）で、卒業年次生の卒業認定を行い、学位授与を適切に行っている。また、卒業要件は学生便覧（資料 4(4)-2 p. 28、p. 34）によって構成員に明示している。卒業研究の評価は、卒業論文、卒業論文抄録、発表等の総合評価としており、卒業論文及び発表の審査は複数の教員によって厳正に行っている。

### 〈5〉生命工学部

福山大学学位規程（資料 4(4)-10）、生命工学部規則（資料 4(4)-13）、に従い、年度末に生命工学部教授会及び全学教授会（卒業判定会議）で、卒業年次生の卒業認定を行い、学位授与を適切に行っている。具体的には、3 学科ともに、卒業に必要な所定の単位数の取得に加え、卒業研究について学士の水準を満たす卒業論文を提出し、学科全教員の出席する卒業研究発表会でその内容を発表して質疑に応答することを課している。これによりディプロマ・ポリシーに掲げられた総合力を評価し、これに合格した場合に学士（生命工学）の学位を授与している。

### 〈6〉薬学部

薬学部では、福山大学学位規程（資料 4(4)-10）、薬学部規則（資料 4(4)-14）に従い、年度末に薬学部教授会及び全学教授会（卒業判定会議）で卒業年次生の卒業認定を行い、学位授与を適切に行っている。本学部ではディプロマ・ポリシー（資料 4(4)-2 p. 49）に沿って、課題研究の発表会を実施したのち、論文提出及び学科試験を実施している。薬学部卒業の必要累積単位数（186 単位）（資料 4(4)-2 p. 138）以上取得し、かつ、課題研究の発表及び学科試験に合格した学生に対して学士（薬学）を授与しており、学位授与（卒業認定）を適切に実施している。

### 〈7〉経済学研究科

福山大学大学院学則（資料 4(4)-17）、大学院経済学研究科規則（資料 4(4)-18）、経済学研究科学位審査細則（資料 4(4)-15 p. 42）に基づき、学位審査を行っている。これらの学則、規則及び細則は、院生便覧に明示している（資料 4(4)-14 p. 5 p. 40 p. 42）。大学院生は修士論文を提出し、論文審査と口頭試問による最終試験で評価を受け、公聴会で発表後、経済学研究科委員会で合否を決定している。学位論文及び最終試験の審査基準は、予め明示している（資料 4(4)-14）。

### 〈8〉人間科学研究科

福山大学大学院学則（資料 4(4)-17）、大学院人間科学研究科規則（資料 4(4)-19）、大

## 第4章

学院人間科学研究科学位審査細則（資料 4(4)-15 p. 48）に従い、学位審査を行っている。これらの学則、規則及び細則は、院生便覧に明示している（資料 4(4)-14 p. 5 p. 45 p. 48）。学生は修士論文とともに学位審査申請書を提出し、公聴会での発表と口頭試問による評価を受け、人間科学研究科委員会が最終的に合否を決定する。社会人学生は、標準の2年パターン、大学設置基準第14条特例の2年パターン、大学院設置基準第3条適用の長期履修パターンを選択できるようになっているが、いずれも修士論文の提出を義務付け、それぞれの学位授与は一般の大学院生と同等に行っている。

### <9>工学研究科（物理系）

福山大学大学院学則（資料 4(4)-17）、大学院工学研究科規則（資料 4(4)-520p. 52）、大学院工学研究科学位審査細則（資料 4(4)-15 p. 55）、大学院工学研究科学位授与に関する取扱要項（資料 4(4)-15 p. 61）及び各専攻での内規（申し合わせ）により厳正に審査している。

これらの学則、規則及び細則は、院生便覧に明示している（資料 4(4)-14 p. 5 p. 52 p. 55 p. 61）。学位審査の主査は、文部科学省の指導に従い指導教員が主査を務めないようするために、その旨を申し合わせている。

### <10>工学研究科（生命系）

福山大学大学院学則（資料 4(4)-17）、大学院工学研究科規則（資料 4(4)-20）、大学院工学研究科学位審査細則（資料 4(4)-15 p. 55）、大学院工学研究科学位授与に関する取扱要項（資料 4(4)-15 p. 61）及び各専攻での内規（申し合わせ）により厳正に審査している。これらの学則、規則及び細則は、院生便覧に明示している（資料 4(4)-14 p. 5, p. 52, p. 55 p. 61）。

1997年5月に制定した博士学位論文に関わる生命工学専攻の内規は2007年3月に現行のものに改定した。学位審査細則、学位授与に関する取扱い要項については2012年3月に改定した（資料 4(4)-21）。

### <11>薬学研究科

旧課程の博士（前期・後期）課程では、「（旧）福山大学大学院学則」第9条3（資料 4(4)-22 p. 4）に定められた所定の単位取得の上、「（旧）福山大学学位規程（2008年4月1日施行）」（資料 4(4)-22 p. 26）に従い、主査1名と副主査2名の学位論文審査に合格した者に学位を授与する。

4年制博士課程では、「福山大学大学院学則」第9条の3（資料 4(4)-17 p. 5）に定められた所定の単位を取得の上、「福山大学学位規程（2012年4月1日施行）」（資料 4(4)-10）に従い、主査1名と副主査2名の学位論文審査に合格した者に学位を授与する。これらの学則、及び学位規程は、院生便覧に明示している（資料 4(4)-14 p. 5, p. 28）。なお、学位申請には、2篇以上の査読有りの専門学術雑誌投稿を必要としている。

また、「薬学研究科学位審査細則」（資料 4(4)-23）第6条の2に主査については、「指導教員を除く、関係深い学術領域の教授を主査とする」と定めていて、学位論文審査の客観性と厳格性の確保に努めている。

## 2. 点検・評価

### ① 効果が上がっている事項

## 第4章

### ＜1＞大学全体

- ・卒業生採用実績をもつ企業による「福山大学卒業生評価アンケート」では、本学卒業生が仕事を任せられる堅実な人材として評価されていることは、本学の教育成果として評価できる。
- ・「学修成果」の測定と「教育改善」に資するために、本学卒業生採用実績をもつ企業による「卒業生評価アンケート」及び卒業年次生による「卒業生の自己評価アンケート」等を行い、教育改善に向けた資料の収集が始まっていることは評価できる。
- ・福山大学教育システムでは、学年に応じた人間的成長目標として1年次は自立、2年次は対話、3年次は社会参加、そして4年次は自己実現を挙げている。これらの目標が成果に繋がっている取組がある。
- ・学生の退学率は減少傾向にある。

### ＜2＞経済学部

- ・4年次の「卒業論文」作成において、早期に年間計画の作成・提出を義務付け、中間報告及び卒論報告と質疑応答を義務付けるなどの指導は、完成度の高い卒業論文の作成に繋がっており、評価できる。

### ＜3＞人間文化学部

- ・種々の資格取得も教育成果の客観的指標とみなすことができる。教育職員免許状取得、認定心理士、社会調査士等の資格取得で一定の成果が上がっていることは評価できる。

### ＜4＞工学部

- ・学生の授業評価も単に教員の教え方を評価するだけでなく、学生自身の取組の成果を自己点検する契機となりつつあることは評価できる。
- ・本学部の学位授与の手続き及び進級・卒業の判定システムについては、適正なものであり、卒業に向けて計画的に履修を進める上で有効なものであると評価できる。

### ＜5＞生命工学部

- ・生物工学科では、学修到達度を測る手法として3年次生に課しているバイオ技術者認定（中級）試験（日本バイオ技術教育学会主催）に80%が合格しているのは評価できる。
- ・生命栄養科学科では、管理栄養士国家試験に向けた対策講座の出席率が向上すると同時に、学習意欲の高揚が観察されていることは評価できる。
- ・本学部で行った卒業研究の内容には、生命工学部研究年報（資料4(4)-24）に示すように学術論文として学術雑誌に公表されてたり、学会大会で発表されているものも多く、レベルの高い研究を推進していることは評価できる。

### ＜6＞薬学部

- ・6年制薬学教育課程の第1期生（2008年度入学者）170名に対して修業年限（6年）での卒業者数は146名（85.9%）であった。この内94.4%が薬剤師国家試験に合格し「真の合格率」が全国第8位であったことは、薬学部が充実した教育を行ってきたことの成果であり、「適切な授業形態の採用」、「学生の主体的参加を促す授業方法の積極的導入」、「適切な学習指導」が実施され、「成績評価」が厳密に実施されていると評価できる。本学部薬剤師国家試験成績については福山大学ホームページに掲載している（資料4(4)-8）。

### ＜7＞人間科学研究科

## 第4章

- ・他大学院博士後期課程への進学、臨床発達心理士、学校心理士（補）の資格取得などに教育の成果が現れていることは評価できる。

### <8>工学研究科（物理系）

- ・修士課程の大学院生では、専門性の高い企業等へ100%の就職を実現していることは、本研究科の目的と合致していると評価できる。

### <9>工学研究科（生命系）

- ・社会人の論文博士学位申請が増加傾向にあり、社会貢献の観点から評価できる。

### <10>薬学研究科

- ・旧課程の博士（前期・後期）課程修了者は、中国・四国地方を中心に地域の中核をなす医療機関に就職し、これまで社会で高い評価を受けていることは、本研究科の教育成果として評価できる。

## ② 改善すべき事項

### <1>大学全体

- ・教育成果を測る短期的・長期的な指標を設定する必要がある。その指標となる種々のアンケート調査を実施しているが、その集計結果を教育改善に繋げるシステムが不十分である。

### <2>経済学部

- ・今日の厳しい経済環境から、社会（企業）は質の高い学生を求めている。経済学部はこうした社会からの要請に応えるよう、学士の質保証に繋げる一層の努力が必要である。

### <3>工学部

- ・教育成果の客観的指標の一つとして、各学科の専門資格や検定の合格率が挙げられるが、現状では、受験率、取得率ともに伸び悩んでいる。

### <4>薬学部

- ・2012年3月に6年制薬学教育課程の第1期生に学位の授与を行った。就職後の社会からの評価を調査する必要がある。

## 3. 将来に向けた発展方策

### ① 効果が上がっている事項

### <1>大学全体

- ・卒業生採用実績を持つ企業による「卒業生評価アンケート」を隔年で実施し、教育成果の変化を追跡調査する。
- ・これらの調査に加えて、新入生、及び4年次生を対象としたアンケート調査、新入生調査JFS（JCIRP Freshman Survey）等を実施し、改善に向けたデータとする。
- ・学生のサークル活動、学外活動や学科行事などに成果が表れており、これらを支援するため「学内教育振興助成制度」等の方策を発展させる。
- ・学生の退学理由は経済的事情、進路変更など学生毎に事情が異なるが、入学生全員の卒業を目指して、きめ細かい学生指導を実施していく。

### <2>経済学部

- ・「卒業論文」指導の形式を整えることにより、学生の取組の意識は高まりつつある。こ

## 第4章

れを維持して卒業論文の質的向上を図る。

### ＜3＞人間文化学部

- ・資格取得について、今後合格者が増加するような取り組みを行う。

### ＜4＞工学部

- ・学生自身の学修に対する自己点検結果を反映させるシステムつくりを試みる。
- ・現在の学位授与手続き、進級・卒業判定システムは適正であると考えているが、点検を継続し改善に努める。

### ＜5＞生命工学部

- ・生物工学科では演習科目導入の成果が確実に向上しており、学生のバイオ技術者認定（中級）試験、同（上級）試験への挑戦を支援する。
- ・生命栄養科学科では、キャリア教育充実の成果として、資格試験対策講座の出席率が向上し、学習意欲が高まっているので、さらにキャリア教育を充実させる。
- ・研究に従事した学生の研究成果を活発に論文として発表することが、学生の意欲を高めることに繋がっている。このサイクルを好ましい方向に発展させる。

### ＜6＞薬学部

- ・薬剤師国家試験の真の合格率の向上を目指して、あらゆる努力を継続的に傾注する。

### ＜7＞人間科学研究科

- ・キャリア教育の一層の充実を図り、大学院生の資格取得を促進する。

### ＜8＞工学研究科（物理系）

- ・専門性の高い企業等への就職率100%を維持するために、キャリアワークを充実させる。

### ＜9＞工学研究科（生命系）

- ・社会人の論文博士学位申請が増加傾向は、本研究科が地域社会に認知されていることを示している。社会貢献の一環として、厳格な審査の下で論文博士学位申請を受け入れる。

### ＜10＞薬学研究科

- ・本研究科修了生の、社会からの評価を測定する方法を検討したい。

## ② 改善すべき事項

### ＜1＞大学全体

- ・これまでに実施してきた種々の調査に加えて、OECDが開発している AHELO (Assessment of Higher Education Learning Outcomes) のような客観テスト等の多様な指標を用いることが望ましい。また、得られたデータを解析し改善に繋げる組織として大学教育センターの機能強化を図る。

### ＜2＞経済学部

- ・学生の質保証のために、教育方法の改善策を経済学部年度計画に盛り込み、改善を進める。具体的には評価が高まりつつある「備後経済論」、「地域調査」を充実させる。

### ＜3＞工学部

- ・資格取得に挑戦する学生数の増加並びに合格率を上げるための方策を、早急に検討する。

### ＜4＞薬学部

- ・教育成果を示す客観的指標を増やして成果を検証する必要があると考えられる。即ち、薬剤師国家試験だけでなく、卒業生を対象とした調査、及び卒業生の就職先（病院、薬局

## 第4章

企業、官公庁など)への調査も実施する。

### 4. 根拠資料

- 資料 4(4)-1 福山大学教育システム (大学ホームページ(既出 1-25)  
<http://www.fukuyama-u.ac.jp/gaiyo/pdf/educationsystem.pdf>)
- 資料 4(4)-2 2012 (平成 24) 年度 学生便覧 (既出 1-1)
- 資料 4(4)-3 平成 23 年度福山大学卒業生の評価アンケート実施報告書(既出 4(3)-31)
- 資料 4(4)-4 平成 23 年度卒業年次生の自己点検アンケート実施報告書(既出 4(3)-30)
- 資料 4(4)-5 福山大学経済学部規則 (既出 1-6)
- 資料 4(4)-6 学生による授業評価アンケート (大学ホームページ(既出 3-38)  
<http://www.fukuyama-u.ac.jp/gaiyo/self/index.html>)
- 資料 4(4)-7 授業概要 SYLLABUS 薬学部(既出 4(2)-5)
- 資料 4(4)-8 真の薬剤師国家試験合格率  
(<http://www3.plala.or.jp/atropine/sin97goukaku.html>)
- 資料 4(4)-9 大学院の教育・研究等に関するアンケート(既出 3-30)
- 資料 4(4)-10 福山大学学位規程(既出 4(1)-7)
- 資料 4(4)-11 福山大学人間文化学部規則(既出 1-7)
- 資料 4(4)-12 福山大学工学部規則(既出 1-8)
- 資料 4(4)-13 福山大学生命工学部規則(既出 1-9)
- 資料 4(4)-14 福山大学薬学部規則(既出 1-12)
- 資料 4(4)-15 2012 (平成 24) 年度院生便覧(既出 1-2)
- 資料 4(4)-16 福山大学 教育理念 (ポリシー) (大学ホームページ(既出  
4(1)-20) <http://www.fukuyama-u.ac.jp/htmls/policies/index.html>)
- 資料 4(4)-17 福山大学大学院学則(既出 1-4)
- 資料 4(4)-18 福山大学大学院経済学研究科規則(既出 1-13)
- 資料 4(4)-19 福山大学大学院人間科学研究科規則(既出 1-14)
- 資料 4(4)-20 福山大学大学院工学研究科規則(既出 1-15)
- 資料 4(4)-21 博士学位論文提出にかかる生命工学専攻内規(1997 年制定 2007 年改訂)  
(既出 4(1)-32)
- 資料 4(4)-22 2011 (平成 23) 年度院生便覧 (既出 1-16)
- 資料 4(4)-23 福山大学大学院薬学研究科学位審査細則
- 資料 4(4)-24 福山大学生命工学部研究年報 創刊 10 周年記念号 2011 年 (既出 1-42)

## 第5章 学生の受け入れ

### 1. 現状の説明

#### (1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

##### 〈1〉大学全体

福山大学学則第1条において本学の目的及び使命を規定している（資料5-1）。そして、本学の理念・目的及び教育目標を踏まえ、福山大学教育システムを構築して、PDCAサイクルを実施しながら、教育研究組織や教員組織の編成の適正化と教育研究等の整備を始め、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づいて教育課程を体系的に編成するとともに適切な教育内容の提供と教育方法の改善に努めている。

本学において希求する教育研究の実現に当たり、学生の受け入れにおいて求める学生像や入学者の修得しておくべき知識等の内容・水準等を明確にして広く社会に公表するため、2010年度に全学的な入学者の受け入れ方針（以下「アドミッション・ポリシー」という。）を学部長会において下記の通り策定している。

福山大学は、「人間性を尊重し、調和的な全人格陶冶を目指す全人教育」を行うことを建学の理念の中で謳っている。福山大学では、一人ひとりの学生が、学部ごとに求められる専門的な知識と技能を身につけるとともに、その知識と技能を活用するための態度も身につけて、生涯にわたって社会で活躍できる人間性豊かな人材となることを目指して、教育を行っている。学生は、総合大学の特徴を活かした幅広い基礎学力と教養を身につけた後に、社会や地域に向けて開かれた環境の中での専門的学びを土台として、自己や社会をより良くしようとする誠実さ、未来を志向し現実を変えていく自由な発想力、手強い現実に取り組むねばり強さ、仲間と協力し組織を動かすコミュニケーション力、といった「人間力」を身につけることを期待されている。福山大学は、上記のような「人間力」を身につけることを真に希求し、その意欲を持ち続ける人の入学を歓迎します。

上記のアドミッション・ポリシーは、2012大学要覧（資料5-2 p.2）、入試のしおり（資料5-3 卷頭）及び大学ホームページ（資料5-4）でそれぞれ受験生を含む社会一般に公表している。これら以外に、大学説明会、オープンキャンパス、大学見学会、高校での模擬講義など、受験生を対象とする全ての行事において、アドミッション・ポリシーを説明して公開している。

さらに、学部、学科毎にアドミッション・ポリシーを規定して、「2012大学要覧」に記載するとともに、各学部において示すように大学ホームページに公開している。

入学するに当たり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示に関しては、アドミッション・ポリシーに沿って入学試験の教科・科目を設定して受験生を含む社会一般に公表している（資料5-2 p.2）。さらに、「入試のしおり2012」（資料5-3 p.20）で「入試問題作成の基本方針」において「高等学校の教育課程で修得される基礎学力」にレベルを合わせて出題する方針を示すとともに、教科毎に出題範囲を記載することで、入学に当たり修得しておくべき知識等の内容・水準が明確になるようにしている。

入試方法は、前期入試・後期入試、大学入試センター試験利用入試、推薦入試・指定校推薦入試、AO入試がある。それ以外に外国人留学生入試があり、外国人留学生入試と国外の

## 第5章

協定校の学生を受け入れる入学試験がある。学部により外国人留学生入試の実施は異なっている。

外国人留学生の受け入れにおいて、アドミッション・ポリシーは他の入試で入学する学生に対するポリシーと同じであり、アドミッション・ポリシーに沿って選抜している。さらに外国人留学生の場合は、大学で必要とされる日本語能力があることを出願資格としており募集要項に詳細が記載してある。

編入学試験については、全ての学部の編入学試験募集要項に、求める学生像は「専門分野の勉学に明確な目的意識と意欲を持つ人」と明示している。また、それまで在籍、あるいは卒業した大学などでの履修科目・成績・単位取得証明書を提出させ、編入学後の修学に支障がないことを確認したうえで、学生を受け入れているので、入学に当たり修得しておくべき知識等の内容・水準は明確になっていると判断できる。

編入学試験には、国内の学生を対象にした一般的な編入学試験と国外の協定校の外国人留学生を対象にした編入・転入学試験がある。学部により編入・転入学試験の実施は異なっている。

外国人留学生の編入・転入学試験においても、大学で必要とされる日本語能力に加え、日本人学生の編入学同様それまで在籍、あるいは卒業した大学などでの成績・単位取得証明書の提出を求めており、入学に当たり修得しておくべき知識等の内容・水準は明確になっている。また、求める学生像は国内の編入学試験と同じである。

障がいのある学生の受け入れについては、2012年11月の学部長会において議論し、「障害のある学生の対応に関する申し合わせ」をもって大学の方針としている（資料5-5）。基本的には、「障害のある学生の対応については、障害の種類、程度等は、個々人によって異なるものであり、大学として一括りに定義することは困難なため、障害の度合い及び本学の持つ受け入れ環境等を勘案のうえ、個別に判断するものとする」方針である。

なお、在学している場合の、学内の移動に関する障がいを持つ学生への配慮として、エレベーター、エスカレーターの設置、スロープの設置、障がい者用トイレの設置などの改善を図り、修学に支障がないように努めている。心疾患等の内科系疾患に関しては、講義室の配席、授業中の薬の服用と副作用に伴う退室を個別に協議するなど、サポート体制を個別に行っている。

大学院においても学部と同様に、福山大学大学院学則第1条において目的及び使命を規定している（資料5-6）。学生の受け入れ方針は、この学則第1条の2に基づき、各研究科においてアドミッション・ポリシーとして2010年に策定している。アドミッション・ポリシーは、各研究科の2012年度募集要項に記載するとともに（薬学研究科を除く）大学ホームページ（資料5-7）などで構成員及び社会一般に公開している。また、修得しておくべき知識等の内容・水準は募集要項の選抜方法の箇所に、入試科目や内容を記載することで明示している。詳細は下記の各研究科の箇所に記述している。なお、大学院において障がいのある学生の受け入れについては、受験者の心身の状況を考慮して判断し、できるだけ受け入れるようにしている。

## 〈2〉経済学部

経済学部の目的は、福山大学経済学部規則第2条の2（資料5-8）に規定している。学部のアドミッション・ポリシーは学部教授会で2010年1月に策定され、学部長会2010年2月

## 第5章

で規定された。2012大学要覧（資料5-2 p.23）の中に、次のように示している。

「経済学部は、経済社会の指導的経済人たるバイタリティを引き出すとともに、実践的能力を養うことを目的としています。授業やゼミを通じて、経済・企業の仕組みや活動の原理を学び、応用力を持った地域に密着して活躍する人材を養成します。そのため、次のような人材を求めます。

- ・社会や経済の動きに興味を持ち、人一倍の学習意欲と行動力を持つ人
- ・おもに地域社会で活躍し、地域社会の発展に貢献することを目指す人
- ・外国と関わる仕事で活躍することを目指す人
- ・税務・会計・経営の専門家として活躍することを目指す人
- ・スポーツ指導者やスポーツ関連企業で活躍することを目指す人」

学部並びに学科の詳細なアドミッション・ポリシーは、大学要覧（資料5-2 p.23、p.27、p.31）、入試のしおり2012（資料5-3 卷頭）に明示し、経済学部ホームページ（資料5-9）により受験生を含む社会一般に公開している。

編入学試験については、大学全体において記述されている受け入れ方針と同じである（資料5-10）。外国人留学生入試と外国人留学生転入・編入学試験について、大学で必要とされる日本語能力は、募集要項に記載してある（資料5-11、資料5-12）。

### ＜3＞人間文化学部

本学部のアドミッション・ポリシーは2010年2月に学部教授会にて規定され、大学要覧（資料5-2 p.41）に記載し、ホームページ（資料5-13）により受験生を含む社会一般に公開している。

「人間文化学部は、本学の教育理念である「人間性の尊重と調和的な人格陶冶」に基づき、人間そのものと、人間が創り出した文化と、人と人とを繋ぐメディアについて学びます。体験や実践を重視した授業が多いことから、行動力があり活動的な人にとって魅力的な学部だといえます。

そのため、

- ・人間に対して深い関心をもち、人間が作り出した文化や社会について研究したいという意欲をもっている人
- ・表現、人とのコミュニケーション、社会の動きに关心がある人
- ・社会的視野を広くもち、社会から問題を見つけ、学んだことを実践し、社会に還元していく意欲のある人、を求める。」

学科別では、人間文化学科は、言語・文化に关心があり文化を創造する意欲を持つ人、心理学科は、人の心理に対する興味と人間関係の調整能力やボランティア精神がある人、メディア情報文化学科は、メディアと社会への関心と表現意欲のある人を求めている。各学科のアドミッション・ポリシーは、2012大学要覧（資料5-2 p.37、p.41、p.45）に記載するとともに大学ホームページ（資料5-13）に掲載している。

編入学試験（資料5-14）については、大学全体において記述されている受け入れ方針と同じである。外国人留学生入試（資料5-15）及び外国人留学生の転入・編入学試験（資料5-16）については、大学で必要とされる日本語能力は、募集要項に記載してある。

### ＜4＞工学部

本学部のアドミッション・ポリシーは、工学部規則の第1条の2 目的（資料5-17）に基づき

## 第5章

2009年度に工学部教授会で以下のように規定し、大学要覧2012（資料5-2 p. 49）、入試のしおり 2012(資料5-3 卷頭)に明示するとともに、大学ホームページ（資料5-18）に掲載して受験生を含む社会一般に公表している。

「工学は人が安全・快適に生活できるように、科学技術を応用し、人に役立つ「ものづくり」を行う学問です。福山大学工学部はこの「ものづくり」に貢献できる技術者の養成を目指しています。人のための「もの」作りですから、工学の知識だけでなく人文系などの幅広い分野の総合力が必要です。したがって、「ものづくり」に強い関心があり、多様な知識の習得を目指す意欲と行動力のある人の入学を希望します。」

学科別では、電子・ロボット工学科は、人及び自然に調和する新しい工学技術を創生したい人、建築・建設学科は、大学で身に付けた知識と技術を、将来は社会の生活環境向上に役立てようとする強い意志を持てる人、情報工学科では、情報化社会に興味があり、コンピュータに関する幅広い知識を学びたい人、機械システム工学科機械システムコースでは、ものづくりに关心があり、特に機械の設計・開発に興味を持っている人、自動車コースでは、自動車の性能や仕組みに興味があり、自動車をつくる仕事に携わりたい人を求めている。各学科のアドミッション・ポリシーは、2012大学要覧(資料5-2 p. 51、p. 55、p. 59、p. 63)に記載するとともに大学ホームページ（資料5-18）に掲載している。

編入学試験（資料5-19）については、大学全体において記述されている受け入れ方針と同じである。外国人留学生入試（資料5-20）について、必要とされる日本語能力は募集要項に記載してあるさらにに国外協定校からの外国人留学生の編入学試験も可能である。

### 〈5〉生命工学部

本学部の求めるアドミッション・ポリシーは、学部教授会で策定し、2010年2月の学部長会で下記のように規定した。2012大学要覧（資料5-2 p. 67）、入試のしおり 2012(資料5-3 卷頭)に記載し、大学ホームページ（資料5-21）に掲載して受験生を含む社会一般に公表している。

「生命工学部は、生命の仕組みを理解することにより、現在社会が抱えている生物資源、栄養・健康、環境などに係わる課題を解決するための理論、技術、手法に関する教育・研究を行う。これらの活動を通して、社会の要請に応えうる確かな能力を備えた人材の養成を目標としている。生命工学部では、この目標に向かって前向きな意欲を持ち続ける人を歓迎する。」

このアドミッション・ポリシーを、また、各学科はそれぞれ特色ある分野を教育研究の対象としていることから、各学科の教育方針に沿ったアドミッション・ポリシーを定めている。生物工学科は生物に关心があり、また生命の仕組みを利用した応用技術の開発にチャレンジする人、生命栄養科学科は食とライフサイエンス分野に精通した新しいタイプの管理栄養士の意義を良く理解し、その実現に向かって日々努力を重ねる人、及び海洋生物科学科は生き物に興味があり、環境との調和の下、海洋生物技術者を目指してチャレンジする意欲を持ち続ける人を求めている。これら各学科のアドミッション・ポリシーは、2012大学要覧（資料5-2 p. 69 p. 73 p. 77）に記載するとともに大学ホームページ（資料5-21）に掲載している。編入学試験については、大学全体において記述されている受け入れ方針と同じである（資料5-22、資料5-23）。

### 〈6〉薬学部

## 第5章

本学部のアドミッション・ポリシーは、本学における建学の精神、教育理念並びに学則に記載の本学の目的・使命（資料5-24第2条の2）、薬学部の教育目標に基づき2010年度に規定し、2012大学要覧（資料5-2 p. 81）、入試のしおり 2012（資料5-3 卷頭）に明示している。また、ホームページに掲載して受験生を含む社会一般に公表している（資料5-25）。

アドミッション・ポリシーとして

- ・人への思いやりをもち、薬の専門家として社会に貢献したいと思う人
- ・友とともに学ぶことができるコミュニケーション能力を持った人
- ・柔軟な思考力と創造性を備えた論理的思考力を磨くことに努力できる人
- ・自ら学ぼうとする姿勢を持ち、何事にも意欲的に取り組むことのできる人

を挙げている。

2～4年次における編入学生の受け入れにおいては、大学全体と同じ方針で学生を受け入れている（資料5-26）。

### 〈7〉経済学研究科

アドミッション・ポリシーは2011年12月に大学院経済学研究科委員会で策定され、大学院・学術研究委員会で2012年1月に下記のように規定した。推薦入試、一般入試（1次、2次）、AO入試の平成24年度大学院募集要項にそれぞれ記載している（資料5-27、資料5-28、資料5-29、資料5-30）。

「経済の動きを理論的あるいは実際的に研究し、その成果を地域社会に貢献できるような人材の養成を目指す。そのため、次のような積極的に専門分野の研究に取り組む人材を求める。

- ・学部で習得した経済学、企業経営分野の知識をさらに深化させて研究しようとする人
- ・経済学、企業経営分野の研究取り組み、高度な専門的知識を持った企業人を目指す人
- ・特に税務・会計分野の研究に取り組み、税理士などの専門的職業人を目指す人」

また、アドミッション・ポリシーと大学院募集要項は福山大学経済学研究科ホームページ（資料5-31）に掲載し受験生を含む社会一般に公表し、印刷物でも学内ほか他大学やTACにも送付している。また、筆記試験の過去試験問題についても、2011年度試験実施分について2012年8月より大学ホームページに掲載し、受験するに当たり、修得しておくべき知識等の内容・水準を明らかにしている。

### 〈8〉人間科学研究科

人間科学研究科は大学院の教育目標に則って、アドミッション・ポリシーは2011年2月に研究科教員会議で規定し、以下のように明示している。

「本専攻では、心理臨床現場や地域社会においてメンター（相互成長型人材）として心理的支援ができる人の育成を目指す。このような理念・目標の下に、次のような条件を満たし、積極的に専門分野の研究に取り組む人を求めている。

学部レベルの心理学の知識を有すること。又は、心理学の関連分野での実践経験を有すること。心理学の研究方法を用いて自ら研究を推進できること。研究の成果を心理臨床現場や地域社会に還元したいという意欲があること。対人援助に強い関心があり、心理臨床現場や地域社会におけるリーダーシップの素養を有すること。」

アドミッション・ポリシーは大学院案内（資料5-32）と学生募集要項（資料5-33）、大学ホームページ（資料5-34）に掲載し、受験生を含む社会一般に公表している。

## 第5章

### 〈9〉工学研究科（物理系）

修士課程と博士課程の最新のアドミッション・ポリシーを2012年度に工学研究科委員会で定め、大学院生募集要項（資料5-35、資料5-36）に明示し、大学ホームページ（資料5-37）により受験生及び社会一般に公表している。

アドミッション・ポリシーは下記のように規定している。

#### 【修士課程】

- ・様々な工学的課題に対して、問題解決能力を発揮することによって解決方法を見出すことができる人
- ・高度専門技術者の育成に必要な幅広い教養と専門的基礎学力を有する人
- ・研究の遂行に欠かせないコミュニケーション能力とプレゼンテーション能力を有している人

#### 【博士課程】

- ・様々な工学的課題に対して、合理的思考と粘り強い探究心によって解決方法を見出すことができる人
- ・研究者の育成に欠かせない幅広い教養と専門基礎知識を有する人
- ・グローバル化の進展に適応できる国際的コミュニケーション能力とプレゼンテーション能力を有する人」

### 〈10〉工学研究科（生命系）

アドミッション・ポリシーは工学研究科（物理系）と同じであり、大学院生募集要項（資料5-35、資料5-36）や大学ホームページ（資料5-38）において、受験生や社会一般に公表している。

### 〈11〉薬学研究科

旧課程の博士（前期・後期）課程では、アドミッション・ポリシーを規定していなかつたが、4年制博士課程では、将来において医療薬学の分野に貢献する人材を求めている旨のアドミッション・ポリシーを以下のように規定し、2013年度学生募集要項に記載し（資料5-39）、大学ホームページ上で受験生を含む社会一般に公表している（資料5-40）。

「福山大学大学院薬学研究科は、“医療に貢献できる高度の知識と実践力を身に付けた、高い研究力を有する人材”を養成することを目指している。そのため、次のように積極的に専門分野の研究に取り組む人を求めている。

- ・医療に関する諸問題を広く考究できる人
- ・医療の進歩や学問の進展に寄与できる人
- ・実社会において薬剤師など医療技術者として活動し、さらなる知識と実践力を意欲的に高め、研究能力を磨くことのできる人」

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っているか。

### 〈1〉大学全体

学生募集及び入学者選抜においては多様な学生を受け入れるため、筆記試験重視による前期入試・後期入試・大学入試センター試験利用入試、高等学校長の推薦と評定平均値の基準を設けている推薦入試・指定校入試、学習意欲を面談重視で判定するAO入試の3種類の

## 第5章

アドミッション・ポリシーを制定し、「入試のしおり 2012」(資料 5-2 卷頭)と大学ホームページで公表して公正かつ適切に実施している(資料 5-4)。推薦入試、前期入試・後期入試・大学入試センター試験利用入試における手続きや条件は募集要項(資料 5-41)に記載している。また、大学国際化の一環として外国人留学生入試を実施している。外国人留学生入試の募集要項は各学部のホームページに掲載している。

入学試験においては、筆記試験、小論文、面接、プレゼンテーションを単独あるいは組み合わせて行い、上記 3 種類のアドミッション・ポリシーに明記した試験内容により、適切に入学者選抜を行っている。入学者選抜において透明性と妥当性を確保するために、学長、副学長、学部長を含むメンバーによる入試調整会議を設け、その判定結果と受験生の得点を全学教授会で開示して審議し、合格判定を行っている。なお、外国人留学生入試は学部毎に実施しており、学部教授会の審議を経て学長が決裁している。

特に A0 入試では、志望する学科のアドミッション・ポリシーと受験生の志望動機の一致が選考の重要な基準となっている(資料 5-42)。この入試では、受験生と 2 回の事前面談を行う。1 回目の面談では体験セミナーを実施して受講レポートを提出させるほか基礎学力審査を含むアドミッション・ポリシーとの整合性を確認し、2 回目の面談では 1 回目の面談に出される基礎的な学習課題の提出とプレゼンテーションを経ての口頭試問を行っている。事前面談によって受験生との相互理解を図るとともに、正規の出願による小論文またはプレゼンテーションを課題とした面接試験を実施し、面談結果から大学での専門教育を受けるための適性を学科内で判定した上で、学部長・学長が最終判断を下している。このように 3 回の審査を経た合否判定という厳格なシステムを全ての学科で構築している。A0 入試の方法に関しては、大学ホームページでの公開と入試説明会での説明に加え、「A0 入試 2012」(資料 5-42)を作成・配付してエントリー者に周知している。また、全ての学科が、A0 入試、指定校入試の合格者に対して、入学前課題を実施している。

大学院については、以下の各研究科の箇所に述べるように、学生募集の方法は、各研究科の研究科委員会で審議し、多様な学生を受け入れるための一次入試、二次入試のほかに研究科によっては A0 入試、推薦入試や社会人特別選抜などを実施している。募集方法は、募集要項を大学ホームページに掲載するほか、研究科によっては関連する他大学への郵送などにより行っている。選抜方法は、推薦入試では学部在学時の成績評価と面接試験により選抜し、一次、二次入試では、基礎科目及び専門科目の学力試験を実施している。これらは、全てアドミッション・ポリシーに従い計画、実施している。入学試験における学生の合否判定はすべての研究科において研究科委員会の審議を経て行っている。

### ＜2＞経済学部

経済学部の学生募集・入学者選抜の方法については、全学共通で行う入試は他学部と同様に全学統一の枠組みで実施している。経済学部独自で行っている入学者選抜のうち編入学・転入学試験については、福山大学学則に基づき、編入学転入学募集要項(資料5-10)を定め実施している。実施に当たっては入試委員会が書類審査、出題、面接などの委員を分担し公正かつ適切な運用を行っている。

また、外国人留学生入試並びに協定校からの外国人留学生の転入・編入学入試についても募集要項を定め(資料 5-11、資料 5-12)、公正を期し適切に実施している。なお、協定校の学生を対象にした外国人留学生入試も可能である。前述の各募集要項の作成は、経済

## 第5章

学部教授会において毎年度決定している。入学試験における学生の合否判定は、すべての入試で学部教授会の厳正な審議を経て行っている。

### 〈3〉人間文化学部

大学で共通に行っている入試については、学生募集・入学者選抜の方法は全学統一の枠組みに基づいて実施している。推薦入試では、入試の成績だけではなく、高等学校での部活動やボランティア等の社会的貢献における業績も高く評価している。AO入試では、事前面談では受験生の興味・関心・意欲に重点を置いているが、エントリー後の面接や課題等を通して基礎学力も内定の判断材料としている。

また、3年次編入学試験も実施しており、この入試では小論文と専門科目に関する試問を含む面接試験を課している（資料5-14）。また、外国人留学生の入学試験を実施している。募集要項に記載してあるように書類審査などの後に小論文の試験を行い、面接を実施した後に学部教授会で合否を決定している。日本語能力を客観的に判定するため、2013年度入試より、日本語留学試験（独立行政法人 日本学生支援機構 主催）の結果を利用している（資料5-15）。また協定校の学生を対象にした外国人留学生転入・編入学試験も実施している（資料5-16）。事前に日本語能力のレベルと修得単位を審査し、筆記試験及び面接を実施した後に、留学生入試委員会で合否の原案を作成し、学部教授会で決定している。なお、協定校からの外国人留学生入学試験も実施可能である。

以上のように、人間文化学部では公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っている。

### 〈4〉工学部

大学で共通に行っている入試については、学生募集・入学者選抜の方法は、全学統一の枠組みに基づいて実施している。学部毎に基準が異なるAO入試では、事前面談では受験生の興味・関心・意欲に重点が置かれるが、エントリー後の面接や課題等を通して基礎学力も合否の判断材料としている。

また、学部独自の入試として3年次編入学試験を実施しており、小論文と専門科目に関する試問を含む面接試験を課している（資料5-20）。編入学入試における合否判定は学部教授会の厳正な審議を経て行っている。

さらに、外国人留学生の入学試験を実施している。書類審査（日本語能力試験N2以上など）の後に日本語と作文の試験を行い、面接を実施した後に学部教授会で合否を決定する（資料5-18）。協定校からの国外での外国人留学生入学試験及び外国人留学生転入・編入学試験も実施可能としている（資料5-19）。これらの受け入れ枠はいずれも協定校からの若干名であり、事前に日本語能力のレベルと修得単位を審査し、筆記試験及び面接を実施した後に、学部教授会で合否の決定をしている。以上のように、工学部では公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っている。

### 〈5〉生命工学部

本学部の学生募集に当たって、大学で共通に行っているAO入試、指定校入試、推薦入試、一般入試、大学入試センター試験利用入試に加えて編入学試験を実施している。ここでは、学部毎に基準が異なるAO入試と学部独自の入学者選抜方法である編入学試験について述べる。

AO入試は学ぶ意欲の高い受験生を選抜する方法として適切であると判断している。また、AO入試の内容を大学ホームページで公表し透明性を高めている（資料5-43）。

## 第5章

編入学試験は、2年間以上の高等教育を終えた受験生を対象に、在籍学生数に欠員がある場合のみ、学科毎に実施している。合格者は本学部の3年次に編入学することが可能である（資料5-22、資料5-23）。

生物工学科で独自に行う編入学試験は、出身学校における成績と専門に関わる基礎的な知識の質問、及び学習能力、勉学意欲を評価して合否を判定している。生命栄養科学科の編入学試験は、小論文又は学力検査、及び面接試験の結果と出身学校等で作成された成績、及び単位修得証明書の内容を総合して合否を判定している。募集に当たっては、生物工学科編入学試験募集要項（資料5-22）、及び生命栄養科学科編入学試験募集要項（資料5-23）を関係教育機関に送付し、学部ホームページに掲載している。従って、学生募集方法、及び入学者選抜方法は適切であると判断している。海洋生物科学科は入学定員に欠員がないため実施していない。編入学試験における学生の合否判定は学部教授会の厳正な審議を経て行っている。

### 〈6〉薬学部

全学共通に行われる入学試験は、学生募集・入学者選抜の方法は全学統一の枠組みに基づいて実施している。各学部にて実施するAO入試（資料5-42）において、薬学部では複数回の事前面談で受験生の興味・関心・意欲を収集し、エントリー後の面接や課題発表等を通して基礎学力も判断し選抜している。これらの評価は薬学部長を長とする複数の薬学部試験委員がそれらの項目を数値化し、客観性を持って選抜し、明確化に努めている。

また、編入学試験（資料5-26）は面接試験、成績・単位取得証明書、学力試験を実施し、それらの結果について、助教以上の教員による薬学部教授会にて合否判定を実施し、さらに合格者の2~4年次へ編入を審議することで透明性を高めている。

以上のように、薬学部では公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っている。

### 〈7〉経済学研究科

募集要項を学内では学部掲示板などに掲示し、学外では大学、専門学校などに郵送している。また、福山大学大学院経済学研究科のホームページ（資料5-44）へ掲載し、希望者や直接の問い合わせについて個別相談や個別面談を実施して適切に学生募集を行っている。入学試験は推薦入試、一般入試（一次）一般入試（二次）、AO入試がある。推薦入試は学部において成績優秀者を対象にしている。AO入試は税理士試験科目合格者を対象にしている。

公正かつ適切に書類審査、筆記試験（AO入試では実施しない。）並びに小論文審査（AO入試と推薦入試では実施しない。）、及び面接試験を行う。面接試験は適正を期すため複数教員で行い、試験結果を基に経済学研究科委員会で審議し合否判定をしている。外国人留学生入試については、2012年度から試験科目の外国語を英語から日本語に変更している。このことで留学生の日本語能力の高い者は受験し易くなり、授業を日本語で受講し、論文作成ができるように入学者の日本語能力の水準を確保している。外国人留学生入試においても、経済学研究科委員会で厳正に審議し合否判定をしている。

### 〈8〉人間科学研究科

入学者の選抜は、研究科独自に一般選抜と社会人特別選抜を年2回（第一次、第二次）、外国人留学生特別選抜を1回（第二次）実施し、合わせて10名の募集枠を設定している。一般選抜では、研究概要と研究計画、英語・臨床心理学・心理学研究法の専門科目の必須問題、

## 第5章

専門科目の選択問題（認知心理学・生理心理学・発達心理学・社会心理学・健康心理学）の設問から3問を選び論述する試験を課している。外国人留学生特別選抜では、外国人留学生で日本語能力試験1級またはN1レベルを持つ者を対象とし、一般選抜の必須問題である臨床心理学を専門分野の選択問題として実施している。出題内容については、研究科全教員による出題委員会で検討している。社会人選抜では、研究計画、現代社会と心理学との関連を問う小論文に面接を課している。また、社会人入試では、事前に履修パターンなどの相談に乗り、短大卒や専門学校卒の場合には個別審査により出願の可否を決めている。大学院募集要項は西日本の心理学科がある大学に送付し、ホームページへ掲載している（資料5-45）。また、一次並びに二次入試の約2ヶ月前には入試説明会を開催している。オープンキャンパスへの参加も呼びかけ、相談に応じるようにしている。大学院の入学者選抜の合否は、研究科委員会において公正に決めている。

### 〈9〉工学研究科（物理系）

入学試験は推薦入試、一般入試の一次及び二次入試を行っている。推薦入試は、大学院進学に意欲的で成績優秀な学生を対象に、学部在学時の成績と面接試験により選抜している（資料5-35）。入試の合否は研究科委員会で判定を行っている。一般入試では、基礎科目として数学と英語、専門科目としてそれぞれの専攻で主要な科目のうち2科目以上の学力試験及び面接試験を課している。合否の判定基準は、面接では卒業研究への取り組みの積極性と修士での研究のビジョンを有し、進学の意志が強いこと、学力については数学、外国語、専門科目に対する能力や知識が研究科の求める水準の6割以上を確保していることを基準にしている。入学試験は、入試委員（出題委員、採点委員、面接委員等）を各専攻で事前に選任し、出題、採点、評価の公正を期すとともに合否の判定は専攻案に基づき研究科委員会で行っている。

一般入試では、社会人入学志願者に対する選抜方法の特例措置を設けている（資料5-36）。後期入学の希望がある場合は、一般入試に相当する試験を課し、研究科委員会での判定を経て入学を許可している。学生募集は、学部の入試説明を利用して広報に努めるほか、募集要項を大学ホームページ（資料5-46）に掲載すると同時に郵送で直接関連する他大学に送付することも行っており、適切と考えている。

### 〈10〉工学研究科（生命系）

入学試験は推薦入試、一般入試の前期入試と後期入試を行っている。推薦入試は優秀な学部学生が早い段階で大学院進学を決めて、卒業研究に専念できるようにするという趣旨で夏休み前に行っている。推薦入試では学部在学時の成績と面接試験だけで選考するが、一般入試では外国語と専門科目2科目並びに面接を課している（資料5-46）。このうち専門科目については、生態学、生理学、微生物学、生化学、分子遺伝学、栄養・食品のうち2科目を選択するものとしている。外国語、専門科目はそれぞれ6割以上を必要条件とし、さらに面接での評価を加味して選抜している。

学生募集については、一般入試の大学院学生募集要項をホームページ（資料5-47）に掲載するとともに近隣の中国・四国の大学に送付しているのみであり、学部で行っているような募集活動は行っていない。これまで他大学からの受験者は皆無ではないが、入学生はいないという本学大学院の事情からすれば、早い時期に学内だけの受験者に限る推薦入試を行って、優秀な学生を確保することが現時点での大きな学生募集と考えている。

## 第5章

次に、入学試験の合否の判定は構成員が3分の2以上の出席で成立する研究科委員会に諮り決定する。委員会に先立ち専攻を構成する学科長、学部長、研究科長よりなる調整委員会で合否判断のための原案を作成する。合否判定の結果については研究科長が責任を負い、今後の改善にも繋げるよう合否に至るまでの資料を保存している。

以上のように、工学研究科（生命系）では公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っている。

### 〈11〉薬学研究科

旧課程の博士（前期・後期）課程の入学試験は、前期課程において一般入試及び推薦入試を、また後期課程においては一般入試で行っていた。4年制博士課程の入学試験は、2回の一般入試及び1回の推薦入試を行っている。一般入試は、薬学部卒業生に加えて、医療機関に2年間以上の勤務経験のある薬剤師等の受験を想定したものである。また、推薦入試は、本学薬学部卒業見込みの者で成績優秀かつ所属する研究室の主宰教員が推薦する学生を対象としている。

なお、福山大学大学院学則（資料5-6第12条の3）において、薬学研究科の博士課程に入学することができる者を規定している。入学試験は、医療薬学もしくはそれに関連する分野の基礎となる文献を読む能力を判定する外国語試験、及び医療薬学分野に関する知識や思考力を問う試験を課している。医療薬学分野に関する知識や思考力を問う試験は、入学願書とともに受験生が提出する志望理由書を基に、関連分野の教員により面接試験を行っている。

入学試験を実施するために、研究科委員会において、調査書審査委員、外国語試験作成・採点委員、試験監督委員、及び面接試験委員を選出し、また合否は、外国語試験結果と面接試験結果を合わせて研究科委員会において決定している。以上の入学者選抜方法により、本研究科の目的である「医療に貢献できる高度の知識と実践力を身に付けた、高い研究力を有する人材の養成」に適する学生の選抜は十分に可能であると考えている。以上のように、薬学研究科では公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っている。

(3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

### 〈1〉大学全体

学部全体については、2008年度から2012年度の入学定員に対する入学者数比率は、0.66、0.61、0.67、0.60、0.67と低い水準で推移している（大学基礎データ表3）。また、2008年度から2012年度の入学定員に対する入学者数比率の5年間平均は0.64であり、収容定員に対する在籍学生数比率は、2012年度は0.63と非常に低い（大学基礎データ表4）。

入学者数減少の背景には、少子化の進行や大学間競争の激化等の外部要因もあるが、全入時代で求められる大学教育改革の不徹底、時代の変化に応じた学部・学科の変革の遅れ、将来を見据えた必要な投資の不足、優良企業・機関への就職実績の乏しさ、入試広報戦略の弱さ等、福山大学が自己変革すべき様々な要因がある。こうした問題意識から、2008年には「福山大学教育システム」をまとめ、翌年に設置した大学教育センターを中心に教育改革を推進してきた。その結果、教育の質は着実に改善しており、このことが2011年度からの入学者増に繋がっていると考えている。また、その他の課題を改善するため、2012年

## 第5章

3月には長期ビジョン委員会が提言を取りまとめ、福山大学の魅力を高めるための施策を順次実行に移している。

学生募集には、効果的かつ整合的な入試戦略の策定・実行や、必要に応じての入試制度の変更も必要であり、学長(委員長)、副学長、学部長、入試委員長、法人事務局長、入試広報室長等で構成する入試戦略委員会において(資料5-48)、入試回数、入試会場、入試科目、出願資格、奨学金制度等を検討して志願者増加に結びつくように変更を行ってきた。

また、入試広報として、2011年度は、本学主催の入試説明会を17都市(中国、四国、九州、近畿、東北、北陸)で開催、業者主催の進学相談会にも48会場へ参加している。さらに、教職員による高校訪問も3,619校へ赴き大学概況、学部・学科の特徴や魅力、入試制度等を説明して、志願者獲得に努力している。高校訪問は主として入試広報参事が行っているが、学部・学科の改革や特徴的な取り組み等について必要に応じ学部長を始めとする教員も行っている。参事による高校訪問を効果的にし、高校の要望を教育に迅速に反映させるため、定期的に開催する入試広報室参事会には各学部から教員が参加し、情報を共有できる体制としている。このほか、オープンキャンパスを7月から9月に実施して、延べ1,375名の参加者に対し、模擬授業、実習体験、施設見学、教職員と在校生との交流会を通じて、本学の教育・研究内容の理解とイメージの向上に努めている。

さらに、教育内容の充実が学生の最大のニーズであるという認識から、「福山大学教育システム」(資料5-49)のもとアクティブ・ラーニングを取り入れた魅了あるカリキュラムを編成して、志願及び入学に結びつく教育改革も行っている。なお、入学定員については、前年までの志願者状況及び入学者状況等に基づき、定員の見直しを検討し定員変更の届出を行っている。2009年度に1,204名から1,154名、2011年度には1,124名、2012年度には1,054名へと全学の定員を変更した。定員の変更に関しては、学則附則に示す(資料5-50p.30-13-3~4)。

大学院については、修士課程、博士前期課程及び博士後期課程においては、2008年度から2012年度の大学院全体の入学定員に対する入学者数比率は0.59、0.38、0.40、0.23、0.35と非常に低い水準で推移している。2008年度から2012年度までの修士課程の入学定員に対する入学者数比率の5年間平均は0.39であり、収容定員に対する在籍学生数比率は、0.34である。2012年度の在籍学生数比率は、経済学研究科修士課程が0.88、人間科学研究科修士課程が0.90である。一方工学研究科修士課程及び博士課程前期が0.19と非常に低い。

また、2008年度から2012年度までの博士課程の入学定員に対する入学者数比率の5年間平均は0.33であり、収容定員に対する在籍学生数比率は、0.09である。また、博士課程では、下記の表5-1に示すように工学研究科(物理系)の入学者数比率が低くなっている。

経済学研究科、人間科学研究科に比べ理系の研究科で在籍学生数比率が低い。大学院入試、教育体制、教育方法について根本的な見直しが必要である。特に、工学研究科では本学学部からの進学が少なく、学部教育との連携の在り方を検討する必要がある。また、同研究科では社会人の受け入れや外国人の受け入れ態勢について検討する必要がある。

表 5-1 大学院博士課程及び博士後期課程

	工学研究科		薬学研究科
	博士課程（物理系）	博士後期課程（生命系）	博士課程（2012年度）
入学定員	7	4	3
在籍者数比率	0.09	0.25	0.33

## ＜2＞経済学部

経済学部は、2009年度入試までは各学科別の募集であったが、2010年度以降は、国際経済学科（夜間主）を除き全学科一括で募集してきた。現在、多くの入学生は進学時に大学で学ぶべき進路が明確でないため、入学後の1年次で学部共通の基礎的科目を修得し、2年次から学科・コースを選択できるよう学生の要望に応えたものである。入学定員については、2011年度まで経済学科204名、国際経済学科昼間主90名（うち夜間主30名）、税務会計学科50名の344名であった。夜間主の入学者がないことから2012年度から募集停止したことにより、国際経済学科60名、学部の合計を314名とし適正化を図った。入学定員に対する過去5年間の入学者数と入学者数比率（（ ）で表示）は、2008年度から2012年度まで順に268名（0.78）、269名（0.78）、259名（0.75）、220名（0.64）、192名（0.61）、平均242名（0.71）となっている。

経済学部全体の2008年度から2012年度までの入学定員に対する入学者数比率の5年間平均は0.71であり、在籍学生数比率は0.68である。学科別では、在籍学生数比率は経済学科が0.58、国際経済学科（昼間主）が0.49、税務会計学科が0.63である。収容定員に対する在籍学生数比率並びに入学定員に対する入学者数比率の実態は極めて深刻と受け止め、その対応として次のことに取り組んでいる。

- ・大学ホームページへ必要な情報を提供するように学部ホームページの刷新を図っている。
- ・新たな学部構想の下に学部学科のカリキュラム改革に取り組んでいる。
- ・新学部構想に不可欠な新規の教員採用を積極的に行っている。
- ・学生の質的保証を高めるため数学基礎力のアップに取り組んでいる。
- ・経済学部長が、近隣高校長を訪問し学部の方針、考え方を説明し、学部の魅力の浸透を図っている。
- ・経済学研究会へ高校関係者の参加を呼びかけ、地元高校教員との親密化に努めている。
- ・その他オープンキャンパスによる関係者への情報発信、高校への出張講義、備後経済論・地域調査・備後地域研究会による地域連携など継続的な取り組みを行っている。

## ＜3＞人間文化学部

学部全体の過去5年間（2008～2012年度）の入学定員は学部全体で150名であり、この期間の入学定員に対する入学者数比率は、0.81、0.59、0.79、0.61、0.69と伸び悩んでいる。また、収容定員は学科の再編と編入学定員の廃止により数値に増減があり、2008～2012年度学部全体で610名、630名、650名、650名、625名であり、収容定員に対する在籍学生数比率は、2008～2012年度で0.69、0.64、0.64、0.64、0.65であった。

## 第5章

また、2008～2012年度の学科ごとの入学定員に対する入学者数比率の5年間平均は、人間文化学科が0.67、心理学科が0.91、メディア情報文化学科が0.52であり、学科ごとの収容定員に対する在籍学生数比率は、人間文化学科が0.62、心理学科が0.84、メディア情報文化学科が0.50である。

より詳細にみると、人間文化学科と心理学科は、大幅ではないとはいえた入学者数に増減の波がある。メディア情報文化学科は2010年度までは入学者数比率が上昇していたが、2011年度と2012年度の学生募集は厳しい状況にある。

編入学試験は、2008年度に人間文化学科に1名、心理学科に1名を受け入れただけである。このような実績に鑑み、人間文化学科の編入学定員25名を返上し、2011年度からは3学科とも若干名の募集人員とした。2012年度入試より、受験生の単位修得状況に応じて、2年次または3年次から受け入れることとしている。外国人留学生は1年次からの受け入れと編入とがある。外国人留学生の入学者数は、2007年度14名、2008年度7名、2009年度5名、2010年度8名、2011年度5名で、過去5年間の合計は39名である。外国人留学生の編入・転入による2007年度から2011年度の間の入学者は合計27名である。

この間、学部全体として取り組んできた改善策の主なものは、地域や高校に対する教育内容のPR、文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業の社会連携研究推進事業による地域貢献活動、女子中高生の理系進路支援や出前講義、学生ボランティアの参加などによる高大連携事業の活発化、高校生を対象とした「友だちにすすめたい本コンクール」（2008年から人間文化学科主催）、「高校生CMコンテスト」（2006年からメディア情報文化学科主催）の開催、大学ホームページやブログ、ツイッターなどのインターネットを利用した広報活動の活発化、学部長挨拶や学部行事の紹介、予備校・日本語学校の訪問等による広報活動の促進、中国語版の学科案内パンフレットの作成（大学ホームページへの掲載）（資料5-51）などである。

### 〈4〉工学部

過去5年間（2008～2012年度）の入学定員は学部全体で2008年と2009年が270名であり、2009年～2012年が240名である。2008～2012年度の学部としての入学定員に対する入学者数比率は、0.54、0.48、0.62、0.51、0.61であり増加していない。2008年から2012年の入学定員に対する入学者数比率の5年間平均は、学部全体では0.55であり、電子・ロボット工学科0.38、建築・建設工学科0.61、情報工学科0.66、機械システム工学科0.54であり、2012年度の収容定員に対する在籍学生数比率は、電子・ロボット工学科0.40、建築・建設工学科0.58、情報工学科0.69、機械システム工学科0.54であった。在籍学生数比率は、学部全体としては、0.55である。

2007年4月、福山大学工学部将来構想委員会を設置し、工学部を再生するための検討を行った。この委員会の答申を受け、2009年4月に電子・電気工学科を電子・ロボット工学科（入学定員50名）に名称変更するとともに、ロボット技術を教育・研究する分野を導入した。それによって、電子・ロボット工学科の入学者数比率は前年度の0.3から0.46へ改善された。

その後、2010年度に、建築・建設学科の入学定員を80名から70名へ、情報工学科の入学定員を60名から50名へ、機械システム工学科の入学定員を80名から70名へ削減した。すなわちこの時点で、工学部入学定員は270名から240名へ減少した。これにより、工学部全体

## 第5章

としての入学者数比率は、前年度の0.48から0.62へ大きく改善された。しかし、2011年度は0.51へ低下した。ただし、情報工学科はその後も微増し、2012年には0.8を超えるに至っている。建築・建設学科については、2008年度に0.7であった収容定員比率が継続的に微減しており、2011年度には0.6を下回った。機械システム工学科については、2009年度から収容定員比率は0.53程度にとどまっている。

編入学試験は3年次からの編入として募集を行ってきたが、2011年度においては、2年次からの受け入れについても対応した。2009年度に機械システム工学科に1名、2010年度に電子・ロボット工学科に1名、2012年度に建築・建設学科に1名を受け入れている。このような実績に鑑み、工学部では、編入学による募集人員は若干名としている。外国人留学生は1年次からの受け入れと編入とがある。外国人留学生の入学者数は、2007年度2名、2008年度9名、2009年度4名、2010年度8名、2011年度7名で、過去5年間の合計は30名である。外国人留学生の編入・転入による2007年度から2011年度の間の入学者は2011年度受け入れの1名だけである。

定員未充足については、学部で重く受け止めており、原因究明とともに改革・改善を至急進めている。第一に「第7章 教育研究等環境」に記述されているように、新工学部棟を建設している。第二に工学部では2011年度に教育改革に着手し、学科・学部横断型のプロジェクト教育を中心とした特色ある3つの教育を掲げ、本学工学部の新しい魅力を示しつつある。その内容を下記に示す。

### (1) みらい工学教育プロジェクト（資料5-52）

工学部4学科の学生が、未来を志向する幾つかのテーマに協調して取り組む学科横断型の教育プロジェクトである。学生にとって魅力的かつ学修意欲を喚起するテーマについて、アクティブラーニングによる自主学修や仲間との協同学修を通じて、ものづくりの充実感を体感し、人間力を身に付け、感性を磨いていくことを目指している。

### (2) ひと・まち・くらしプロジェクト（資料5-53）

地域の産業界や自治体組織などのステークホルダーと連携して、地域の活性化に繋がるようなテーマについて工学部を主体とする学生が専門性に応じて取り組む学部・学科横断型の教育プロジェクトである。社会人基礎力や学士力の効果的な向上を目指している。

### (3) 独立専門教育プログラム（資料5-54）

工学部各学科の専門教育の中において特にコアとなる科目を選択し、学生教育の質の保証と向上を念頭に置いて、教育内容・方法をさらに検討した上で、学科の独自性を打ち出す新しく創出した学修プログラムである。

なお、新工学部棟の完成予想図を表紙とした、「新しい工学部の姿」という冊子を作成し、入試広報室参事を通じて高校へ配付することで、上述した新工学部棟の建設と特色ある3つの教育がリンクしていることを浸透させている。この冊子は大学ホームページでも公開している（資料5-55）。

第三に上記の教育改革に加えて、大学ホームページの改良や、後述するように高大連携などのさまざまな対外活動により、学生数の増加を図っている。

## <5>生命工学部

2012年の生命工学部の学生募集定員は220人であり、在籍学生収容定員は900人で、在籍学生数は665人である（大学基礎データ表4）。過去5年間の入学定員に対する入学者数比率

## 第5章

の学部の5年間平均は0.68であり、生物工学科が、0.44、生命栄養科学科が0.49、海洋生物科学科が1.10である。また、収容定員に対する在籍学生数比率は、学部で0.74であり、生物工学科が0.46、生命栄養科学科が0.57、海洋生物科学科が1.15である。

しかし、最近2008年度から2012年度までの入学者数比率の推移を見ると、学部全体では0.45、0.60、0.72、0.73、0.95と回復傾向にあり、適正な状況になりつつある。学科別に入学者数比率の推移を見ると、生物工学科は0.28、0.39、0.47、0.47、0.57と増加傾向にはあるが、大幅な定員割れが続いている。生命栄養科学科は0.26、0.39、0.49、0.56、0.79と急速に改善している。海洋生物科学科は0.83、1.01、1.14、1.10、1.43と2011年度まではほぼ適正な人数で推移している（大学基礎データ 表3）。

生物工学科は、27年前に設置されて以来、2006年度まで入学定員に対する入学者数比率は1.00を上回ってきたが、その後、急激に入学者が減少し始めた。志願者数には大きな変化は無く、合格者の入学辞退が増加している。これはバイオサイエンス関係の本学科との競合学科が全国に林立したことが原因と考えられる。そのため、急速な回復を望むことは困難であると判断し、2013年度から生物工学科の学生募集定員を20人減じて50人とすることを理事会で議決している。また、50人の定員を充足するため、学科名称変更、教育・研究内容の変更を視野に入れた大幅な改革を検討している。生命栄養科学科は2008年度に応用生物科学から組織変更により設置した学科である。同学科は管理栄養士養成施設に認定され、当初は認知度が低かったが、徐々に認知されるようになり、数年後には入学者数比率が適正水準に達すると予想している。また、編入学試験において毎年3～4名の入学生を迎えており、海洋生物科学科は2008年度に海洋生物工学科から学科名称変更を行い、カリキュラムも大幅に改訂した。この改革が受験生に好意的に受け入れられていると分析している。

## ＜6＞薬学部

2008年度からの最近5年間の入学定員に対する入学者数比率は0.75、0.54、0.44、0.51、0.50であり、入学者数比率の5年間の平均は0.68である。また、薬学部の学生収容定員1200名に対して、在籍学生数は1年次から6年次まで98、100、97、109、135、123名の計662名である。学生収容定員（1200名）に対する在籍学生数の割合も、0.55であり、1.0を下回っている。このため2013年度より入学定員を150名に変更することが決定している。なお、編入学生は過去5年間で7名である。

教員数対在籍学生数662名の比は約1:13であり十分、学生指導が行き届いている。また、薬学部ではクラス担任制度による学習や生活面における指導・相談・助言の体制整備に加え、高学年次における研究室配属と研究指導教員によるその体制の継続が課題研究に加えて行っており、よりきめ細かな学生の適正管理を実施している。その結果、2012年度の薬剤師国家試験では高い合格率を達成し、2013年度の志願者は増加している。

## ＜7＞経済学研究科

経済学研究科の入学定員は8名であり、年に推薦入試、一般入試（一次、二次）、AO入試等の入試を行い、2008年度から2012年度までの入学者は、2008年度6名、2009年度6名、2010年度7名、2011年度5名、2012年度10名の合計34名であり、入学定員に対する入学者数比率の5年間平均は0.85である（大学基礎データ表4）。2012年度の在籍者は14名で収容定員に対する在籍学生数比率は0.88である。2013年度の学生募集に当たっては、入学者数比率が

## 第5章

1.0になるように努力する。各入試における学生募集の人数としては、推薦入試2名、一般入試（一次）4名、AO入試2名、一般入試（二次）若干名ということを目標に募集活動を行っていく予定である。

### 〈8〉人間科学研究科

人間科学研究科の入学定員は社会人を含めて10名である。2008年度～2012年度の過去5年間の入学定員に対する入学者数比率は、順に0.90、0.40、0.90、0.60、0.90となっており、入学者数の増減には隔年現象が見られる。入学者数比率の5年間平均は0.74である。一方、2008年度～2012年度の過去5年間の収容定員に対する在籍学生数比率は、0.95、0.70、0.75、0.80、0.90となっている。2012年度は0.90であり、1.0以下なので、1.0に近づけるように努力する。

### 〈9〉工学研究科（物理系）

工学研究科物理系修士課程は5専攻で入学定員は40名である。2008年度～2012年度の工学研究科修士課程5専攻における入学定員に対する入学者数比率の5年間平均は0.17である。また、収容定員に対する在籍学生数比率は0.16である。

2008年度～2012年度の工学研究科博士課程3専攻における入学定員に対する入学者数比率の5年間平均は0.07である。また、収容定員に対する在籍学生数比率は0.04である。

修士課程では、収容定員に対する在籍学生数比率が、土木工学専攻が0.06、情報処理工学専攻が0.06と極端に低く、博士課程では電子情報工学専攻が0.0と顕著である。早急に、

受験生を増加させるための対策を実施する必要がある。対策としては、本学の学部生への大学院進学を薦めるとともに、本学が設けている大学院奨学制度を周知させる。また、社会人の受験者を増加させるために、ホームページを充実し社会人入試に関しての入試条件等を分かりやすくするとともに、近隣の企業へ広報する。また、留学生の後期からの大学院進学を可能にするなどの対策を進める。

なお、工学研究科全体について、物理系修士課程と生命系博士前期課程の合計では、入学者数比率の5年間平均は0.27であり、在籍学生数比率は0.19である。また、物理系博士課程と生命系博士課程後期課程の合計では、入学者数比率の5年間平均は0.13であり、在籍学生数比率は0.06である。

### 〈10〉工学研究科（生命系）

工学研究科生命系は、定員が博士前期課程24名、博士後期課程4名となった2002年度からの過去10年に博士前期課程修了生は147名、博士後期課程修了生は7名、計154名が修了した。博士前期課程の2008年度～2012年度の入学定員に対する入学者数比率の5年間平均は0.44である。また、収容定員に対する在籍学生数比率は0.23である。

また、過去5年について合格者数、入学者数及び入学定員に対する入学者数比率（）を年度毎に示すと、定員24名の博士前期課程で、2008年22名合格、19名入学（0.79）、2009年14名合格、12名入学（0.50）、2010年15名合格、12名入学（0.50）、2011年10名合格、8名入学（0.33）、2012年3名合格、2名入学（0.08）であった。

博士後期課程の2008年度～2012年度の入学定員に対する入学者数比率の5年間平均は0.20である。また、収容定員に対する在籍学生数比率は0.08である。定員4名の博士後期課程については2010年を除いて毎年1名の入学生があった。定員未充足の状況が年を追うごとに厳しくなり、特に昨年は博士前期課程で2名の入学生に留まった。

## 第5章

学部において大学院への進学を薦め、さらに本学が設けている大学院奨学制度を周知させることで、博士前期課程では進学者の増加を目指していく。

### 〈11〉薬学研究科

旧課程である医療薬学専攻（3年制）の博士後期課程の入学定員は5名であったが、過去の5年間の入学定員に対する入学者数比率の5年間平均は1.05であった。本学薬学部学生へ4年制博士課程への興味に関するアンケート調査結果から、医療薬学専攻（4年制）博士課程の入学定員を3名と決めた。しかしながら、2012年度入学試験では、一般入試での合格者は1名に過ぎず、入学定員に対する入学者数比率並びに収容人員に対する在籍学生数比率は0.33であった。このことから、2013年度以降の入学者定員確保に向けて、本学薬学部学生への4年制博士課程の説明会はもちろんのこと、近隣の医療機関・施設に勤務する薬剤師への広報活動を行っていく。

(4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

### 〈1〉大学全体

入学試験の実施方法に関する事項、試験問題に関する事項、その他、学生募集及び入学試験に関する重要事項に関する事項については、入試戦略委員会において審議決定している。また、学生募集及び入学試験の実施に関する事項については、入学試験委員会において審議決定している（資料5-56）。

入試の実施については、入学試験委員会に入試実施委員を置き、入学試験の実施に関する事項は入学試験委員会委員長（以下、「入試委員長」という。）が総轄している。入試実施委員は、入学試験問題作成委員、入学試験問題整理委員、入学試験問題採点委員、入試面接委員、調査書・健康診断書審査委員より構成している。また、入試問題については、入学試験問題作成・採点委員長の下に委員会を構成し、科目毎に分科委員長を任命して適正に試験問題を作成している。また、入学試験問題編集・整理委員長の下に委員会を構成し、各試験問題について校正作業を3回実施して、試験問題における出題ミスを防ぐための点検体制を整えている。

入試の実施体制では、本学試験場である入試本部と地方試験場を置き、入試本部は学長、副学長、学部長、入試委員長、入試副委員長、入試問題作成委員長によって構成され、各試験場を統括している。試験の実施に際して重要な問題が生じた場合、入試本部で協議の上、入試委員長が総括してこれを処理している。また、入学試験を円滑に実施するため、入試委員長の統括の下、「試験答案の保管」「入試採点の集計と確認」「入試調整会議及び全学教授会における合格判定会議資料の作成」「出願書類の点検と確認」「合格通知書の点検と確認」などの業務を入試実施委員が行っている。

入学者選抜基準については、入学試験の総合得点による判定を基本とし、入試調整会議の結果を全学教授会で開示して審議し、合格最低点の基準を決定している。従って、学内における入学者選抜基準の透明性は確保されており、5学部14学科の合意を形成する上でも十分な共通認識が図られている。このように学生募集及び入学者選抜が、アドミッション・ポリシーに基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、入試戦略委員会を中心に入試に関連する各種委員会が定期的に検証を行っている。

## 第5章

大学院入試については、学生募集の方針及び入学者選抜方法は、学生募集を行う際に各研究科委員会で検討し、募集人員、入試科目の設定、試験の実施方法などの適切性を評価している。募集要項は入学者選抜方法と同時に研究科委員会で審議し決定しており、入学者の合否判定は、全ての入試について各研究科の研究科委員会において行っている。なお、学生募集の方法及び入学者選抜方法は、各研究科の箇所に述べる。

### ＜2＞経済学部

経済学部の学生募集・入学者選抜の方法は、他学部と同様に全学統一の枠組みに基づいて公正かつ適正に実施している。

経済学部のAO入試では、受験生が自らの興味・関心・意欲などがアドミッション・ポリシーに合致しているかを基本に、入試ではその判断の適切性を小論文、口頭試問で確認している。

経済学部で学生募集及び入学者選抜を行っている外国人留学生入試について、募集要項（資料5-11、資料5-12）は、国際センターと協議のうえ原案を作成し、学部運営委員会、学部教授会に諮り決定している。編入学入試も同様に、学部運営委員会、学部教授会に諮り決定している。さらに外国人留学生入試並びに編入学入試において入学者選抜に伴う面接試験は複数で行い、受験生の評価が偏らないよう全体調整を行い適正化に努めている。上記の外国人留学生試験及び編入学の募集要項は、毎年度検証し年度毎に定めている。

### ＜3＞人間文化学部

全学に共通した入試に関しては、大学全体の箇所に記述されているように、検証している。学部独自の入試に関しては、学生募集委員会及び学部教授会で検討している。編入学・外国人留学生の受け入れについても同様である。前年度実績の検証とともに、翌年度の学生募集方法、人数が適切であるか、入試方法も併せて検討している。

### ＜4＞工学部

学生募集及び入学者選抜方法がアドミッション・ポリシーに基づいているかについて、学部レベルでは工学部学科長等連絡会議及び学部教授会で検証している。編入学・外国人留学生の受け入れについても同様である。前年度実績の検証とともに、翌年度の学生募集方法、人数が適切であるかも併せて検討している。

### ＜5＞生命工学部

学部ホームページの充実、教員による高校訪問、地域の高等学校の理科教育への協力、地域住民に対する生命工学の啓蒙活動などの学生募集活動の成果を高めるため、学部内に入試対策委員会を設けている。また、学生募集及び入学者選抜が、アドミッション・ポリシーに基づき、公正かつ適切に実施されているかについては、学部教授会で検証を行い、PDCAサイクルによる改善に努めている。

### ＜6＞薬学部

学生の受け入れ方針に基づく学生募集及び入学者選抜方法の検証については、薬学部教授会及び入試問題検討委員会で隨時検討し、その年度終了後に募集実績を解析している。これらの検討結果は、学長を委員長とする全学的な入試戦略委員会に薬学部長が報告し、入試問題検討委員長からは入学試験委員長をトップとする全学的な入学試験委員会に提出し、大学全体における検証と連携している。これらの検証プロセスにより次年度の学生募集や入学者選抜の改定等が行われ、学生の受け入れについての改善に繋げている。なお、

## 第5章

薬学部AO入試においては、上述のように薬学部では事前面談で受験生の意欲等を収集し、エントリー後の面接や課題発表等を通して基礎学力も判断して選抜し、これにより入学した学生の成績・進級状況を毎年度、追跡調査し、募集や選抜の方法について検証している。

薬学部編入学試験についても、入学者選抜方法では面接試験、成績・単位取得証明書、学力試験を加味してAO入試での入学者と同様に入学の成績などの調査を実施し、学生募集の方法も含め検証している。なお、これまでの入学者がほぼ大過なく進級していることから、それらの検証に基づく学生募集や入学者選抜の公正かつ適切な運用が行われていると考えられる。

### 〈7〉経済学研究科

経済学研究科委員会で入試毎に検証している。また、全学の組織である大学院・学術研究委員会に経済学研究科長が報告し検討している。2012年2月には、2011年度の実績を検証するとともに、2012年度の学生募集方法及び入学者選抜方法がアドミッション・ポリシーに基づき適切であるかについて経済学研究科委員会で検討し、大学院・学術研究委員会に経済学研究科長が報告し検討した結果、適切であるとされた。

### 〈8〉人間科学研究科

入学者選抜の方法がアドミッション・ポリシーに基づき適切であるかどうかは、入学者選抜実施後の研究科教員会議及び研究科委員会で検証している。また、学生募集の方針については、毎年、学生募集要項を作成する前に研究科教員会議で検討し、研究科委員会で募集要項を確定している。入試日程については、大学院・学術研究委員会で調整している。

### 〈9〉工学研究科（物理系）

入試科目や面接を含めた入学者選抜については毎年募集要項を作成する前に学生募集の方法や、研究科委員会でアドミッション・ポリシーに適合しているかなど選抜方法の検証を行っている。

### 〈10〉工学研究科（生命系）

面接試験でアドミッション・ポリシーについての質問を行うことで、受験生の研究科受け入れ方針に対する理解を確認している。これら入試科目や面接試験を含めた入試方針については生命工学系研究科内で設けた研究科委員会で検証を行っている。

### 〈11〉薬学研究科

本研究科のアドミッション・ポリシーに基づき、以下のように入学者選抜を行っている。入試験は、医療薬学もしくはそれに関連する分野の基礎となる文献を読む能力を判定する外国語（英語）試験、及び医療薬学分野に関する知識や思考力を問う試験を課している。医療薬学分野に関する知識や思考力を問う試験は、入学願書とともに受験生が提出する志望理由書を基に関連分野の複数教員により口述（面接）試験で行っている。

入学試験を実施するために、研究科委員会において、調査書審査委員、外国語試験作成・採点委員、試験監督委員、及び口述（面接）試験委員を選出し、また合否は、外国語試験結果と口述（面接）試験結果を合わせて研究科委員会において決定している。

以上の入学者選抜方法により、本研究科の目的である「医療に貢献できる高度の知識と実践力を身に付けた、高い研究力を有する人材の養成」に適する学生の選抜は十分に可能であると考えている。また、その実施方法については、毎年度、研究科委員会において募集要項を作成する段階で見直し・検証を行っている。

## 2. 点検・評価

### ①効果が上がっている事項

#### 〈1〉大学全体

- ・2010年度、大学のアドミッション・ポリシーを制定するとともに、「2012大学要覧」「入試のしおり 2012」「大学ホームページ」でそれぞれ受験生を含む社会一般に公表した。さらに、学部のアドミッション・ポリシー、学科のアドミッション・ポリシー、入学試験別のアドミッション・ポリシーを制定し、「2012大学要覧」「大学ホームページ」でそれぞれ受験生を含む社会一般に公表したことは評価できる。
- ・2008年度入試から、一般入学試験（前期入試A日程）の合格者で、入学試験の成績が上位（約100名）の者のうち、特別奨学生Aとして入学する者について、入学年次の授業料について100分の50を減免するとともに、正規の修業年限の間、継続して適用する制度を導入した。2010年度入試からは、推薦入試A日程・B日程、前期入試B日程、後期入試、大学入試センター試験利用入試にも特別奨学生Aを適用している。この制度の拡大により、特別奨学生Aによる入学者が増加する傾向にあり、入学試験の成績が優れ、勉学意欲も旺盛な学生を受け入れることができている。また、特別奨学生Aを拡大することで大学入試センター試験利用入試の志願者数が2009年度入試317名から2012年度入試525名と約1.7倍増加、入学者数も42名から103名と約2.5倍増加するという効果も現れている。
- ・現在、41の高校、専門学校と高大連携に関する協定書を結び、高大連携授業、体験入学会、見学会、高校単位での大学見学、進路別セミナーなどを積極的に行い、本学の教育内容や附属施設を紹介しており、大学の知名度向上に努めている。体験入学会と見学会への参加者数は、2006年度までは1,000人以下であったが、2008年度以降は1,000人以上が参加する行事となっており（2011年度は1,375人）、高校生の進路決定に対する情報提供の場として、総合大学としての役割を果たすとともに、知名度向上に貢献している。また、中学及び高校生を対象とした理科教室である「サイエンスラボ」の実施や「じばさんフェア」等の地域社会活動に全学的に積極的に参加しており、社会貢献を通して、地元での知名度向上に努めている。
- ・全国からの志願者を募るため、2011年度から東北・北陸地方での大学主催入試説明会の案内送付、高校訪問を実施した。その結果、東日本からの入学者が2011年度14名に対し、2012年度は40名と2.9倍に増加した。
- ・入試広報の強化として、大学案内とテレビCMの作成段階で学生の意見を取り入れ、高校生が知りたい情報を発信するようにしている。また、大学の日常を伝える学長室ブログ（資料5-57）、毎月大学の現状を学長が発信する学長短信（資料5-58）を大学ホームページに掲載して、高校生に大学をより身近に感じることができるように工夫している。
- ・学生の受け入れ状況の改善のため、大学改革の柱となる「教育改革の推進（第4章に記述）」「就業力・就活力の増強（第6章に記述）」「広報活動の見直しと強化」「施設設備の更新と充実（第7章に記述）」「学生活動の活性化」が進んでいることは評価できる。たとえば、アクティブ・ラーニングの量的質的拡大を目指す学内公募「特色ある教育方法開発補助金」の新設（2012年度）、学生ポータルシステム「ゼルコバ」の運用

## 第5章

開始（2012年度）、文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」及び「私立大学教育研究活性化設備整備事業」の採択（2012年度）、新工学部棟の建設開始（2012年度）、インターネット環境を備えた女子寮の改築（2011年度）、体育館の改修（2011年度）、学内コンビニの開設（2009年度）、大学会館内へのカフェテラス開設（2012年度）など、学生の教育、就活、生活を支援する体制が急速に整備されている。また、学内公募「学生の参加する社会連携活動に対する補助金」の新設（2012年度）、学生と教職員がワークショップを通じて進めていく「松永駅前活性化プロジェクト」の開始（2012年度）は、現在の大学生に求められる社会貢献活動への積極的参加を促すことに成功している。これらの目に見える大学改革は、在学生のみならず高校生にも魅力ある大学として認知が進んでいる。

- ・研究科のアドミッション・ポリシーを策定し明示したこと、入学者選抜の透明性が上がった。また、経済学研究科と人間科学研究科では、過去問をホームページで公開している。
- ・経済学研究科、人間科学研究科では、社会人や外国人の入学希望者が増加する傾向にあることは評価できる。

### ＜2＞経済学部

- ・具体的な取り組みとしては、高校訪問、オープンキャンパス、進学説明会などのあらゆる機会を通して高校生・関係者に対して広くかつ正確に伝えることに努めている。とりわけ高校訪問では、学部長自らが近隣の高校長を直接訪問し、ミクロ経済学・マクロ経済学の必修化、数学基礎力のアップ、経営分野の充実化などについて丁寧に説明している。
- ・本学を取り巻く状況から、地域連携を一層進めることが重要であり、備後地域研究会、備後経済論、地域調査など地域関連科目での実績を紹介している。経済学部の特徴としては、広島県内からの入学者、広島県内への就職先がともに70%程度と極めて高いことであることを踏まえ、地域連携を進めるために、次のことに積極的に取り組み効果が上がっている。備後経済論は延べ80人余の経営者が講師を務め産業界だけでなく高校関係者から高い評価を得ており、近隣の高校からスカイプの利用による要請もある。地域調査は、小グループにより地域で派生する問題を取り上げ、現地へ赴き調査し、討論を重ね集約し発表する過程で、受講生は知識・技能・態度に関して大変力を付けている。備後地域研究会は、経営者と連携しモノづくりの発展集積などについて継続的な取り組みを行っている。経済学研究会へ高校関係者の参加を呼びかけ、キャリア教育で新たな連携の可能性がある。経済学部長が、近隣高校長を訪問し学部の方針、考え方を説明している。

### ＜3＞人間文化学部

- ・高校生を対象としたオープンキャンパス、スクール・インターンシップなどを通じて人間文化学部の知名度は徐々に浸透してきていると思われる。また、人間文化学科の「友だちにすすめたい本コンクール」、心理学科の地域安全マップ指導やピア・サポート訓練、メディア情報文化学科の「映像ワークショップ」や高校生CMコンテストなど、地域との連携による実践的な教育活動を推進している
- ・入試の成績優秀者に対する特別奨学生制度は入学者の確保に一定の効果を持っていると

## 第5章

考えられる。また、経済的理由による退学が一定数あり、授業料の分納制度は有効である。

- ・外国人留学生入学試験については、特に中国からの留学希望者が増加している。

### 〈4〉工学部

- ・工学部独自の中学生を対象としたスクール・インターンシップ、小学校や地域児童を対象とした理科教室、さらには、ETロボコン、EVカーレースの運営や、共同研究・受託研究や技術相談などを通した地元産業界との積極的な連携によって、工学部の姿勢の変化は地域社会を中心として徐々に浸透してきていると思われる。
- ・経済的理由による退学が一定数あり、授業料の分納制度は経済的理由による退学に一定の歯止めをかける有効性がある。

### 〈5〉生命工学部

- ・本学部の5年間の平均入学者数比率（入学定員に対する入学者数比率）は0.69であるが、2012年度には0.95まで回復している。
- ・応用生物科学科から生命栄養科学科に組織変更し、認知度の高まりに伴って入学生が増加傾向にある。
- ・海洋生物科学科は学科名称の変更とアクアリウムコース、フィールド生態調査コースの関係科目を配置するなど、社会や受験生のニーズを取り入れたカリキュラム改革が受験生に好感され、適正な入学生を確保している。
- ・編入学試験により少数ではあるが、一定の学生確保に繋がっている。
- ・生物工学科は学生募集定員を2009年度から20人減じて入学者定員の適正化を図った。さらに2013年度から学生募集定員を50名に変更する。

### 〈6〉薬学部

- ・薬学部入学者に対するアンケートにより本学部志望の決定はオープンキャンパスや体験入学会への参加や保護者の強い勧めのことから、高校生のみならず保護者のオープンキャンパス・見学会への参加を促進し、成果を上げている。
- ・薬学部教員自らによる入試説明会、見学会、体験入学会、大学参観説明会及び高等学校訪問への関与は、社会的認知度が増加し、本学部に対する種々の入学試験への的確な選択が行われ、効果が上がっている。
- ・薬学部の6年制への学年延長による志願者減少に加え、他大学新設薬学部の増加により入学定員に対する入学者数比率の低下が危惧され、学部内に入試対策委員会を設置し定員充足のための取り組みを検討している。すなわち薬学部独自のリーフレット（資料5-59）を作成、本学部が受け入れた学生の出身高校へ本学部での学生の学習状況の一端を報告し（資料5-60、資料5-61）、また6年制教育内容（資料5-62）の理解を促している。また、「女子中高生理系選択支援事業（Science Lab）」（資料5-63）を実施している。これらの取り組みは薬学部を含む本学理系学部への受験者・合格者の増加に繋がり、効果が上がっている。
- ・6年制薬学教育における6年制第1期生が共用試験に再・追試を受けることなく全員が合格したことや長期実務実習中における指導薬剤師の多くが「本学学生」を高く評価していることなどは、薬学部の教育体制が堅実に機能していることを示しており、これは今後の学生確保に効果を上げると考えられる。

## 第5章

### 〈7〉経済学研究科

- 専門的職業人（税理士資格取得）を目指す学生は、2012年度4名、2011年度3名、2010年度6名（他大学出身で福山市内及び近隣市町村在住者を中心に）受験している。他大学出身者は、他大学への働きかけの結果ではなく、修了者等からの口コミである。
- 外国人留学生入試の合格者が2012年度は増加して、留学生が経済学の理論的応用的研究を行うので、その分野の学生が増加している。外国人留学生についての増加は、他大学に働きかけての結果ではなく、福山大学の学部卒業生、研究生修了生と広島県奨学生である。

### 〈8〉人間科学研究科

- 本学心理学科の受験生が大半を占めることは、学部の教育が成果を上げていることの一つの証左と考えている。
- 教育方法の特例や長期履修制度が知られるところとなり、教育・福祉関係の定年退職者や現役、また定年後の一般成人の入学希望者が増えている。
- 心理学科に中国からの留学生が増えてきたのと同時に、大学院への入学希望者も出てきている。
- 外国人留学生の要望を実現し、2013年度入試（第二次）において外国人留学生特別選抜を設置したことは評価できる。

### 〈9〉工学研究科（物理系）

- 大学ホームページ等で工学研究科の研究活動等を広く紹介することで、学生や社会人の大学院への入学希望者増加を促すことができた。
- 募集要項等をホームページに掲載することにより、受験生に対する入試情報の提供が改善された。
- 一般入試以外に外国人留学生特別選抜試験を2010年度に実施し、同年9月に1名の入学者があった。
- 研究指導計画に従った計画的な指導を行っていることは評価できる。

### 〈10〉薬学研究科

- 4年制博士課程の教育目標及び教育課程の編成について、特に、備後地域の医療機関の理解が徐々に深まっている。4年制博士課程では、4年制薬学部を卒業し医療現場で2年間以上の勤務経験のある者の受験を認めていることから、将来的に受験生の増加に繋がるものと考えている。

## ② 改善すべき事項

### 〈1〉大学全体

- 2012年度の入学定員に対する入学者数比率は、経済学部 0.61、人間文化学部 0.69、工学部 0.61、生命工学部 0.95、薬学部 0.50、大学全体で 0.67 となっており、大学が一丸となって入学者数の増加を図る。
- さまざまな入学試験制度を実施しているため、入学者の基礎学力に大きなばらつきが見られる。特に、英語・数学・化学・物理の授業数が少ない実業高校出身者、高等学校卒業程度認定試験による受験者等のリメディアル教育をさらに充実させることが不可欠である。

## 第5章

- ・大学院の事務を扱う部署が学部と共に通のため、学生募集や入試業務が大きな負担となっている。

### <2>経済学部

- ・入学試験に当たっては、AO入試などさまざまな入試制度を実施しているため、入学者の基礎学力に大きな格差が見られる。このため社会が要請する人材をいかに育成するか大きな課題である。
- ・入学時から基礎学力が不足する学生もいて、その後、学力について行かず退学する学生も少なくない。AO入試・推薦入試・指定校入試による入学生にあっては、課題図書を指定し感想文の提出を求め、入学までに入学前授業を行い入学の心構え・基礎学力の向上に取り組んでいる。入学前授業については、2012年度入学生の対象者104名に対して参加者は、平均的に30人である。授業への参加率が低く、入学後の導入教育として極めて重要であることを明記したり、また学生の住まいが遠方であったり、高校行事と重なるなど特別な事情がない限り、参加を原則とするなどの改善が必要である。また入学時のオリエンテーション、担当教員による欠席調査、生活指導、就職指導などで改善が必要である。
- ・経済学部における過去3年間の退学者数は、2009年度から43人、44人、45人である。学生数に対する割合は、それぞれ4.0%、4.1%、4.4%と微増している。退学理由としては、今日の景気動向から経済的理由が増加しており、また学習意欲の減退、進路の変更、精神的な不安定など多様化していることは問題である。

### <3>人間文化学部

- ・さまざまな努力にもかかわらず定員の確保は難しい状況である。特にメディア情報文化学科の学生数が増加に転じないのは最大の問題である。
- ・編入学の希望者がほとんどないのは問題である。
- ・外国人留学生の受け入れに関しては、中国本土が大半であり、眞の国際交流にはなっていない。
- ・定員充足の点からも退学者の数が多いことは問題である。

### <4>工学部

- ・新たに開設した電子・ロボット工学科の学生数が増加に転じないどころか減少しつつあるのは最大の問題である。また、僅かではあるが、建築・建設学科の入学定員に対する入学者数比率が単調減少していること、及び機械システム工学科においても非常に乱高下の激しい入学者数比率になっていることも危惧すべき点である。編入学の希望者も伸び悩んでいる。

### <5>生命工学部

- ・生物工学科の入学定員に対する入学者数比率が低いことは重大な解決課題である。
- ・生命栄養科学科では第1期生が2012年度管理栄養士国家試験を受験したが、その合格率は66%と絶対評価として比較的低かった。管理栄養士養成施設の評価は国家試験合格率が大きな割合を占めており、管理栄養士国家試験合格率の向上が望まれる。
- ・AO入試で入学した学生の中で、少数ではあるが学習能力の不足により授業について行けず、留年や退学に至る学生があり、AO入試における学力審査及び入学後の学修支援に改善すべき要因がある。

## 第5章

### 〈6〉薬学部

- ・定員の確保が極めて難しい状況であり、学生が「教育力」のみならず、福利・厚生の面やさらには就職力も評価・選択している現状から、全学的にこれらの更なる充実を図りつつ募集方法や広報も含めても学生募集対策の改善が必要である。
- ・薬学部の受け入れ等を地元学生とともに、薬剤師不足の続く中国地方や九州地方の学生に対してさらに認知されるよう改善が必要である。

### 〈7〉経済学研究科

- ・学生募集において、経済学の理論的応用的研究を行う日本人応募者は 2012 年度 0 人であり、2011 年度 1 人、2010 年度 1 人と少ない点を改善すべきである。

### 〈8〉人間科学研究科

- ・社会人選抜では専門の学科試験を課していないため、大学院入学後にやや学習に困難を示す者が少なくない。
- ・大学院設置基準第 14 条教育方法の特例「大学院の課程においては、教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。」について実績がまだない。

### 〈9〉工学研究科（物理系）

- ・推薦入試では、学部学生に対する入試説明、キャリアパスの説明などを行うことで入学希望者を増やす必要がある。
- ・一般入試では、高度な技術を身につけることの意義を学生に伝え、積極的な大学院受験を促すとともに、広報等を充実させることにより外国人留学生や社会人の大学院受験の機会を増やす必要がある。

### 〈10〉工学研究科（生命系）

- ・2012 年度に入って大学院受験者が大幅に減少し、結果的に入学生の減少になった。この状態を冷静に解析し、早急に受験者獲得に対策を講ずる必要がある。

### 〈11〉薬学研究科

- ・大学院進学希望者の減少は、本研究科の教育目標の具現化が困難になることを意味し、入学者増加に向けて、今後種々の有効な方策を企てるによる定員確保に努めなければならない。

## 3. 将来に向けた発展方策

### ① 効果が上がっている事項

#### 〈1〉大学全体

- ・アドミッション・ポリシーの制定は、AO 入試及び面接試験を伴う指定校推薦入試と推薦入試において、受験生の志望動機とのミスマッチを防ぐ点で大いに貢献しており、学生の入学後の学生生活がさらに安定するように努める。また、AO 入試及び指定校推薦入試の入学前課題を全学部学科で実施しており、入学前から帰属意識を高めることが可能となっている。
- ・特別奨学生 A を今後も継続することで、受験生の増加に繋げたい。
- ・最近 3 年間の入学者に占める地元の広島県・岡山県からの入学者率は 70% を上回り、高大連携などのさまざま行事が効果を及ぼしていると考えられる。これらの高大連携活動

## 第5章

をより活性化するため、2008年5月に「さん・サンメルマガ創刊号」を発行し、毎年継続して発行している（資料5-63）。発行部数は4,000部で協定校の教職員全員へ配付、オープンキャンパスでも配付している。また、特別号として「教員編」「施設編」も発行している。今後は配布部数を増やすなどして、高大連携活動が十分に理解されるようになる。

- ・遠方からの入学者のため、学内女子寮をICT環境の整った施設として改修も行った情報も含め、今後も東北・北陸地方での大学主催入試説明会の案内送付、高校訪問を継続する。
- ・研究科において入学者選抜過程の透明性が向上していることから、入試広報の多様化など学生募集を円滑に実施して、受験生の増加に繋げる。
- ・国内外に開かれた入学者選抜の具体化の必要性が大学院教育振興施策要綱等に述べられており、本学でも十分検討していく。
- ・社会人や外国人の入学希望者が増加するように、制度の改善を図る。

### 〈2〉経済学部

- ・地域との連携を視野に入れながら、次の事項について発展的に進めていく。
  - (1)経済学研究会へ高校関係者の参加を呼びかけて、一層高大連携を深めていく。
  - (2)備後経済論を受講した学生が、成果を生かすよう企業・業界に关心を持ち、最後は卒業論文に仕上げるまで高めていく。
  - (3)地域調査の受講生は修得した内容を卒業論文に仕上げるまで高めていく。
  - (4)備後地域研究会が蓄積した研究を、経営分野のコア科目に発展していく。
  - (5)経済学部長が、近隣高校長を訪問し学部の方針、考え方を説明する取り組みを継続する。

### 〈3〉人間文化学部

- ・高校生を対象にしたオープンキャンパスや高校生CMコンテストなどの様々な行事は継続する。
- ・特別奨学生制度や授業料の分納制度を継続するとともに、分納制度を有効に活用するよう検討する。
- ・外国人留学生入学試験や転入学にも視野を広げ、編入学・転入学試験として新たに募集する計画を進めていく。

### 〈4〉工学部

- ・中期的な観点から入学生の増加に効を奏しているのが、小中高等学校との連携事業であり、参加経験者が少なからず当学部を志望し始めていることからこの事業を継続する。
- ・授業料の分納制度は有効であるが、これには限界があり、企業奨学金の充実などを図る。
- ・日本語学校への訪問など広報にも継続的に力を入れていく。

### 〈5〉生命工学部

- ・本学部の5年間の平均入学者数比率の回復を維持発展させるため、3学科の中で入学者数比率の低い生物工学科の改善に努力する。
- ・生命栄養科学科入学生の増加傾向を継続させるために、管理栄養士国家試験合格率の向上を目指して教育を推進する。
- ・海洋生物科学科は2013年度から水産食品科学コースをカリキュラムに加えて、食品衛生監視員（食品衛生管理者）資格を取得できるように改革し、より魅力ある学科に進化さ

## 第5章

ることを計画・実施していく。

- ・編入学試験について、2013年度以降は学生募集案内をさらに広い範囲に広報することによって受験生増加に繋げる。
- ・生物工学科は、2013年度から学生募集定員を20人減じて50人に変更し、学生募集定員の適正化を行ったことにより、入学者数比率は向上している。

### 〈6〉薬学部

- ・高校生のみならず保護者のオープンキャンパス・見学会への参加を促進するような重点的な取り組みを図る。
- ・薬学部教員自らによる入試説明会や高校訪問も薬学部の社会的認知を上げたので、更なる充実を目指す。
- ・本学部が受け入れた学生の出身高校へ本学部での学生の学習状況の一端を報告する活動を、今後も継続するよう努める。
- ・共用試験のストレート合格率や長期実務実習の外部評価が高く維持できるように継続して努力していく。

### 〈7〉経済学研究科

- ・大学院志願者が増加し、収容定員に対する在籍学生数比率が適切な数値になるように、大学院について近隣の大学などへ十分な説明や働きかけを行う。

### 〈8〉人間科学研究科

- ・大学院での学習や研究にスムーズに入っていけるよう、前期入試の合格者に対して、英語と研究計画に関する入学前課題を課す。
- ・国際化の観点からも、2013年度入試より外国人留学生特別選抜を実施していく。
- ・2009年度心理学科入学者から、3年間で卒業単位を取得して大学院へ進学できる早期卒業制度を採用している。2013年度進学に向けて2名が大学院入試(第二次)を受験する。

### 〈9〉工学研究科(物理系)

- ・大学ホームページを充実し、研究科の活動を学生や社会人に分かりやすく伝えることで入学者数の増加を図る。
- ・計画的な指導を行っていることは学部学生への刺激にもなり大学院受験の増加にも繋がるので、周知させる。

### 〈10〉薬学研究科

- ・本学薬学部5年生の「実務実習」は、学生の出身地で実習を行う「ふるさと実習」形式で実施している。薬学部教員は担当している地域の病院及び保険調剤薬局の指導薬剤師との繋がりや連携はもとより、本研究科の4年制博士課程への理解を深める効果が徐々にでている。この効果は、将来的に4年制博士課程受験生の増加に繋がるものと期待される。

## ② 改善すべき事項

### 〈1〉大学全体

- ・「福山大学教育システム」は目標設定型であることで、ステップバイステップで、人間関係の輪を広げながら、卒業時の確かな学士力を達成するものである。この「福山大学教育システム」の共通理解と実績が大学のブランドイメージをあげる方法であり、ひい

## 第5章

ては志願者、入学者の増加に結びつく戦略として実践していく。具体的な取り組みとして工学部の新棟建設(2013年度9月竣工予定)と連動した、学科の垣根を越えて行う「みらい工学教育プロジェクト」、地域の企業などと協力して行う「ひと、まち、くらしプロジェクト」の開始、薬学部の6年制教育課程の第1回薬剤師国家試験における真の合格率(入学者を母数とした合格率)が近畿・中国・四国地区の私立大学で第1位という実績等を継承し、入学者の増加に結びつくようとする。また、収容定員に対する在籍学生数比率の低下は、全学での最重要課題と捉え、2011年度に長期ビジョン委員会を設置して、検討結果を提言としてまとめ、全教職員に配付している。この提言では、入学者減少の原因として18歳人口の減少のみならず、時代の変化に応じた学部・学科の変革の遅れ、将来を見据えた必要な投資の不足、就職率の低さや優良企業・組織への就職実績の乏しさ等も取り上げており、提言を全学で共有し実行していくことで、大学のブランドイメージを高め、効果的な学生募集を推進する。

- ・入学者の基礎学力に大きなばらつきが生じている状況に対応するため、詳細は「第6章学生支援」に記述するが、学修支援室の開設、補習授業、自学自習のためのe-learning導入、数学基礎学力up講座を大学教育センターで実施している。これらの支援システムを定着させて実効性を高めていく。これによって、入学後の勉学に対する不安感を払拭し、多くの入学者の満足度を向上させていく。
- ・大学院入試等の大学院事務を全学的視野から統括する部署の設定を検討する。

### ＜2＞経済学部

・入学者の基礎学力に大きな格差が見られることについて、次の改善に取り組む。長期ビジョン委員会報告書(資料5-65)に基づき経済学部年度計画(資料5-66)を策定し改善を進めていく。具体的には下記のようなカリキュラムの全体的な見直しの中で充実化させる。

- (1)学生の質的保証を高めるため数学基礎力のアップに取り組む。
- (2)新規教員を計画的に採用する。
- (3)入学前授業の充実を図る。
- (4)広報活動の一層の工夫を図る。とりわけ大学ホームページの充実を図るようホームページ拡大委員会を設置し、若手教員により効果的な画像やキャッチコピーを取り入れながら、高校生に分かり易く改善に努めていく。

・経済学部における退学の理由としては、今日の景気動向から経済的理由が増加しており、また学習意欲の減退、進路の変更、精神的な不安定など多様化している。経済学部では上記の退学実態を極めて深刻に受け止め、その対応として次のことに取組んでいる。

- (1)退学者については、学部教授会で担任教員から退学理由、進路などの説明を求め教員間で情報を共有している。
- (2)個人毎の退学調査票を作成し退学に至るまでの経緯、退学理由などを詳細に検証している。
- (3)学部教授会において、担任教員は学生の変化には適切に対処するよう機会あるごとに要請している。
- (4)上記のような基礎学力の向上を図る。

### ＜3＞人間文化学部

## 第5章

- ・近隣の類似の学部・学科との差別化を図るとともに、魅力的な学部・学科作りを進めていく。また、旧習にとらわれず、学部として地域との文化・学術交流を今まで以上に頻繁に行い、直接高校生に訴える広報戦略を検討する。
- ・編入学や社会人入学も重要な要素と認識して制度を拡充・発展させる。
- ・真の国際化のために、中国だけではなく、他の東アジア諸国も含めて多くの地域からの外国人留学生を受け入れるようにカリキュラムの見直しや、新たな募集戦略や広報戦略を検討する。大学ホームページや大学要覧の英語版・中国語版の作成は喫緊の課題として進めていく。
- ・退学者を減らすためには、特に推薦入試での受け入れについては高校側との慎重な話し合いを進め、1年次での退学者をくい止めるために、入学後の指導体制や初年次教育を見直していく。

### 〈4〉工学部

- ・(3)〈4〉工学部に記述したように、工学部の新棟建設と連動した3つの教育改革「みらい工学教育プロジェクト」、「ひと・まち・くらしプロジェクト」並びに「独立専門教育プログラム」を強力に推進していく。また、学部として高大連携、文化・学術交流さらには技術交流を今まで以上に頻繁に行い、高等教育機関としての存在をアピールする。

### 〈5〉生命工学部

- ・生物工学科の入学定員に対する入学者数比率の改善については、生物工学（バイオテクノロジー）は発展著しい生命科学（ライフサイエンス）の基礎技術であるという現状を認識し、受験生、学生、社会のニーズに合う教育研究内容を大胆に取り入れ、それに見合った学科名称への変更を検討している。この改革は2014年度を目指す。
- ・生命栄養科学科の管理栄養士国家試験合格率向上に向けて、教育内容の一層の充実と学生の学修意欲の向上を図る。
- ・AO入試では受験生の学習意欲を面談と小論文で評価して合否を決定している。面談において学力を問うことは難しいが、高校での学習習慣などを質問に加えることで、入学後の基礎学力伸長の可能性を判断したい。また、学習支援室を積極的に活用して基礎学力の向上を図る。

### 〈6〉薬学部

- ・薬学部において、定員確保のため2013年度より入学定員を150名に変更し、適正化を進めている。
- ・薬学部の教育システムは充分に機能していると考えているので、薬学部定員の充足に向け、教育システムの継続や入学定員の変更とともに、全学的なキャンパスライフにおける学生のQOLの向上を目指す。
- ・本学薬学部志願者がいわゆる学問教育のみならず大学や薬学部に何を求める、何を期待しているのかを検討し、本学薬学教育の特徴を保持しつつ、柔軟にその検討結果を学生の受け入れに反映させる。
- ・薬学部の受け入れ等を広く中国地方や九州地方の学生に対してさらに認知されるよう改善を検討していく。

### 〈7〉経済学研究科

- ・日本人学生が、魅力ある経済学の理論的応用的研究を行えるように、カリキュラムの整

## 第5章

備や経済学研究分野の整備を行う。

### 〈8〉人間科学研究科

- ・社会人選抜において入試方法の見直し、または大学院入学後の教育方法の見直しについて検討していく。教育委員会への働きかけにより、現場の教員を積極的に受け入れたい。
- ・夜間他の特定の時間に講義等を実施できる体制を整備するなど受け入れ態勢を整備することを検討する。

### 〈9〉工学研究科（物理系）

- ・受験生を増加させるために、推薦入学の有資格学生を対象に入試説明を行う。また、カリキュラムの編成を検討し、社会人及び外国人に興味がある編制にすることで大学院入学生の増加を図る。

### 〈10〉工学研究科（生命系）

- ・学内の受験者が減少してきた現在、社会人大学院や海外から特にアジアからの大学院入学生の募集について検討する。

### 〈11〉薬学研究科

- ・博士課程の定員確保は極めて重要な課題であり、大学院担当教員は常に自らの教育研究に対する自己評価を行い、特色ある教育・研究成果を目指していくことが必要である。

## 4. 根拠資料

資料 5-1 福山大学学則（既出 1-3）

資料 5-2 2012 大学要覧（既出 1-10）

資料 5-3 入試のしおり 2012

資料 5-4 アドミッション・ポリシー（大学ホームページ  
<http://www.fukuyama-u.ac.jp/gaiyo/admission>）

資料 5-5 障害のある学生の対応に関する申し合わせ

資料 5-6 福山大学大学院学則（既出 1-4）

資料 5-7 大学院 教育理念（ポリシー）（大学ホームページ（既出  
4(1)-21）<http://www.fukuyama-u.ac.jp/htmls/policies/grad.htm>）

資料 5-8 福山大学経済学部規則（既出 1-6）

資料 5-9 経済学部 教育理念（ポリシー）（大学ホームページ  
<http://www.fukuyama-u.ac.jp/htmls/policies/eco.html>）（既出 1-26）

資料 5-10 2012 年度経済学部 編入学試験要項

資料 5-11 2012 年度経済学部 外国人留学生入学試験学生募集要項

資料 5-12 2012 年度経済学部 転入・編入学試験（国外）学生募集要項

資料 5-13 人間文化学部 教育理念（ポリシー）（大学ホームページ  
<http://www.fukuyama-u.ac.jp/htmls/policies/hum.html>）（既出 1-27）

資料 5-14 2012 年度人間文化学部 編入学試験学生募集要項

資料 5-15 平成 24（2012）年度外国人留学生入学試験第一次募集第二次募集学生募集要項  
人間文化学部

資料 5-16 2012 年度人間文化学部 入学試験（国外）学生募集要項

資料 5-17 福山大学工学部規則（既出 1-8）

## 第5章

- 資料 5-18 工学部 教育理念（ポリシー）（大学ホームページ（既出 1-28）<http://www.fukuyama-u.ac.jp/htmls/policies/eng.html>）
- 資料 5-19 2012年度工学部 第3年次編入学学生募集要項
- 資料 5-20 平成24（2012）年度外国人留学生募集要項福山大学工学部
- 資料 5-21 生命工学部 教育理念（ポリシー）（大学ホームページ（既出 1-29）<http://www.fukuyama-u.ac.jp/htmls/policies/life.html>）
- 資料 5-22 平成24年度生命工学部 生物工学科・海洋生物科学科編入学試験学生募集要項
- 資料 5-23 平成24年度生命工学部 生命栄養科学科－管理栄養士養成課程－編入学試験学生募集要項
- 資料 5-24 福山大学薬学部規則（既出 1-12）
- 資料 5-25 薬学部 教育理念（ポリシー）（大学ホームページ（既出 1-11）<http://www.fukuyama-u.ac.jp/htmls/policies/pharm.html>）
- 資料 5-26 2012年度 薬学部・編入学学生募集要項
- 資料 5-27 平成24（2012）年度福山大学大学院 経済学研究科（修士課程）推薦入学試験学生募集要項
- 資料 5-28 平成24（2012）年度福山大学大学院 経済学研究科（修士課程）一般入学試験（第一次）学生募集要項（既出 1-32）
- 資料 5-29 平成24（2012）年度福山大学大学院 経済学研究科（修士課程）一般入学試験（第二次）学生募集要項（既出 1-33）
- 資料 5-30 平成24（2012）年度福山大学大学院 経済学研究科（修士課程）AO入学試験学生募集要項
- 資料 5-31 福山大学大学院 経済学研究科アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）（大学ホームページ <http://www.fuec.fukuyama-u.ac.jp/grad/>）
- 資料 5-32 人間科学研究科心理臨床学専攻 2012年度大学院案内（既出 1-35）
- 資料 5-33 人間科学研究科心理臨床学専攻 学生募集要項
- 資料 5-34 大学院教育理念（ポリシー）（大学ホームページ（既出 4(1)-21）<http://www.fukuyama-u.ac.jp/htmls/policies/grad.html>）
- 資料 5-35 平成24年度 大学院工学研究科募集要項 推薦入試
- 資料 5-36 平成24年度 大学院工学研究科募集要項 一般入試
- 資料 5-37 工学研究科物理系 教育理念（ポリシー）（大学ホームページ <http://www.fukuyama-u.ac.jp/htmls/policies/grad/eng.html>）
- 資料 5-38 工学研究科生命工学専攻 教育理念（ポリシー）（大学ホームページ <http://www.fukuyama-u.ac.jp/htmls/policies/grad/life.html>）
- 資料 5-39 平成24年度薬学研究科博士課程一般入試 学生募集要項
- 資料 5-40 福山大学薬学研究科（大学ホームページ <http://www.fukuyama-u.ac.jp/pharm/htmls/graduate/graduate.html>）
- 資料 5-41 2012（平成24）年度学生募集要項
- 資料 5-42 AO入試 2012
- 資料 5-43 AO入試（大学ホームページ）

## 第5章

- http://www.fukuyama-u.ac.jp/entrance/gaiyou/ao.html)
- 資料 5-44 福山大学大学院経済学研究科 (大学ホームページ  
http://www.fuec.fukuyama-u.ac.jp/grad/)
- 資料 5-45 福山大学大学院人間科学研究科 (大学ホームページ  
(http://www.fuhc.fukuyama-u.ac.jp/human/psychology/html/daigakuinnyushih.htm)
- 資料 5-46 福山大学大学院工学研究科 (大学ホームページ  
http://www.fukuyama-u.ac.jp/graduate/index.html)
- 資料 5-47 福山大学大学院工学研究科生命工学専攻 (大学ホームページ  
http://www.fukuyama-u.ac.jp/life/15.html)
- 資料 5-48 福山大学及び福山平成大学入試戦略委員会規程
- 資料 5-49 福山大学教育システム
- 資料 5-50 福山大学学則 (既出 1-3)
- 資料 5-51 人間文化学部 中国語版案内 (大学ホームページ  
http://www.fuhc.fukuyama-u.ac.jp/human/)
- 資料 5-52 みらい工学教育プロジェクト (大学ホームページ  
http://www.fukuyama-u.ac.jp/eng/cont\_b1.htm)
- 資料 5-53 ひと・まち・くらしプロジェクト (大学ホームページ  
http://www.fukuyama-u.ac.jp/eng/cont\_b2.htm)
- 資料 5-54 独立専門教育プログラム (大学ホームページ  
http://www.fukuyama-u.ac.jp/eng/cont\_c1.htm)
- 資料 5-55 新しい工学部の姿 (平成 24 年度版)
- 資料 5-56 福山大学入学試験委員会細則
- 資料 5-57 学長室ブログ (http://blog.fuext.fukuyama-u.ac.jp/)
- 資料 5-58 学長短信 (大学ホームページ  
http://www.fukuyama-u.ac.jp/mfp/index.html)
- 資料 5-59 薬学部リーフレット「はばたけ未来へ 新しい薬剤師像に向かって」
- 資料 5-60 福山大学薬学部早期体験学習報告書
- 資料 5-61 福山大学薬学部コミュニケーション学習報告書
- 資料 5-62 薬学教育モデル・コアカリキュラム、実務実習モデル・コアカリキュラム合本
- 資料 5-63 Science Lab (大学ホームページ  
http://www.fukuyama-u.ac.jp/scienceLab/24/index.html)
- 資料 5-64 さん・サンメルマガ
- 資料 5-65 長期ビジョン委員会報告書 (既出 2-17)
- 資料 5-66 平成 23 年度福山大学短期計画書 (既出 1-39)

## 第6章 学生支援

### 1. 現状の説明

(1) 学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか。

#### <1>大学全体

学生支援に関する方針は、本学の教育の心である「教えるとは、共に希望を語ること。学ぶとは共に誠実を胸に刻むこと」という言葉に言い表されている（資料 6-1p. 112）。

つまり、「学生として学問の修得のみならず、明るく健康的で、充実した大学生活を送り、学部学科の専門知識の修得と人格形成のバランスの取れた社会人として巣立ってくれることを願っています。本学では、クラス・ゼミ担任を中心にきめ細かな教育・指導に重点を置き、豊かな学生生活が送れることを目指し、学生を取り巻く諸問題の早期発見・指導・支援に努め、各担任と関係部署で協力し、対応しています。」（資料6-2 p. 34）に記されているように学生支援に関する方針を明確化し、教職員が学生と密に接触する中で各種学生支援（修学支援、生活支援、進路支援）に取り組んでいる。

大学の理念・目的に沿って学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることを可能にする仕組み及び組織は、本学の教育理念に基づいて整えられ、本学全教職員が学生支援に努めている。

活動方針を策定して実施する組織として、修学支援については大学教育センター、教務委員会、附属図書館、情報処理教育センター、学務部教務課があり、生活支援については学生委員会、奨学生選考部会、ハラスマント対応委員会、学務部学生課、保健管理センターがある。この他、外国人留学生に対する修学支援や生活支援として国際センター、学務部国際交流課がある。また、就職支援を行う組織として就職委員会、キャリア形成支援委員会及び学務部就職課がある。

各委員会及び部会は、学部・学科の教員並びに担当課の職員によって構成され、必要に応じて全学的な意見の聴取及び活動方針の周知を行っている。各組織は、年次ごとに活動の方針を定め、「福山大学学部等の運営にかかる点検・評価」のための「短期計画書」を学長に提出する。さらに、この計画書に対する「短期計画実績報告書」及び「自己評価・点検報告書」を年度ごとに学長に提出する。「短期計画書」及び「短期計画実績報告書」は、学内専用ホームページに掲載し、修学支援、生活支援、進路支援に関する方針を教職員に広く周知している。

(2) 学生への修学支援は適切に行われているか。

#### <1>大学全体

学修時間と単位数の関係など修学に必要なことを記載した学生便覧（資料 6-3）や教務のてびき（資料 6-4）を学生に配付して、カリキュラム・ポリシーやディプロマ・ポリシーに基づいて作成したカリキュラム・マップ（教育プログラム）（資料 6-3 p. 38）を学生に周知している。また、シラバスを学生に配付して、オリエンテーションを始め履修指導等にこれらの資料を利用するとともに、各科目については担当者のオフィスアワーを設けて学生の修学支援を行っている（資料 6-5～資料 6-9、資料 6-10）。さらに 2012 年度から学生ポ

## 第6章

一タルシステム「ゼルコバ」を導入し、履修指導に利用するとともに学生による履修登録を簡便化し、教務関連の情報などを学生に配信している。

本学では開学時からクラス担任の制度を設け、学生の履修指導、修学上の問題等の相談を受ける体制を整えている（資料6-11）。クラス担任の指導事項は「学生の履修・修学に関連する諸問題の相談」と学生便覧（資料6-3 p. 248）に明記され、学生へは入学当初から周知徹底している。また、開学以来、保証人と連携しながら修学支援及び指導を行う教育懇談会を年に1回実施している。

### ①留年及び休・退学者の状況把握と対処の適切性

過去6年間の留年者数、休学者数、退学者数を下記の表6-1に示す。本学ではクラス担任が学部学生対応の直接の窓口となっており、大学院生の場合は、所属する研究科の指導教員が相談に応じている。学部学生において、留年及び休学者数は2011年度の留年者数を除いてここ数年ほぼ同じ数で推移し、退学者数は2009年度をピークにその後は減少傾向にあるが、クラス担任による相談回数・相談時間を増やすなど対応を強化している。さらに、必要がある場合には、保健管理センターのカウンセラーと連携して指導に当たっている。

また、授業担当教員に出席調査を義務付け、各科目担当教員は欠席が3回に達した段階で、当該学生のクラス担任に連絡するシステムを導入している。連絡を受けたクラス担任は速やかに出席指導を行っている。留年生へのメンタル面のサポートもクラス担任が適宜実施

表6-1 留年者数、休学者数、退学者数一覧（単位：人）

学部 在籍者数、留年者数、休学者数及び退学者数

年度	在籍者数 (5月1日)	留年者 数	休学者 数	退学者数
2012	3278			
2011	3273	140	27	95
2010	3172	114	28	101
2009	3124	118	21	112
2008	3296	110	33	88
2007	3523	113	25	82

大学院 在籍者数、留年者数、休学者数及び退学者数

年度	在籍者数 (5月1日)	留年者 数	休学者 数	退学者数
2012	60			
2011	64	1	0	3
2010	90	1	1	6
2009	116	2	1	2
2008	150	1	1	3
2007	156	0	0	9

し、他の学生と同様に各科目に対して勉学できる環境作りを行っている。休学者に対しても、クラス担任が定期的に連絡を取り、現状を把握し復学の時期等について相談している。退学希望者に対しては、クラス担任は当該学生及び保証人と十分に話し合いをする中で、転学部・転学科の可能性も含めた解決策を模索し、可能な限り就学継続を勧めている。やむを得ない場合は学部教授会の承認により退学を認めるが、退学後の進路先などに対して可能な範囲で退学者を支援するとともに、再入学の方法についても説明している（資料6-12 第36条の2、資料6-3 p.17）。

さらに2011年度から、退学者の状況を詳しく把握して今後の学生指導に役立てるために、退学者の調査表を作成し、退学に至るまでの経緯や退学の理由を調査し、新たな退学者の抑制に活用している。大学院生に関しては、各研究科の指導教員が休・退学者に対応している。

最終的に休学・退学の学生に対しては、学部通則に学生の身分異動に関する事項を規定しており、教務課が休・退学希望の学生への事務手続き窓口となり、各学部の教授会や研究科委員会において承認手続きを行っている（資料6-12 第34条～第36条、資料6-3 p.16、資料6-13 第15条～第19条、資料6-14 p.9）。

## ②補習・補充教育に関する支援体制とその実施

ミッションとしての地域の中核となる幅広い職業人の育成を目指しているが（資料6-2 p.6）、近年、入学生の学力多様化・基礎学力のレベル低下が顕在化し、高校までに学んだ基礎知識を有することを前提とする従来型の大学教育では対応が困難な学生の増加が問題となっている。共通教育の共通基礎科目、あるいは各学部の導入的な専門教育科目等の正規授業では、一部の入学生が高等学校で履修していない、あるいは時間数減等から十分に理解できていないことを考慮に入れた授業展開をするなどの対応をしている。さらに、大学において必要な基礎学力の不足分を補充し、大学としての教育水準を保つ必要があるため、大学教育センターにおける、「リメディアル教育等の学習支援」（資料6-15）と明記して修学を支援する方針を明確化し、さらに2012年度から大学教育センター専任教員を増やして充実を図っている。学習支援の一つとして、空き時間や昼休みを利用した補習・補充授業も実施し、導入的な前期科目の単位未取得者を対象として、後期に同じ科目を再開講する措置も行っている。なお、大学院生に対する補習・補充教育は、必要に応じて各研究科の指導教員が個人的に実施している。

2010年度より学修面で不安を抱えている学生、学修意欲の高い学生、進路に不安を感じている学生が気軽に質問・相談できるように、「学習支援相談室」を設置している（資料6-16）。

2011年度からは公文式教材を利用した数学基礎学力向上のため「数学基礎力UP講座」を開講している（資料6-16）。受講希望者にプレースメントテストで学力評価を行い、その学力レベルに合わせた教材を用いて3か月間の学習会を行い、その後に達成度評価テストを実施して成果を確認し、以後の学力向上のための便宜を図っている。2012年度の受講者は129名である。また、2012年度から『e-ラーニング・システム』を導入し、高等学校で学ぶ内容について学生の自主学習を促している（資料6-15）。

## ③障がいのある学生に対する修学支援措置の適切性

## 第6章

現在、身体障害者手帳等により障がいを持つことが確認できた学生は13名在籍していて、保健管理センターを中心に体調の観察、日常生活指導、感染防止についての指導、精神面の援助の対応を取っている。また、電動車いすを使用している学生については、学内の移動等についての生活援助を行っている。本学はキャンパス内に高低差があるため、階段以外にエスカレーター又はエレベーターを設置している。キャンパス内の各建物の玄関には階段の他、車椅子用のスロープをつけている。しかしながら、エレベーターや障がい者用トイレが無い古い建物も存在しており、この場合は修学上支障をきたさないように個々に対処している。

### ④奨学金等の経済的支援措置の適切性

学部学生及び大学院生のための経済的支援の制度には、(独)日本学生支援機構を始めとする学外諸団体による奨学生に加え、福山大学奨学生制度と福山大学大学院奨学生制度がある(資料6-12 p. 181-185、資料6-13 p. 98-101)。奨学生制度の一覧及び2012年度の状況を表6-2に示す。奨学生に関する説明は、学生便覧、院生便覧への記載の他、入学時のオリエンテーション、学内の掲示、大学のホームページ並びに学生ポータルシステム(ゼルコバ)を介した通知等により随時行っている。日本学生支援機構の奨学生については、希望者が特に多いことから年数回の説明会を実施している。また、毎年夏季に行われる教育懇談会においても、保証人に対し奨学生情報を資料に基づき説明している(資料6-2 p. 36-38)。

福山大学独自の学部学生対象の奨学生制度として、表6-2に示すように一般奨学生、特別奨学生A、特別奨学生Bがある。一般奨学生は、2年次生以上を対象に学業成績優秀者の中から、各学部1名以上の委員で構成される奨学生選考部会において選抜される。特別奨学生Aは、推薦入学試験、一般入学試験、及び大学入試センター試験利用入試の成績優秀者から選抜した者を、特別奨学生Bは、指定校入学試験の合格者のうち高校の評定平均値が基準を満たす者を対象として、学費の一部を免除している。大学院生については、学業成績が優秀で、品行方正、かつ身体剛健な者から若干名について大学院奨学生として選抜し、学費の一部を免除している(資料6-17、資料6-18、資料6-19、資料6-20、資料6-21)。

日本学生支援機構奨学生は、2012年度は第一種と第二種を合わせて学部学生で1,706名、大学院生で26名が受給した。留学生については、福山大学独自の授業料免除規程(資料6-17)を設けている他、日本学生支援機構私費留学生学習奨励費を11名、その他の留学生奨学生を15名が受給している。

その他の経済的支援制度として授業料の分納制度がある(資料6-2 第42条-第44条)。学生の経済的問題の改善及び社会性を高める目的で、学務部学生課で良質のアルバイト情報のみを学生に提供している(資料6-3 p. 204)。

### (3) 学生の生活支援は適切に行われているか。

#### 〈1〉大学全体

##### ① 心身の健康保持・増進及び安全・衛生への配慮

学生の心身の健康保持・増進のために保健管理センターを設置している(資料6-22)。2012年度は、保健管理センターには医師1名、看護師1名、心理カウンセラー1名が常駐し、定期健康診断の実施、保健指導、健康相談、応急処置、及びカウンセリングなどの業務を行っている。この運営については、保健管理センター運営委員会が全学的な要望等を集約し

## 第6章

ている（資料6-3 p. 187）。表6-4に2011年度の利用状況を示す。また、学生には簡単な保健管理センターの利用について資料を配付している（資料6-23）。

### ② ハラスメント防止のための措置

2010年2月に制定した福山大学キャンパスハラスメント防止等に関する規程（資料6-24）に基づき、2010年3月にハラスメント対応委員会がキャンパスハラスメントの防止等に関するガイドライン（資料6-25）を確立した。ハラスメント相談窓口として各部局の教職員から相談員15名を選任し、必要に応じてハラスメント対応委員会委員と相談員の連絡会を実施している。本規程及びガイドラインと相談員リストをホームページ上に公開し（資料6-25）、学生便覧及び院生便覧に本規程及びガイドラインを記載して（資料6-3 p. 206-212、資料6-14 p. 89-95）、全学生に周知を図っている。「表6-3. 福山大学におけるハラスメント相談受付・処理件数」に示すように、2011年度の相談受付は11件で、内5件のハラスメント申し立て書がハラスメント対応委員会に提出があった。ハラスメント対応委員会はハラスメント調査委員会に調査を要請し、調査委員会は調査・調停活動を行い、全ての事例で被害者との和解を達成した。再発防止のために、加害者には反省文あるいは謝罪文を提出させ、必要に応じて厳重注意を行った。

## (4) 学生の進路支援は適切に行われているか。

### ＜1＞大学全体

本学の教育理念（資料 6-3 p. 2）の下、地域の中核となる幅広い職業人の育成をミッション（資料 6-2 p. 6）として、地域社会に貢献する人材育成のため、学生の進路支援の充実を図り、学生が就業して社会活動を行っていく上で必要な意識の向上と能力の養成に努めている（資料 6-2 p. 42-43）。

この方針の下に各学部・学科の教員、学務部就職課職員による進路相談・就職指導・キャリア支援を実施している。

### ①進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施

本学では、学生一人ひとりの就職支援・指導はゼミ担当教員を中心にきめ細かく行い、各学部・学科の就職委員がそれをバックアップする指導体制を探ることを明確にしている。就職課との協力体制の下に、就職委員会の主な取組としては、1. 就職ガイダンス、セミナーの実施、2. 保証人との就職懇談会、卒業生による就職体験発表会の開催、3. 卒業生のフォローなどによる企業訪問・求人開拓、4. SPI の活用、5. 就職システムの充実などがある。以下で 2012 年度におけるその内容を示す。

主として 3 年次生（薬学部は 5 年次生）対象にガイダンスを 7 回、セミナーを 3 回実施している。具体的には、5 月に第 1 回の就職ガイダンス（資料 6-27）、6 月に一般常識テストを実施した。また、学生一人ひとりによる就職システム（ゼルコバ）への基本情報や希望進路を登録して、ゼルコバを活用した個人指導を実施している。さらに、6 月に第 1 回の就職セミナーを実施している。7 月には、模試結果を分析して筆記試験対策のためのフォローアップ講座を実施している。10 月には SPI テストを実施して就職セミナーを 2 回開講し、職種や企業研究、作文や小論文対策の実施、11 月には SPI の模試結果を分析して対策を行っている。11 月から 12 月にかけて、就職体験発表会を開催して、4 年次生と卒業生の体験から就職について学ぶ機会を設けている。さらに保証人との就職懇談会を開催し

## 第6章

て、保証人との連携を図っている。12月から1月にかけて、面接トレーニング就職相談などの個別相談や指導を本格化させてている。2月には本学主催の合同企業説明会を3回実施して、就職活動を本格的に開始する機会を提供している。3月には、他の機関と連携した合同企業説明会などを通して個別就職相談や指導を行っている。4月以降は学内で個別企業説明会などを随時設定し、個別指導を強化している（資料6-2 p.42、資料6-31）。

2010年度からは、3年次生を主対象としBINGOチャレンジインターンシップを開始している（資料6-26）。これは、夏季休暇中に地元地域の企業において、就業体験を経験させるものであり、「地域の中核となる幅広い職業人の育成」をミッションとする本学には格好の活動となっている。毎年20社前後に約30人～40人の学生が同インターンシップに参加している。3年次生での就業体験は、就職に対する学生の意識を向上させ、その後の就職活動を積極的に展開させる効果的な動機付けとなっている。

また、公務員を目指す学生を対象に、春から公務員試験対策基礎講座を実施し、9月からは公務員試験対策本講座を開講しており（資料6-2 p.32）、毎年30人～50人が受講している。その他にも、各学部・学科において、キャリア形成に有効な資格取得を目指した講座が設けられており、学生のキャリア形成を支援している（資料6-2 p.31）。

これ以外にも、2012年度から、ガイダンスによるテストに加えてe-ラーニングによる自主的なSPIの学習画面も提供している。また、集団面接とグループディスカッションの指導やキャリアアドバイザー、ジョブサポーターによる個人指導を強化し、徹底した就職指導・対策を行っている（資料6-27）。

### ③ キャリア支援に関する組織体制の整備

キャリア支援については、2006年度にキャリアセンターを開設、2010年度にはキャリア形成支援センターに改称し、キャリア支援のさらなる充実を図り、学生の進路支援を実施してきた。就職指導と多様化するキャリア形成支援を強化するため、2012年度からそれまでのキャリア形成支援センターを廃止し、就職委員会とキャリア形成支援委員会の2つの委員会を独立させた。その理由は就職委員会が直接的・短期的に就職活動を支援し、キャリア形成支援委員会が就職後の就業力をも視野に入れた、間接的・長期的な就職活動を支援することを目的としたためである。現在はこの2つの委員会が連携協力して、進路支援を行っている（資料6-28、資料6-29）。組織の構成は福山大学ホームページに掲載されている（資料6-27）。

また、「平成21年度文部科学省学生支援推進事業」に、「教員を核とした人的ネットワークに基づく就活力の養成プログラム」を申請し、採択された（資料6-30）。この就活力養成プログラムに従い以下の三点を柱としてキャリア形成支援を実施している。第一にキャリア形成支援として、1年次からのキャリア教育プログラムの構築とテキストの作成、第二に就職支援に関わる情報整備と検索システムの配備、第三に就職指導の充実措置としてキャリアアドバイザーの配備、である。

第一の柱に関しては、1年次必修科目として「キャリアデザインⅠ」を開講し、入学時の段階から将来の進路選択に対する意識を持たせる。2年次では選択科目に「キャリアデザインⅡ」の講座を設置し、社会人として必要な基礎力養成を図り、3年次には就職活動を念頭に置いた「キャリアデザインⅢ」を設置し、自己分析、業界・職種研究をはじめ進路選択、就職活動のための具体的な行動計画を設定できる内容の講座を実施している。

## 第6章

さらに、平成22年度大学生の就業力育成支援事業に採択された「備後就活仕掛け塾の開設」を実施し、「①備後地域で活躍してきた企業リーダーの方々が熟年者の経験を学生に伝授 ②備後地域及び周辺の産学官連携事業を促進 ③本学の新教育システムの体系化・構造化の一環に加える」などを考慮した塾の開設企画を立て、種々の取組を実施してきた（資料6-32）。

## 2. 点検・評価

①効果が上がっている事項

### 〈1〉大学全体

- ・ クラス担任制度や出席調査により、修学上の問題を抱え欠席が多い学生を早急に把握し指導できる体制となっている。クラス担任による指導で学生が立ち直るなど修学上の問題の軽減・解消に一定の効果を上げている。
- ・ 大学教育センターの専任教員の補充により、補習・補充教育に関する支援体制が充実している。補習・補充授業を積極的に活用する学生については、明らかに学力の改善・向上が認められる。自主参加を基本原則として実施した「数学基礎力UP講座」でも、参加学生については達成度評価テストの結果から、程度の差はあるが基礎学力の向上が確認されており、より高いレベルの学習を望む意欲的な学生も出てきている。
- ・ 大学院生を含む学生数3,278名に対して、学生支援機構による奨学金と福山大学独自の各種奨学生制度の受給件数は延べ2,426件に達しており、これらの奨学金制度は学生への経済的支援の根幹となっている。2004年度と比較すると学部学生の受給件数は1,015件増加している。奨学金の受給率は高水準にあり、奨学金制度が充実してきていることを示しており、奨学金制度並びに奨学金に関する学生への周知を含む対応は一定の成果を上げている。
- ・ 福山大学の一般奨学生、特別奨学生A及び一般奨学生Bに関しては、継続受給の条件として一定の成績をとることが毎年必要であるため、学生の学修上の努力が求められるため、勉学を本分とする学生の自覚を高める役割を果たしている。
- ・ 保健管理センターの活動において、定期健康診断の受診率は年々上昇する傾向にあり、2011年度は87.7%となり、2004年度と比べて3.8%上昇した。現在の総学生数は2004年より26%減少しているが、健康相談件数は2倍以上に増加している。保健管理センターの役割が学生に周知され、これを活用する比率が高くなっている。このことは、保健管理センターが学内における学生の安全と安心を支える機関として重要な機能していることを示している。
- ・ カウンセラーが対応する学生数は増加傾向にある。この要因は、保健管理センターの役割が学生に浸透していること、本学カウンセラーは学生に対するカウンセリングの他に、学生の家族に対する支援、学生支援に関する教職員からの相談対応やこころの健康に関する啓発活動と授業、FD研修会における支援などを行っていること、さらに、留学生のために、リーフレットを日本語のみでなく英語・中国語でも作成し、留学生に配布していること、カウンセラーと教職員等が連携して手厚い学生支援を行う基盤ができつつあり、学生の抱える問題の早期解決に繋がっていることなどが挙げられる。
- ・ 2011年夏のインターンシップ経験学生の2012年8月末時点における内定率は76%と、

## 第6章

全学の内定率を32%上回っている。キャリア教育がインターンシップなどの社会体験を促し、それが就職活動にプラスに作用している。

- ・ゼミ担当教員が学生一人ひとりにきめ細かく就職支援・指導し、各学部・学科の就職委員がバックアップする指導体制を採った結果、学生の適性や希望を充分に考慮して、就職支援が行えるようになっている。さらに、就職課の職員も増員され、協力体制をより強固にした結果、様々なガイダンスなどの就職に関するイベントが円滑に行われている。

### ②改善すべき事項

#### 〈1〉大学全体

- ・学部学生の留年及び休・退学者の総数を減らすためのさらなる対応策が求められている。  
2011年度の留年者数は140名に達している。
- ・実施した「補習・補充授業」「学習支援相談室」や「数学基礎力UP講座」は、クラス担任及び授業担当者の助言や後押しはあるけれども、学生の意欲が希薄な場合、教育効果が限定的なものとなりがちである。学生本人の学習意欲そのものを向上・維持させる試みが求められている。
- ・障がいを持つ学生に対して、保健管理センターを中心に体調面、精神面、日常生活等について観察・指導・援助等の対応を取っている。しかし、建物によってはエレベーター設備がない等の障がい者に対応する設備の整備が遅れているものもある。
- ・本学学生で何らかの奨学金を受けている割合は、学部学生で75%、大学院生で52%に上り、すでに高い水準に達していることから今後大幅に増加させる必要性は低い。しかし、経済的事情により学業不振や退学に至るケースが依然として存在することから、より細かな対応が求められる。学業に支障をきたさない範囲でアルバイトの斡旋を学務部学生課で行っているが、個人的に探したアルバイト先では、アルバイトが学業に影響する例が見られる。
- ・保健管理センターによる支援を必要としながらも利用に至っていない学生も少なくないと考えられる。
- ・インターンシップに関しては、学生の参加意欲に反して、研修学生を受け入れる企業数が減少または横ばいである。また、小売業など文系学生を受け入れる企業に比して、製造業など理系学生を受け入れる企業が少なく、アンバランスな状態が改善されていない。
- ・大学院生に対する就職指導は、研究指導をしている教員が個別に就職指導を行っているのが現状である。就職が内定しないまま修了した学生も若干名おり、組織的な就職指導が必要である。
- ・近年の厳しい景気動向により、留学生の日本国内での就職先を見出すのが困難になっている。

## 3. 将来に向けた発展方策

### ①効果が上がっている事項

#### 〈1〉大学全体

- ・出欠調査などを通じて、クラス担任が指導を継続的に行い、学修意欲の低下と留年を防ぐ。また、2013年度から、学生ポータルシステム「ゼルコバ」の学生チャート等の活用

## 第6章

により、学修指導を充実させる。

- ・多様化する入学生の学力レベルに合わせ、教材の見直し等による「補習・補充授業」のさらなる拡充を行う。「数学基礎力UP講座」等の学習支援策については、より広範な学生が利用できるように、支援分野の拡大や担当人員を拡充し、授業との連携を高めた有機的な学習支援体制の構築を目指す。
- ・福山大学の各種奨学生への継続採用において、学修成果に一定基準を設けているが、これを学修意欲の向上に繋げるために継続していく。さらに、クラス担任を中心として奨学生の学修状況の把握と学修指導に一層努める。
- ・ストレスや生活リズムの変調、引きこもり、不登校といった精神的な問題を抱える学生を支援するために、引き続き教職員と保健管理センターとの連携体制を強化していく。
- ・インターンシップ参加者は内定率が高いので、参加者を増加させるために、インターンシップについて学生に十分理解させるため、インターンシップの報告会などを実施する。
- ・学生ポータルサイト「ゼルコバ」を導入し、学生への就職情報の伝達と学生の就活状況が把握可能となった。ゼルコバを有効に利用し、ゼミ担当教員と就職委員により、さらにきめ細かい指導を行う。
- ・学生の就職活動状況を把握し適宜指導ができる体制を維持・強化していく。

### ②改善すべき事項

#### 〈1〉大学全体

- ・現行の学年単位のクラス担任制から、チューター制への変更を検討する。このチューター制では、少人数の学生を入学時から卒業前年次までを指導するため、チューターの学生理解が深まり、上級生と下級生の繋がりを太くすることで、修学等の問題を共有して解決を図ること、孤立しやすい留年者や復学者に対する学生によるピアサポートも可能になること等、利点が多いと考えている。
- ・中等教育と大学における高等教育のギャップを解消するため、入学時のプレースメントテストの実施、「学生チャート」等による学生の実態把握の更なる充実を図り、個々の学生に合わせたより具体的な学習目標の設定、学習指導実施体制作りを進める。『e-ラーニングシステム』の利用促進のためにも、説明会の開催などによって学生に試用の機会を提供する。
- ・各棟のエレベーターや車椅子用スロープ等の設置状況を点検し、障がいのある学生に対応するための設備整備を検討し、順次整備する。
- ・経済的な問題を抱える学生に対してより適切な対応ができるように、クラス担任と学生課の連携の強化を図り、奨学金、アルバイトの紹介、学費の分納などの措置を、個々の事情に合わせて有効に実施できるように改善する。
- ・保健管理センターの利用状況は着実に向上しているが、今後も学生への周知を継続して行う。これに関する新たな取り組みとして、2013年度からカウンセラーの教養ゼミ訪問による学生相談ガイダンスを実施する。これは、ストレスのかかりやすい新入生に対する予防的支援プログラムを含むものである。
- ・キャリア形成支援委員会の活動の一つとして、インターンシップ受け入れ企業の開拓に努め、受け入れ企業数を拡充していく。

## 第6章

- ・大学院生に対する就職指導対策としては、学部学生と同様に希望する進路を明確化させ、そのための準備においても指導する。
- ・留学生に対する就職支援体制を構築するため、本学国際センターや関連団体と協力し、指導体制を整備する。

表 6-2 奨学生制度の一覧および 2012 年度の状況

奨学生制度の名称	学内・学外の別	支給学生数(A)	対象学生総数(B)	支給比率 A/B × 100(%)	給付・貸与の別及び金額	募集対象もしくは時期
学校法人福山大学奨学生 一般奨学生	学内	10	1,827	0.6	授業料 30 万円免除 (薬学部は 50 万円免除)	学部学生 2 年生以上
学校法人福山大学奨学生 特別奨学生 A	学内	204	2,244	9.1	授業料 5 割免除	学部学生 入学時
学校法人福山大学奨学生 特別奨学生 B	学内	438	2,685	16.3	授業料 4 割免除 (薬学部は 3 割免除)	学部学生 入学時
学校法人福山大学大学院奨学生	学内	15	60	25.0	修士課程・博士前期課程：授業料 7 割免除(1 年次生)、授業料 3 割免除(2 年次生) 博士課程・博士後期課程：授業料 3 割免除	大学院生 入学時
(独)日本学生支援機構奨学生	学外	1,706	3,058	55.8	貸与：第 1 種 月額 3 万円、5.4 万円(自宅通学)、6.4 万円(自宅外通学)から選択 第 2 種 月額 3 万円、5 万円、8 万円、10 万円、12 万円、14 万円(薬学部のみ)から選択	学部学生
		26	47	55.3	貸与：第 1 種(修士課程・博士前期課程)月額 5 万円、8.8 万円から選択、(博士課程・博士後期課程)月額 8 万円、12.2 万円から選択 第 2 種(全課程)月額 5 万円、8 万円、10 万円、13 万円、15 万円から選択	大学院生
その他の奨学生	学外	16	制度による	-	制度による	制度による
私費外国人留学生授業料免除	学内	155	160	96.9	入学金 5 割免除、授業料 2 割、3 割、5 割免除	外国人留学生制度による
(独)日本学生支援機構私費留学生学習奨励費	学外	9	160	5.6	給付：月額 4.8 万円	学部学生制度による
		2	13	15.4	給付：月額 6.5 万円	大学院生制度による
その他の留学生奨学生	学外	16	制度による	-	制度による	制度による

表 6-3 ハラスメント相談受付・処理件数 (2011 年度)

2012年3月 末 現在

年度	区分	被害者とされる者				加害者とされる者				申立書受理数	解決件数	未解決件数	処分件数
		学生	教員	職員	関係者	学生	教員	職員	関係者				
平成23年度	セクハラ	3				1	2			2	2	0	1
	アカハラ	7					3			2	2	0	0
	パワハラ									0	0	0	0
	その他	1				1				1	1	0	0
	計	11	0	0	0	2	5	0	0	5	5	0	1
合 計		11	0	0	0	2	5	0	0	5	5	0	1

注1. 解決件数はハラスメント対応委員会が申立書を受理し、調査委員会の調査内容に基づいた調停・調整による解決であり、それを対応委員会で認めた件数を示している。

注2. ハラスメントの区分が重複する複合事案は、それぞれの区分に件数を計上している。なお、被害者とされる者が複数の場合でも件数は1件としている。

注3. 平成23年度の全相談件数は、6件でした。本表は、その内の申立書受理件数の内訳である。

注4. 未解決件数とは、継続中の件数を含む。

表 6-4 保健管理センター利用状況表 6-4 保健管理センター利用状況

項 目	件数等	
	2011 年度	2010 年度
定期健康診断受診率 (%)	87.7	87.5
健康相談件数 (件)	1167	1, 216
応急処置件数 (件)	485	697
カウンセラー対応人数 (人)	62	57
カウンセラー対応延回数 (回)	494	643
カウンセラー新規対応人数	52	40
カウンセラーによる教職員や家族等との連携回数	250	125
救急搬送件数 (件)	3	4

#### 4. 根拠資料

- 資料6-1 2012 大学要覧 (既出 1-10)  
 資料6-2 2012 (平成24年度) 教育懇談会資料 (既出 1-24)  
 資料6-3 2012 (平成24)年度学生便覧 (既出 資料1-1)  
 資料6-4 2012 教務のてびき 授業時間割(既出 4(1)-19)  
 資料6-5 2012 授業概要 SYLLABUS 経済学部(既出 4(2)-10)  
 資料6-6 2012 授業概要 SYLLABUS 人間文化学部(既出 4(2)-11)

## 第6章

- 資料6-7 2012 授業概要 SYLLABUS 工学部(既出 4(2)-12)
- 資料6-8 2012 授業概要 SYLLABUS 生命工学部(既出 4(2)-13)
- 資料6-9 2012 授業概要 SYLLABUS 薬学部(既出 4(2)-5)
- 資料6-10 大学教育センター (大学ホームページ  
<http://www.fukuyama-u.ac.jp/UEcenter/htmls/outline.html>)
- 資料6-11 福山大学クラス担任細則
- 資料6-12 福山大学学則 (既出 1-3)
- 資料6-13 福山大学大学院学則 (既出 1-4)
- 資料6-14 2012 (平成24)年度院生便覧(既出 1-2)
- 資料6-15 平成23年度 補習・補充授業開講状況 (大学ホームページ  
<http://www.fukuyama-u.ac.jp/UEcenter/htmls/LearningSupport.html>)
- 資料6-16 就活力UP! 数学基礎力UP講座 受講者募集のお知らせ」 (大学ホームページ  
<http://www.fukuyama-u.ac.jp/UEcenter/pdf/24/H24kumon.pdf>)
- 資料6-17 学校法人福山大学奨学生規程
- 資料6-18 学校法人福山大学大学院奨学生取扱要領
- 資料6-19 学校法人福山大学大学院奨学生選考基準
- 資料6-20 学校法人福山大学大学院奨学生選考基準内規
- 資料6-21 学校法人福山大学私費外国人留学生授業料減免に関する規程
- 資料6-22 福山大学保健管理センター規則 (既出 2-15)
- 資料6-23 保健管理センターからの案内
- 資料6-24 福山大学キャンパスハラスメントの防止等に関する規程
- 資料6-25 福山大学キャンパスハラスメントの防止等に関するガイドライン
- 資料6-26 インターンシップの手引き (既出 4(2)-14)
- 資料6-27 就職支援(福山大学ホームページ  
<http://www.fukuyama-u.ac.jp/job/index.html>)
- 資料6-28 福山大学キャリア形成支援委員会細則
- 資料6-29 福山大学就職委員会細則
- 資料6-30 「教員を核とした人的ネットワークに基づく就活力の養成プログラム」実施報告書(既出 4(3)-2)
- 資料6-31 就職の手引き2012
- 資料6-32 2011 (平成23) 年度「備後就活仕掛け塾の開設」実績報告書(抄)

## 第7章 教育研究等環境

### 1. 現状の説明

#### (1) 教育研究等環境の整備に関する方針を明確に定めているか。

##### <1>大学全体

福山大学キャンパス内に 1～34 号館(34 棟)、第 1・第 2 女子寮・その他因島キャンパス内に内海生物資源研究所(研究棟)4 棟、及び福山駅前に宮地茂記念館を持ち、総数 48 棟の建物を保有している(資料 7-1)。

教育研究等環境の整備については、大学全体の建物、施設、設備について調査点検をし、必要な改築、修繕、新築などについて取りまとめてることとし、2011 年 10 月学校法人福山大学長期ビジョン委員会を設置し、同委員会第二部会(施設・設備)において教職員、学生等構成員の教育研究等環境の整備及び学内アメニティの整備、バリアフリー化等、キャンパスのあり方について、審議、答申を行った(資料 7-2)。この答申は、全学教授会(助教以上が出席)において要約を配付し、説明が行われた。

長期ビジョン委員会第二部会(施設・設備)において、教育研究等環境の整備について学生の学修の質向上、教員の教育・研究のさらなる促進を促すため建物の物的観点における現状把握のため以下 3 作業を行った。

①検査済証取得年月リストアップによる経過年数の把握と分析

②「施設・設備の現状と課題調査票」によるヒアリング調査

③「施設・設備の現状と課題調査票」に基づく施設実地調査

作業①～③を踏まえ、以下 3 つの問題点が指摘された。

ア 新耐震基準に対する既存不適格建物

イ 構造的観点から何らかの補修が望ましい建物

ウ 修繕の必要な設備

研究環境の整備については、研究成果を追求するための研究環境、研究体制の整備に取り組むことを方針として、福山大学全学共通設備・機器等管理委員会において検討を行い、順次実施している。学内の事故防止並びに衛生に対応するため、福山大学安全衛生委員会を設置し、安全衛生管理に努めている。なお、アスベスト対策については、本学の構造物は全て処理済である。また、バリアフリーのキャンパスを目指し、エスカレーター、エレベーター、スロープ、手すりの設置を順次進めている。

#### (2) 十分な校地・校舎及び施設を整備しているか。

##### <1>大学全体

本学は、丘陵地を利用した広大なキャンパスに 34 棟の建物と運動施設を有している。校地面積は、338、162 m<sup>2</sup>、校舎面積は、111、558 m<sup>2</sup>となっている。キャンパス附属施設として、体育館(柔道・剣道・空手道を含む)・クラブハウス・弓道場・サッカー場・野球場・テニスコート・屋内トレーニングジム・合宿所がある。これらは、大学設置基準に定める校地、校舎等の施設及び設備等として整備されている。本学の校地及び校舎面積は大学設置基準に定める面積を十分に満たしており、かつ運動場等の必要な施設・設備を整備している。今後も長期ビジョン委員会の提言を踏まえ、教育研究にふさわしい環境の計画的整

備に努めていく。後述する工学部新棟建設は、その一環である。

(3) 図書館、学術情報サービスは十分に機能しているか。

**<1>大学全体**

附属図書館（以下、「図書館」という。）は本館と分館からなり、それぞれ 15 号館及び 34 号館に開設している。図書館の総座席数は、本館 477 席、分館 176 席である。これは 2012 年度の収容定員の 19% に相当する。図書館の利用等については「福山大学附属図書館規程」（資料 7-3）、また、運営については「福山大学附属図書館運営委員会細則」（資料 7-4）で規定している。開館日数は学年暦に準じ、学生の長期休暇期間以外は平日 8：30～19：30 の開館、土曜日は、8:30～（本館 16：30、分館 15：00）を閉館時間とし、学生及び教職員の学修・研究の場所として適切な運営を行っている。

図書館の蔵書冊数は、教育・研究支援の水準を示す一つの有力な指標となる。過去 3 年間の蔵書冊数は、2009 年度 324、400 冊、2010 年度 329、000 冊、2011 年度 332、600 冊と着実に増加している。寄贈誌を含む学術雑誌の図書館の所蔵数に関しては、2009 年度 4、388（外国語雑誌 1、981）誌、2010 年度 4、413（外国語雑誌 1、986）誌、2011 年度では 4、420（外国語雑誌 1、991）誌となっている。2010 年度購入の情報データベースは、4 種類（Cinii、PsycInfo、TCK ライブライバー、医中誌 WEB）となっている。以上のことから、図書館は、学部、研究科等において十分な教育研究活動に必要な質・量の図書、学術雑誌、電子媒体等を備えていると評価している。

図書資料の整備については、各学科選出の選書委員を軸として学生用図書の選定を行い、順次購入して学生の利用に供している。雑誌購入数については、雑誌単価の上昇を受け、年々減少しており、2011 年度の外国雑誌購入は、電子ジャーナル化に伴う出版社の値上げ、外国為替相場の影響で、2010 年度の 195 誌から 111 誌に減少している。

ILL（図書館相互利用）については、外国雑誌の高騰化の影響で、他大学でも購入種類数が減少したため一時的に増加したが、2009 年度 2、500 件、2010 年度 2、100 件、2011 年度 1、800 件と減少傾向を辿っている。理由としては近年、各大学・出版社が機関リポジトリを開設したことや、各種学会や出版社がオープンアクセスへの移行に踏み切ったことにより、ネット上から文献を入手しやすくなつたためと考えられる。今後、各種方法で開かれた情報への的確な道標を利用者に提示していく必要がある。

また、図書館は全国及び地区の各種図書館協議会に加盟し、図書館相互ネットワークの強化や、新しい情報の取得・発信への取組も行っており、同規模の大学図書館と比べて遜色ない程度に機能している。

さらに、学生からの要望に応えられるよう、「学生購入希望図書制度」を設けている。この制度を利用して、2011 年度には 220 冊の購入申請があり、学生への利用に供した。2008 年度にこの制度を導入して以降、年度ごとに購入冊数にばらつきはあるものの、上向き傾向で継続しており、この制度に対する学生の認知・活用も順調に図れたと考えられる。なお一層の利用促進を目指して、AV 資料を常時放映するブラウジングコーナー、文芸書コーナー、新着資料コーナー、お勧め本コーナー、就活コーナー、資格書コーナー、本のリサイクルコーナー等を設置しており、図書館オリエンテーションや、ポスター、ホームページでの周知を活発に行うよう努めている（資料 7-5、資料 7-6）。

## 第7章

図書館の年間入館者数は一時減少傾向にあったものの、2009年度75,300人、2010年度84,000人、2011年度100,000人と増加に転じている。入館者数の増加に呼応して、学生の貸出冊数も2009年度8,000冊、2010年度8,500冊、2011年度8,800冊と着実に増えている。

なお、図書館の職員（委託職員も含む）は、2009年度10人、2010年度と2011年度は9人となり、2012年度は7人と減少しているが、業務内容の見直し、改善を隨時行うことにより、利用者へのサービスを低下させることなく対応している。そのうち、司書有資格者の職員は本館に3名、分館に1名（委託職員）の配置になっている。

### (4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。

#### <1>大学全体

研究に使用する施設として、専任教員には20～25m<sup>2</sup>の個人の研究室が割り当てられている。また、学生及び大学院生の教育研究を行うために、ゼミナールや大学院演習室並びに実験研究室を整備している。経済学研究科には大学院演習室が2室あり人間文化学部にも教員や学生、大学院生が研究を行うための部屋を整備している。実験系の工学部、生命工学部、薬学部では、研究分野に相応しい設備を備えた実験室を整備している。

薬学部の4年制から6年制への移行に伴い、2010年に、福山大学医療薬学教育センター（34号棟）を新築し、薬学実務実習に必要な施設を整備した。「薬局・病院実務実習」のための「実務実習事前学習」を含めた「臨床導入実習」、「共用試験（CBT及びOSCE）」等を行うに十分な設備を有する施設である。また、本学創立時に建設され、37年を経過した工学部棟（2号館、3号館、4号館）の建て替え工事を行っている。工学部新棟は、延床面積7,600m<sup>2</sup>、鉄筋コンクリート造3階建てで2013年9月竣工予定であり、電子・ロボット工学科、建築・建設学科、情報工学科の教育研究の拠点とする予定である。

次に、専任教員の研究活動について述べる。研究費は、個人研究費、研究図書費、学会旅費の区分がある。教授、准教授、講師の個人研究費について、科研費を申請し採択された者はSランクで200,000円、科研費を申請した者はAランク160,000円、その他はBランク120,000円とされている。助教の個人研究費はSランクで100,000円、Aランクで80,000円、Bランクで56,000円となっている。個人研究費、研究図書費、学会旅費の合計は、教授の場合、Sランクで584,000円、Aランクで544,000円、Bランクで320,000円であり、准教授、講師は教授より少し少なく、助教は約半分である。

本学では、教員の研究活動を支援するために、福山大学共同研究取扱規程実施細則（資料7-7）、出版助成・論文投稿助成（資料7-8）、外国出張への補助（教職員の出張の特例：資料7-9）、国内外留学に関する規程（福山大学学外研修に関する規程：資料7-10、福山大学外国留学に関する規則：資料7-11、福山大学国内留学に関する細則：資料7-12）等を定めている。さらに、2012年度から、教育振興助成金、教育研修会等参加旅費、講師招聘の助成の制度を発足させている。教育振興助成金は、新しい教育方法の導入や開発研究に必要な経費を助成する制度で、2012年度は10件の課題を支援している。また就業規則には、役職者以外の者は週に4日以上原則1日2コマまでの勤務を定めており、授業のない日を設け、研究に当てることができる。なお、学外勤務に関する内規では、本学以外の教育機関等に勤務することができ、自己に対する教育研究等の研鑽の機会が設けられている。

## 第7章

学部・学科内で必要な教育研究機器の整備は年度計画に記載の上、毎年予算申請を行い、予算ヒアリング等を経て、必要性、使用頻度等を考慮して計画的に導入している。研究用大型機器の導入、保守・管理については、大学附属研究施設であるグリーンサイエンス研究センターや構造・材料研究センターを中心に全学的な機器管理委員会を設置して全学共用施設・設備として計画的に運営している。また、大型研究機器の導入には文部科学省の私立大学等戦略的研究基盤形成支援事業等に積極的に申請し、支援を仰いでいる。

人間文化学部では、前期の心理統計法演習Ⅰと心理学実験実習Ⅰ、後期の心理統計法演習Ⅱと心理学実験実習Ⅱに毎年度大学院生をTAとして採用して、学生の教育を支援している。2012年度の採用人数は8名である。工学部及び生命工学部では、それぞれ11名及び8名のTAを採用して、学生実験等の補助を担当している。経済学部、薬学部における採用はない。

学生への学習支援として、大学教育センター学習支援室及び自習室が利用でき、2012年度には学生ポータルシステム「ゼルコバ」用オープン端末を学内13か所32台を整備した。また、2013年度予算において学内無線LANの整備が認められている。

### (5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか。

#### 〈1〉大学全体

2011年度に倫理審査の手続きを整備し、福山大学の教職員及び学生が行う研究等において学術研究が適正に推進されるよう福山大学学術研究倫理審査委員会を設け、福山大学学術研究倫理審査委員会規程に従って研究を実施している（資料7-13）。同規程では、次の5項目に関わる研究について、研究計画を提出し、本委員会で審査を行っている。

(1)遺伝子組換え生物を取り扱う研究、(2)動物を取り扱う研究、(3)微生物を取り扱う研究、(4)ヒトを対象としたインフォームド・コンセントを必要とする研究、(5)上記各号に準ずると判断された研究。

福山大学学術研究倫理審査委員会の中に(1)組換えDNA倫理部会、(2)実験動物倫理部会、(3)微生物倫理部会、(4)ヒト倫理部会が設置されており、それぞれの部会で審査された後、上部委員会の倫理審査委員会で議され正式な承認を得ることとなる。福山大学学術研究倫理審査委員会規程は学生便覧に記載し、構成員に周知を図っている。

さらに本学において研究活動を行うに際し、遵守しなければならないものとして「福山大学における研究者等の行動規範」を制定するとともに、科学研究費等の公的研究費の使用にあたっては「研究費の取り扱い」（資料7-14）を制定し、全教職員に配付するとともに、本学ホームページに掲載している。また、研究費の取り扱いについては不正防止計画推進室を設置し、研究費の不正防止等定められた要項に基づいて活動している。さらには学内における教育研究及び教員に関する不適切なことがあった事項について調査し、適切に処置するため、福山大学適正化調査委員会を置いている。

## 2. 点検・評価

### ①効果が上がっている事項

#### 〈1〉大学全体

- ・学内施設・設備の整備方針に関し、教職員及び学生のニーズ並びに大学に求められてい

## 第7章

る社会的、教育的ニーズに応えるよう早急に対応するものから、中期及び長期的に対応するもののリストアップと優先順位を明示している。さらに教育研究環境の整備に関しては、明確に定め、その方針は全学教授会において資料配布及び説明をして全教職員に周知していることは評価できる。

- ・教育研究設備の整備については、年度計画に基づいた予算要求と折衝により、計画的に実施されていることは評価できる。
- ・図書館を学生の学修支援に資するための種々の工夫が効果的に働いており、図書館利用頻度が高まり、学生の図書館離れを防止していることは評価できる。
- ・既存の制度に加えて、2012年度から発足させた教育振興助成制度は、新たな教育方法開発研究の動機付けに効果をもたらすことが期待される。
- ・教育研究に必要な研究機器の共同利用等による効率的運用が進みつつあることは評価できる。
- ・文部科学省「私立大学等戦略的研究基盤形成支援事業」に申請した「瀬戸内海の生物多様性保全及び利用に関する実験生理・生態学研究（2008～2010年度）」「環境健康科学の研究拠点の形成（2010～2014年度）」「自然災害による被害の低減技術の確立と被災地ケアに関する研究（2011～2013年度）」等が採択され、これらの支援事業により内海生物資源研究所、グリーンサイエンス研究センター、構造・材料研究センターに GC-MS、DNA シークエンサー、分子間相互作用解析装置等の大型研究機器を充実させていることは評価できる。
- ・教員の個人研究費支給額に外部研究資金獲得の努力実績、獲得実績等に応じた傾斜配分を導入したことにより、文部科学省科研費申請件数が増加し、採択数が増加していることは評価できる。
- ・学生委員会を中心とした学内マナーアップキャンペーンの実施により、タバコ等のポイ捨てが減少した。

### ②改善すべき事項

#### 〈1〉大学全体

- ・施設・設備の目視による安全点検では、大きな問題となる事項は確認出来なかった。今後は目視で確認出来ない箇所については、専門家の調査が必要となる。
- ・福山大学の特色ある教育を達成するための将来計画に基づく施設・設備の整備計画の継続的な検討が必要である。
- ・図書館の外国雑誌購入削減は、「福山大学大学院の教育・研究等に関するアンケート」の結果からも垣間見れるように、大学の教育研究を支援し、その優れた環境整備を図るという図書館の役割と併せて電子媒体による図書館の在り方の検討が必要である。
- ・公務の増大によって教員の研究時間は圧縮される傾向にある。

## 3. 将来に向けた発展方策

### ①効果が上がっている事項

#### 〈1〉大学全体

- ・長期ビジョン委員会の提言を受け、新耐震基準に対する既存不適格建物を一部含む工学部

## 第7章

棟 2・3・4 号館 3 棟の解体を行い、1 棟に集約をした建物を建築中である。また、学生のアメニティ施設として大学会館（27 号館 2 階）に新しくカフェテリアを開設、バリアフリー対応として新規に障がい者対応スロープの設置、アクティブ・ラーニング教室の整備等を順次進行している。

- ・年度計画及び予算計画の立案とその実施を継続することにより、教育研究設備の改善を計画的に実施する。
- ・図書館の利用を促進するため、新着資料コーナー、お勧め本コーナー、本のリサイクルコーナー等の種々の設置・工夫をしており、これらをさらに充実させる。また、図書館における新しい学習空間、「ラーニング・コモンズ」用の部屋も 2013 年度一室整備予定である。
- ・成果を上げつつある教育振興助成制度の予算枠を増大させ、一層の充実を図る。
- ・維持、管理に多大な経費を擁する大型研究機器の学内共用化を推進することにより、利用効率を高めることで予算の効果的配分が可能となる。それによってさらに施設設備の充実を図る。
- ・教員の個人研究費支給額に科研費獲得の努力実績、獲得実績等に応じた傾斜配分を継続するとともに、学内における共同研究プロジェクトを活性化し、外部資金獲得に向け努力する。
- ・学内マナーアップキャンペーンの実施により、タバコ等のポイ捨てが減少した。今後は、分煙の徹底を計るように学生委員会で計画している。

### ②改善すべき事項

#### 〈1〉大学全体

- ・キャンパス内の建物について、建築専門家による耐震性、安全性等を点検、調査する。
- ・将来的な施設・設備の整備に当たって、長期ビジョン委員会は、本学キャンパスを中心ゾーン、教育研究ゾーン、リフレッシュゾーンの 3 つのエリアに分化させて整備することを提言している。今後、計画的な建物等の配置を踏まえた整備の実施及び概ね 5 年ごとの長期ビジョンの見直しが必要である。
- ・外国雑誌の削減が継続されるようであれば、早急に電子化された情報への切り替え、あるいは電子ジャーナル等にナビゲートするリンクリゾルバの導入について検討を行う必要がある。
- ・教員の研究時間確保に向けた方策が求められる。大学教員の教育、研究、社会貢献の役割をバランスよく実現し、IT 化による公務の効率化、社会連携活動の再構築、担当授業コマ数の削減等の努力により、研究時間の確保に努める。

## 4. 根拠資料

資料 7-1 福山大学建物状況

資料 7-2 長期ビジョン委員会報告書（既出 2-17）

資料 7-3 福山大学附属図書館規程（既出 2-1）

資料 7-4 福山大学附属図書館運営委員会細則

資料 7-5 ライブラリーガイド

## 第7章

- 資料 7-6 図書館（大学ホームページ  
<http://libaxp.fulib.fukuyama-u.ac.jp/navi01cnt20.htm>）
- 資料 7-7 福山大学共同研究取扱規程実施細則
- 資料 7-8 福山大学出版等助成細則
- 資料 7-9 教職員の出張の特例
- 資料 7-10 福山大学学外研修に関する規程
- 資料 7-11 福山大学外国留学に関する細則
- 資料 7-12 福山大学国内留学に関する細則
- 資料 7-13 福山大学学術研究倫理審査委員会規程
- 資料 7-14 研究費の取扱について
- 資料 7-15 大学院の教育・研究等に関するアンケート（既出 3-31）

## 第8章 社会連携・社会貢献

### 1. 現状の説明

#### (1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか。

##### <1>大学全体

「教育研究成果の社会還元」は大学の使命のひとつであり、社会との連携・協力のあり方は大学にとって重要課題である。現在の福山大学における社会連携（貢献・協力）活動は、人材育成、学術研究による地域社会への貢献、さらに教育研究活動から得られる知識、技術、教育上のノウハウを社会還元することが主体的目標であると定めている。福山大学は地域に根ざすとともに地域に開かれた大学を目指して、全ての教員による教育と研究活動によって得られた成果を地域に対して積極的に還元するべく努力しているところである。そしてこれらの活動の中心的役割を担うものが社会連携センターであり、産官学連携事業を推進している。福山大学社会連携センターでは、2009年に産学連携部、知財部、地域連携部、高大連携部の4つの部を置き、それぞれの目的に対応した、次の(2)に示す活動を行っている。

これらの活動方針は福山大学社会連携センター規則（資料8-1）に定めるとともに福山大学ホームページ（資料8-2）に公開して広く周知を図っている。

このような活発な社会連携活動を背景に2007年度～2011年度に渡り、文部科学省・私立大学学術研究高度化推進事業である「社会連携研究推進事業」に採択され、2008年には福山駅北側に社会連携研究推進センター（宮地茂記念館）を建設し、社会連携の主な活動拠点として、福山大学や近隣の施設・フィールドにおいて、多くの機関や団体・研究者と協力して活発な実践的研究活動を行ってきた。「健全なこころとからだに支えられたまちづくりプロジェクト」を統一テーマとし、7つの研究プロジェクトに延べ60人以上の教員が地域の皆様との結びつきを深めながら、教育や研究の多様な側面で得られた成果を地域社会に還元し、地域の活性化に貢献できることを願い、この事業を推進してきた（資料8-3）。このような歴史的経過を経て、以下に述べるように社会連携センターを中心に、宮地茂記念館を重要な拠点として社会連携活動を推進している。

#### (2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。

##### <1>大学全体

産学連携部、知財部、地域連携部、高大連携部について順に社会還元について具体的に述べる（資料8-4）。

###### ①産学連携部

大学に蓄積されたシーズというべき研究成果及び知識・技術・人的資源を地域社会に対して様々な方法により還元して、地域の発展あるいは市民の福祉に貢献することを目標として、以下のような活動を行っている。また2010年度より中国ニュービジネス協議会（中国NBC協議会）と福山大学との共催で、企業と大学間共同研究の促進支援（資料8-4）、あるいは企業関係者と教員間の情報交換会合を随時行って、産官学協同事業の実を挙げるべく努力している。こうした産学連携活動の具体例を以下に示す（資料8-5）。

- ・福山商工会議所と連携し実施した「産業交流展」出展（2010年度より「ビジネス交流

## 第8章

「フェア」と改称、工学部を主体とした展示)

- ・府中商工会議所と連携し実施した「府中産業メッセ」出展（工学部、生命工学部を主体とした展示）
- ・備後地域地場産業振興センター主催の「じばさんフェア」の共催（福山大学全学部学科及び研究科の教育と研究に関する展示を行って、地域産業界のニーズとのマッチングを探る）（資料 8-6）
- ・府中商工会議所会員との交流事業（2011 年度に商工会議所からの申し入れにより、工学部、生命工学部及び薬学部の 3 学部教員の研究内容紹介、次いで説明会において研究内容に关心のあった企業並びに地場産業の商工会議所会員が見学及び研究室を訪問、教員と懇談して意見交換を行う取り組み）
- ・ひろしま産業振興機構との協力事業（例年 1 ないし 2 研究室による研究業績紹介と研究室訪問見学、対象は広島県・岡山県など近隣の企業技術者、研究シーズと企業ニーズのマッチングの具体化を図る）
- ・中国 NBC 協議会との共同事業（产学研連携による地場産業と大学のコラボレーションを目指すことを目的とした講演会・座談会・討論会の企画と開催実施）（資料 8-7）
- ・大学教員の研究領域や研究歴などの詳細なデータ公開（社会連携センターホームページに「福山大学研究者一覧」として公開している）（資料 8-8）。

このような活動を通じて、研究の概略紹介を行うとともに研究の実際を体験する取り組みを実施するなかで、研究助成、受託研究、共同研究、企業研究者受け入れができ、产学研連携の実効が上がるよう努めている。

### ②知財部

研究の成果を知的財産保護の視点から捉えて、特許を取得するためのノウハウあるいは知的財産を保護することの重要性を教職員に対して啓発する活動と、地域社会との繋がりを大切にして、地域企業のみならず地域住民との共同事業を推進していくための活動を行っていくことを目的としている。知的財産保護の観点からは、「ひろしま TL0」に加盟して教員の特許取得を支援するなどしていたが、2010 年度を限りにこの機関が解散したために現在はこの活動は停止状態である。しかしながら、知財の重要性は次第に増大していることを受け、一般社団法人発明協会の援助を受けながら教職員の知財教育を推進している。

### ③地域連携部

地域の人材育成に貢献することも地域の大学の大きな役割と考え、大学の知財の一般公開を目的として、開学以来公開講座を毎年 5 ～ 6 回福山と三原会場において実施している。また、2009 年度から本学教員が講師を務めるリレー講座を開催して時宜を得たテーマのもと講演会を行っている。このように福山大学は市民とともにある、地域から支持される大学を目指し、次に述べるような活動などを行っている。

- ・公開講座（毎年 5 ～ 6 回、統一的なテーマを決めて福山と三原会場で実施）（資料 8-9、資料 8-10）
- ・リレー講座（毎月 1 回時宜を得たテーマで福山平成大学と共同開催、福山大学 10 回、福山平成大学 2 回）（資料 8-11）
- ・市民フォーラム（「食と栄養のライフサイエンス」社会連携センター主催、生命工学部生命栄養科学科運営、食と健康に関する講座、調理実習などを含み年 4 回）

## 第8章

- ・文部科学省の支援を受けて 2007 年度から福山大学各学部の特長を生かした 7 つのテーマについて社会連携研究推進事業を行ってきた（社会連携研究推進事業の 7 プロジェクトのテーマは資料 8-12 を参照）。この活動は 5 ヶ年計画であり 2011 年度が最後となつたが、これまでの事業成果を総括・考察することにより今後必要な活動を、何らかの形で地域に有益な事業として継続していく方針である。
- ・上記以外にも、各学部・学科で様々な地域連携活動を活発に行っており、交通の便の良い福山駅に直近の学校法人福山大学宮地茂記念館が活用されることも多い。

### ④高大連携部

高校教育と大学教育の円滑な接続、中・高校生のキャリア形成の支援、また高校生の進路決定のための情報提供や意志決定の手助けをするために各種の事業を実施している。この方針や実施計画などは社会連携センターホームページで公表するとともに、事業活動報告も行っている（資料 8-13）。地元社会への貢献を目的に、現在全学的な体制で実施している高大連携事業を以下に示す。

- ・出前授業（出張講義一覧表を高校へ配布し、要請があれば高校へ出張して各教員の研究テーマを中心に講義を実施）
- ・オープンキャンパス（大学見学会及び体験入学会）
- ・各高等学校が独自に行う進路ガイダンス等への講師派遣
- ・サイエンスラボ（女子中高生の理系選択支援事業）
- ・スーパーサイエンス指定校の支援
- ・進路相談セミナー（進学相談会）
- ・情報誌「さん・サンメルマガ」の発行

上記事項について簡単に説明する。広島県西部に比較して本学の立地する東部地域には 4 年制大学が少ない。そのため高校生を対象とした高等専門教育の紹介を目的として、本学の全教員から教育と研究テーマを厳選して出張講義の準備を整えている（資料 8-14）。出張講義のテーマと要旨の一覧表は、社会連携センターホームページで公開するとともに入試説明会や教員・参事による高校訪問時に配布するなど、積極的に周知活動を行っている。この出張授業は高校からの依頼に応じて随時実施するものである。高校生の進路決定や勉学の動機づけのために、夏休み期間などをを利用して、オープンキャンパスを年 4 回実施するほか、高校単位での大学見学・体験入学は年間を通して随時受け入れている（資料 8-15、資料 8-16）。高等学校が行うガイダンス等への講師派遣も引き受けしており、これらの企画において模擬講義、体験実験・実習を通じて大学専門教育内容を詳細に紹介・説明し、本学の教育研究成果を高校生に積極的に還元することを目指している。

一方、地元高校との連携強化のため本学では 2006 年度から、広島県及び岡山県の高等学校や専門学校などと高大連携のための「協定書」を締結し、2011 年 5 月現在 42 校と締結している（資料 8-17）。学内体制として 2007 年度に副学長の下に高大連携推進特別委員会を設置し、現在は当センターの中の高大連携部に組織変更して高校との連携・協力をさらに充実させる体制を整えている。また本部会では定期的に会合を開催して、事業内容と参加者の反応・意見などを委員相互で共有し、さらに分析して改善に繋げるようにしている。このように高大連携締結校との関係を考慮しつつ高校側の要望・意見を尊重した事業展開を行っている。

## 第8章

高大連携事業強化の代表的事例として情報誌「さん・サンメルマガ」を発行している。この情報誌は 2008 年度から年 2 回（定期刊行、2011 年度は教員編の特別号、2012 年度は施設編の特別号を含め 3 回発行）4000 部発行し、高大連携協定書締結校の全教員に配布、本学の教育研究内容を紹介している（資料 8-18）。

これ等の活動は高校生あるいは中学生が進路選択あるいは学業の理解や、研究・学問に対する興味の喚起に役立っているものと考えている。さらに女子中高生の理系選択支援事業（サイエンスラボ）は文部科学省からの支援を得た全国でも数少ない大学として、近隣の中高生の理科系進学の契機となっているものと自負している。このように様々な高等学校や中学校との共同事業を通じ、中高生の学業の理解を深めるとともに学問に対する興味を喚起し、地域の学生の育成に努めている。

## 2. 点検・評価

### ① 効果が上がっている事項

#### 〈1〉大学全体

- ・備後地場産振興センター主催による「じばさんフェア」では、福山大学の研究紹介・展示ブースには多数の来訪者がある。特に来訪者が多いブースは、参加者自ら工作を行う工学部の体験型の催しや生命工学部生命栄養科学科や薬学部の健康に関する催しである。また同様の試みが規模は小さいものの「府中産業メッセ」でも行われ、こちらも効果を上げている。
- ・公開講座は本学が開学以来行なってきた教員による知識の社会還元であり、福山市及び三原市並びに近隣の住民から好評である。毎年これを楽しみにしている市民も多く、市民の生涯リカレント教育という意味でも重要な活動である。
- ・リレー講座は 2009 年から始めた試みでありまた公開講座のようにテーマを決めるのではなく、福山大学教員により、都度時宜にかなった講演を行なっていて概ね好評を得ていると考えている。
- ・中国 NBC 協議会との共同事業は広島県東部では初めての試みであり、多くの企業の人々の関心を呼び毎回盛況に運営されている。まだ共同研究や共同開発に至った例はないが今後も継続的に学際的な情報交換を行い、社会連携センターが触媒となりかつ主体的に関与していくことは意義があると考えている。
- ・市民の医療や食に関連する健康問題に対する関心は常に高く、社会連携センター主催、生命工学部生命栄養科学科運営「食と栄養のライフサイエンス」は好評である。
- ・進学相談会、模擬授業、オープンキャンパスでは多くの学生が訪れそれぞれの進路選択に役立っているものと思われる。また福山市内の高校から申し入れがあり、こういった進路選択に有効な講義や相談会を 2012 年度から開催し、今後も可能であれば他の高大連携協定校にも対象を拡大し、定期的かつ集約的に開催していくことを計画している。オープンキャンパス参加者は、2007 年度が 883 名であったのに対し、2011 年度は 1419 名と 500 名以上増加し、県東部備後地域の総合大学としての役割を果たしている。大学見学会や体験入学会も参加者に対するアンケート調査から有効であることがわかる。
- ・高大連携活動の女子中高生の理系進路選択支援事業「サイエンスラボ」は、本学教員と地元中高一貫校教員が事前協議を重ねながら高校からのニーズを取り入れた双方向型高

## 第8章

大連携事業のモデルケースとなってきた。2009～2011年度は文部科学省の「女子中高生の理系進路選択支援事業」にも採択されるなど効果を上げてきた。

### ②改善すべき事項

#### 〈1〉大学全体

- ・産官学連携において大学のなすべきことは多様なシーズを持つことであり、そのためには各自の研究活動を活性化する必要がある。一方、情報収集を図り社会情勢に合ったシーズが生まれるような働きかけができる組織作りも重要である。特に私立大学が教育に重きを置いているということを考慮しても、更なる産学連携に対する努力が必要であると言える。また2011年度におけるひろしまTLO廃止によって産官学連携事業支援が後退したこともマイナス材料である。
- ・知財の重要性は増しており、教職員及び学生・大学院生ともに十分な理解が必要である。また知財の獲得に対して社会連携センターとしてどのような活動が出来るのか検討、早急に実施していく必要がある。
- ・ひろしま産業振興機構との「研究室訪問」事業はややもすれば定型的に陥りやすく、興味を引く研究内容もあるものの共同研究に進展したケースは無くこの点も改善の余地がある。
- ・福山商工会議所との共同事業である「産業交流展」については2011年度から「ビジネス交流フェア」と改称され、開催趣旨と形態がここ3年間毎年変更されている。また開催時期が大学入試の前後に変更されたことから参加協力が事実上できない状態になっており、両者間の意思疎通や開催目的のすり合わせなどがの改善が必要である。
- ・「じばさんフェア」あるいは「府中産業メッセ」において本学の催しが福山市及び府中市市民に好評を得ている反面、単なるお祭りになっている面があり本来の産学交流、さらに産学連携の共同研究へと進展していくことに繋がっていない点が問題である。
- ・福山大学で行っている高大連携に関する様々な事業において、入試広報室などが担当していることも少なくなく、より組織的に事業展開する必要がある。
- ・福山大学研究者一覧については検索機能を付加することや図式化した研究内容を紹介するなど利用者の理解しやすさなどの点で工夫が必要であると考えている。
- ・社会連携・社会貢献の拠点として宮地茂記念館を活用してきたが、文部科学省により私立大学学術研究高度化推進事業の1つとして採択された「社会連携研究推進事業」が2011年度で終了し、今後の記念館の有効活用を図ることが課題である。

## 3. 将来に向けた発展方策

### ①効果が上がっている事項

#### 〈1〉大学全体

- ・産学連携事業として行っている備後地場産振興センター主催による「じばさんフェア」や「府中産業メッセ」などはそれぞれの主催者と共同して開催していくことで大学の教育研究成果の社会還元を継続していく。
- ・公開講座とリレー講座への参加者は重複が見られず、市民の知的興味を喚起するという意味では意義があると考えている。現在実施している様々な事業を充実させながら地域

## 第8章

住民との交流を長期的かつ継続的に行って地域に根ざした大学として支持される活動へ深化させるつもりである。

- ・社会連携センターが協力して実施中の中国 NBC 協議会広島県東部講演・討論会は開始して日が浅いものの、地場の零細企業のユニークな取り組みを紹介して大学との連携を図るなど産学連携の試みとして意義が大きく、今後も発展継続させていく。
- ・「食と栄養のライフサイエンス」は生命栄養科学科開設以来実施しているものであるが毎回好評で、調理実習などは参加者制限が必要な状態である。このような市民の健康増進とともに知的欲求を高める催しは今後も積極的に継続していく。
- ・オープンキャンパス（大学見学会や体験入学会）は参加者に対するアンケート調査から、受験生確保のみならず地域連携の場としても有効であることが読み取れる。進路相談会、模擬授業、オープンキャンパスは、より効果的な方法を検討し、継続して実施する。
- ・サイエンスラボやスーパーサイエンス支援事業は実績を上げてきたが、これら事業についてはこれまでの取り組み全体を総括するとともに内容を再検討する段階であると考えている。十分に時間をかけてニーズと実行能力と予想される効果などを検証して新たな取り組みを考え、発展させるべきである。

### ②改善すべき事項

#### 〈1〉大学全体

- ・産官学連携において大学のなすべきことは多様なシーズを持つことであり、そのためには各自の研究活動を活性化する必要がある。一方、情報収集を図り社会情勢に合ったシーズが生まれ、社会に還元できるような組織作りも重要である。
- ・2012年度から加盟した発明協会の援助により教職員や学生を対象とした知財教育を強化していく方針である。一部の専攻で大学院の授業科目となっており、今後充実を図る。さらに、申請などの事務的なノウハウの蓄積も計っていかなければならない。
- ・ひろしま産業振興機構と共同で行っている研究室訪問は毎回20～40名の企業関係者の参加があり、大学の研究成果の地域への周知・理解に役立っていると考えられる。更に内容を充実して継続し、共同研究に繋がるようにしたい。
- ・福山商工会議所との「ビジネス交流フェア」に関しては実施目的を再確認するとともに互いの意向をすり合わせながら再検討することが必要である。
- ・「じばさんフェア」や「府中産業メッセ」などは、今後の参加の方法あるいは紹介・展示の内容や手法について再検討する。
- ・行事に参加した学生の本学進学率は高いが、高大連携締結校などとの関係も考慮して高大連携学内組織、事業内容についての工夫を図る。
- ・福山大学の研究者と研究内容を紹介する「福山大学研究者一覧」は産官学連携の第一段階に位置づけられるもので改定と更新を進めるとともに検索機能を付加するなど充実に努めて利用者の便宜を図る。
- ・宮地茂記念館の利用については、2012年度にまとめた「宮地茂記念館活用戦略委員会」の報告書をもとに有効活用を進めたい。

## 4. 根拠資料

## 第8章

- 資料 8-1 福山大学社会連携センター規則（既出 2-13）
- 資料 8-2 社会連携センター（大学ホームページ  
<http://www.fukuyama-u.ac.jp/rcosr/index.html>）
- 資料 8-3 社会連携推進事業最終報告書(抄)
- 資料 8-4 社会連携センター関連行事一覧（2008年度～2011年度）
- 資料 8-5 じばさんフェア（ホームページ <http://www.bingojibasan.jp/blog/349.html>）
- 資料 8-6 産官学共同研究事例一覧
- 資料 8-7 福山大学社会連携センターと中国ニュービジネス協議会（NBC）の共同講演会
- 資料 8-8 福山大学研究者一覧（大学ホームページ  
<http://www.fukuyama-u.ac.jp/rcosr/chizai/chizai.html>）
- 資料 8-9 福山大学公開講座受講状況（福山会場 2009年度～2011年度）
- 資料 8-10 福山大学公開講座受講状況（三原会場 2009年度～2011年度）
- 資料 8-11 福山大学発！リレー講座実施状況一覧（2009年度～2012年度）
- 資料 8-12 健全なこころとからだに支えられたまちづくりプロジェクト
- 資料 8-13 高大連携部（大学ホームページ  
<http://www.fukuyama-u.ac.jp/rcosr/koudai/koudai.html>）
- 資料 8-14 出張講義一覧（2009年度～2011年度）
- 資料 8-15 オープンキャンパス参加状況（2008年度～2012年度）
- 資料 8-16 高等学校による大学訪問（2008年度～2011年度）
- 資料 8-17 高大連携協定書締結校一覧
- 資料 8-18 さん・サンメールマガ（既出 5-64）

## 第9章 管理運営・財務

### (1) 管理運営

#### 1. 現状の説明

##### (1)大学の理念・目的の実現に向けて、管理運営方針を明確に定めているか

###### <1>大学全体

本学は、大学としての機能を発揮するため、規程を整備し、その規程に従い適切な管理運営を行っている。また、その運営に当たっては、建学の精神と教育理念を実現するため、効果的な意思決定が行われるよう十分配慮している。

本学が属する学校法人福山大学には、意思決定機関として理事会、審議機関として評議員会がある。また、本学には全学的な教学審議機関として評議会、学部長会、全学教授会、及び各学部には学部教授会、並びに本学と同一法人に設置されている福山平成大学とに係る事項について審議、連絡調整するための機関として福山大学及び福山平成大学学部長等連絡会議がある。

これら大学の目的と、目的達成のための管理運営体制については、法人は、「学校法人福山大学寄附行為」(資料 9(1)-1)、「法人及び大学の組織運営に関する規程」(資料 9(1)-2)等を、また、大学は「福山大学学則」(資料 9(1)-3)、「福山大学評議会細則」(資料 9(1)-4)、「福山大学学部長会規程」(資料 9(1)-5)、「福山大学全学教授会細則」(資料 9(1)-6)、「福山大学学部教授会細則」(資料 9(1)-7)、「福山大学及び福山平成大学学部長等連絡会議運営要領」(資料 9(1)-8)等を明確に定め、これらの管理運営方針の下で適切に運営されている。また、法人及び大学に関する諸規程等は、「福山大学例規集」(資料 9(1)-9)として編纂し、学内に配付するほか、毎年度当初、新採用教職員には、オリエンテーションを行い主要規則等について説明を行う等、構成員への周知に努めている。以下にその概要と関係を記す。

法人の組織については、「学校法人福山大学寄附行為」(資料 9(1)-1)で、法人における意思決定は、理事会が行うこと(資料 9(1)-1 第 12 条)、法人の代表は理事長(資料 9(1)-1 第 13 条)で、その業務を総理する旨規定している。理事会を組織する理事には、①福山大学学長及び福山平成大学学長、②各学長が当該大学の教員及びその他の職員のうちから推薦し、理事会において選任した者 5 人以上 7 人まで(福山大学 4 人以上 6 人、福山平成大学 1 人)が就任(資料 9(1)-1 第 6 条)することとされている。

また、「寄附行為」には、評議員会の設置(資料 9(1)-1 第 17 条)を規定している。すなわち、理事長は、予め、①予算、借入金及び重要な資産の処分に関する事項、②事業計画等重要な 8 項目については評議員会の意見を聞かなければならない(資料 9(1)-1 第 19 条)。さらには、評議員会は、法人の業務もしくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について役員に対して意見を述べ、若しくはその諮問に応え、また、役員から報告を徴することができる(資料 9(1)-1 第 20 条)、と規定されている。このような権限を有する評議員会の評議員として、①法人の職員で学長において推薦されたもののうちから理事会で選任した 10 人以上 15 人まで(福山大学 8 人以上 12 人、福山平成大学 2 人以上 3 人)が就任(資料 9(1)-1 第 21 条)することとなっており、それぞれ教学の立場から大学の経営に参

## 第9章

画している。

なお、事業計画に対する実績は、ホームページに掲載し、公開している（資料 9(1)-10）。

2011年6月、新しく就任した理事長は、建学の理念を基に、法人の経営・運営の現状を総点検し、大学の長期展望について検討するよう求めた。このため、現状等について調査研究し、理事長に提言するための組織として、2011年9月21日、法人と福山大学及び福山平成大学からなる「学校法人福山大学長期ビジョン委員会」（資料 9(1)-11）を設け、鋭意討議し、2012年3月30日理事長に報告書を提出した（資料 9(1)-12）。理事長は、4月に開催された全学教授会に特に出席し、報告書の内容と、法人としての今後の取り組みについて説明し、全構成員に対し、改革推進について協力を求めた。

大学における意思決定に係る組織としては、学長の下に評議会、学部長会、全学教授会、及び各学部には学部教授会、各種委員会を、並びに本学と同一法人に設置されている福山平成大学とに係る事項について審議、連絡調整するための機関として福山大学及び福山平成大学学部長等連絡会議を設置している。各組織の概要は次のとおりである。

### 【評議会】

評議会は「福山大学学則」（資料 9(1)-3）第8条に学則の改廃その他本学の運営に関する重要事項を審議するために設置することが定められ、「福山大学評議会細則」（資料 9(1)-4）に基づいて運営されている。構成員は学長、副学長、学長補佐、学部長、各学部の教授2名、学長が本学教職員のうちから特に必要があると認めて指名したもの8名以内と定められ（資料 9(1)-3 第2条）、審議事項は次の通りである（資料 9(1)-3 第3条）。

- ① 学則その他学内重要規則の制定改廃に関する事項
- ② 学内の重要施設、組織の設置、廃止に関する事項
- ③ 全学的教育研究計画に関する重要な事項
- ④ 教員人事の基準に関する事項
- ⑤ 教員人事の承認に関する事項
- ⑥ 教員の学外研修に関する事項
- ⑦ 学生の入学定員および収容定員に関する事項
- ⑧ 全学的行事に関する事項
- ⑨ その他大学の運営に関する重要な事項で学長が必要と認める事項

### 【学部長会】

大学運営の重要な事項について審議するとともに大学運営に必要な連絡調整を行う組織として「福山大学学部長会規程」（資料 9(1)-5）に基づき、学部長会が設置されている。任務は、前述のように、大学運営の重要な事項について審議するとともに大学運営に必要な連絡調整を行うと規定され（資料 9(1)-3 第2条）、構成員としては学長、副学長、学部長、事務局長であるが（資料 9(1)-3 第3条）、必要に応じてその他の者に出席を求める意見を聞くことが出来ると（資料 9(1)-3 第6条）規定されている。毎月1回開催される定例会の他、必要に応じて臨時に開催される。

### 【全学教授会】

全学教授会は、「福山大学全学教授会細則」（資料 9(1)-6）に基づき設置されており、構成員は本学専任の教授、准教授、講師及び助教をもって構成され（資料 9(1)-6 第2条）、大学の運営に関し学長が特に全学的審議を要すると認める重要な事項について審議するこ

## 第9章

ととなっている（資料 9(1)-6 第 3 条）。通常、毎月 1 回開催されるが、入試合否判定、進級判定、卒業判定に関しては、その都度臨時に開催される。

### 〈各種委員会〉

「福山大学学則」（資料 9(1)-3）第 10 条に委員会その他必要な会議を置くことが出来ると定められ、管理運営上必要な委員会、会議が設置されている。各委員会は、委員会細則により審議事項、構成員が定められている。

### 【学部教授会】

本学では、「福山大学学則」（資料 9(1)-3）第 9 条及び「福山大学学部教授会細則」（資料 9(1)-7）に基づき各学部に教授会を設置し、学部の教員人事、カリキュラム編成、学生の身分等に関するもの、すなわち学部における研究及び教育に関する事項を審議決定している。学部教授会は当該学部の教授、准教授、講師及び助教をもって構成され（資料 9(1)-3 第 2 条）、その審議事項は、具体的には、「学部教授会細則」に次のとおり規定されている（資料 9(1)-3 第 3 条）。

- ① 学部に関する諸規則の制定改廃に関する事項
- ② 学部長及び大学評議員、その他の諸委員会委員の選考に関する事項
- ③ 学部の教員人事に関する事項
- ④ 学部の研究計画に関する事項
- ⑤ 学部の学生の入学及び卒業の認定に関する事項
- ⑥ 学部の学生の身分に関する事項
- ⑦ 学部の教育計画に関する事項
- ⑧ 学部のガイダンスに関する事項
- ⑨ 学部の学生の厚生補導に関する事項
- ⑩ 学部の学生の賞罰に関する事項
- ⑪ その他学部の運営に関する重要事項で、学部長が必要と認めた事項

学部運営に当たっては、学則、学部教授会細則及び各学部教授会規則（経済学部規則（資料 9(1)-23）、人間文化学部規則（資料 9(1)-24）、工学部規則（資料 9(1)-25）、生命工学部規則（資料 9(1)-26）、薬学部規則（資料 9(1)-27））に基づいて進められる。

学部教授会で最も重要で基本となる管理運営に関する権限、役割は、教育研究計画、教員人事、学部学生の身分に関する事項であり、このような重要事項を審議決定することにより、大学の意思決定に関与している。

なお、教員人事に関する事項については、「福山大学教員選考基準」（資料 9(1)-21）第 3 条に基づき制定された「教員選考に関する教授会運営細則」（資料 9(1)-22）第 2 条の規定により、それぞれの学部等の教授のみをもって組織された教授会で審議することとされている。

### 【大学院】

全学的組織として「福山大学大学院学則」（資料 9(1)-13）により大学院・学術研究委員会が設置されており（資料 9(1)-13 第 31 条）、委員会の組織や審議事項等については、「福山大学大学院・学術研究委員会規則」（資料 9(1)-14 第 4 条）に規定されている。委員会は大学院の管理運営に関する重要事項及び発明等の取り扱い並びに研究成果の出版等助成に係る事項等、研究遂行上の重要事項を審議することを目的としており（資料 9(1)-14

## 第9章

第1条)、構成は学長、副学長、研究科長、研究科ごとに教授1名、構造・材料開発研究センター長、グリーンサイエンス研究センター長、内海生物資源研究所長、学術研究倫理審査委員長及びその他、学長が必要と認めた者となっている(資料9(1)-14第2条)。委員会の審議事項は次のとおり規定されている(資料9(1)-14第4条)。

- ① 大学院学則又は学術研究に関する重要な規則の制定・改廃に関する事項
- ② 学生定員に関する事項
- ③ 学生の身分に関する重要事項
- ④ 大学院の運営に関する重要事項
- ⑤ 奨学生及び薬学研究科の授業料減免対象者の選考に関する事項
- ⑥ 発明等の取扱に関する事項
- ⑦ 出版等助成に関する事項
- ⑧ その他、学術研究に関する重要事項

「大学院学則」(資料9(1)-13)第2条により、各研究科を置き、それぞれの研究科には研究科規則及び研究科委員会細則があり、それぞれ研究科委員会及び第3条2により研究科長が置かれている。ただし、工学研究科は学問分野が異なる物理系の専攻と生命工学専攻があるので、工学研究科長(工学部を基礎とする物理系担当)の他生命工学専攻(生命工学部を基礎とする)に研究科長を置き、それぞれの専門分野を統括している。

### 〈教学組織と法人との関係〉

法人の意思決定は、私立学校法や各種法令及び法人が定める寄附行為に基づき、評議員会、理事会で行われる。本学では教学組織を代表する学長及び学長が推薦する教職員(4名以上6人)が理事会に、評議員会にも教職員(8人以上12人)が加わっている。前述のように、同一法人の下にある本学及び福山平成大学は、「福山大学及び福山平成大学学部長等連絡会議運営要領」(資料9(1)-8)を制定し、この連絡会には、両大学から学長、副学長、学部長と法人から常務理事、事務局長が構成員となり(同第2項)、毎月1回両大学にかかる教育研究等に關し、審議・連絡調整・情報交換等及び両大学にかかる日常法人業務に關して意見を求めるなど、本学の教学組織と法人との関係は相互関係にあり、緊密であり、意思疎通が図られている。

### (2)明文化された規定に基づいて管理運営を行っているか。

#### 〈1〉大学全体

本学では、現在、全学的に管理運営に当たる者として、「福山大学学則」(資料9(1)-3)により学長、副学長が置かれ(資料9(1)-3第4条)、また、学部の管理運営に当たる者として学部長を(資料9(1)-3第5条)、附属図書館には館長を、学内共同利用施設にはセンター長を置き(資料9(1)-3第6条)、その職責が規定されている。また、各学部・学科には、「福山大学学部長補佐及び学科長等規則」(資料9(1)-15)により、学部長補佐及び学科長を置き(資料9(1)-3第1条)、学部長補佐は、学部長を補佐して学部の運営及び調整に当たり(資料9(1)-3第5条)、学科長は、学部長を助けて、当該学科における教育・研究に関する校務を統轄する(資料9(1)-3第5条)と規定している。

大学院については、「福山大学大学院学則」(資料9(1)-13)により、研究科長を置き、研究科長は基礎となる学部の教授をもって充てる(資料9(1)-3第33条)と規定されてい

## 第9章

る。

なお、学長、副学長、研究科長、学部長、附属図書館長、研究所長、センター長その他大学の主要な役職者の任命については、「福山大学及び福山平成大学教職員の人事及び勤務等に関する規程(就業規則)」に、大学の評議会の議を経て行う。ただし、研究科長、学部長については当該研究科委員会及び当該学部の教授会の議を経なければならない、と定めている(資料 9(1)-16)。

学長の職務権限は、学則により学校教育法その他の法令に定めるところによると定め(同第4条第2項)、校務をつかさどり、所属職員を統督し、全学的な教学の審議機関である評議会、全学教授会、学部長会や福山平成大学との共通事項を審議、連絡調整する学部長等連絡会議を招集し、議長となっている。また、学長を助けるため、教育・研究担当副学長、入試・就職等専門担当副学長及び事務部門を統括する事務担当副学長を置くことにより、学長の権限の強化を図っている。

その他、学則第10条に「本学に委員会その他必要な会議を置くことができる」と定められ、8月31日現在49の委員会、会議(資料9(1)-28)が設置されている。各委員会は委員会規則により審議事項、構成員が定められている。

以上、評議会、学部長会、全学教授会、各種委員会等管理運営に関する機関の審議事項、権限等はそれぞれ関係規程に定め適切に運営されている。

### (3)大学業務を支援する事務組織が設置され、十分に機能しているか。

#### <1>大学全体

法人は、「法人及び大学の組織運営に関する規程」(資料9(1)-2)を制定し、大学業務を支援する体制を整備している。具体的には、大学事務局に秘書室、入試広報室、総務部(庶務課、企画・文書課)、経理部(用度課、経理課、施設課)及び学務部(教務課、学生課、就職課、国際交流課)、経済学部・人間文化学部、工学部・生命工学部、薬学部及び附属図書館に事務室を置いている(資料9(1)-2 第5条、第6条第1項)。学内共同利用施設の事務については、主管部署の下、関係部署がお互いに協力しながら教育・研究の支援ができるような体制としている。本学の事務のあり方は、法人及び大学の組織運営に関する規程に定めるとおり、学部特有の事務を除き、事務局に一元化されており(同 第6条第2項~第16項、第7条)、非常勤職員を含め、限られた人員で支障なく効率的に運営できるよう、要員の配置に配慮している。

事務組織の改組等については、留学生の増加を始めとする国際交流の活性化に伴い、2007年4月に学務部に国際交流課を新設、2009年4月には大学の改革に対応するため、総務部文書課を企画・文書課に組織替えした。2012年4月にはJR福山駅北口にある、学校法人福山大学宮地茂記念館を地域貢献の拠点と位置づけ、同記念館に事務室を設け対応している。また、2006年5月には、内部監査体制充実のため、学校法人福山大学内部監査規則(資料9(1)-17)を制定し、監査担当者を監査室長等として発令して当たっている。

加えて、大学事務局長は、事務総括担当副学長として、大学運営に参画し、教員組織と事務組織とが密接に連携しながら、運営できる体制としている。

職員の採用・昇任等については、「福山大学及び福山平成大学教職員の人事及び勤務等に関する規程(就業規則)」(資料9(1)-16)に教職員の採用、昇任、懲戒、休職及び免職

## 第9章

等の人事は理事長が行う（資料 9(1)-16 第 4 条）と定め、教職員の給与に関しては、「学校法人福山大学教職員給与規程」（資料 9(1)-18）に俸給表の種類（同 別表 2）を、「学校法人福山大学教職員給与細則」（資料 9(1)-19）で級別職務標準表を定め（同 別表）運用している。具体的には、採用に当たっては、学内外に複数の候補者の推薦を依頼又は公募し、複数の法人及び大学幹部による面接又は必要に応じ筆記試験等を行い採用候補者を選定している。職員の昇任・昇格は、各部長、事務長による所属職員の人事考課を基に、事務局長が法人と協議の上、理事長が発令している。

### (4) 事務職員の意欲・資質の向上を図るための方策を講じているか。

#### 〈1〉大学全体

人事考課を 2012 年度から導入し、事務職員を職階ごとに大きく 3 グループに分け、職階ごとに 6 ないし 7 の大項目に計 10 の評価項目を設定し、実施している（資料 9(1)-20）。この評価の結果は、昇任、昇格及び勤勉手当の支給率に反映させている。

SD 研修については、毎年度 1 回、独自の研修を企画・実施している。事務職員には、高い専門性が求められていることに鑑み、単なる事務処理でなく企画・立案・実践できる人材を養成すべく、2011 年度からは研修方法を講義重点から少人数の中でディスカッションを行う方法、即ち、研修生が問題点を出し解決方法を討論する問題提議・分析・解決法を学ぶ方法も取り入れ、2012 年度は 2011 年度に受講した職員を対象に、1 年間の実績（PDCA）等について研修内容とした。その他、外部主催の研修には、毎年、可能な限り参加させることとしている。

また、本学は对外経済大学、首都師範大学等中国の 10 大学と交流協定を締結しているほか、同国の留学生も多数在学していること等に鑑み、多様化する国際交流に対応するため、国際交流課の職員を法人経費負担で、福山大学孔子学院に派遣して、語学研修として中国語を受講させている。

## 2. 点検・評価

### ① 効果が上がっている事項

#### 〈1〉大学全体

- ・本学には、助教以上からなる全学教授会があり、大学の運営に関し学長が特に全学的審議を要すると認める重要な事項について審議あるいは報告することとなっている。通常毎月 1 回開催しており、全構成員が共通認識を持つ体制となっている。
- ・学内の委員会については、各委員会の所掌事項の見直しを計り、2011 年 4 月委員会の統廃合を行うとともに、担当副学長を置き、委員会の位置付けを明確にし効率化を図った。
- ・3 名の副学長を置き、学長を助けることとしている。学長は、副学長をそれぞれ教育研究担当、涉外担当、事務総括担当とし、加えて、前述したように、関連する各委員会の担当副学長として役割を担い、委員長・委員会とも意思の疎通を計りながら、円滑な運営に当たっている。また、学長及び副学長は毎週 1 回業務の検討及び情報交換等を行い、大学の円滑な管理運営に万全を期している。
- ・情報の共有化については、全学教授会を通じ情報提供を行うとともに、学内専用リンクとして、掲示板（「広報の種」）を設け、本学に関することであれば、本学の教職員、

## 第9章

学生は誰でも投稿あるいは閲覧が可能な制度を設け情報の共有化を図っている。さらに、学長は、全教職員にメールにより「学長短信」を定期的に配信している。これは、大学運営に関して、本部側でどのように考え、どのような方針をとっているのか、あるいはとろうとしているかなどについて、全教職員にメールにより通知することにより、理解をより一層深めるのに役立てることを目的としたものであるが、テーマによっては、活発な意見交換が行われており、情報提供、意見交換の場として、今後も継続していく。なお、学長短信は、ホームページにも掲載しており高等学校は勿論、学外からの閲覧も可能である。

- ・事務組織については、2011年4月から事務局長が副学長に任命された。このことにより、事務組織と教学組織の連携協力は一層強められることとなった。
- ・本学は、従前から教務、学生生活支援、就職支援、留学等の国際交流等に関する事務は、事務局で一括処理することにより事務の効率化と合理化を図ってきた。事務担当職員数は、本学と同規模大学と比し少人数の事務職員と推察するが、これは、事務の集約化によるものであり、学生対応部署は1フロアに窓口を集中させており、ワンストップサービスとして好評を得ている。
- ・事務組織全体の連絡調整機関として、課長事務長等連絡会を毎週1回開催し、報告・検討を行うことにより意思の疎通を図っている。
- ・事務職員の能力開発関連についていえば、学内で行うSD研修・語学研修の他、外部団体主催の研修会へ参加させるなど、職員の能力開発、意識向上に努めている。なお、本年度、FD・SD合同研修会を実施し、教員と事務職員の協力体制について、さらに、疎通を図っている。

### ② 改善すべき事項

#### 〈1〉大学全体

- ・人事考課については、導入したばかりであり、評価の内容、手法について検討中。
- ・SD研修については、本学の現状に沿った研修を行うとともに、外部主催の研修には可能な限り参加させているが、専門的研修等本学に適した方法の検討を要する。

## 3. 将来に向けた発展方策

### ① 効果があがっている事項

#### 〈1〉大学全体

- ・学部長会を中心に全学の情報が集約されるようになった。学長、副学長、学部長等の職務が円滑に発揮できるようにするためにも、懸案事項について、より闊達な意見交換が行える有効な会議となるよう運営していく。
- ・SD研修について、2011年度からは研修方法を講義中心から研修生が問題点を出し、解決方法を討論する問題提起・分析・解決法を学ぶ方法も取り入れた。このことにより、職員に意識改革が芽生えており、今後、職員による管理運営に役立てていく。
- ・語学研修の対象職員を国際交流課職員以外にも拡大し、充実していく。

### ① 改善すべき事項

## ＜1＞大学全体

- ・事務職員の資質と能力の開発向上のためにも、本学に即した研修方法の開発及び自己啓発の支援を行う。
- ・人事考課について、事務職員に実施している勤務評価型から、各人が目標設定し目標達成度を点検評価する方式へ移行する。

## 4. 根拠資料

- 資料 9(1)-1 学校法人福山大学寄附行為
- 資料 9(1)-2 法人及び大学の組織運営に関する規程
- 資料 9(1)-3 福山大学学則（既出 1-3）
- 資料 9(1)-4 福山大学評議会細則（既出 3-34）
- 資料 9(1)-5 福山大学学部長会規程
- 資料 9(1)-6 福山大学全学教授会細則
- 資料 9(1)-7 福山大学学部教授会細則（既出 3-18）
- 資料 9(1)-8 福山大学及び福山平成大学学部長等連絡会議運営要領
- 資料 9(1)-9 福山大学例規集（目次）
- 資料 9(1)-10 平成23年度学校法人福山大学事業実績報告書
- 資料 9(1)-11 学校法人福山大学長期ビジョン委員会の設置について
- 資料 9(1)-12 長期ビジョン委員会報告書（既出 2-17）
- 資料 9(1)-13 福山大学大学院学則（既出 1-4）
- 資料 9(1)-14 福山大学大学院・学術研究委員会規則
- 資料 9(1)-15 福山大学学部長補佐及び学科長等規則
- 資料 9(1)-16 福山大学及び福山平成大学教職員の人事及び勤務等に関する規程（就業規則）等（抜粋）
- 資料 9(1)-17 学校法人福山大学内部監査規則
- 資料 9(1)-18 学校法人福山大学教職員給与規程
- 資料 9(1)-19 学校法人福山大学教職員給与細則
- 資料 9(1)-20 勤務成績評価者等について
- 資料 9(1)-21 福山大学教員選考基準（既出 3-3）
- 資料 9(1)-22 教員選考に関する教授会運営細則（既出 3-5）
- 資料 9(1)-23 福山大学経済学部規則（既出 1-6）
- 資料 9(1)-24 福山大学人間文化学部規則（既出 1-7）
- 資料 9(1)-25 福山大学工学部規則（既出 1-8）
- 資料 9(1)-26 福山大学生命工学部規則（既出 1-9）
- 資料 9(1)-27 福山大学薬学部規則（既出 1-12）
- 資料 9(1)-28 委員会一覧

## (2) 財務

### 1. 現状の説明

(1) 教育研究を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか。

#### <1>大学全体

本学の現状は表 9-1～9-3 に示されるように教育研究を安定して遂行するために必要かつ十分な財政基盤を確立している。まず、表 9-1 「貸借対照表関係」比率では、財政基盤の指標となる自己資金構成比率(自己資金/総資金)においては 92.12%であり、消費収支差額構成比率(消費収支差額/総資金)も過去 5 年間の平均は 22%であり、全国平均から比較して問題のない水準といえる。また内部留保資金比率(運用資産－総負債/総資産)は全国平均の 25.78%に対し、本学 46.62%(過去 5 年間平均)であり、自己資金比率(自己資金/総資産)は全国平均の 87.02%に対し、本学は 91.98%(過去 5 年間平均)であり、それぞれ全国平均を上回っている。また総負債比率(総負債/総資産)は全国平均は 12.98%に対し、本学は 8.02%(過去 5 年間平均)、負債比率(総負債/自己資金)は全国平均 14.94%に対し、本学は 8.74%(過去 5 年間平均)であり、それぞれ全国平均を下回っており、流動比率(流動資産/流動負債)は 210.16%(過去 5 年間平均)、優良と判定される 200%前後を連続で維持している。さらに、退職給与引当預金率(退職給与引当特定資金(資産)/退職給与引当金)については、2011 年度において 100%を確保している。これらの比率は本法人が財政的に問題がないことを表している。

また、表 9-2 「消費収支計算書関係」から人件費比率(人件費/帰属収入)が 2010 年度から導入実施された新定年制により 2010 年度の退職者が多かったため、55.5%に上昇したが、2011 年度からその影響が薄まったため、52%となった。教育研究経費比率(教育研究経費/帰属収入)は全国平均の 30.36%(過去 5 年間平均)に対し、本学は 41.48%(過去 5 年間平均)であり全国平均を上回っており、管理経費比率(管理経費/帰属収入)は全国平均の 9.24%(過去 5 年間)に対し、本学は 5.3%(過去 5 年間平均)であり全国平均を下回っている。消費収支比率(消費支出/消費収入)は全国平均の 110.48%(過去 5 年間平均)に対し、本学は 105.96%(過去 5 年間平均)であり全国平均より低く、さらに 2011 年度は 94.3%となり経営努力の成果が出ている。学生生徒等納付金比率(学生生徒等納付金/帰属収入)は 78.4%(過去 5 年間平均)であるが、学生生徒等納付金収入は 2009 年度を底として徐々に増加しており今後とも学生数の目標値を立て努力する。

収支の均衡を図るため、入学生の確保、経費節減、外部資金の獲得等の目標値を掲げているが、外部資金については、科学研究費補助金の申請率は全教員の約 5 割、採択率は約 1 割という状況にあり、獲得率 3 割を目指している。

さらに、財政基盤の維持・安定を見る上での指標としては、表 9-3 の「繰越支払資金」においても確認できるように、毎年定量的に資金の確保が行われている。しかし、今後においても更なる資金の確保に努める必要がある。

表 9-1 貸借対照表関係

		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
内部留保資金比率	本法人	48.2%	47.4%	45.8%	46.1%	46.4%
	全国平均	26.4%	25.8%	25.1%	25.6%	未発表
自己資金構成比率	本法人	92.3%	92.2%	91.6%	92.1%	92.4%
	全国平均	87.2%	87.3%	86.8%	87.2%	未発表
消費収支差額構成比率	本法人	24.7%	22.8%	21.5%	21.2%	19.8%
	全国平均	-4.6%	-6.8%	-8.1%	-9.3%	未発表
総負債比率	本法人	7.7%	7.8%	8.4%	7.9%	7.6%
	全国平均	12.8%	12.7%	13.2%	12.8%	未発表
負債比率	本法人	8.4%	8.5%	9.2%	8.6%	8.2%
	全国平均	14.7%	14.6%	15.2%	14.7%	未発表
流動比率	本法人	198.7%	237.1%	190.9%	214.3%	209.8%
	全国平均	251.2%	238.6%	232.7%	236.6%	未発表
基本金比率	本法人	97.5%	96.9%	97.1%	97.4%	97.8%
	全国平均	96.9%	96.8%	96.9%	97.0%	未発表
退職給与引当預金率	本法人	99.3%	97.4%	95.8%	96.9%	100.0%
	全国平均	69.8%	70.6%	70.6%	69.4%	未発表

表 9-2 消費収支計算書関係

年度	2007年度	2008年度	2009年度	2011年度	2012年度
前年度繰越支払資金	4,005,438	5,132,574	5,129,572	5,078,745	5,041,788
次年度繰越支払資金	4,132,574	5,129,572	5,078,745	5,041,788	5,138,124
差 異	-1,127,136	3,002	50,827	36,957	-96,336

表 9-3 繰越支払資金

(単位:千円)

		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
人件費比率	本学	46.0%	46.2%	53.2%	55.5%	52.0%
	全国平均	51.4%	52.8%	52.6%	52.9%	未発表
人件費依存比率	本学	57.5%	61.4%	67.7%	72.7%	59.8%
	全国平均	71.7%	72.3%	72.4%	72.0%	未発表
教育研究経費比率	本学	38.4%	39.3%	49.3%	43.6%	37.8%
	全国平均	29.7%	31.0%	30.9%	30.9%	未発表
管理経費比率	本学	6.2%	6.4%	7.6%	6.9%	5.3%
	全国平均	8.7%	9.9%	10.3%	8.8%	未発表
消費支出比率	本学	90.9%	92.9%	110.3%	106.7%	95.3%
	全国平均	92.6%	99.8%	96.3%	96.3%	未発表
消費収支比率	本学	94.7%	124.3%	113.7%	106.8%	94.3%
	全国平均	108.3%	115.0%	110.8%	110.5%	未発表
学生生徒等納付金比率	本学	80.0%	75.3%	78.6%	76.9%	87.0%
	全国平均	71.6%	73.0%	72.7%	73.4%	未発表

## (2) 予算編成および予算執行は適切に行っているか。

### 〈1〉大学全体

#### ① 予算編成及び予算執行

予算要求については、2011年度からは教学側(学長・副学長・大学事務局長・経理部長)が中・長期教育・研究の充実と施設・整備の維持・管理等の強化も含めた上での観点に基づき、予算編成基本方針を示し、学部長会でこれが了承された後、これを基に各部署からの学部等年度計画書及び長期ビジョンを踏まえた予算要求書が提出され、学長によるヒアリングを経て予算原案を作成し、この原案を法人側へ提出するようになった。予算編成の過程においては、法人側が基本的に消費収支のバランスを念頭において教学側からの要求を基に法人側(常務理事・法人統括参事・法人事務局長・財務担当者)と教学側による総括審議を経て予算原案を作成している。予算原案は、理事長と折衝のうえ最終的には評議員会及び理事会で審議され承認されるシステムが構築されており、予算編成は、適切に行われている。なお、予算は事業毎に編成しており、各部局、学部・学科単位で必要な事業別の全体額が把握できるようにしている。

予算執行については、「学校法人福山大学経理規程」及び「学校法人福山大学資産管理規程」「福山大学物品調達細則」に基づき原議・決裁を行い、契約及び発注を行っている。入金及び出金処理については入・出金伝票により、厳重をきすため経理課3名の3重チェックを実施している。決算処理については、法人監事並びにあずさ監査法人に依頼し明確

## 第9章

かつ厳格な基準による監査を受けている。

### ②監査システム

法人監事の職務の機能強化を図る上で、学校法人福山大学監事監査規則に基づき定例的に業務監査あるいは会計監査が行われ、理事会・評議員会において法人の会計監査及び業務監査を行った状況報告が行われている。

また、2006年度に制定された学校法人福山大学内部監査規程に基づき、内部監査体制が整い、すでに監査が実施されている。

### ③情報公開

大学の公共性に鑑み社会に対する説明責任を果すため福山大学情報公開規程に基づき、決算書〔財務諸表（資金収支計算書、消費収支計算書・貸借対照表・財産目録）〕を6月中に大学ホームページに公表するとともに、7月発行の大学広報誌（学報）にも掲載するなど、透明性の高い財務状況の情報の公表を行っている。

## 2. 点検・評価

### ① 効果が上がっている事項

#### 〈1〉大学全体

##### 【財務状況について】

- ・貸借対照表関係比率においては、それぞれの比率が示しているように、本学は財政的に良好である。また退職給与引当預金率も2011年度末に100.0%に上昇させた。

##### 【予算について】

- ・予算執行については、年度中途の不測の事態に対応するため、目的内流用を原議決裁によって認める制度を作成しており、これにより経費の無駄をなくし、状況変化に合わせた予算執行を行っている。入・出金業務については、複数チェックを行い、会計業務ミスの発生を抑制している。決算処理については、監査法人と法令解釈について突き合せ、精度の高い決算処理を行っている。
- ・教員の個人研究費については、経費の年度区分等のチェック等厳格な確認を行い経費の削減を図っている。
- ・2011年度から入学者数の年度目標を教職員に周知し、2012年度は増加に転じた。
- ・科学研究費補助金獲得の策定により、申請率が2012年度（53名）は5年前の2008年度（30.2%）と比較して、約23%のアップとなった。

##### 【監査法人による監査システムについて】

- ・監査法人によって、学校法人会計基準に基づいた経理処理の適正性、継続性と財政状態、収支状況の均衡状態など経営内容の健全性、安全性について監査計画に基づき、期中監査が行われている。期中監査は財務書類の監査、理事会議事録、評議員会議事録の監査、会計業務については監査日以外にも隨時相談を行うなど機能している。

##### 【財務監査体制について】

- ・法人監事が監事監査（業務監査・会計監査）結果を理事会・評議員会において報告がなされることは、管理運営の機能の充実を図り、安定した学校運営を行う上で重要である。また、公認会計士とのミーティングを行い、財務監査における説明責任を果たしているといえる。

## 第9章

### 【内部監査体制について】

- 内部監査規程の制定により監査体制が充実し、定例的に内部監査室により監査が実施されている。これにより適切な業務の執行が図れている。

### ② 改善すべき事項

#### ① 大学全体

- 予算要求システムの改善により、全学的にコスト意識をもって収支の均衡がとれた予算の実現のため、収入面においては学生生徒等納付金収入の確保、支出面においては諸経費の精査を行う必要がある。

- 科研費の採択率を全教員の約3割に引き上げることを目標とし、研究経費の財政基盤の充実を図る。

#### 【財務監査】

- 学校会計システム、資産管理システムの更なる改善、充実を計り業務を円滑化させることにより監事による監査業務の支援態勢の改善を図り、監査機能、監査内容を明確にする。

## 3. 将来に向けた発展方策

### ① 効果が上がっている事項

#### ① 大学全体

- 教員の予算の効率的な執行に引き続き努める。
- 財務基盤のさらなる充実を図るため「学校法人福山大学資産運用規程」に基づき適切な資産運用に努める。

### ② 改善すべき事項

#### ① 大学全体

- 予算策定には、過去の実績を勘案し、決算との乖離がないよう精度を高める。
- 今後の収入の積極的な確保を図るためには、新しい時代の要請に応じた学部・学科の見直しや特色ある教育研究活動の展開により学生生徒等納付金収入の増加に努める。また補助金や資産運用益等については、問題(収入超過による減額率、債券評価損)はあるが、事務体制の強化を図りつつ具体的な方針を策定し、実行体制の強化を図る。
- 今後ともより一層の経費見直し・節約・削減を推進し、収支の均衡に努め、経営基盤の安定のため積極的にその努力に努める。
- 外部資金のより一層の獲得に努め、財政基盤の充実を図る。

## 4. 根拠資料

資料 9(2)-1 決算書(写)2007(平成 19)～2011(平成 23)年度

資料 9(2)-2 監査報告書 2007(平成 19)～2011(平成 23)年度

資料 9(2)-3 事業実績報告書

資料 9(2)-4 財産目録

資料 9(2)-5 学校法人福山大学寄附行為(既出 9(1)-1)

第9章

資料 9(2)-6 5カ年連続資金収支計算書

資料 9(2)-7 5カ年連続消費収支計算書

資料 9(2)-8 5カ年連続貸借対照表

## 第10章 内部質保証

### 1. 現状の説明

(1)大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか。

#### <1>大学全体

##### ①規程等

本学は、1991年11月に教育・研究活動の活性化及び質の向上を図るとともに、社会への説明責任を果たすため、「福山大学自己評価委員会」を設置した（資料10-1）。この自己点検評価を改革・改善に繋げるため、2005年9月、福山大学学則第10条の2に「本学の教育研究活動等について、教職員並びに大学に関する点検、評価及び改善を図るため、福山大学改革推進委員会を置く」と定め（資料10-3）、改革推進委員会の下部組織として「自己評価委員会」、「第三者評価推進委員会」（資料10-4）を設置し規程を整備した。

情報公開については、情報公開規程を制定し、「その教育研究活動等の状況について、刊行物への掲載その他広く周知を図ることができる方法によって、積極的に情報を提供するものとする」とし、社会に対する説明責任を課している（資料10-5）。

また、情報公開の趨勢の下で個人情報の保護を図るために、「学校法人福山大学個人情報管理基本方針」（資料10-12）「学校法人福山大学学生、教職員個人情報保護規則」（資料10-13）「学校法人福山大学学生、教職員個人情報保護規則実施細則」（資料10-14）を定め、個人情報の保護には配慮している。

なお、大学の遵法精神の向上を図り、健全な発展に資するため、公益通報者保護法に基づき、「学校法人福山大学公益通報等に関する規程」（資料10-18）を定め、法令及び本学諸規程に定める、通報者の保護、不正行為等の早期発見及び是正、再発防止及び事後確認を図るために必要な体制を整備している。

##### ②自己点検・評価の実施と結果の公表

本学では1985年、1995年、2005年にそれぞれ、「福山大学十年史」（資料10-6）、「福山大学二十年史」（資料10-7）、及び「福山大学三十年史」（資料10-8）を編纂した。これらは大学白書の性格を持っており、その10年ごとの編纂と発行を通して自己点検・評価を進めてきた。更に、自己評価委員会は教員・研究業績調査、学生授業アンケート調査を行い、2000年3月に「自己評価委員会のまとめ」、2003年9月に「学生による授業に関するアンケートの集計結果からー学生にとってわかりやすい授業を行うためにー」の題で、全文をホームページに掲載公表した（資料10-9）。更に、2005年9月からは上述のように大学基準協会の相互認証を受けるため、自己評価委員会の改組、改革推進委員会及び第三者評価推進委員会を設置し2006年には大学基準協会第一回「相互評価」報告書として「福山大学自己点検評価書」を刊行した。大学基準協会から「本協会の大学基準に適合している。認定期間は2014（平成26）年3月31日まで」との認定を受けた。報告書は冊子として広く社会に配布するとともに、ホームページに全文と提出した資料一覧を公開した。

情報公開についてはホームページを開設し、「大学概要」、「学部・大学院の組織、教育内容等」、「研究活動」、「入試情報」、「就職・キャリア」、「社会連携」、「附属

## 第10章

施設」、「キャンパスライフ」、「ニュース・イベント情報」等について詳細な情報を提供してきた(資料 10-25)。

2011年4月からは学校教育法施行規則改正に伴う大学の教育関連情報の公開義務化を受け、ホームページに情報公開のバナーを設け、「建学の理念」、「大学の教育理念（アドミッション、カリキュラム、ディプロマ・ポリシー）」、「教育システム」、「認証評価結果」（資料 10-2）、「学生による授業評価結果」、「教員の研究内容・担当科目、研究活動、教育活動、地域活動等からなる研究者一覧」、「財務状況」（資料 10-29）、「学生数・進路状況・学生納付金・奨学生制度などの学生情報」等を整理し、公表している。これらの情報は毎年発行される大学要覧（資料 10-10）、年に4回発行される「福山大学学報」（資料 10-11）にも記載し、広く高等学校、父兄、地域ステークホルダー等に公開している。

### (2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか。

#### 〈1〉大学全体

##### ① 内部質保証を掌る組織並びに規程

学校法人福山大学の予算、事業計画等については、寄附行為第28条で予算及び事業計画について、同第30条で事業実績の報告及び決算について定めており、毎年、評議員会及び理事会において承認を得て決定されている。

また、寄附行為第7条及び「学校法人福山大学監事監査規則」（資料 10-15）に基づき、監事が業務監査及び会計監査を実施し、大学の業務が法令、寄附行為等に準拠して適正に執行されているか、会計業務が学校法人会計基準に準拠し、「学校法人福山大学経理規程」に基づき執行されているか等、公認会計士と連携して財産の状況を監査し、理事会及び評議員会に毎年度「監事の業務及び財産監査報告」として報告している。

本学の運営に関しては、前述のように、2005年に改革推進委員会の下に自己評価委員会と第三者評価推進委員会を設置することとしたが、現在はこの二つの委員会を併せて自己評価委員会として運営し、もっぱら大学基準協会による第三者評価のための点検・評価と「平成24年度点検・評価報告書」作りを行っている。また、学部には学部自己評価委員会が作られて、この作業を助けている。これとは別に各学部・学科、研究科、諸施設及び委員会、さらに各教員の年々の達成目標とその実績の評価等については、一部2008年度から、全てについて2011年度から「福山大学学部、研究科、施設及び委員会の運営に係る点検・評価要領」（資料 10-26）により、改革推進委員長である学長に提出され、その結果は自己評価委員長に提供されるとともに、後述のように法人に対する翌年度の予算要求、採用人事計画、昇任人事計画等において学部長会の承認の下に利用され、内部質保証に資する仕組みになっている。

また、特に、教育の質保証に関しては「第4章 教育方法・内容・成果」で説明したように、改革推進委員会の中に教育改革部会を設置し、2008年に学士課程に関する長期ビジョンを「福山大学教育システム」及び「福山大学における共通教育」として策定し、現在、これに基づいて「教育目標」と「育成する人材」の実現に努めており、その進捗状況は、先述の「福山大学学部、研究科、施設及び委員会の運営に係る点検・評価要領」でも、それぞれのレベルで点検・評価が行われるが、特に教育改善に絞っては、下図のように大学

## 第10章

教育センターの教育評価・改善部門が自己点検・評価に基づく内部質保証を図っている。

以上のように、内部質保証を図る推進拠点は、学長をトップとし、全般にわたる点検・評価・改革・改善に携わる「改革推進委員会」と、主に教育に関する点検・評価・改革・改善に携わる「大学教育センター」（資料 10-20）とである。すなわち、本学の教育改革及び内部質保証システムを構築するため図 10-1 の様な下部組織を設置しており、内部質保証に関するシステムは整備されている。

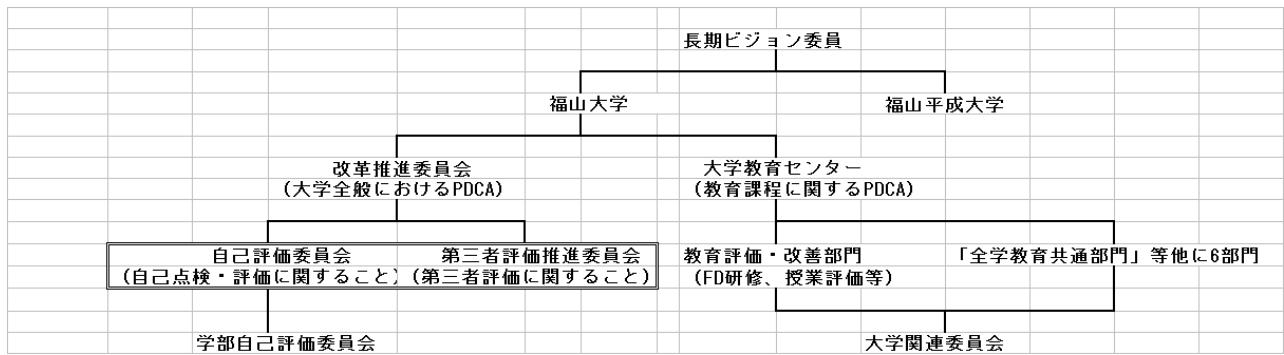


図 10-1

これら各部局が自己点検評価活動を通して洗い出した改善課題は、改革推進委員会において点検、整理、調整され、評議会、学部長会、学部教授会、学科会議、大学教育センター運営委員会、大学院・学術研究委員会等の組織での議論を経て、具体的に実践され、その成果がまた改革推進委員会と大学教育センターに戻るシステムになっている。

さらに、2011 年に理事長の要請により、学校法人福山大学に長期ビジョン委員会が設置され、法人・教学が一体となって、①学部学科再編、②施設設備、③入試対策、④就職対策、⑤社会連携、及び⑥国際交流の 6 部門について検討し、2012 年 3 月に長期ビジョンを作成し、理事長に答申した（資料 10-19）。各部会は、現在、その実施と検証について責任を負っている。

従って、福山大学に関する部分については、法人に対しても内部質保証の観点から改革の推進と点検を常に求められている。なお、長期ビジョン委員会の委員長は本学の副学長の一人であり、改革推進委員会との連携は密である。

### ②構成員のコンプライアンス意識の徹底

本学教職員のコンプライアンス意識の徹底のため、「福山大学キャンパスハラスメントの防止等に関するガイドライン」（資料 10-21）「学術研究における倫理審査について」（資料 10-22）「男女共同参画宣言」（資料 10-23）「研究費の取扱について」（資料 10-24）「個人情報管理基本方針」（資料 10-12）を制定し、ホームページに公表するとともに、重要なものについては、冊子を作成し全教職員に配布している。さらには、公的研究費の取扱については毎年、動物実験については隨時、学外から講師を招聘し、研修会を開催している。ハラスメント防止と根絶に向けては「ハラスメント相談員」を置き、徹底に努めている。学生へは、学生便覧の「学生生活」の項に、コンプライアンス意識向上、ハラスメント防止等に関する事項を記載し、特に交通安全については、年 2 回、学外から専門家を招聘し講習会を行い啓発に努めるとともに、父母等の保証人には毎年実施される教育懇

## 第10章

談会において、協力を依頼している。

なお、本学における内部監査は、「学校法人福山大学監事監査規則」（資料 10-15）に基づき行っているが、特に公的資金については不正防止の観点からも「不正防止計画推進室設置要項」（資料 10-17）により不正防止計画を策定するとともに、監査室は公的資金の使用について隨時監査を行い、適正使用に努めている。

### (3) 内部質保証システムを適切に機能させているか。

#### ＜1＞大学全体

##### ① 改革推進委員会

改革推進委員会が 2008 年度より行っていた 3 年から 5 年先を視野に入れた「学部年度計画」と 2011 年度より行っていた「短期計画書」と「短期計画実績報告書」は、2011 年度より整備された「福山大学学部、研究科、施設及び委員会の運営に係る点検・評価要領」により他の施設、委員会、教員個人も含めて、手順を明確にし、大学改革の PDCA ツールとして、さらに適切に機能し始めている。すなわち点検・評価対象は学部、学科、研究科、附属図書館、大学教育センター、情報処理教育センター、国際センター、社会連携センター、保健管理センター、学内研究センターなどの組織及び個々の教員であり、下記の事項についての計画書、実績報告書を学長（改革推進委員会委員長）に提出することとしている。これらのうち、各学部・研究施設・主要委員会の学部等年度計画書、短期計画書及び短期計画実績報告書は学内限定ではあるが、ホームページに公開し、教職員全員が共有できるシステムとなっている。教員個人の研究成果、教育業績は、これとは別にホームページを通じて社会に公表している。

#### 3 年から 5 年程度先を視野に入れた学部等年度計画書

毎年 8 月末までに、以下の事項について 3~5 年先を視野に入れて、次年度の計画書を提出し、これに基づいて 6 月中及び 9 月中に学長、副学長がそれぞれの組織の長へのヒアリングを実施し、PDCA サイクルの検証を行う。

- ・学部・学科・研究科構想又は施設における構想
- ・福山大学教育システムの進捗状況及び計画
- ・事業計画
- ・採用、昇任等の人事計画（これのみ 5 月末）
- ・兼任、併任、客員教員等の任用計画
- ・非常勤講師の採用計画
- ・その他

#### 学部・学科・研究科・施設及び委員会における年度計画書並びに年度実績報告書

各組織の長は毎年度 4 月末までに当該年度の「短期計画書」及び前年度の「短期計画実績報告書」を学長に提出する。学長は短期年度計画書の修正を命ずることができるとしている。

#### 教員における年度目標、実績報告書及び評価

助教以上の専任教員は毎年度当初に、①当該年度の自己に係る年度目標、②前年度の自己の年度目標に対する実績報告書を、所属する学科長及び学部長又は施設長の検討・評価を経て学長へ提出する。これらの評価に当たっては原則として学科長は教員と面談することとし、もって、PDCA サイクルの検証を行っている。

## ②大学教育センター

大学教育センターは 2008 年に纏められた「福山大学教育システム」並びに「福山大学における共通教育」に謳われている全学的な教育システムの実質化を図るために、共通教育等全学教育の企画及び実施に関して主導的役割を果たすとともに、大学教育に関連する委員会等の協力の下、全学的視点から大学教育に関する、研究、企画、調整を行うことにより、教育改革を進め、もって大学教育の充実に資する目的で 2009 年 4 月に設置された。センターには、全学共通教育部門、専門教育等調整部門、教育評価・改善部門、教職課程部門、キャリア形成支援部門、学習支援部門、教養講座部門の 7 部門を置き、運営している。各部門長に学生委員長を加えて副センター長会を組織し、隔週に情報交換を行うとともに、学科長を構成メンバーとする運営委員会を開催している。センター設置以来、1) 本学の学士課程教育の質向上のための喫緊の課題の企画・立案、2) 授業評価アンケート等学生調査による質保証、及び 3) FD 活動による質保証の機能を果たしている。

### 本学の学士課程教育の質向上のための喫緊の課題の企画・立案

- ・中教審の提唱する 3 つのポリシーの作成と点検
- ・学科、学部、全学における知識、技能、態度の 3 つの要素を含む具体的教育目標の作成と日常的点検
- ・教育目標達成のためのカリキュラム・マップの作成と日常的点検評価
- ・初年次教育の全学レベルでの実践と強化
- ・キャリア教育の全学レベルでの強化
- ・学習成果評価法の検討
- ・教育改善のための学内補助金制度の導入（資料 10-27）

ここ数年取り上げている喫緊の課題とは、上記のようなものであり、全学的、組織的に企画立案された事項は各学部の特色を生かしながら、実践されている。その点検・評価結果並びに改善計画は上述のように学長（改革推進委員長）に報告され、評価、修正を経て、各部局にフィードバックされる。

### 授業評価アンケート等学生調査による質保証

当初は自己評価委員会が授業改善を目的に学生アンケートを行い、その結果を纏めてホームページ上に公表してきた。詳細は「第 4 章 教育内容・方法・成果」における「成果」の箇所に述べているが、2011 年度からは大学教育センター教育評価・改善部門がこれを引き受け、アンケートに授業評価のみならず、学習成果や学習時間に関する学生自身の自己点検評価項目も加え、質保証に役立てている（資料 10-28）。アンケート結果について教員は改善方策を学科長に提出する。これに基づいて、学科長は各

## 第10章

教員の指導を行うとともに、改善の内容を学生に公表することとしている。各教員は上述の「教員における年度目標と実績報告書」にも授業評価アンケート結果について記載し、点検評価を受ける仕組みとなっている。アンケート結果のまとめはホームページに公表している。この他、2011年度より、同志社大学高等教育・学生研究センターが実施している大学生調査研究プロジェクトに参加し「新入生調査」を実施した。また、卒業生に対するアンケート調査、及び卒業生の就職先企業への本学卒業生に関するアンケート調査を実施している。調査結果は大学教育センター教育評価・改善部門で整理、分析し、その結果を全学教職員へ配布し、質保証向上の資料としている。これらの結果の社会への公表は行っていない。

### FD活動による内部質保証について

「第4章 教育方法」(4)<1>大学全体に示すように、自己評価委員会と大学教育センター教育評価・改善部門が連携して、学士課程教育の質保証を目指して様々なFD活動を行っている。活動内容はホームページや冊子で広く教職員、社会へ公表している。

#### ③自己評価委員会と第三者評価推進委員会

自己評価委員会は、当初は学生による授業評価アンケートの実施とそれに基づく改善を主な業務としていたが、2006年に第1回の大学基準協会の「相互評価」を受けるに当たって、自己点検評価書の作成、それに基づく改善項目の改革推進委員会への答申を行った。その後、上述の如く内部質保証に係る恒常的な組織が整理強化されたのに伴い、2010年より自己評価委員会は第三者評価推進委員会を併合し、学部自己評価委員会と連携して、大学基準協会の大学基準・評価項目別に各年度の活動に関する点検評価を常時継続的に行い、点検評価書の作成に向けた作業を行っている。これらを基に、改革改善が必要な事項を学長へ答申しているが、いずれも未完であり、公表には至っていない。

#### ④学外者の意見の反映

本学が学部と大学院研究科が連動していることを踏まえ、学部ごとに外部評価委員会を設置することを2012年6月、学部長会においてに決した。しかしながら、現在までどの学部でも実施されておらず、喫緊の課題である。

#### ⑤文部科学省及び認証評価機関等からの指摘事項への対応

本学は、従来より文部科学省や外部評価機関からの指摘には、積極的に対応してきた。

##### (1)文部科学省からの指摘事項

2007年に3件、2010年に1件、2012年に1件の指摘を受けた。いずれも定員管理に関するものであり、改善に向けて入試、広報、教育改革等を精力的に進めている。

##### (2)認証評価機関等からの指摘事項

前回2007年度の認証評価においてなされた17項目の助言と3項目の勧告に関しては、改革推進委員会、大学教育センターを中心に関連部局が改善に取り組み、2010年7月に改善報告書を大学基準協会へ提出した。これに対して、2011年3月に、本学がこれらの助言・勧告を真摯に受け止め、意欲的に改善に取り組んでいることが確認できたとされ、また多

## 第10章

くの項目についてその成果も満足すべきものであるとの評価を得た。但し、いくつかの点について更なる改善、整備、工夫を求められ、特に、勧告の「定員管理」と「教員組織」はまだ満足すべき結果になっていないので、再度報告を求められている。

「定員管理」については依然として厳しい状況にあるが、第5章でも述べたように、学科改組充実、入学定員見直し〔経済学部国際経済学科 90→60（2012年）：人間文化学部人間文化学科3年次編入学生募集停止（2012年）：工学部電子・電気工学科（2008年より電子ロボット工学科）77→50、工学部建築・建設学科 80→70（2012年）、情報工学科 60→50（2012年）、機械システム工学科 80→70（2012年）、生命工学部生物工学科 70→50（2013年）薬学部 200→150（2013年）〕、教育内容の改革、教育研究環境の整備、入試広報活動の充実、法人組織の刷新等の改革が進展し、2012, 2013年度には受験者数・入学者数ともに増加の傾向にあり、成果が現れつつあると判断している。

教員組織については前回の認証評価で勧告となった経済学部国際経済学科についても入学定員見直し、教授採用により、2012年度より設置基準に適合する教員数となっている。本文中にあるように定年退職に加えて転出もあり、2013年3月現在では基準を満たしていない学科もあるが、すでに2013年4月に13名の新規採用を決定するなど改善に努めている。

表10-1は2013年4月における教員数を纏めたものである。建築・建設学科の教員数に1、税務会計学科の教授数に1、大学全体として求められる教員数に2名の不足があるが、表10-1に示したように現在も5名の教員募集中であり、近々基準を満たすレベルに達すると考えている。

また、61歳以上の比率が高い年齢バランスについては、65歳定年制の導入、年齢を配慮した採用人事（新規採用教員の平均年齢は2012年度で54.8歳、2013年度37.8歳）などにより、次第に改善しつつある。

表 10-1

学部等	学科	設置基準上必要 数		教員数		教員募集中
		教員数	教授	総数	教授	
経済学部	経済	12	6	14	6	
	国際経済	8	4	8	5	
	税務会計	8	4	8	3	
人間文化学部	人間文化	6	3	9	5	
	心理	6	3	10	4	
	メディア 情報文化	7	4	8	4	
工学部	電子ロボ ット工	8	4	8	5	1
	建築建設	8	4	7	3	1
	情報工	8	4	10	5	
	機械シス テム工	8	4	9	7	1
生命工学部	生物工	8	4	11	9	
	生命栄養 科学	8	4	12	7	
	海洋生物 科学	8	4	12	6	1
薬学部		31	16	37	26	1
大学教育センター				9	2	
情報処理教育センター				1		
国際センター				1		
内海生物資源研究所				1	1	
学長				1	1	
大学全体		177	89	175	99	5

## 2. 点検・評価

本章では自己点検評価の実施とその情報公開による説明責任の履行、内部質保証システムの整備と稼働状況について現状を述べた。以下、それぞれの項目について点検評価を行う。

### ①効果が上がっている事項

#### 〈1〉大学全体

##### 【内部質保証システムの整備と稼動】

- ・従来、教育の質保証は各学部や部署が担当しており、学部学科間でのばらつき、部署間の意思疎通不足によるばらつきがあったが、改革推進委員会と大学教育センターが内部質保証システムの根幹として機能し、全学的な視点での企画立案、評価・点検が促進され、質保証の効果が上がっている。即ち、福山大学教育システムの制定、福山大学における共通教育の提言、全学のカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを基本とする学科学部のポリシーの策定、本学建学・教育理念に基づく、具体的教育目標の設定、それに到るカリキュラム・マップの作成、全学レベルでの初年次教育・学習支援の実施、学部・部署横断的な就業力育成プログラムの制定とそれらの不断のPDCAである。
- ・学科長、学部長、副学長、学長の権限、望ましい教員像が明確になり、教員が一体となって学士課程教育の質向上に向けた取り組みが可能となった。

### ②改善すべき事項

#### 〈1〉大学全体

##### 【情報公開による説明責任の履行】

- ・ホームページ上の教員情報データベース構築は、十分質保証に生かされる仕組みとなっておらず、未だ満足できるものではない。
- ・自己評価委員会により作成される年度自己点検評価書を公表しておらず、早急な改善が必要である。

##### 【内部質保証システムの整備と稼動】

- ・質保証に向けた部局、全学のFD活動をより活性化することが必要である。
- ・学部に任されている外部評価委員による評価が不十分であり、早急な改善が必要である。
- ・自己点検・評価・改善のための組織間の連携にさらに工夫が必要である。
- ・コンプライアンス、各種ハラスメントに関しては、研修会等による啓蒙活動を行っているがまだ十分とは言えない。
- ・本学は、大学院大学ではないので、学部の充実からまず心がけており、学部が充実すれば、必然的にある程度は大学院も充実すると考えられる。しかし、大学院独自の課題についての取り組みについて、今後、もっと力を入れる必要がある。

## 3. 将来に向けた発展方策

### ①効果が上がっている事項

#### 〈1〉大学全体

- ・改革推進委員会及び大学教育センターを内部質保証システムの根幹として機能させることに変りはないが、大学教育センター教育改革改善部門において教学 IR (Institutional

## 第10章

Research) を充実させ（2013年度より教学IRを専門とする教員を採用）、その情報をベースとした改善改革を推進する予定である。

- ・目標設定型の福山大学教育システムを一層充実させるため、学科・学部に毎年カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・マップに関する点検評価を課すとともに、大学教育センターで全学的視野をもって点検評価する体制構築を2012年度より開始しているが、これを充実させたい。
- ・初年次教育やキャリア教育、学習支援など全学的に取り組んでいる事項については、大学教育センター内の各部門と学部、各種センター等施設及び各種委員会が連携するシステムを構築し、不断のPDCAサイクルを稼働させたい。そのために隔週開催している大学教育センター副センター長会議をより機能させたい。
- ・教員個人、学科、学部、各種委員会の短期計画書及び短期計画実績報告書に基づく点検評価システムにループリック方式を採用してより分かりやすく、且つ、全教員が共有出来るものへと改良を始めている。

### ②改善すべき事項

#### 〈1〉大学全体

##### 【情報公開による説明責任の履行】

- ・自己評価委員会の日常的活動を活発化するとともに、2011年度より導入した学生支援ポータルシステム「ゼルコバ」やホームページの改善に努め、教員情報を始めとする各種大学情報の発信について速やかに改善を図る予定である。それによって、大学ポートレートの公開へも充分対応できるようとする。

##### 【内部質保証システムの整備と課題】

- ・質保証に向けたFD研修は学科、学部、全学レベルで次第に活発になりつつあるが、大学教育センターを中心に全学的にテーマを定め、その成果を共有出来る方向を検討している。
- ・学外者による評価委員会を2013年度中に設置し、稼働を始める予定である。
- ・コンプライアンス、ハラスメントに関する研修会は「ハラスメント対応委員会」が実施することとし、準備している。
- ・大学院における内部質保証は毎月1回開催される「大学院・学術研究委員会」において、課題の整理とともに改革改善策の立案・実施を進める予定である。

## 4. 根拠資料

資料10-1 福山大学自己評価委員会設置要項

資料10-2 大学第三者評価（大学認定評価）（財）大学基準協会が福山大学を適合認定（大学ホームページ <http://www.fukuyama-u.ac.jp/gaiyo/daisanshahyouka.html>）

資料10-3 福山大学改革推進委員会規程

資料10-4 福山大学第三者評価推進委員会要項

資料10-5 福山大学情報公開規程

資料10-6 福山大学十年史(抜粋)（既出 1-20）

資料10-7 福山大学二十年史（既出 1-21）

## 第10章

- 資料10-8 福山大学三十年史（既出 1-22）
- 資料10-9 「学生による授業に関するアンケートの集計結果から-学生にとってわかりやすい授業を行うためにー」（大学ホームページ  
<http://www.fukuyama-u.ac.jp/gaiyo/self/questionnaire/1804/index.html>）
- 資料10-10 2012大学要覧（既出 1-10）
- 資料10-11 福山大学学報（既出 1-18）
- 資料10-12 学校法人福山大学個人情報管理基本方針
- 資料10-13 学校法人福山大学学生、教職員個人情報保護規則
- 資料10-14 学校法人福山大学学生、教職員個人情報保護規則実施細則
- 資料10-15 学校法人福山大学監事監査規則
- 資料10-16 学校法人福山大学内部監査規則（既出 資料9(1)-17）
- 資料10-17 不正防止計画推進室設置要項
- 資料10-18 学校法人福山大学公益通報等に関する規程
- 資料10-19 長期ビジョン委員会報告書（既出 2-17）
- 資料10-20 福山大学大学教育センター規則（既出 2-7）
- 資料10-21 福山大学キャンパスハラスメントの防止等に関するガイドライン（既出 6-25）
- 資料10-22 学術研究における倫理審査について（大学ホームページ  
<http://www.fukuyama-u.ac.jp/news/2010/0820ethics.html>）
- 資料10-23 男女共同参画宣言（大学ホームページ  
<http://www.fukuyama-u.ac.jp/news/2009/1104gender.html>）
- 資料10-24 研究費の取扱について（既出 7-14）
- 資料10-25 福山大学ホームページ（大学ホームページ<http://www.fukuyama-u.ac.jp/>）
- 資料10-26 福山大学学部、研究科、施設及び委員会の運営にかかる点検・評価要領（既出3-40）
- 資料10-27 教育改善のための学内補助金制度
- 資料10-28 学生による授業評価アンケート実施報告書（既出 3-39）
- 資料10-29 平成23年度 学校法人福山大学財務状況  
(大学ホームページ<http://www.fukuyama-u.ac.jp/gaiyo/financial/h23.pdf>)

## 終 章

1975年「全人格陶冶を目指す全人教育」を建学の理念として2学部3学科でスタートした本学は、現在5学部14学科、4研究科を持つ中四国有数の総合大学へと発展してきた。第1章で述べた創設者宮地 茂の教育理念目標は2008年3月に出された中教審答申「学士課程構築に向けて」の原型といつても過言ではない。本学はこのような理念の下、独自の教育を開拓し、多くの卒業生を輩出してきた。このような成果を2006年度に福山大学点検評価報告書としてまとめ、大学基準協会へ一回目の相互評価並びに認証評価を申請し、2007年度には「適合」の認定を受けることができた。

2008年にはこの教育理念と教育目的のさらなる具現化と新たに制定した福山大学のミッション「地域に貢献する幅広い職業人を養成する」の実現を目指して、「福山大学教育システム」を策定すると同時に、大学の質保証を目指したPDCAサイクルを機能させる体制を構築し現在に至っている。

### 1. 目標達成状況と喫緊の課題

本章の各事項について、大学全体の達成状況、特に優先的に取り組むべき事項について概括する。

#### 第1章 理念・目的

建学の理念・精神は、大学開設後40年近くなった今日も、その内容はますます新鮮な響きを持って、内外に提示され続けているが、より具体的には各学部・学科・研究科がディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーとして理念・目標を設定・公表している。具体的な教育については、2008年度より目標設定型の教育システムの実現を目指して、大学教育センターを中心として取り組んでおり、大学・学部・研究科等で設定した理念・目的の達成に努めている。その過程では常にPDCAサイクル上にある仕組みが作られている。学内外の周知・公表についても、組織的に行っており、以上のことは評価できるが、各構成員へのこの教育システムの理念・目的の浸透については、引き続き工夫・努力が必要である。

#### 第2章 教育研究組織

社会環境の変化や社会のニーズに対応して、学部・学科を増設、ときに改組・廃止してきた。またいくつかの大学附属研究所・施設を設置して社会の要請に応えてきた。また、学生への配慮とその拡大の必要性から学生支援のためのセンター類も整備した。学部・学科・諸施設等は、常にその活動の適切さについて検証される仕組みが作られている。以上のことは評価できるが、しかしながら、現在、学生定員を満たしていない学部・学科・研究科が多く、PDCAサイクルの中でさらに組織改革を行う必要性に迫られている。

#### 第3章 教員・教員組織

大学として求める教員像は明確に示されており、教員組織の編制についても全学的観点から定める仕組みができていることは評価できる。その結果、学部・研究科等の教育課程にふさわしい教員組織に概ねなっているが、学部・学科・研究科によっては、教員の高齢化の傾向があり、また、大学院の一部では、担当教員が不足しているところがあり、早急に対応

## 終章

する必要がある。教員の資質の向上については、改革推進委員会、大学教育センター並びに自己評価委員会、大学院・学術研究委員会が中心となって、①各種 FD 研修、②授業評価アンケートの実施、③教員の各種活動についての目標設定と実績報告の提出、④教育改善や研究の支援、等の諸施策を行っており、評価できるが、これは不斷に PDCA サイクルに従って続ける必要がある。

## 第 4 章 教育内容・方法・成果

本学は、2008 年に本学の教育改革の方向を示す「福山大学教育システム」を構築し、2010 年度に学位授与方針、教育課程の編成実施方針を大学全体、全ての学科、学部で、更に 2011 年度に大学院研究科で策定し、公表したことは高く評価出来る。

学部間で取扱いが統一されていなかった共通教育を、全学統一の共通教育課程として体系化したことで、大学全体としての教育目標を明確化し、共有することが可能となっている。更に、共通教育と専門教育を教育目標に沿って図式化し、カリキュラム・マップを作成し、公表したことにより、学生・教員が本学の教育目的・体系を容易に理解でき、教員と学生が教育内容に対する共通認識を持つことができるようになったことは評価できる。

大学全体として、予習、復習等の内容を含めたシラバスの充実、15 回授業の徹底、アクティブラーニング、サービスラーニング導入による授業の充実など単位制度の実質化に向けた取り組みを進めている。学習支援室を中心に高大接続の充実も図っている。

特色ある教育改善法の開発、学生を主体とする社会連携活動の支援など、教職員、学生の教育改善に対する取り組みの支援もなされており、多くの意欲的な取り組みは始まっている。

授業評価アンケート、新入生アンケート、卒業生アンケート、本学卒業生の就職先企業アンケート、就職率、各種資格試験合格率等から、教育成果は上がっているものと判断している。

しかしながら、授業改善、学習成果測定の指標については検討を進めているが、改善の余地が大きく、今後の課題である。

「福山大学教育システム」を具現化し、質の向上を図るために、今回の点検評価で明らかとなった課題を全学で共有し、PDCA サイクルを常に稼働させが必要である。

## 第 5 章 学生の受け入れ

本学の入学定員に対する入学者数比率は 70% を下回って推移し、2012 年度においても 67% にとどまっている。入学者を増加させるには、大学の魅力を高め、その魅力を学内外に周知し、大学のブランド力を高めて行くしかない。こうした問題意識から、教育改革の推進、就業力の強化、学内アメニティの改善や学生活性化支援等によるキャンパスライフ充実、等に取り組んできた。遅れていた老朽化施設の改修も進めている。また、大学の魅力を周知してもらうため入試広報の強化を図ってきた。2011 年度を底として入学者増加の兆しが見えているのはこれ等の効果が徐々に表れた結果と思われるが、まだ道半ばと言わざるを得ない。入学者の増加傾向を確かなものとし、さらに加速させることが喫緊の課題である。そのため、長期ビジョン委員会の提言も反映させながら、現在取り組んでいる改革を更に強力に推進して行くこととしている。

## 終章

### 第6章 学生支援

本学では、教職員と学生が密に接触をしながら、修学支援、生活支援、進路支援、に取り組んでいる。その中核となるのは教員であり、開学時からクラス担任制度を設けてきめ細かな学生指導に当たっている。また全学的な組織としては、修学支援については大学教育センターと学務部教務課、生活支援については学生委員会と学生課、就職支援としては就職委員会・キャリア形成支援委員会と就職課、等を設け、クラス担任と連携しながら学生支援体制の強化を図るとともに、日々の学生指導を行っている。以上のこととは高く評価できるが、授業について行けず留年・退学となる学生や、就業力を身につけられず就職に支障をきたす学生等が少なからずおり、2012年度に導入した「学生チャート」の活用等により更に学生支援を効果的に進めることとしている。

### 第7章 教育研究等環境

福山大学長期ビジョン委員会第二部会（施設・設備）において、大学全体の建物、施設・設備について調査、点検をし、整備方針に関し中期及び長期に対応するもののリストアップと優先順位を明示し、その方針を全学教授会において全職員に周知していることは評価できる。

教育研究設備の整備については、年度計画に基づいた予算要求と折衝により実施している。

ICT（情報通信技術）環境においては、情報配信システム「ゼルコバ」用オープン端末を整備し、2013年度予算において学内無線LANの整備が認められている。

個人研究費支給額に、外部研究費資金獲得等に応じた傾斜配分を導入したことにより文部科学省科学研究費申請件数が増加したが、当面3割の獲得率を目標としている。

### 第8章 社会連携・社会貢献

本学は、地域に根差す開かれた大学を目指し、社会連携センターに产学連携部、知財部、地域連携部、高大連携部の4つの部会を置いて地域・社会連携に努めている。公開講座、地場産フェア、サイエンスラボ、進路選択説明会、等々の活動は大学と地域・高校を結ぶ場として評価されている。今後は、大学のシーズと社会のニーズを効果的に結ぶ仕組みの整備やそのための「福山大学研究者一覧」改善が課題である。また、社会連携・社会貢献の拠点として、宮地茂記念館のより組織的な活用を進めたい。

### 第9章 管理運営・財務

学長をトップに3名の副学長を置き、全学的な審議機関として評議会、学部長会、全学教授会及び大学院・学術研究委員会において教学に関する事項を審議し、それぞれ規程に基づき意思決定がなされている。

法人においても寄附行為の定めにより、理事会及び評議員会において事業計画並びに予算、決算等が審議、決定され、理事長が職務として執行するなど権限と責任も明確である。

また、法人と福山大学及び福山平成大学の三者において連絡、調整、審議のため、学部長等連絡会議を設けており、管理運営方針等について共有している。

教員評価及び事務系職員勤務評価を実施し、目標達成度の点検評価制度を導入した。

## 終章

財務の現状について、教育研究を安定して遂行するために、必要かつ十分な財政基盤を確立している。各学部等から学部等年度計画書及び長期ビジョンを踏まえた予算要求書が提出され、学長ヒアリングを経て予算原案を作成し法人に提出、理事長と折衝の上、最終的には評議員会及び理事会で審議、承認されるシステムが構築されており、予算編成は適切に行われている。

収支の均衡を図るため、入学生確保の年度目標、経費節減、科学研究費獲得等の目標値を掲げており、また、繰越支払資金に示すように、毎年定量的に資金の確保が行われている。

監査システムについては、監事監査規則に基づき、定例的に業務監査あるいは会計監査が行われ、評議員会及び理事会において法人の会計監査及び業務監査の状況報告が行われており、また、内部監査規程に基づき内部監査も実施している。

## 第 10 章 内部質保証

本学は、「教育研究活動等について教職員並びに大学に関する点検、評価及び改善を図るため、福山大学改革推進委員会を置く」と学則に定め、またその情報公開については、情報公開規程に則って、これを適切に行っている。2006 年には大学基準協会第一回の相互評価並びに認証評価において「適合」の判定を受け、いくつかの勧告と助言に対しては、定員管理以外、ほぼ改善できている。定員管理については、銳意努力中であり、内部質保証の体制が整ったことから、定員管理にも好影響が出始めている。すなわち、現在、学部、学科、研究科、諸施設や組織、各教員は、その運営と教育改善について、PDCA サイクルに乗らざるを得ない、内部質保証のシステムができあがったことは評価できる。残された課題は外部評価の導入であり、また大学院の教育の改善についても、十分とはいえない点がある。

### 2. 今後の展望

以上のように、本学の諸活動が質保証に向けた PDCA サイクルを効果的に機能させる方向にあるとみなすことができる。今回の自己点検・評価によって、上の 10 の評価項目について理解が深まり、その方向性が確認できるとともに、改革・改善すべき課題が明らかとなってきた。

とりわけ、学生の受け入れ、入学定員充足率の向上は喫緊に取り組むべき重要な課題であることを認識しており、その改善に向けて大学全体として方策を講じていきたい。また、大学院の入学定員充足率の向上も重要な課題であり、大学院組織、カリキュラムの見直しも含めて改善方策を講じていきたい。

建学理念、教育目標、大学ミッションの達成に向けた「福山大学教育システム」は、全教職員、部局に共通認識が形成されつつあり、現在も改善に向けた学科再編、カリキュラム再編等々が進んでいる。しかしながら、学習成果の指標の点については未だ共通の到達点を見出すことができていない。各種アンケート調査、学習ポートフォリオ、卒業生調査等々について検討を進めていきたい。

本学の内部質保証に関するシステムは学長、副学長、各部局長からなる改革推進委員会

## 終章

と学科代表者で構成される自己評価委員会とからなる体制である。しかしながら、本学における自己点検・評価活動が全教職員に文化として定着しているとは言い難く、学科、学部、部局によっても若干の温度差があることが浮かび上がった。改革推進委員会及び大学教育センターを中心に、学部・学科の垣根を越えた全学的な取り組みへと進化させていかねばならない。自己点検評価が第三者評価を受けるための特別なものではなく、質保証に向けて行われる日々の活動の点検評価改善であることを教職員が共有し、大学の質の向上に向けた努力を継続させたい。

## 2012年福山大学自己点検評価報告書について

福山大学は自己点検評価報告書を 2013 年 3 月 29 日に公益財団法人大学基準協会に提出し、第三者評価を受けました。同協会による評価の過程で、本学教員組織が大学設置基準上必要な教員数を満たしていないとの指摘を受けました。本学ではこの指摘を真摯に受け止め、2014 年 1 月 15 日付人事により直ちに是正し、大学設置基準に規定される教員数を充足しました。さらに、2014 年 4 月 1 日付採用人事により、すべての学部、学科、研究科、および大学全体において、大学設置基準を上回る教員を配置し、十分な教育環境を整えております。(2014 年 6 月 27 日)